

令和5年度 福井工業高等専門学校
自己点検・評価報告書



令和6年7月



独立行政法人国立高等専門学校機構

福井工業高等専門学校

福井高専

まえがき

令和元年度から5年度までの国立高等専門学校機構第4期中期計画を踏まえて、本校が策定した第4期中期計画の総括となる令和5年度の取組状況について、自己点検・評価報告書としてとりまとめた。

本校の第4期中期計画基本方針では、多様かつ優れた入学者を確保することや専門的かつ実践的な知識とグローバルな視野を持った実践的・創造的技術者の育成、さらには Society 5.0 で実現する、社会・経済構造の変化、技術の高度化、社会・産業・地域ニーズの変化等を踏まえ、高等専門学校教育の高度化・国際化を進め、社会の諸課題に自律的に立ち向かう人材育成などを掲げている。

この基本方針のもと令和5年度の達成評価一覧を冒頭に記載している。教務関係では、教学アセスメントの推進や本校の特徴的なカリキュラムの一つである学際カリキュラムを改訂し、令和6年度入学者から「エンジニアリング・データサイエンスプログラム」を導入するなど教育活動の高度化を推進している。また、入試関連では、15歳人口の減少に加え県立高校の動向などの要因によって志願者数が伸び悩んでいる中、今後、女子学生の増募など本校のPR活動の重要性が増してきている。学生指導関係では、スクールソーシャルワーカーの導入など、学生のきめ細かな指導体制を整えているほか、各種コンテストや高専体育大会等で学生の活躍が見られた。特に全国高等専門学校プログラミングコンテストでは競技部門で全国初優勝を果たしたほか、専攻科学生の国立高等専門学校機構理事長特別表彰の受賞など学生の専門分野を核とした活躍が見られた。さらにコロナ禍で中断していた国際交流活動もシンガポール研修をはじめとした様々な海外派遣事業も再開されている。

教員の研究活動は科研費の採択数は新規、継続合わせて27件に上り、各種外部資金の獲得と合わせて教員の論文投稿等が積極的になされており、教育と研究がバランスよく機能している。

令和5年度は、「スタートアップ教育環境整備事業」によって数多くの装置が導入されたほか、イノベーションラボが整備されるなど本校のアントレプレナーシップ教育を後押しする教育環境が充実してきており、今後の活用が期待される。

令和6年度からの第5期中期計画・目標に向けて第4期の総括となる本報告書について、本校教育活動のさらなる発展のために関係各位の忌憚のないご意見を賜れば幸いである。

令和6年6月

独立行政法人国立高等専門学校機構
福井工業高等専門学校長 長谷川 章

目 次

ま え が き

自己点検・評価について（達成度評価一覧）

I. 本校の沿革・現況及び特徴	1
II. 目的	6
III. 第4期中期計画	18
IV. 令和5年度年度計画	40
V. 自己点検評価	
V－1. 全学的に関する事項 （各々「達成度評価」「現状」「点検・評価」「課題・方策」の事項について記載）	
教務・入学試験関係	53
学生指導関係	60
学寮関係	77
総務・企画関係	83
キャリア支援関係	85
研究活動関係	100
地域・社会貢献活動関係	104
国際交流関係	106
国際交流（留学生）関係	108
施設整備関係	110
管理運営関係	114
財務関係	119
V－2. 各学科・教室等に関する事項 （各々「達成度評価」「教育理念・教育目標」「将来計画」「重点課題」「進学・ 就職指導状況」「特色ある教育・研究の取り組み、活動等」「点検・評価」 「課題・方策」「R4年度休退学、原級留置き状況に対する対応」の事項について記載）	
機械工学科	123
電気電子工学科	131
電子情報工学科	136
物質工学科	143
環境都市工学科	151
一般科目教室	159
専攻科	171

V-3. センター等に関する事項

(各々「達成度評価」「現状」「点検・評価」「課題・方策」の事項について記載)

学生相談室・保健室	180
図書館	187
創造教育開発センター	191
総合情報処理センター	196
地域連携テクノセンター	198
教育研究支援センター	204

V-4. 委員会等に関する事項

(各々「達成度評価」「現状」「点検・評価」「課題・方策」の事項について記載)

教学マネジメント室	207
教学IR推進室	209
学習支援室	211
情報セキュリティ推進委員会	214
遺伝子組換え実験安全委員会	216
知的財産教育委員会	218
安全衛生委員会	221

VI. 総括 224

VII. 資料一覧

・科学研究費助成事業（科研費）申請・採択状況一覧	資料	1 頁
・科学研究費助成事業（科研費）採択内訳	資料	2 頁
・外部資金受入一覧	資料	6 頁
・出前授業・公開講座実施一覧	資料	7 頁
・出前授業実施内訳	資料	8 頁
・公開講座実施内訳	資料	12 頁
・公開授業		
・「公開授業週間およびFDレポート」のまとめ	資料	16 頁
・教員の派遣等一覧	資料	30 頁

VIII. 付録

- ・令和5年度 福井工業高等専門学校機関別認証評価基準1～8、選択A、Bのチェック表

自己点検・評価について

本自己点検・評価報告書中の「点検・評価」は、文部科学省独立行政法人評価委員会の項目別評価基準を準用し、本校の「達成度評価」として、以下のとおり用いました。

S：計画をはるかに上回る実績を残した

A：達成度90%以上～100%

B：達成度70%以上～90%未満

C：達成度70%未満

達成度評価一覧

区 分	項 目	達成度評価	左記評価の理由(概要)	参 照 ページ
全学的に 関する 事項	教務関係	A	本年度の原級留置者数は、全学年で41名（内休学者7名）であった。1年生から4年生の原級留置率4.2%、不進級率5.1%であり、昨年度と同等程度の数値となった。1・2年生の学生を対象に学習支援室において、成績不振の学生に対して補習・学習会を組織的な取り組みとして継続的に実施した。教育の質の保証の一環として、DP、CP、APの教学アセスメント・プランに沿ったアセスメントを学校全体、各学科について実施し、問題のないことを確かめた。新教務システムについて、出席簿の電子データ化の可能性があること、成績を新教務システムに入力できることを確かめた。学際カリキュラムを改訂し、次年度入学生から「エンジニアリング・データサイエンスプログラム」を実施することになった。そのため、DP、CPも改訂した。データを駆使した学生指導に取り組むため、学生カルテの構成を模索した。ポートフォリオ教育の見直し、教員FDの体系化の点検、学習支援室の勉強からも逃げ出してしまう学生がいる問題など、課題はあるが改善の兆しがあるため、達成度評価はAと判断する。	53
	入学試験関係	B	今年度は、推薦選抜の定員を募集人員の70%とし、推薦選抜においても第2志望での合格を可能とした仕組みの3年目であった。しかしながら、学校全体の入試倍率は1.11倍であり、前年度の1.18倍を下回り、過去最低の倍率であった。さらに機械工学科と物質工学科で志願者については定員割れとなった。県内志望者が前年度よりも13名減少しており、高校完全無償化制度についてのアナウンスが遅れたこと、県立高校探究科に受験生が流れたことが原因と考えている。また、3名の受験辞退者、2名の入学辞退者があった。学科への応募人数の凸凹を出来るだけでなくすような中学生に対する説明が必要であり、特に女子中学生に対する説明に工夫が必要であること、人口減少による受験生減に対応できていないことなど今後多くの課題を残している。このため、達成度評価はBと判断する。	56
	学生指導関係	A	コロナ禍で中断していた保育ボランティアを復活させるなど、学生の自主的な活動の機会を作り、活発な活動を行えるよう環境整備を継続して行っている。課外活動における教職員の負担軽減を図る制度も継続的に運用している。またガリレオコンテストを継続し、学生に発見と探求の機会を提供している。 学生の精神面のケアの充実ならびに学外機関との連携を図るため、スクールソーシャルワーカーを今年度から導入し、活用している。また、学生と教職員向けに講演会を実施している。 財政面で不安を抱える学生に向け奨学金・授業料減免・就学支援制度等に関する情報伝達をきめ細かく行っている。 ロボコンやプロコン、デザコンに出場し、プロコンでは競技部門で初優勝を果たした。 高専体育大会や高体連関連の大会に積極的に参加し、全国高専体育大会では優勝や準優勝など上位入賞を果たした。舞鶴高専との交歓試合や学生会の交流会を実施するなど高専間の交流を果たした。高専祭や体育祭の規模を従来の規模に戻しながら実施した。救急救命講習会も実施した。学生の活動の機会を、可能な限り確保できたと考える。 このため、達成度評価はAと判断する。	60

区 分	項 目	達成度評価	左記評価の理由(概要)	参 照 ページ
全学的に 関する 事項	学寮関係	A	今年度主要年度計画に基づく総括の概要は以下の通りである。 ①感染症（新型コロナ、インフルエンザ他）対策に基づく、学寮安全環境構築及びその維持を継続した。 ②感染症予防に最大限留意しつつ、寮生（「寮生会役員区長会」）の主体的活動の活性化のための各種支援や、寮生の「自立と自律」を促す行事実施他の実現を慎重に行った。 ③昨年度に竣工したグローバル環境構築に資する混住型学生寮（通称「国際寮」）、特に国際寮の諸活動を本格的に開始した。 ④働き方改革の有効手段として、宿直外部業者委託制度を後期より導入した。また、定年退職した元（含再雇用）教職員による学寮日直業務委託も並行して実施した。 ⑤寮祭や他高専寮生との交流会等の通例行事を本格的に再開した。 上記を総合勘案し、達成度評価はAと判断する。	77
	総務・企画関係	A	前年度まで開催が少なかった総務・企画委員会を、定例で5回、臨時で2回の計7回開催した。総務・企画委員会の下部組織として、既存の将来構想専門部会及び広報・外部評価専門部会に加え、新たに事業専門部会及びダイバーシティ推進専門部会を設置した。総務・企画委員会では各専門部会からの報告により情報共有が図られ、これに対し委員会が俯瞰的に評価・審議する体制を構築できた。このため、達成度評価はAと判断する。	83
	キャリア支援関係	A	今年度年度計画に上げた、㉗低学年から高学年まで、学年毎に先輩講座（卒業生による進路決定までの道筋を例示）などのキャリアガイダンスを実施、㉘進路指導担当者とキャリア支援室の連携、㉙キャリア教育セミナー（合同企業説明会）と専攻科・大学・大学院合同説明会実施、㉚インターンシップ事前講座と就職対策講座の実施、㉛女子学生向けのキャリア形成講座の実施、㉜カ本校同窓会（進和会）との連携、㉝校内ネットワークの「進路情報フォルダ」、高専キャリアサポートシステム「学内進路支援サイト」の周知と利用促進、について各種イベントを概ね対面にて実施することができた。 このため、達成評価はAと判断する。	85
	研究活動関係	A	科学研究費補助金については、令和6年度は新規申請件数、新規採択件数、新規採択率、総配分額が前年度を上回った。また、科研費以外の外部資金については、獲得した件数と金額ともに前年度を下回ったが、2年前や3年前と比較すると増加した。研究紀要については、投稿区分に報告を新設し、投稿件数は前年度を上回った。さらに、教員の研究活動を推進するための予算的支援として、研究成果発表補助と論文投稿補助の二つの仕組みを制定し令和6年度より実施することとした。よって、達成度評価はAと判断する。	100
	地域・社会貢献活動関係	A	新型コロナウイルス感染症への対応により、過去3年間の公開講座と出前授業の開催件数は減少傾向であったが、今年度は公開講座16件、出前授業18件を実施し、コロナ禍前に近い件数を実施することができ、受講者の評価も高かった。よって、達成度評価はAと判断する。	104

区 分	項 目	達成度評価	左記評価の理由(概要)	参 照 ページ
全学的に 関する 事項	国際交流関係	A	今年度はコロナで休止となっていた海外派遣事業が再開し、年間で40名程度の学生をベトナム、シンガポール、中国、台湾、カナダ、アメリカなど様々な国へ送り出すことができた。また、コロナ後の国際交流先を開拓するためインターンシップ先や学生・教員交流受入れ先として本校との今後の学校間協定を現地の高等教育機関に積極的に打診・交渉を行った。また、海外活動報告会等学生の海外への意識を高めるための機会を積極的に設けた。よって、達成度評価はAと判断する。	106
	国際交流(留学生)関係	A	今年度も5年生の全留学生在が無事卒業することが出来た。3年生、4年生の留学生も全員が進級を果たした。このため、達成度評価はAと判断する。	108
	施設整備関係	A	令和5年度においては、修学・就業上の環境整備や教育研究の高度化対応等を目的としたキャンパスマスタープランに基づき、運営費交付金が年々削減される中、学生・教職員の安全・安心を最優先にして修学・就業における環境整備を計画的に行った。漏水やALC壁の落下等が確認されたが、適宜対応を取り事故なく再開を果たすことができた。R6年度の東寮改修が予算化され、これに対応するための準備を進めた。このため、達成度評価はAと判断する。	110
	管理運営関係	A	管理運営関係は、全般的に組織は効果的な活動を行っており、適正な業務が行われていた。このため、達成度評価はAと判断する。	114
	財務関係	A	財務関係は、全般的に適正な業務が行われている。令和2年度から令和5年度設備整備費補助金が措置されたことに伴い教育研究の基盤となる教育研究設備等の充実が図られ、計画どおりの成果を上げている。また、外部資金獲得や業務の効率化にあっては一層の取組・推進が行われている状況であった。このため、達成度評価はAと判断する。	119
各学科・ 教室等に 関する 事項	機械工学科	A	実験・実習において、モデルコアカリキュラムに基づいた教育の実践・実質化については、導入が完了し、さらに、改訂モデルコアカリキュラムについても確認済みである。 また、グループワークや課題解決型学習、アクティブラーニングを取り入れた授業方法の改善・充実については、従来より充実している上記科目について、工場改修や高専機構による教育プログラムへの参加により、授業カリキュラムの見直しを進めた。 実習・演習などの科目における複数教員担当による教育方法の伝達や教育スキルの向上については、実習科目に複数教員を割り振ることによるOJTを進めている。 以上のことから、達成度評価をAとする。	123
	電気電子工学科	A	入学志願者の確保について、一昨年度は定員割れとなったが、今年度は推薦、学力ともに定員を上回る志願者を確保することができた。専門科目の充実では、コロナウイルス感染症が令和5年5月8日から「5類感染症」となったことで、本来の授業、実験を取り戻した。地域連携、地域貢献の充実については、公開講座を増やし、中学生の理系進路選択の一助となることを目指した。放射線教育の充実については、従前通りの活動を実施できている。 このため、達成度評価はAと判断する。	131

区 分	項 目	達成度評価	左記評価の理由(概要)	参 照 ページ
各学科・ 教室等に関する 事項	電子情報工学科	A	入学志願者については推薦合格枠の増加により比較は難しいが、電子情報工学科の志願倍率では高い状態を維持することができ、女子学生も7名が合格している。実践的能力育成の成果として高専プロコンの競技部門で優勝、自由部門で敢闘賞に加え様々なコンテストで入賞などの結果を残すことができた。専門科目の充実でも「工学倫理」を新たに開講し知的財産や技術者倫理の充実が行われた。これに加えスタートアップ教育環境整備事業の予算で導入した高性能PCや3D・VR技術教育のためのVRゴーグルなどを新たに導入し卒業研究などで活用することができた。地域連携、地域貢献の充実に関しては、地域企業の問題解決をテーマとした卒業研究などが行われた。 学科スタッフについては転籍や将来的な定年などによる人員不足を踏まえ、公募を行い2名の教員を充足することができた。 従って、達成度評価はAと判断する。	136
	物質工学科	A	今年度年度計画において、①グローバル化・高度情報化社会ニーズを踏まえた教員の教育研究活動の活性化と学生教育への還元のために、学科教員の研究力の高度化と教育力の質的向上及び科研費等外部資金獲得に向けた「産官学連携共同研究」や「地域連携教育プロジェクト」等、教育研究活動の活性化を推進した。また、②学科の魅力向上と持続・発展、特に重要課題である入学志願者の確保とその資質・学力水準維持のためのより効率的な具体的方策を詳細に検討し、重点的に実施した。このため、計画を上回る実績と成果が見込まれ、総合的には達成度評価はAと判断する。	143
	環境都市工学科	A	昨年度と比較して本校全体への入学志願者が減少した中、環境都市工学科の志願者も61名から47名に減少した。しかし、本年度も入学志願者の確保のために、広報に力を注いだ。教務主事からの依頼で作成した学科紹介用のYouTube動画の再生回数は5学科の中で最も多かった。また、HPによる本学科のアクティビティの紹介、キャンパスツアーを5年生全員で対応すること等も継続して取り組んだ。また、これまでに懸案となっていたカリキュラム改正も行った。このような取り組みや成果を踏まえて、達成度評価はAと判断する。	151
	一般科目教室	A	人文社会科学系科目（国語・社会・英語）および自然科学系（物理・地学系、化学・生物系、数学系、保健体育）の科目において、特色ある教育・研究取り組みに等に関する点検が行われた結果、各科目が判断した到達度評価はほとんどがAであった。 このため、総合的な達成度評価はAと判断する。	159

区 分	項 目	達成度評価	左記評価の理由(概要)	参 照 ページ
各学科・ 教室等に関する 事項	専攻科	A	令和5年度は、研究活動やキャリア形成においてメリットが大きい「インターンシップ」をコロナ禍以前に近い状況で実施することができた。また、グローバル意識を促す「海外インターンシップ」に3名を派遣することができた。「文化体験」の学生同士の交流、「テクノフェア」、「Jointフォーラム」等での発表、「大学院研究室訪問」による外部研究施設訪問なども含めて、コロナ禍によって学生が本科生の時に体験できなかった各種の交流機会を実施した。 「創造デザイン演習」でのPBLについては、未来協働プラットフォームふくい推進事業の支援を受け、地域の課題の解決に取り組んだ。令和5年度は前年度と同じ協働企業2社の他に、地元自治体の課題も加わった。これらの正課で実施した内容を外部コンテスト等で積極的に発表することを奨励した。加えて、「北陸信越工学教育協会福井県支部研究集会」に専攻科1年生3組(12名)が参加し、他大学(福井大学及び福井工業大学)の各研究室学生と交流した。 この他、懸案となっていた入学者定員の厳格化への対応として、令和4年度に関連基準を改正したが、令和5年度にさらなる改正を行なった。加えて、入試における教科精選の改正を2年後に実施することを決定し、「特例の適用認定を受けた専攻科における教育の実施状況等の審査」を受審して特例適用専攻科の認定を受けた。修了生の就職希望者内定率96%(ただし起業予定者1名を除外すると100%)、求人倍率約100倍、進学希望者合格率100%、協定校への進学などの専攻科の特長が本科にも浸透し、専攻科志願者数は高水準を維持している。 教学マネジメントに関する対応(アドミッション・ポリシーの再設定)や、入学者定員の厳格化に対応した専攻科入試の実施、さらに教科を精選した入試の実施に向けた準備などの課題も残っている。一方、専攻科と大学の連携教育プログラムの構築を含め学校全体の将来構想を見据えた課題が議論進行中にある。達成度評価はAと判断する。	171
センター 等に関する 事項	学生相談室・保健室	A	学生相談室の年度目標であった、カウンセラーおよびスクールソーシャルワーカー体制の充実、主催研修の開催、外部研修への参加などを達成した。また、昨年度オンライン化した高専生活アンケートによる学生のケアについても関係部署と連携し、遺漏なく対応した。以上から、今年度の達成度評価をAとする。	180
	図書館	A	新入生オリエンテーションをはじめ、ホームページや電子掲示板による利用案内、企画本の展示などを通して、学生が本に触れ合う機会の促進や興味の涵養、魅力ある図書館の環境作りと情報発信に努めた。新たに「福井高専読書週間」を設定し、福本袋の企画など学生に読書を奨励するとともに、ミニ・ビブリオバトルを行った。貸出冊数は昨年度と比べて約1割増加した。本校の知の拠点として大きなトラブルなく運用できたことから、達成度評価はAと判断する。	187

区 分	項 目	達成度評価	左記評価の理由(概要)	参 照 ページ
センター等に関する事項	創造教育開発センター	A	今年度はセンターの事業としては、FD講演会、FD研修会（新任・昇任教員研修会）、工学倫理WG、数理・データサイエンス・AIに関するWG、公開授業週間、授業アンケート、PROGテスト、PROGテストの解説会（学生向け、教員向け）、CBTの実施、教員間ネットワーク会議など、ほぼ予定通り実施できた。 ②現状において記載したとおり、継続的な検討課題はあるが、ほぼ予定通り実施できているため、達成度評価はAと判断する。	191
	総合情報処理センター	A	・新演習室における円滑な授業実施の実現（安定的なサービス提供） ・ログインパスワードの16文字化の実施（セキュリティ強化） ・校内サービスとM365パスワードの共用化（利便性向上） 以上の実績により達成度評価はAと判断する。	196
	地域連携テクノセンター	A	今年度の計画に掲げていた(1)共同研究、受託試験、技術相談 (2)教員の研究分野と成果並びにテクノセンター活動の広報と交流 (3)コンテストを通じた地域貢献 (4)地域社会への技術支援 (5) リサーチアドミニストレーターの任用と起業家育成、事業創出の支援 (6) 地域連携アカデミアとの連携 (7)連携研究 などについてほぼ当初の計画通り実施することができた。このため、達成度評価はAと判断する。	198
	教育研究支援センター	A	2グループ体制をとる教育研究支援センターの組織において、引き続き技術職員間の連携強化と専門分野の裾野拡大を図るべく努力した。今年度からコロナも第5類に移行し、出張・研修等報告会もほぼ以前のように対面形式で行うことができた。特に今年度は、「R5年度東海北陸地区技術職員研修会」の主幹校として計画立案、運営を行うなど多忙な年であったが、可能な限り教育・研究・技術等の各支援業務にセンタースタッフが一致団結して取り組んだ。 以上のことより、達成度評価はAと判断する。	204
委員会等に関する事項	教学マネジメント室	A	教学アセスメントプランに沿ったアセスメントを実施することが出来、本校のDP、CP、APについて問題のないことを確認できた。教学IR推進室からは、欠点科目数の変化と成績の関係等のデータが提出された。また、2つのリサーチクエスチョンを教学IR推進室に提出した。 PDCAサイクルは各委員会とも実施されており、アンケート等により確認されている。このため、本校の教育システム改善のためのPDCAサイクルは、機能していると考えられる。 以上のことより、教学マネジメント室は、目的の業務を遂行していると考えられるため達成度評価はAと判断する。	207

区 分	項 目	達成度評価	左記評価の理由(概要)	参 照 ページ
委員会等 に関する 事項	教学 I R 推進室	A	教学アセスメントプランに沿ったアセスメントを実施し、教学マネジメント室にその結果を提出した。欠点科目数の変化と成績の関係等のデータ、スタサプの試験結果と前期中間試験の相関関係のデータ、オープンキャンパスの結果と実際の入試倍率の関係のデータをまとめ教学マネジメント室に提出した。 2つのリサーチクエストが教学マネジメント室から提示され、現在検討中である。 以上のことより、教学IR推進室は、目的の業務を遂行していると考えられるため達成度評価はAと判断する。	209
	学習支援室	A	主に1、2年生の成績不振者に対し、補習および学習会を継続的に実施することにより、1年間を通して学力の底上げに貢献することができた。以上のことより、達成度評価はAとする。	211
	情報セキュリティ 推進委員会	A	福井高専教職員学生の責による重大セキュリティ・インシデントの発生はなかった。 高専相互間の外部監査により指摘されたセキュリティ・インシデントの1次対応者を複数名に拡張すること、という指摘について追加の1名に複数回外部のセキュリティ関連の研修を受講させ、複数名化を実現した。以上の実績により達成度評価はAと判断する。	214
	遺伝子組換え実験 安全委員会	A	今年度は前年度に比べて申請件数は減少したが適正に審査され厳格に管理された。よって、達成度評価はAと判断する。	216
	知的財産教育委員会	A	今年度計画に掲げた(1)講習会等の開催、(2)知的財産の資産化に関する情報収集と他機関との連携、(3)知的財産教育のカリキュラムへの導入、(4)特許権及び意匠権の審議について、ほぼ当初の計画通り実施することができた。 このため、全体の達成度評価はAと判断する。	218
	安全衛生委員会	A	健全な就労環境の維持に関しては適切に運営されており、支障のない環境が維持されているといえる。昨年度までの実施内容に加え、研修の充実及び能登半島地震の経験を踏まえた対応を行っている。 このため、達成度評価はAと判断する。	221

I. 本校の沿革・現況及び特徴

1 沿革・現況

「時代にふさわしい、実践的技術者を養成する高等教育機関」として、産業界からの強い要望を受け、昭和37年の国立学校設置法の一部改正により工業高等専門学校は誕生した。福井工業高等専門学校（以下「本校」という）の基本理念は、「優れた実践力と豊かな人間性、創造性を備え、社会の多様な発展に寄与できる技術者育成」にある。

本校は、昭和40年4月24日に武生市緑町（現越前市）の仮校舎で第1回入学式が挙行され、昭和41年に鯖江市下司町に本校舎を移転し現在に至っている。発足時の学科構成は、機械工学科、電気工学科、工業化学科の3学科であった。昭和45年度に「土木工学科」が増設となり、さらに昭和63年度に情報社会の到来を受けて、「電子情報工学科」が増設されたことで5学科体制となった。平成5年度に時代の要請に沿うべく、土木工学科を「環境都市工学科」へ、平成7年度に工業化学科を「物質工学科」に改組し、物質工学科については材料工学コースと生物工学コースの2コース制とした。その後、高専5年間の教育課程の上に、創造的な研究開発や先端技術に対応できる人材を育成するため、平成10年度に、専攻科（生産システム工学専攻、環境システム工学専攻）を設置した。また、平成16年度より独立行政法人国立高等専門学校機構として運営形態がかわった。平成17年度には、電気工学科を「電気電子工学科」とした。

現在では、5学科・2専攻、学生定員1,040名の教育・研究機関に発展してきており、本校の基本理念に基づき、継続的な教育・研究の質の向上に取り組んでおり、平成27年度に創立50周年を迎えた。令和4年度に福井県国際交流会館にて、福井高専の同窓会組織である進和会の設立50周年記念祝賀会が、鯖江市の佐々木勝久市長と越前市の山田賢一市長を招いて開催された。式典の後、進和会主催の「福井工業高等専門学校 3期生 特別卒業式」が挙行され、記念講演会では、電子情報工学科28期生であり、株式会社Zozo NEXT 取締役で、来年度開校予定の「神山まると高専」の校長に就任予定の大蔵峰樹氏による「私が感じた社会における高専のポテンシャル」と題して講演が行われた。

本校の現況は下記のとおりである。

(1) 所在地 福井県鯖江市下司町

(2) 学科等構成

①本科

機械工学科、電気電子工学科、電子情報工学科、物質工学科、環境都市工学科

②専攻科

生産システム工学専攻、環境システム工学専攻

(3) 学生数及び教職員数

①学生数（令和5年5月1日現在）

学科学生 990名（定員1,000名）

専攻科学生 68名（定員40名）

②教職員数（常勤）（令和5年5月1日現在）

教員数 72名 職員数 43名

2 特徴

教育の特徴としては、優れた実践力と豊かな人間性、創造性を備え、社会の多様な発展に寄与できる技術者を育成するため、「ものづくり、環境づくり教育」を推進し、各学科で実験実習等の体験型の授業やデザインマインドを育む創成科目を導入している。

特にアイデア対決・全国高専ロボットコンテストは、福井高専も毎年数チームが参加し、機械や電気など関係分野の学生のよき創意工夫の場となっている。また令和5年10月14、15日の両日に、第34回全国高専プログラミングコンテストが、福井高専が主催校となりサンドームで盛大に開催された。競技部門において、電子情報工学科の「蟹高専」チームが優勝を飾った。また、マグネットコンテスト、デザインコンペティション、全国高専英語プレゼンテーションコンテストなど他にも多くのコンテストに学生が参加し健闘している。9月30日（土）に「福井高専ビジネスアイデアコンテスト2023」が開催され、予選を通過した10チームがアイデアを競い、グランプリに「Relifeー新型コロナウイルスによる臭覚障害の解決ー」が選ばれた。コンテスト後半には、本校卒業生のラオス人起業家の Souphaphone Phetchalern 氏による特別講演も開催された。

本校を目指す中学生に対しては、アドミッションポリシーを示すとともに、平成17年度には、入学時に学科を決められない中学生のために、2年次より転科可能な「工学基礎コース」を設置した。平成27年度にはこれまでの成果を基に入試制度を改正し、平成28年度より学力選抜入学者全員を転科対象者にする学科再選択制度を開始した。令和4年度入試から推薦定員枠を拡大し、少子化対策（入学定員充足確保）とした。

福井高専は、地元で立脚し開かれた学校を目指し、産官学共同研究を進めている。福井県における産官学共同研究ネットワークの中心の一つである「地域連携テクノセンター」では、地元で密着した活動に取り組んでおり、福井県の伝統産業である和紙の生産者組合、福井県和紙工業協同組合と地元町の依頼により、平成16年度に「伝統産業支援室」を設置し、和紙に関する共同研究を行っている。平成17年度には、本校の立地する鯖江市が世界最大の眼鏡枠生産地でもあることから、福井県眼鏡工業組合とも新しい産官学共同研究事業を開始し、「地場産業支援室」を設置して眼鏡枠材料に関する共同研究を行っている。また、同年5月には、これら地域社会との連携をさらに深めるため、近隣2市1町と包括的な連携である「地域連携協定」を結び、共同研究・出前授業・リカレント教育に取り組んでいる。平成19年度には、アントレプレナーサポートセンターを設置し、起業を志す地域の社会人や本校学生の支援を行っている。

平成25年度には地域連携テクノセンターを、平成31年（令和元年）度には「地場産業支援室」「伝統産業支援室」「アントレプレナーサポートセンター」を改修し、高度な分析機器やデジタル造形機などの研究設備を新たに導入した。平成26年度に、コーディネーターの新規任用、学内設備・機器見学会「オープンラボ」の開催、本校所有研究設備のガイドブック（ラボガイド）を作成し、地域企業との共同研究や連携事業を行う体制を強化した。平成27年度には、地域連携アカデミア会員企業へのメールニュースの配信を開始するなど地域企業との交流が活発化した。平成28年度にエネルギー環境教育に力を入れる美浜町との「地域連携協定」を締結し、嶺南地域との連携を開始した。さらに、令和5年度に、スタートアップ教育環境整備事業の採択を受け、本格的な学生による起業をサポートすることを目的とした環境設備がテクノセンター内に設けられた。そして令和5年8月に、本校機械工学科卒業生で起業家の岩堀圭吾氏を講師に迎え、「学校では教わらない起業の話～仕事の意味を考えると見えてくる雇用と起業の違い～」と題して講演会を開催した。

国際交流としては、海外学生派遣制度の他、平成17年度からオーストラリアのバララット大学との相互交換留学制度を皮切りとして、フェデレーション大学やスウィンバン工科大学への海外研修も実施している。平成25年度からは、タイ国プリンスオブソンクラ大学（PSU）工学部との国際交流が開始された。翌年度からはPSUからの留学生の受け入れを始め、交流は継続している。平成26年度より開始した東南アジアの日系企業での海外インターンシップは、平成29年度には専攻科生1名と本科生1名がドイツで、本科生1名がマレーシアの企業で研修を行った。なお、平成28年度には国際交流委員会から「国際交流室」に改称となった。なお、新型コロナウイルスの影響により、数年間 Web 会議システムを利用したオンライン交流が余儀なくされたが、今後は対面による交流が再び活性化されることを期待したい。

キャリア教育については、伝統的に本科2年で校外研修（1日）、3年で研修旅行（4日間）、4年でインターンシップ（1～2週間）など企業等での見学や体験を経て進路の選択を行ってきた。さらに専攻科で20日間の長期インターンシップを課している。しかし、早い段階から職業意識を育み、主体的に企業研究を行う環境を整えるため、平成22年度より、1～3年には、教員・企業経営者によるキャリアガイダンスや職業研究セミナー、本科5年と専攻科生が講師となる先輩フォーラムを開始した。4年や専攻科1年には、就職対策講座を実施し、3年を含めてキャリア教育セミナー（合同企業説明会）を開催するようにした。平成26年度からは進路指導を行う部署を「キャリア支援室」と名称変更して支援体制を強化し、卒業生と連携した先輩講座を開始した。なお、本校独自の求人サイトでパソコンや携帯電話から就職情報を入手できるようにしていたが、平成28年度から全国高専共通利用型進路支援システムに切り替え、利便性を向上させた。毎年開催される「キャリア教育セミナー（合同企業説明会）」は、県内外の優良企業の有用な情報を対面で取得できる唯一の機会であり、学生からも高評価を得ている。

本科の全学科の4、5年と専攻科の2専攻(生産システム工学専攻、環境システム工学専攻)の1、2年の教育課程を融合複合した「環境生産システム工学」教育プログラムは、平成16年度日本技術者教育認定機構(JABEE)から、社会の要求を満たしている技術者教育プログラムであると、福井県内の高等教育機関では最初に認定を受けた。認定期間の満了に伴い平成21年10月に継続審査を受審し、認定継続が認められた。さらに、平成24年11月に中間審査を受審後、平成27年9月に継続審査を受審し、翌年3月には再度認定継続が認められ、平成30年10月に中間審査を受審し、さらに3年間の認定が認められた。なお、認定は令和3年3月までとなり、令和2年度までがJABEE認定修了生となった。

平成17年11月には(独)大学評価・学位授与機構による「高等専門学校機関別認証評価」を受審し、平成18年3月に「改善事項なし」との評価結果であった。平成24年11月には2回目、令和元年10月には3回目の「高等専門学校機関別認証評価」を受審し、平成25年3月、令和2年3月にはそれぞれ「高等専門学校設置基準をはじめ関係法令に適合し、(独)大学評価(大学改革支援)・学位授与機構が定める高等専門学校評価基準を満たしている」との評価結果が同機構から公表された。さらに本校は来年度、国立高等教育国際標準認定制度(国立高専教育国際標準(KOSEN International Standard:KIS))を受審する予定である。

本校では、毎年自己点検・評価を行っている。その外部評価として、平成14年度から校外の有識者による外部評価委員会(平成16年度から「評議員会」、平成21年度から「外部有識者会議」に改称)を開催し、平成31年(令和元年)9月、令和4年9月に開催され、その都度結果を開示しており、高等教育機関として自律的に教育・研究、組織運営等の質の改善のサイクルを機能させている。さらに、本校の将来構想の立案のために将来構想専門部会を設置し、今後の少子化対策並びに高度情報専門人材の育成について検討している。

平成28年度には、高度化に向けて第3学年から学際科目を導入した新教育課程を学ぶ新入生が入学し、平成30年度から新たな歩みを踏み出した。さらに、令和元年度入学生から全学生に対して実施している福井高等専門学校の教育プログラムが、内閣府・文部科学省・経済産業省の3府省が連携し公募を行っている「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」に認定された。

設備面では、平成31年(令和元年)度から上下水道の大規模な改修、令和2年度には一般教育棟の改修が行われ、令和3年度はライフライン再生(排水設備等)のⅡ期改修のほか、武道場の機能改修を行った。令和4年度9月にグローバル環境構築に資する混住型学生寮(通称「国際寮」)が完成し、令和5年2月22日に「国際寮竣工披露式」が稲田朋美衆議議員、杉本達治福井県知事、佐々木勝久鯖江市長、谷口功機構理事ら来賓を招き盛大に開催された。他に学科付属施設として機械実習工場の改修が行われた。

対外的な地域小・中学生教育に対する貢献として、本校主催のジュニアドクター育成

塾がある。令和5年12月3日に令和5年度クラフテックラボ3期生39名のうち29名が活動成果を発表し、学内外9名による審査し、上位入賞者を表彰した。

最後に今年度の自己・点検評価報告書は、平成31年（令和元年）度から始まった第4期中期計画が今年度完了となることに鑑みて、各部署には過去5年間の成果を振り返った上で、今年度計画に対する達成度の評価を行って頂くものとしたことを付記する。

Ⅱ. 目的

基本理念

優れた実践力と豊かな人間性、創造性を備え、社会の多様な発展に寄与できる技術者を育成する。

養成すべき人材像

- (1) 地球環境に配慮できる社会的責任感と倫理観を持った技術者（人間性）
- (2) 科学技術の進歩を的確に見通す工学的素養を持った技術者（専門性）
- (3) 調和と協調を意識して、国際的に活躍できる技術者（国際性）
- (4) 幅広い知識を応用・統合し、豊かな発想力と実践力で問題解決できる技術者（創造性）

教育方針

- (1) 技術者として必要かつ十分な基礎力と専門技術を習得させる。
- (2) 個性を伸長し、独創的能力の開発に努力する。
- (3) 教養の向上に努め、良識ある国際人としての成長を期する。
- (4) 健康の増進に努め、身体的精神的に強靱な耐久力を育成する。
- (5) 規律ある日常生活に徹し、明朗、闊達な資性の涵養を図る。

学習・教育目標

【本科(準学士課程)】

RA 多様な文化や価値観を認識できる能力を身に付ける。

- ① 人間社会の基本的な仕組みを理解し、様々な地域の言語や歴史・伝統などの文化を多面的に認識できる。
- ② 様々な地域における芸術とそれに根ざした価値観を、認識・理解する意識を持つ。

RB 数学とその他の自然科学、及び専門分野におけるものづくり、環境づくりに関する基礎能力を身に付ける。

- ① 数学とその他の自然科学に関する基礎知識を理解できる。
- ② 専門分野における基礎知識・技術に基づいて情報を処理し、工学的現象を正しく理解できる。

RC 国際社会で活躍するためのコミュニケーション基礎能力を身に付ける。

- ① 英語による基礎的な対話や文章が理解でき、自分の意見を表現できる。
- ② 日本語の文章や言語作品を的確に理解・鑑賞でき、自分の思いや主張を適切に日本語の談話や文章で表現できる。
- ③ 分かりやすい図表等を作成し、それを用いて日本語により効果的な説明ができる。

RD 技術者に必要なデザインマインドを身に付ける。

- ① 課題に対して自主的に問題を発見し、解決方法を探求して問題解決能力の重要性を認識できる。

RE 実践的能力と論理的思考能力を身に付ける。

- ① 実験・調査などの経験を通してデータの解析法を学び、理論との比較や考察などができる。
- ② 課題の背景を理解し、習得した知識を生かして適切な方法を選んで実験・調査などを遂行し、データを解析・考察することにより、結果を客観的に説明できる。
- ③ 身体・健康・スポーツに関する知識と実践力を獲得するために各自の能力に応じて目標を設定し、個人あるいはグループで課題を達成できる。

【専攻科課程】

JA 地球的視点から多様な文化や価値観を認識できる能力を身に付ける。

- ① 異なる地域に属する人々がもつ文化や、それに根ざした価値観などを多面的に認識できる。
- ② 持続可能な地球社会を構築するという目的意識のもと、種々の分野における人間の活動や文明が地球環境に与える影響について理解できる。
- ③ 技術者が社会に対して負うべき責任を明確に自覚したうえで、工学に関する学術団体が規定している倫理綱領を理解し、説明できる。

JB 数学とその他の自然科学、情報処理、及び異なる技術分野を含む問題にも対処できる、ものづくり・環境づくりに関する能力を身に付ける。

- ① 工学的諸問題に対処する際に必要な、数学とその他の自然科学に関する知識を理解できる。
- ② 工学的諸問題に対処する際に必要な、情報処理に関する基礎知識を理解できる。
- ③ 得意とする専門技術分野を持つことに加え、他の技術分野を積極的に吸収して、持続可能な社会の構築を意識したものづくりのプロセスに対応できる。

JC 国際社会で活躍する技術者に必要なコミュニケーション基礎能力を身に付ける。

- ① 英語による日常的な内容の文章や対話を理解でき、英語により自分の意見・考えを適切に表現できる。
- ② 得意とする専門技術分野に関わる英語論文等の内容を日本語で説明できる。
- ③ 自分の意見・主張などを、相手を意識した規範的な表現を用いて日本語の談話や文章で表現できる。
- ④ 日本語による口頭発表や討議において、自らの報告・聴衆への対応・他者への質疑などを行える。
- ⑤ 正確で分かりやすいグラフや図表を、必要に応じて用意できる。

JD 技術者に求められる基礎的なデザイン能力を身に付ける。

- ① 構造物または製品を設計する際に、複数の技術分野についても意識しながら、つ

くる目的を理解し、機能性・安全性及び経済性に加えて、環境負荷の低減・快適性などを考慮できる。

- ② 新しく出会った課題について、自ら問題点を発見しようとする意識を持ち、既知の事柄と未知の事柄とを識別したうえで、それらを蓄積・整理できる。
- ③ 既成概念にとらわれない創造性豊かな発想のもと、自分の専門分野以外の技術分野を含む課題について、多様な観点から検討・考察し、その結果を具体的に示せる。
- ④ 異なる分野の人を含んだチームでの協議及び共同作業を通して、解決方法について複数の候補を見だし、その中から最も適切なものを選択できる。

JE 実践的能力及び論理的思考能力を総合的に身に付ける。

- ① 与えられた実験・演習課題の工学的意義を理解し、提示された方法を計画・実行することにより、定められた期限までに妥当な結果を導ける。
- ② 数学や情報処理の知識・技術を用いて、実験または数値シミュレーションの結果を統計的に処理し、その結果を評価して、対象としている工学的現象の成り立ち・仕組み等を理解し、説明できる。
- ③ 技術者が経験する実務上の工学的な諸問題を認識し、それらを具体的に示せる。
- ④ 自ら明確に設定した目標を達成するため、詳細な計画を立て、それに沿って継続して努力できる。
- ⑤ 考察対象に関する見解を論理的に構築し、それに基づいた問題解決のための仮説を立て、適切な実験・解析方法を選択できる。

ディプロマ・ポリシー（卒業の認定に関する方針）

【本科(準学士課程)】

・全学科共通

卒業時点において学生が身に付けるべき能力（学習教育目標）を下記のように定めています。これら能力の獲得と本校各学科の教育課程に規定する所定単位（独立行政法人国立高等専門学校機構の「モデルコアカリキュラム」に基づいた各学科の教育課程表を参照してください。）の修得をもって、人材像の達成とみなし、福井高専の卒業を認定し、準学士（工学）と称することを認めます。

RA 多様な文化や価値観を認識できる能力を身に付ける。

RB 数学とその他の自然科学、及び専門分野におけるものづくり、環境づくりに関する基礎能力を身に付ける。

RC 国際社会で活躍するためのコミュニケーション基礎能力を身に付ける。

RD 技術者に必要なデザインマインドを身に付ける。

RE 実践的能力と論理的思考能力を身に付ける。

・機械工学科

ものづくりのための基礎的知識や技術を身に付けた創造性豊かな機械技術者となる

ために、機械技術者として必要な基礎学力、技術革新・高度情報化社会に対応できる能力、実践的能力および論理的思考能力を身に付ける。

- ・電気電子工学科

ものづくりのための基礎的知識や技術を身に付けた創造性豊かな電気電子技術者となるために、電気電子技術者に必要な専門的かつ総合的な基礎力、幅広い専門分野に適応できる応用力、独創力およびコミュニケーション能力を身に付ける。

- ・電子情報工学科

情報化社会の基盤となるハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク及びコンピュータ制御技術で、種々の問題を解決できる有能な技術者となるために、電気電子工学及び情報工学の技術者として必要な基礎的な学力と能力、変化するIT社会に対応できる応用力、実験実習や卒業研究をととした実践的能力や創造能力、及びコミュニケーション能力を身に付ける。

- ・物質工学科

論理的思考能力を備えた実践的で創造性豊かな化学技術者となるために、必要な知識と技術に加えて、材料工学または生物工学の分野における専門的能力を身に付ける。

- ・環境都市工学科

社会資本を持続可能にする土木技術者と建築技術者となるために、それらの技術者に必要な基礎的な学力と能力、幅広い専門分野の理論に関する応用力、実験実習や卒業研究を通した実践力と創造力を身に付ける。

- ・学際領域科目群

自分の専門分野の幅を広げ融合複合型の考え方を持った技術者となるため、他の工学分野の基礎的な学力と能力を身に付ける。さらに、自ら問題を発見し、問題解決のアイデアを提案することで、創造性、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力等の分野横断的な能力の基礎を身に付ける。

【専攻科課程】

福井高専専攻科は、福井高専の教育理念に基づき「得意とする専門分野を持つことに加え、関連する他の技術分野の知識と能力を積極的に吸収し、自然環境との調和を図りながら持続可能な社会を有機的にデザインすることのできる知識と能力を身に付けた、国際社会で活躍できる実践的技術者」を福井高専専攻科の目指すエンジニア像に掲げ、各専攻において次に掲げる人材を育成することを目的としています。

専攻科生産システム工学専攻は、高等専門学校等で習得した基礎学力の基盤の上に、機械・設計関連、システム制御関連、電子・物性関連および情報・通信関連分野の知識を広く学び、これらを有機的に統合した生産システムの設計並びに開発研究等を行うことのできる創造力を持った実践的技術者となるような人材を育成する

ことを目的としています。

専攻科環境システム工学専攻は、高等専門学校等で習得した基礎学力の基盤の上に、構造・材料関連、生物・化学関連、環境・分析関連および防災・都市システム関連分野の知識を広く学び、これらを有機的に統合した環境システムの設計並びに開発研究等を行うことのできる創造力を持った実践的技術者となるような人材を育成することを目的としています。

これらの目的を達成するために、専攻科修了時点において学生が身につけるべき能力（学習教育目標）を下記のように定めています。これらの能力の獲得と学則の定める所定の授業科目等を履修し、基準となる単位取得をもって本校専攻科の目指すエンジニア像の達成と見なし、本校専攻科を修了した者が、大学改革支援・学位授与機構の審査に合格することによって学位が授与されます。

JA 地球学的視点から多様な文化や価値観を認識できる能力を身に付ける。

JB 数学とその他の自然科学、情報処理、および異なる技術分野を含む問題にも対処できる、ものづくり・環境づくりに関する能力を身に付ける。

JC 国際社会で活躍する技術者に必要なコミュニケーション基礎能力を身に付ける。

JD 技術者に求められる基礎的なデザイン能力を身に付ける。

JE 実践的能力および論理的思考能力を総合的に身に付ける。

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）

【本科（準学士課程）】

ディプロマ・ポリシーに掲げる人材を育成するために、福井高専では、独立行政法人国立高等専門学校機構の定めた「モデルコアカリキュラム」を各学科において適正に配置し、「ものづくり」と「環境づくり」ができる技術者として、生涯にわたって自己研鑽ができる学習能力を身に付けた卒業生を社会に輩出するために、本校の教育理念で求める人材の育成を行います。

【教育課程編成の考え方】

- ① 学年進行とともに専門科目が多くなる「くさび形」カリキュラムであり、人間性と専門性を養成するために、専門科目と一般科目を連携させて科目を配置する。
- ② 創造性を引き出し、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を養成するための演習科目及び実験科目を多く配置する。
- ③ 多様化する現代社会に対応できる技術者となるために、他学科の科目も履修可能な学際領域科目群を3学年から配置する。
- ④ 国際的な視点をもった技術者となるために、コミュニケーション基礎能力を養成するための科目を配置する。
- ⑤ 実践的能力と論理的思考能力を養成するための総合的な科目を最終学年に配

置する。

【学際領域科目群について】

学際領域科目群は、環境・エネルギー群、情報・制御群、材料科学群の3群からなり、学生は、これら3群から1群を選択し、自分の専門分野の幅を広げることができます。具体的には、以下の方針のもとに各群の教育課程を編成し、教育を実践しています。

- ① 融合複合された各群専門分野の基礎能力を育成するために、学際領域科目群に分野横断型科目を選択科目として配置する。
- ② 創造性、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、チームワーク力等、分野横断的な能力の基礎を育成するために、PBL型・学科横断型グループ学習の科目を必修科目として配置する。

【評価方法】

各学科の教育課程における各科目の単位認定は、定期試験、レポート、口頭発表等、多様な方法を用いて評価します。可否基準は60点と設定しており、合格した者には所定の単位が与えられます。

・機械工学科

上記の方針に則り、ものづくりのための基礎的知識や技術を身に付けた創造性豊かな機械技術者を養成するために、具体的には以下を教育方針として教育課程を編成し、教育を実践しています。

- ① 1学年では、機械工学の導入レベルの能力を育成するために、力学、情報処理およびものづくりに関する科目を配置する。
- ② 2、3学年では、機械工学の基礎的な能力を育成するために、工作法、材料学、材料力学、流体力学および情報・制御などに関する科目を配置する。
- ③ 4、5学年では、機械工学の応用的な能力を育成するために、材料力学、熱・流体力学、機械システム、計測制御および機械系情報処理などに関する科目を配置する。
- ④ 1～5学年を通して、デザインマインド、実践的能力、論理的思考力、コミュニケーション能力を育成するために、設計製図、工作実習および機械工学実験などの科目を配置する。さらに、問題解決能力・プレゼンテーション能力を育成するために、5学年に卒業研究を配置する。

・電気電子工学科

上記の方針に則り、ものづくりのための基礎的知識や技術を身に付けた創造性豊かな電気電子技術者を養成するために、具体的には以下を教育方針として教育課程を編成し、教育を実践しています。

- ① 1学年では、電気電子工学の導入レベルの能力を育成するために、電気基礎、情報処理、ものづくりの科目を配置する。

- ② 2、3 学年では、電気電子工学の基礎的な能力を育成するために、電気回路、電気磁気学、電子回路、情報処理などに関する科目を配置する。
- ③ 4、5 学年では、電気電子工学の応用的な能力を育成するために、電気回路、電気磁気学、電気機器、発変電工学、情報処理システムなどに関する科目を配置する。
- ④ 1～5 学年を通して、実践的能力、論理的思考力、コミュニケーション能力を育成するために、電気電子工学実験などの科目を配置する。さらに、問題解決能力・プレゼンテーション能力を育成するために、5 学年に卒業研究を配置する。

・電子情報工学科

上記の方針に則り、ものづくりのための基礎的知識や技術を身につけた創造性豊かな電子情報技術者を養成するために、具体的には以下を教育方針として教育課程を編成し、教育を実践しています。

- ① 1 学年では、電気電子工学と情報工学の導入レベルの能力を育成するために、電気基礎、情報基礎、リテラシーおよびものづくりに関する科目を配置する。
- ② 2、3 学年では、電気電子工学と情報工学の基礎的な能力を育成するために、電気電子回路やハードウェア、ソフトウェア、ネットワークに関する基礎的な科目を配置する。
- ③ 4、5 学年では、電気電子工学と情報工学の応用的な能力を育成するために、電磁気などの電気電子工学系科目と、情報理論、システム構築、人工知能などに関する科目を配置する。
- ④ 1～5 学年を通して、実践的能力、論理的思考力、コミュニケーション能力を育成するために、電子情報実験、創造工学演習などの科目を配置する。さらに、問題解決能力・プレゼンテーション能力を育成するために、5 学年に卒業研究を配置する。

・物質工学科

上記の方針に則り、化学的視点から材料工学あるいは生物工学を学び、より良い社会を実現するために貢献できる化学技術者を養成します。具体的には以下を教育方針として教育課程を編成し、教育を実践しています。

- ① 1 学年では、ものづくりや情報処理の導入レベルの能力を育成するために、専門基礎等に関する科目を配置する。
- ② 2、3 学年では、物質工学の基礎的な能力を育成するために、無機化学、有機化学、物理化学、化学工学、分析化学、生化学、情報化学等に関する科目を配置する。
- ③ 4、5 学年では、物質工学の専門性を深化させて材料工学あるいは生物工学の応用的な能力を育成するために、無機化学、有機化学、物理化学、分析化学、化学工学、生化学、情報化学等に関する科目に加え、材料工学コースでは材料に関する

る科目、生物工学コースでは生物に関する科目を配置する。

- ④ 1～5 学年を通して、実践的能力、論理的思考力、コミュニケーション能力を育成するために、実験などの科目を配置する。さらに、問題解決能力・プレゼンテーション能力を育成するために、5 学年に卒業研究を配置する。

・環境都市工学科

上記の方針に則り、社会資本を持続可能にする土木技術者と建築技術者を養成するために、具体的には以下を教育方針として教育課程を編成し、教育を実践しています。

- ① 1 学年では、環境都市工学の導入レベルの能力を育成するために、測量、情報処理、製図などの科目を配置する。
- ② 2、3 学年では、環境都市工学の基礎的な能力を育成するために、構造・水・土の力学、計画、材料、衛生、測量、プログラミングなどに関する科目を配置する。
- ③ 4、5 学年では、環境都市工学の応用的な能力を育成するために、鋼及びコンクリート構造、河川、交通、施工管理、法規、建築の環境・設備・計画、数値解析などに関する科目を配置する。
- ④ 1～5 学年を通して、実践的能力、論理的思考力、コミュニケーション能力を育成するために、設計製図と実験実習などの科目を配置する。さらに、問題解決能力・プレゼンテーション能力を育成するために、5 学年に卒業研究を配置する。

・一般科目教室（自然科学系）

幅広い教養と専門科目に必要となる数学、理科（物理、化学、生物）の基礎的な知識、技能の修得に加え、生涯にわたって活力あふれる生活を営める人材を育成します。具体的には以下を教育方針に基づいて教育課程を編成し、教育を実践しています。

[低学年（1 年～2 年）]

数学科では、数学の基礎的な知識と計算技能を身に付け、数学的論理を通して思考力、表現力を育成するために、解析および代数分野の基礎的な科目を配置する。

物理科では、力学、波動、電気現象を抽象的に記述できる能力を育成するために、物理基礎、物理の科目を配置する。化学科では、自然や生活環境における化学の基本的な概念や原理・法則を理解できる能力を、生物科では、生命科学の基本概念を理解できる能力を育成するための科目を配置する。

保健体育科では、種々のスポーツを各自の体力やスキルに応じて実施できる能力を育成するための科目を配置する。

[高学年（3～5 年）]

数学科では、現象を数学的にとらえ、問題を解決する能力を育成するために、

解析および代数分野の応用的な科目と確率統計の基礎的な科目を配置する。

物理科では、物理現象への理解をさらに深め、工学への応用力を育成するために、応用物理の科目を配置する。

保健体育科では、自己の体力を的確にとらえ、生涯にわたって主体的に運動を継続するための能力と、健康管理の一環として生活習慣病の予防について理解できる能力を育成するための科目を配置する。

・一般科目教室（人文社会科学系）

豊かな教養とコミュニケーション能力を身に付けた人材を育成します。具体的には以下を教育方針として教育課程を編成し、教育を実践しています。

[低学年（１年～２年）]

国語科では、小説・随筆といった、日常的ないし過去の時代から受け継がれている言語作品に触れ、その読解および鑑賞に習熟し、さらにその題材の選び方や技法を自らの表現法として会得できる能力を育成するための、国語の分野に関する基礎的な科目を配置する。

社会科では、社会の地域的特色と歴史的背景を理解し、人間の在り方や生き方について把握する能力を育成するために、歴史や倫理などを学ぶ科目を配置する。

英語科では、４技能の調和に基づく実践的なコミュニケーションの基礎能力を育成するための科目を配置する。

[高学年（３～５年）]

国語科では、すぐれた現代文を読み味わうとともに、手紙から意見文に至る実用的かつ社会とつながる文章の作法や読解法を習得するといった、国語分野に関する実践的な科目を配置する。さらに、意欲に応じて日本語学・国文学の所産とその方法論に触れ、学術的な見識を高めるための科目や、これまで学んできた基礎を応用した文章作成能力、口頭能力を育成するための科目を配置する。

社会科では、現代の政治や経済、国際関係などを理解し、社会の変化の本質を批判的に認識できる能力を育成するために、政治や法、経済などを学ぶ科目を配置する。

英語科では、より深い読解能力、聴解能力の養成を中心に、総合的なコミュニケーション能力を育成するための科目を配置する。

【専攻科課程】

ディプロマ・ポリシーに掲げる人材を育成するために、福井高専専攻科では、独自に定めた教育プログラム「環境生産システム工学」の「学習・教育目標」の達成に必要な項目を適正に配置し、他の技術分野の知識と能力を積極的に吸収し、自然環境との調和を図りながら持続可能な社会を有機的にデザインすることのできる知識と能力を身に付けた、国際社会で活躍できる実践的技術者として、生涯にわたって自己研鑽ができる学習能力を身に付けた修了生を社会に輩出すべく、

本校専攻科の目指すエンジニア像に掲げる人材の育成を行います。

【教育プログラム編成の考え方】

- ① 異なる地域に属する人々がもつ文化や、それに根ざした価値観などを、多面的に認識でき、持続可能な地球社会を構築するという目的意識のもと、種々の分野における人間の活動が地球環境に与える影響について理解でき、技術者が社会に対して負うべき責任を明確に自覚したうえで、工学に関する学術団体が規定している倫理綱領を理解し、説明できる能力を育成するための科目を配置する。
- ② 工学的諸問題に対処する際に必要な、数学とその他の自然科学に関する知識を理解でき、情報処理に関する基礎知識を理解でき、得意とする専門技術分野を持つことに加え、他の技術分野を積極的に吸収して、持続可能な社会の構築を意識したものづくりのプロセスに対応できる能力を育成するための科目を配置する。
- ③ 英語による日常的な内容の文章や対話を理解でき、英語により自分の意見・考えを適切に表現でき、得意とする専門技術分野に関わる英語論文等の内容を日本語で説明でき、自分の意見・主張などを、相手を意識した規範的な表現を用いて日本語の談話や文章で表現でき、日本語による口頭発表や討議において、自らの報告・聴衆への対応・他者への質疑などを行え、正確で分かりやすいグラフや図表を、必要に応じて用意できる能力を育成するための科目を配置する。
- ④ 構造物又は製品を設計する際に、複数の技術分野についても意識しながら、つくる目的を理解し、機能性・安全性及び経済性に加えて、環境負荷の低減・快適性などを考慮でき、新しく出会った課題について、自ら問題点を発見しようとする意識を持ち、既知の事柄と未知の事柄とを識別したうえで、それらを蓄積・整理でき、既成概念にとらわれない創造性豊かな発想のもと、自分の専門分野以外の技術分野を含む課題について、多様な観点から検討・考察し、その結果を具体的に示せ、異なる分野の人を含んだチームでの協議及び共同作業を通して、解決方法について複数の候補を見いだし、その中から最も適切なものを選択できる能力を育成するための科目を配置する。
- ⑤ 与えられた実験・演習課題の工学的意義を理解し、提示された方法を計画・実行することにより、定められた期限までに妥当な結果を導け、数学や情報処理の知識・技術を用いて、実験又は数値シミュレーションの結果を統計的に処理し、その結果を評価して、対象としている工学的現象の成り立ち・仕組み等を理解し、説明でき、技術者が経験する実務上の工学的な諸問題を認識し、それらを具体的に示せ、考察対象に関する見解を論理的に構築し、それに基づいた問題解決のための仮説を立て、適切な実験・解析方法を選択できる能力を育成するための科目を配置する。

【評価方法】

各専攻の教育課程における各科目の単位認定は、定期試験、レポート、口頭発表

等、多様な方法を用いて評価します。可否基準は60点と設定しており、合格した者には所定の単位が与えられます。

アドミッション・ポリシー（入学者の受入れに関する方針）

【本科（準学士課程）】

・求める学生像（本科共通）

福井高専では、基礎学力が備わっていて、本校が目指すものづくり及び環境づくりに関する学習に興味があり、技術者としてグローバルな視野を持って産業の発展に貢献したいという気持ちを強く持ち、そのために新しい目標に向かっていつもチャレンジをし、仲間と共同して課題を考え解決する能力を身に付けようと積極的に行動できる人を求めます。

・機械工学科では、さらに次のような人を求めています。

1. 自動車、飛行機、ロボットなどの機械システムや、環境、福祉、宇宙工学などの分野に興味がある人
2. サイエンスを学び、ものづくりに創造性を発揮して、人間社会に貢献したい人
3. 機械を創る材料、動かすエネルギー、制御する情報など幅広い技術を身に付けた人

・電気電子工学科では、さらに次のような人を求めています。

1. 電気自動車や太陽光発電などに使われる環境にやさしいクリーンエネルギーや新素材技術を学びたい人
2. ロボット、システム、コンピュータなどを動かすための電子制御やプログラミング技術を学びたい人
3. 情報家電や光通信などに使用する電子回路や情報通信技術を学びたい人

・電子情報工学科では、さらに次のような人を求めています。

1. コンピュータの構造や仕組みに興味があり、高度なプログラミング技術を習得したい人
2. ネットワークを活用したり、AI ロボットを動かすプログラムを作りたい人
3. 最先端の ICT システム・サービスの開発をやってみたい人

・物質工学科では、さらに次のような人を求めています。

1. 化学と生物の力により人々の健やかな生活に貢献したい人
2. 化学的手法を用いて有用物質や新しい材料を生み出すことに興味がある人
3. 微生物や遺伝子組換え技術等の生物機能を活用した物質生産や環境浄化に興味がある人

・環境都市工学科では、さらに次のような人を求めています。

1. 自然と共生したくらしを営む環境づくりに興味がある人
2. 快適なくらしを共有するための建物とまちづくりに興味がある人

3. 災害から人々の暮らしを守るシステムづくりに興味がある人

【編入学者へのアドミッション・ポリシー】

本校準学士課程への編入学者に関しては上記の他に以下のポリシーを設けます。

1. 高等学校において理数系または工学の基礎を習得した人、または教育機関等において同様の学力を獲得したと認められる人
2. 希望する学科の教育目標・教育課程を十分に理解し、自主的・積極的に学業に取り組む姿勢を有する人

【専攻科課程】

・専攻科共通

福井工業高等専門学校専攻科では、次のような資質や意欲を持つ人を広く求めています。

1. 得意とする工学分野の基礎能力（数学的素養を含む）を身に付けている人
2. 何事にも自主的・能動的に臨む姿勢を持つ人
3. ものづくり・環境づくりに意欲のある人
4. 多様なシステムを理解し、創造的にデザインする能力を身に付けたい人
5. 国際社会で活躍できる実践的技術者を目指す人
6. 学士（工学）の学位を取得したい人

Ⅲ. 第4期中期計画

令和元年度から令和5年度までの第4期中期目標に対して、高専機構本部が策定した第4期中期計画、及びこれを踏まえて本校が策定した第4期中期計画は以下のとおりである。

(独)国立高等専門学校機構 第4期中期計画	福井工業高等専門学校 第4期中期計画
(序文) 独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第30条の規定により、独立行政法人国立高等専門学校機構（以下「機構」という。）の平成31年（2019年）4月1日から平成36年（2024年）3月31日までの5年間ににおける中期目標を達成するための中期計画を次のとおり定める。	(序文) 福井工業高等専門学校(以下「本校」という。)は、技術者の卵である学生に対して全人教育とともに、工学基礎教育、体験重視型の創造教育を行って創造力と実践力を養成し、社会・産業界及び技術のグローバル化に対応できる開発研究型の技術者を育成するための中期計画を次のように定める。
(基本方針) 機構が設置する国立高等専門学校は、我が国の産業界を支える技術者を育成するという使命に基づき、15歳人口の減少という状況の下で、アドミッションポリシーを踏まえた多様かつ優れた入学者を確保し、5年一貫のゆとりある教育環境や寮生活を含めた豊かな人間関係の構築などを基礎として、専門的かつ実践的な知識と世界水準の技術を有し、自律的、協働的、創造的な姿勢でグローバルな視野を持ち、科学的思考を身につけた実践的・創造的技術者を育成することにより、国立高等専門学校の本来の魅力を一層高めていかなければならない。 加えて、これまで蓄積してきた知的資産や技術的成果をもとに、生産現場における技術相談や共同研究など地域や産業界との連携に引き続き取り組む必要がある。また、Society 5.0で実現する、社会・経済構造の変化、技術の高度化、社会・産業・地域ニーズの変化等を踏まえ、法人本部がイニシアティブを取って高等専門学校教育の高度化・国際化を進め、社会の諸課題に自律的に立ち向かう人材育成に取り組む必要がある。 こうした認識のもと、各国立高等専門学校が有する強み・特色をいかしつつ、法人本部がガバナンスの強化を図ることにより、我が国が誇る高等教育機関としての国立高等専門学校固有の機能を充実強化することを基本方針とし、中期目標を達成するための中期計画を以下のとおりとする。	(基本方針) 本校は、我が国の産業界を支える技術者を育成するという使命に基づき、15歳人口の減少という状況の下で、アドミッションポリシーを踏まえた多様かつ優れた入学者を確保し、5年一貫のゆとりある教育環境や寮生活を含めた豊かな人間関係の構築などを基礎として、専門的かつ実践的な知識と世界水準の技術を有し、自律的、協働的、創造的な姿勢でグローバルな視野を持ち、科学的思考を身につけた実践的・創造的技術者を育成することにより、国立高等専門学校の本来の魅力を一層高めていかなければならない。 加えて、これまで蓄積してきた知的資産や技術的成果をもとに、生産現場における技術相談や共同研究など地域や産業界との連携に引き続き取り組む必要がある。また、Society 5.0で実現する、社会・経済構造の変化、技術の高度化、社会・産業・地域ニーズの変化等を踏まえ、高等専門学校教育の高度化・国際化を進め、社会の諸課題に自律的に立ち向かう人材育成に取り組む必要がある。 こうした認識のもと、本校が有する強み・特色を生かしつつ、我が国が誇る高等教育機関としての国立高等専門学校固有の機能を充実強化することを基本方針とし、中期目標を達成するための中期計画を以下のとおりとする。

【基本理念】

優れた実践力と豊かな人間性、創造性を備え、社会の多様な発展に寄与できる技術者を育成する。

【養成すべき人材像】

- (1) 地球環境に配慮できる社会的責任感と倫理観を持った技術者（人間性）
- (2) 科学技術の進歩を的確に見通す工学的素養を持った技術者（専門性）
- (3) 調和と協調を意識して、国際的に活躍できる技術者（国際性）
- (4) 幅広い知識を応用・統合し、豊かな発想力と実践力で問題解決できる技術者（創造性）

【教育方針】

- (1) 技術者として必要かつ十分な基礎力と専門技術を習得させる。
- (2) 個性を伸ばし、独創的能力の開発に努力する。
- (3) 教養の向上に努め、良識ある国際人としての成長を期する。
- (4) 健康の増進に努め、身体的精神的に強靱な耐久力を育成する。
- (5) 規律ある日常生活に徹し、明朗、闊達な資性の涵養を図る。

【学習・教育目標】

《本科(準学士課程)》

RA 多様な文化や価値観を認識できる能力を身に付ける。

RB 数学とその他の自然科学、及び専門分野におけるものづくり、環境づくりに関する基礎能力を身に付ける。

RC 国際社会で活躍するためのコミュニケーション基礎能力を身に付ける。

RD 技術者に必要なデザインマインドを身に付ける。

RE 実践的能力と論理的思考能力を身に付ける。

	【専攻科課程】 JA 地球的視点から多様な文化や価値観を認識できる能力を身に付ける。 JB 数学とその他の自然科学、情報処理、及び異なる技術分野を含む問題にも対処できる、ものづくり・環境づくりに関する能力を身に付ける。 JC 国際社会で活躍する技術者に必要なコミュニケーション基礎能力を身に付ける。 JD 技術者に求められる基礎的なデザイン能力を身に付ける。 JE 実践的能力及び論理的思考能力を総合的に身に付ける。
1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 1. 1 教育に関する事項 機構が設置する国立高等専門学校において、別表に掲げる学科を設け、所定の収容定員の学生を対象として、実験・実習・実技を通じ、早くから技術に触れさせ、技術に興味・関心を高めた学生に科学的知識を教え、さらに高い技術を理解させるという特色ある教育課程を通し、製造業をはじめとする様々な分野において創造力ある技術者として将来活躍するための基礎となる知識と技術、リベラルアーツ、さらには生涯にわたって学ぶ力を確実に身に付けさせることができるように、以下の観点に基づき国立高等専門学校の教育実施体制を整備し、実践的・創造的な技術者を育成する。	1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 1. 1 教育に関する事項
(1) 入学者の確保 ① ホームページのコンテンツの充実、中学校や教育委員会等に対する広報活動、複数の国立高等専門学校が共同して中学生及びその保護者等を対象に実施する合同入試説明会などを組織的・戦略的に展開することにより、国立高等専門学校の特性や魅力について広く社会に発信しつつ、入学者確保に取り組む。	(1) 入学者の確保 ① 福井県下の中学校はもちろん、近県の中学校を積極的に訪問し、中学校の先生方に説明をする、また各中学校で行われる高校説明会（進路説明会）に参加し、中学生・保護者に直接説明するなど、本校の説明を丁寧に繰り返し、優秀な入学者を確保するとともに、入学後のミスマッチングを少なくする。

② 女子中学生向け広報資料の作成、オープンキャンパス等の機会を活用した女子在学生による広報活動並びに諸外国の在日大使館等への広報活動、ホームページの英語版コンテンツの充実などを通じ、女子学生、留学生等の確保に向けた取組を推進する。	② 本校のオープンキャンパスでは、説明役として女子学生を積極的に登用する。また、オープンキャンパスにおける保護者向けの説明には、本校 OG を登用し、女性の本校及び社会での活躍をアピールさせる。
③ 国立高等専門学校教育にふさわしい十分な資質、意欲と能力を持った多様な入学者を確保するため、中学校における学習内容等を踏まえたより適切な入試問題や入学選抜方法、将来に向けた人材育成の在り方など、社会の変化を踏まえた高等専門学校入試の在り方を調査・研究し、平成 33 年度（2021 年度）を目途に入試改革に取り組む。	③ ・入学生の質向上を目的に、入学時の成績、入学後の成績、卒業時の動向を総合的に調査し、本校に相応しい人材を見出し、入試方法について検討する。 ・専攻科の教育にふさわしい十分な資質、意欲と能力を持った多様な入学者を確保するため、本科における学習内容等を踏まえた、より適切な入試問題や入学選抜方法、将来に向けた人材育成の在り方など、社会の変化を踏まえた専攻科入試の在り方を調査・研究し、令和 3 年度（2021 年度）を目途に入試改革に取り組む。
（２）教育課程の編成等 ① Society 5.0 で実現する、社会・経済構造の変化や技術の高度化、社会・産業・地域のニーズに応じた高等専門学校教育の高度化・国際化がより一層進展するよう、モデルコアカリキュラムによる教育の質保証の取組を基盤に、各国立高等専門学校にその強み・特色をいかした学科再編、専攻科の充実等を促すため、法人本部がイニシアティブを取って、効果的な相談・指導助言の体制を整備し、各国立高等専門学校において教育に関する社会ニーズ等を踏まえた教育指導の改善、教育課程の編成、組織改組を促進する。 特に、特定の専門領域におけるより高度な知識・素養を身につけた実践的技術者の育成を行っている専攻科においては、社会ニーズを踏まえた高度な人材育成に取り組むため、工学・商船分野以外の分野との連携を視野に入れつつ、産業界等との連携によるインターンシップ等の共同教育、各国立高等専門学校の強み・特色をいかした共同研究等、大学との連携教育プログラムの構築などを図る。	（２）教育課程の編成等 ① ・新教育課程を導入している平成 28 年度入学生について追跡調査をしながら、新教育課程導入の効果について調査し、新教育課程の内容充実に努める。 ・専攻科の教育にふさわしい十分な資質、意欲と能力を持った多様な入学者を確保するため、入学選抜に関する状況に応じた改善を行う。更に、専攻科の充実等を促すため、教育に関する社会ニーズ等を踏まえた教育指導の改善、教育課程の編成、組織改組について検討する。 ・福井大学や他大学と、本校専攻科との連携教育プログラムの構築について検討する。 ・本科 4 年生及び専攻科 1 年生を対象に、産業界等と連携してインターンシップの推進と充実を図る。

② 海外で活躍できる技術者としての能力の伸長に取り組むため、単位認定制度や単位互換協定に基づく海外留学や海外インターンシップなど学生が海外で活動する機会を後押しする体制を充実するとともに、学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取組を実施する国立高等専門学校への重点的な支援を行う。	② ・国内外の国際会議に出席する学生を支援する。 ・学生が主体的かつ気軽に海外留学やインターンシップ、国際会議に参加できるような学校の雰囲気づくりを行い、経済的支援体制を制度化する。
③ 学生の様々な体験活動の参加機会の充実に資するため、以下の取組を実施する。 ・一般社団法人全国高等専門学校連合会等が主催する全国高等専門学校ロボットコンテストなどの全国的なコンテストの活動を支援する。 ・学生へのボランティア活動の意義の啓発や災害時におけるボランティア活動への参加の奨励、顕著なボランティア活動を行った学生の顕彰、学生評価への反映などによりボランティア活動の参加を推奨する。 ・学生に対して、国際交流に資する情報の提供を充実させ、学生の国際会議や「トビタテ！留学 JAPAN」プログラムへの参加、海外留学等の機会の拡充を図る。	③ ・各種コンテスト及び高専体育大会はもとより、地域と連携したプロジェクトなど対外的なイベントへの参加を積極的に奨励する。 ・学生の多様な活動を円滑に進めるため、学校全体で支援体制の抜本的な見直しを図るとともに、校内環境の整備を進める。 ・ボランティアなどの学生の自発的な活動を支援するため、学校行事などに自発的な活動意欲を醸成する要素を盛り込むとともに、対外的なボランティア活動などへの参加も積極的に奨励する。加えて、顕著なボランティア活動を行った学生を表彰する既存制度を、複数の手段を用いて周知を徹底する。 ・学生が主体的かつ気軽に海外留学やインターンシップ、国際会議に参加できるような学校の雰囲気づくりを行い、経済的支援体制を制度化する。
(3) 多様かつ優れた教員の確保 以下に掲げる方策をそれぞれ又は組み合わせて実施することにより、多様かつ優れた教員を確保するとともに、教員の教育研究力の向上を図る。 ① 専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とする。	(3) 多様かつ優れた教員の確保 以下に掲げる方策をそれぞれ又は組み合わせて実施することにより、多様かつ優れた教員を確保するとともに、教員の教育研究力の向上を図る。 ① 専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とする。ただし、教員の募集にあたっては組織的な配慮を行った上で、募集要項の適正化を図る。また、教員採用選考に際しては多角的に人物選考ができる体制とする。

② 企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、新たにクロスアポイントメント制度を導入する。	② 企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、新たにクロスアポイントメント制度の導入を検討・推進する。
③ ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム（育児等のライフイベントにある教員が他の国立高等専門学校で勤務できる制度）等の取組を実施する。	③ ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度導入の検討や機構本部が実施する同居支援プログラム（育児等のライフイベントにある教員が他の国立高等専門学校で勤務できる制度）等の取得を促すとともに、教員が安心して継続的に勤務できる体制づくりを推進する。
④ 外国人教員の採用を進めるため、外国人教員の積極的な採用を行った国立高等専門学校への支援を充実する。	④ 外国人教員の採用も視野に入れて、教員の公募を実施する。
⑤ 多様な経験ができるよう、採用された学校以外の高等専門学校や大学などに1年以上の長期にわたって勤務し、また元の勤務校に戻ることでできる人事制度を活用する。	⑤ 機構本部が実施する人事交流制度を活用し、本校以外の高等専門学校や大学などに1年以上の長期にわたって勤務するなど、教員に多様な経験を積ませる機会を拡大する。
⑥ 教員の学生指導などに関する能力の向上を図るため、法人本部による研修及び各国立高等専門学校におけるファカルティ・ディベロップメントを実施するとともに、学校の枠を超えた自主的な研修グループ等の活動を推奨する。また、独立行政法人日本学生支援機構等の関係機関と連携した研修等への教員の参加を促す。	⑥ ・学内でのFD講演会及びFD研修会を企画・開催する。 ・全国高専フォーラム及び福井県大学間連携事業（フレックス）などの、学外のFD活動への積極的な参加を促す。
⑦ 教育活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループの顕彰を実施する。	⑦ 機構本部の教員顕彰制度などを活用し、教育活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループの顕彰を実施する。

(4) 教育の質の向上及び改善

① 国立高等専門学校の特性を踏まえた教育方法や教材などの共有化を進め、モデルコアカリキュラムに基づく教育を実践・実質化するとともに、PDCA サイクルによるモデルコアカリキュラムの不断の見直しを図り、国立高等専門学校における教育の質保証を実現するため、以下の取組を実施する。

- ・ [PLAN] 各国立高等専門学校における教育課程の編成、WEB シラバスの作成、到達目標の具体化（ループリック）。

- ・ [DO] アクティブラーニングなど教育方法の改善を含めた教育の実施。

- ・ [CHECK] CBT (Computer-Based Testing) などを活用した学生の学習到達度の把握や学生の学習時間調査、卒業時の満足度調査の実施等による教育効果の検証。

- ・ [ACTION] ファカルティ・ディベロップメントの実施等を通じた教育の改善。

(4) 教育の質の向上及び改善

- ・ モデルコアカリキュラムをベースにした教育を実施し、見直しを常に図り、学生の質保証を努力する。以下、学科および教科ごとに示す。

【機械工学科】

- ・ 実験・実習において、モデルコアカリキュラムに基づいた教育の実践・実質化を進め、改善をしながら定着を図る。

- ・ 従来から積極的に実施しているグループワークや課題解決型学習、アクティブラーニングを取り入れた授業方法の改善を継続して行い、充実を図る。

- ・ 主に実習・演習などの科目において、複数教員による担当を積極的に取り入れ、優れた教育方法の伝達や教育スキルの向上に役立てるなど、ファカルティ・ディベロップメントを継続的に実施する。

【電気電子工学科】

- ・ モデルコアカリキュラムへの対応を継続的に検討し、ループリック等による到達度評価方法を含めて Web シラバスに教育内容を明記したので、これに沿って教育実践を行う。

- ・ モデルコア・カリキュラムを反映させた教育プログラムを実践した科目の評価を行い、必要に応じ内容を再検討し、更なる教育の質の向上を図る。また、モデルコアカリキュラムにおける電気系分野の実験・実習能力の実質化についての検討を行う。

- ・ 従来より取り組んできた学年毎にレベルアップするコンテスト形式のものづくりと、アクティブラーニングとの整合性について議論し、学生の主体的な学びによる問題解決能力育成環境の構築を目指したものづくり教育を推進する。

- ・ 従来から取り組んできた放射線・原子力に関する学生教育について福井大学などの外部機関と連携し、継続的に実施する。

- ・ BYOD 導入に向けて、授業教材の改善を行い、IoT を利用した教育改善を図る。具体的には学習管理システム (Moodle) の利用促進、すでに活用している教員の

情報共有を主としたFDに取り組むと共に、Moodleを用いた演習課題等の実施により学生の学習到達度の把握を試みる。

【電子情報工学科】

・モデルコアカリキュラム(MCC)及び専攻科の授業科目を实践し、ディプロマポリシーの3つの能力に適合しているか確認する。低学年における基礎能力の向上のための仕組みを、高学年においては、PBL型カリキュラム等、応用分野を充実できるよう検討する。全体として社会のニーズ、学生のレベルアップのため必要に応じて、科目の新規設置や統廃合を検討していく。

【物質工学科】

・令和2年度で改訂が完了する現在のカリキュラム(シラバス)のモデルコアカリキュラムへの適応度合いを精査し、科目の統廃合を行う。それにより、新規科目を創生し、アクティブラーニング等の教育方法の効果を検証する。

・企業や大学等との共同研究を促進して、本科卒業研究や専攻科特別研究の活性化を図る。

【環境都市工学科】

・MCC(モデルコアカリキュラム)を基本に、BYOD(学生自身による情報端末の持ち込み)の導入を前提とした“実効あるアクティブラーニングの展開手法”を構築し、学年進行にて漸次実施に移す。それによる教育効果を確かめる手立てに、専門科目のCBT評価点や原級留置率、資格取得者数を充当する。

・環境都市工学科の特長は土木や環境の学問分野を基軸に、これに建築学の科目を融合したカリキュラム編成にある。これを前面に留めるには、とりわけ、一級建築士の受験資格を維持していく上には、外部審査である「建築技術教育普及センターによる建築士指定科目の認定」に適わなければならない。在校生の要望や満足度のほか、卒業生の業務実態の把握に努めるとともに、関連するFDに積極的に参加して趨勢に違わぬ教育方針を逐次定める。

【一般科目(自然系)】

・MMC に対応した学習内容を考慮し、数学・理科では、教科間で連携をとりながら、自然現象の基本的法則や概念を理解させ、思考力・表現力・創造力の育成を図るとともに、問題解決能力の向上を目指す。特に低学年では補講等の措置をとり、基礎学力の習得を志向する。

・体育では、調和のとれた全人的発達を遂げた社会人として、身体・健康に関する知識の習得や身体運動実践能力の獲得を目指した教育をする。CBT（到達度）試験に対しては、各教科において試験前の模擬テストや課題等を課すなどの対応をしているが、結果のフィードバック、授業とのリンク等、拡充を図っていく。

【一般科目(人文系)】

・国語科では、学校行事やキャリア教育的取り組みへの支援も含めた国語教育を行う。教員は、実践的な言語運用能力、論理的な思考力を養成すること、及び言語文化への理解の深化を図ることを目標とする。定期的に教科会議を開いて、教育方法・教材を共有していきながら、学生の主体的な学びにつながる授業を行う。

・社会科では、モデルコアカリキュラムに基づき策定された新カリキュラム（完成年度は令和5年度）の準備・実施を推進するとともに、その改善点について随時点検を図る。

・英語科では、実践的な英語の運用能力、幅広い国際的視野、異文化への深い理解、国際コミュニケーション能力の向上など高専教育の更なる高度化・国際化の一環としてのグローバルエンジニア育成を目標とした英語教育を行う。

	【専攻科長】PDCA サイクルによる専攻科カリキュラムの不断の見直しを図り、専攻科における教育の質保証を実現するため、以下の取組を実施する。 ・ [PLAN] 到達目標の具体化（ループリック）。 ・ [DO] 教育方法の改善を含めた教育の実施。 ・ [CHECK] 学生の学習到達度の把握、授業に関する満足度調査の実施等による教育効果の検証。 ・ [ACTION] 教員能力向上を目指した取り組み等を通じた教育の改善。 【創造教育開発センター長】 ・ Web シラバス、ループリックの有効的な活用に関して、教員への情報提供を継続的に行う。 ・ アクティブラーニングなどの教育実践や学際領域カリキュラムの実施を通して、学生の能力向上の見える化を検討。 ・ 「授業評価アンケート」のフィードバックのあり方を検討する。 ・ 「授業評価アンケート」、「卒業生・修了生アンケート」を含むセンターが行うアンケートの総合的な見直し。 ・ 学習支援の在り方の検討。
② 学校教育法第 123 条において準用する第 109 条第 1 項に基づく自己点検・評価や同条第 2 項に基づく文部科学大臣の認証を受けた者による評価など通じて教育の質の向上を図る。そのため、各国立高等専門学校の評価結果について、優れた取組や課題・改善点を共有することにより、評価を受けた学校以外の国立高等専門学校の教育の質の向上に努める。	② 機関別認証評価の自己評価書や JABEE の自己点検書を参考に、良い取り組みや課題・改善点などが分かり易くなるように、現在の自己点検・評価報告書の記載方法（体裁）を再検討し、的確な自己点検・評価を行い、外部有識者会議等の外部評価や機関別認証評価等の第三者評価への対応を円滑にする。

③ 地域や産業界が直面する課題解決を目指した実践的教育に向けて、課題解決型学習（PBL（Project-Based Learning））を推進するとともに、産業界等との連携による教育プログラム・教材開発やインターンシップ等の共同教育を実施する。特にセキュリティを含む情報教育については、独立行政法人情報処理推進機構等の関係機関と連携し、最新の動向を把握しながら教育内容の高度化に努めるとともに、その成果を全国立高等専門学校に展開する。	③ ・4年生全学生が取り組むPBL型の授業「プロジェクト演習」において、地元企業の現役エンジニアに発表時に参加していただき、実社会でどのようなことが課題となっているか等、学生との交流を図る。 ・実践的技術者を育成する上での学習の動機付けを強めるため、地域や産業界等が直面する課題の解決を目指した実践的な、課題解決型学習の導入を検討し、実施する。産業界等との連携によるインターンシップ等の共同教育を実施する。 ・本校の教育研究振興のための外部組織「地域連携アカデミア」の会員企業に依頼して企業現場における課題のうち初歩的なものを本校のPBL課題として提供していただき、同企業の担当者と連携しながら学生の教育に取り組む新しいコンテンツの構築を図る。
④ 高等専門学校教育の高度化に向けて、技術科学大学との間で定期的な連携・協議の場を設け、ビデオ教材を活用した教育、教員の研修、教育課程の改善、国立高等専門学校と技術科学大学との間の教育の接続、人事交流などの分野で有機的な連携を推進する。	④ ・長岡技術科学大学「アドバンスコース」を活用し、広い視野を持った人材育成に取り組む。また三機関連携事業に積極的に参加し、教員のレベルアップを図る。 ・専攻科教育の高度化に向けて、技術科学大学との有機的な連携に関し、検討を行う。
（５）学生支援・生活支援等 ① 中学校卒業直後の若年層の学生を受入れ、かつ、約４割の学生が寄宿舎生活を送っている特性を踏まえ、カウンセラーやソーシャルワーカー等の外部専門職を活用するとともに、障害を有する学生への配慮に資する取組の支援等により、学生支援体制の充実を図る。また、国公立の各高等専門学校の学生支援担当教職員を対象とした研修を実施する。	（５）学生支援・生活支援等 ① 外部カウンセラーの人員と来校時間を確保・拡充するとともに、地域の支援機関・ソーシャルワーカー・専門医などと連携し、学生相談並びに学生支援体制をさらに充実させる。さらに、学生支援に繋がる教職員向け講演会を毎年企画・実施する。
② 独立行政法人日本学生支援機構などと緊密に連携し、高等教育の教育費負担軽減に係る奨学金制度などの学生の修学支援に係る各国立高等専門学校や学生への情報提供体制を充実させるとともに、税制上の優遇措置を適切に情報提供すること等により、産業界などの支援による奨学金制度の充実を図る。	② 高等教育の教育費負担軽減に係る奨学金制度などの学生の修学支援に係る学生への情報提供体制を充実させる。とくに、多様な情報共有方法を用いて周知機会を冗長化させ、伝達漏れを極力軽減する対策を講じる。

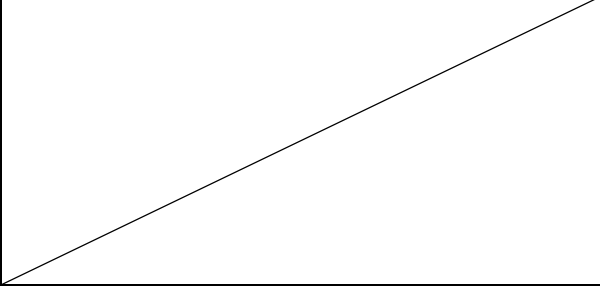
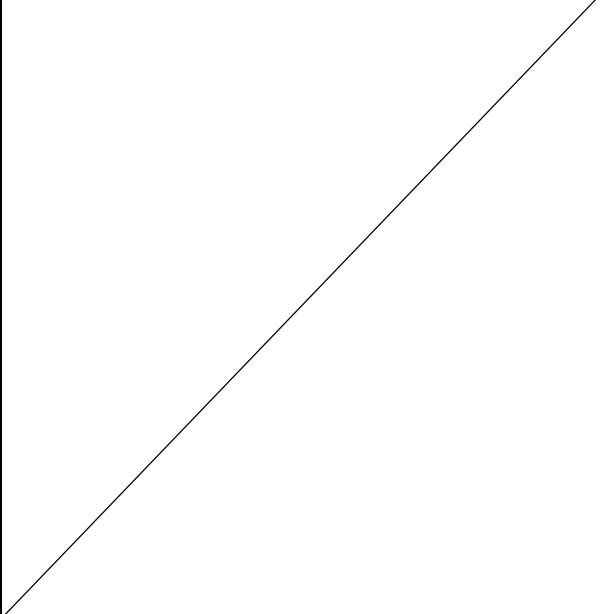
③ 学生の適性や希望に応じた多様な進路選択のため、低学年からのキャリア教育を推進するとともに、企業情報、就職・進学情報の提供や相談体制を含めたキャリア形成に資する体制の充実を図る。また、卒業時に満足度調査を実施するとともに、同窓会との連携を図るなど卒業生とのネットワーク形成を充実させ、次年度以降のキャリア支援体制の充実に活用すること等により、国立高等専門学校全体の就職率については、第3期中期目標期間と同様の高い水準を維持する。	③ 学生の適性や希望に応じた多様な進路選択に向けて、低学年から各学年でのキャリア教育を推進するとともに、企業情報、就職・進学情報の提供や先輩講座などを含めたキャリア形成支援体制の充実を図る。
1. 2 社会連携に関する事項 ① 国立高等専門学校において開発した実践的技術等のシーズを広く企業や地域社会の課題解決に役立てることができるよう、教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を印刷物、ホームページなど多様な媒体を用いて発信する。	1. 2 社会連携に関する事項 ① 本校主催の産学連携イベント「JOINT フォーラム」やホームページ、さらには外部メディアなどを通じて、本校が有する教育や研究のシーズを積極的に学外に発信する。また、それらのシーズは第3ブロック内で他の高専のテクノセンターとも連携を密にして、研究者情報や研修設備などについて情報共有を図る。加えて、本県が構築したコンソーシアム「福井オープンイノベーション推進機構（FOIP）」を通じて、県内高等教育機関同士で各種シーズの相互利用が促進されるよう配慮する。
② 地域社会のニーズの把握や各国立高等専門学校の枠を超えた連携などを図りつつ、社会連携のコーディネートや教員の研究分野の活動をサポートする高専リサーチアドミニストレータ（KRA）や地域共同テクノセンター等を活用して、産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究の受入れを促進するとともに、その成果の社会発信や知的資産化に努める。	②本校の教育研究振興のための外部組織「地域連携アカデミア」を活用して企業との共同研究の掘り起こしに努める。同時に、地域連携アカデミアの組織拡大を目指す。また、毎年12月に開催している本校主催の産学連携イベント「JOINT フォーラム」において共同研究の事例紹介を行い、積極的に学外に発信する。さらには、地元の鯖江市や越前市が中心となって催す産業フェアにおいて、本校が行っている活動の一端を紹介する。さらには高専リサーチアドミニストレータ（KRA）や福井オープンイノベーション推進機構（FOIP）などを活用して各種外部予算の獲得を目指す。

③ 各国立高等専門学校における強み・特色・地域の特性を踏まえた取組や学生生活等の様々な情報を広く社会に発信することを促進するため、以下の取組を実施する。 ・法人本部は、各国立高等専門学校の情報発信機能を強化するため、報道機関等との関係構築に取り組むとともに、社会への情報発信に積極的に取り組む国立高等専門学校のインセンティブとなるよう、アクティビティに応じて、校長裁量経費を配分する措置を講じる。 ・各国立高等専門学校は、地域連携の取組や学生生活等の様々な情報をホームページや報道機関への情報提供等を通じて、社会に発信するとともに、報道内容及び報道状況を法人本部に随時報告する。	③本校の強み・特色・地域の特性を踏まえた取組や学生生活等の様々な情報を広く社会に発信するため、以下の取組を実施する。 ・情報発信機能を強化するため、報道機関等との関係構築に取り組む。 ・地域連携の取組や学生生活等の様々な情報を、ホームページや報道機関への情報提供等を通じて、積極的に社会に発信するとともに、報道内容及び報道状況を法人本部に随時報告する。 ・本校が進めているさまざまな地域連携の取り組みの状況についてホームページなどで発信するとともに、新聞など学外のメディアなどにも積極的に情報提供しよう心掛ける。
1. 3 国際交流に関する事項 ① 諸外国に「日本型高等専門学校教育制度（KOSEN）」の導入支援にあたっては、以下の取組を実施する。 ・各国の日本国大使館や独立行政法人国際協力機構（JICA）等の関係機関と組織的・戦略的に連携し、諸外国の政府関係者の視察受入及び法人本部との意見交換を通じて、「KOSEN」についての正しい理解の浸透を図る。 ・我が国と当該国の政府間合意の内容に基づいた体制整備を図る。 ・それとともに、諸外国の要請や教育制度との接続等を踏まえ、「KOSEN」導入に向けた教育課程の編成を支援するとともに、当該国の教員を我が国に招き、国立高等専門学校での実践的な研修等を実施する。 ・既にリエゾンオフィスを設置し、「KOSEN」の導入支援に取り組んでいる、モンゴル、タイ、ベトナムの3か国については、各国政府と連携・協議しつつ、その要請等に応じた支援に取り組む。 ・これらの進捗状況を踏まえつつ、必要に応じ、リエゾンオフィスの機能を見直す。	1. 3 国際交流に関する事項 ① ・機構本部が推進する「日本型高等専門学校教育制度（KOSEN）」の導入支援の取組について、積極的に協力し、本校の国際化を推進する。 ・本校の国際交流活動を円滑化するため、国際交流室と管轄事務組織の機能強化を図る。

② 「KOSEN」の導入支援に係る取組は、各国立高等専門学校 の協力のもと、学生及び教職員が参画する機会を得て、国際 交流の機会としても活用し、「KOSEN」の海外展開と国立高 等専門学校の国際化を一体的に推進する。	② 「KOSEN」の導入支援に係る取組において、学生及 び教職員が参画する機会を得て、国際交流の機会とし ても活用し、また、海外「KOSEN」、機構本部の海外 協力校を国際交流の相手先として活用し、本校の国際 化に取り組む。
③ 国立高等専門学校の国際化のため、以下の取組を実施す る。 ・海外で活躍できる技術者としての能力の伸長に取り組むた め、単位認定制度や単位互換協定に基づく海外留学や海外イ ンターンシップなど学生が海外で活動する機会を後押しす る体制を充実するとともに、学生の英語力、国際コミュニケ ーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育 成する取組を実施する国立高等専門学校への重点的な支援 を行う。【再掲】 ・学生に対して、国際交流に資する情報の提供を充実させ、 学生の国際会議や「トビタテ！留学 JAPAN」プログラムへの 参加、海外留学等の機会の拡充を図る。【再掲】	③ 本校の国際化のため、以下の取組を推進する。 ・海外で活躍できる技術者としての能力の伸長に取り 組むため、単位認定制度に基づく海外留学や海外イン ターンシップなど学生が海外で活動する機会を後押 しする体制を充実するとともに、学生の英語力、国際 コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び 出すマインドを育成する取組を実施する。 ・学生に対して、国際交流に資する情報の提供を充実 させ、学生の国際会議や「トビタテ！留学 JAPAN」プ ログラムへの参加、海外留学等の機会の拡充を図る。
④ リエゾンオフィスを活用した海外への情報発信機能を強 化するとともに、従来の本科3年次への外国人留学生の受入 れや本科1年次や専攻科への受入れを推進することにより、 外国人留学生の受入れを推進する。	④ ・海外への情報発信機能を強化するとともに、従来の 本科3年次への外国人留学生の受入れの他に、本科1 年次や専攻科への受入れへの対応を図り、外国人留学 生の受入れを推進する。 ・本校への入学を志願する優秀な留学生を確保するた めに、本校や地域の魅力を情報発信する英語版ホーム ページを整備する。

⑤ 法人本部は、教員や学生の国際交流の際には、文部科学省が定める「大学における海外留学に関する危機管理ガイドライン」に準じた危機管理措置を講じて安全面への配慮を行う。 各国立高等専門学校においては、外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取り組むとともに、法人本部において定期的に在籍管理状況の確認を行う。	⑤ 外国人留学生の学業成績と資格外活動等について把握及び指導等を行う。
2. 業務運営の効率化に関する事項 2. 1 一般管理費等の効率化 高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費（人件費相当額を除く。）については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。 なお、毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意する。	2. 業務運営の効率化に関する事項 2. 1 一般管理費等の効率化 ・業務の効率的な運営を図る観点から、一般管理業務の外部委託の導入や複数年契約の実施等により、コスト削減を図る。契約にあたっては、原則として一般競争入札等とし、競争性は透明性を図る。
2. 2 給与水準の適正化 給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、当該給与水準について検証を行い、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。	2. 2 給与水準の適正化

２．３ 契約の適正化 業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等によることとする。 さらに、引き続き「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）」に基づく取組を着実に実施することとし、「調達等合理化計画」の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請する。また、「調達等合理化計画」の実施状況をホームページにより公表する。	２．３ 契約の適正化 ・契約に当たっては、原則として一般競争入札等とし、企画競争や公募を行う場合においても競争性、透明性の確保を図る。 ・契約に当たっては、原則として一般競争入札等によるものとし、競争性、透明性の確保を図る。 ・入札契約後は、結果をホームページ等で公表し、透明性・公共性の確保を図る。
３．予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画 ３．１ 戦略的な予算執行・適切な予算管理 理事長のリーダーシップのもと、各国立高等専門学校における教育上の自主性や強み・特色の機能強化を後押しするため、予算配分方針をあらかじめ定め、各国立高等専門学校に周知する等、透明性・公平性を確保した予算配分に努める。また、各国立高等専門学校のアクティビティに応じた戦略的な予算配分に当たっては、以下の取組等を実施する。 ・法人本部は、各国立高等専門学校の情報発信機能を強化するため、報道機関等との関係構築に取り組むとともに、社会への情報発信に積極的に取り組む国立高等専門学校のインセンティブとなるよう、アクティビティに応じて、校長裁量経費を配分する措置を講じる。【再掲】独立行政法人会計基準の改訂等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、引き続き、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する。	３．予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画 ３．１ 戦略的な予算執行・適切な予算管理 ・校長リーダーシップのもと、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。

3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 社会連携に関する取組を踏まえ、地域等の産学官との連携強化により、共同研究、受託研究等を促進し、外部資金の獲得に努める。 また、教育研究環境の維持・向上を図るため、卒業生、同窓会等との連携を強化した広報活動を行い、寄附金の獲得に努める。 3. 3 予算 別紙 1 3. 4 収支計画 別紙 2 3. 5 資金計画 別紙 3	3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 ・本校の外部組織である「地域連携アカデミア」の会員企業数の増加に引き続き努力し、寄附金のさらなる獲得につなげる。 ・産学連携コーディネーター等を活用し共同研究等を推進するとともに、公募型の競争的資金に挑戦する。 ・教員の研究内容・研究水準・研究環境の質的向上と学生教育の充実の観点から、科研費等外部資金の有用性に対する意識啓発・意識向上、特に科研費採択率・獲得額向上に向けたプロジェクト推進を図り、本校の教育研究活動の活性化と外部資金獲得に繋げる。
4. 短期借入金の限度額 4. 1 短期借入金の限度額 156 億円 4. 2 想定される理由 運営費交付金の受入れの遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借入することが想定される。	
5. 不要財産の処分に関する計画 以下の不要財産について、速やかに現物を国庫に納付する。 ① 苫小牧工業高等専門学校 錦岡宿舍団地（北海道苫小牧市明徳町四丁目 327 番 236） 4,492.10 m² ② 八戸工業高等専門学校 中村団地（青森県八戸市大字田面木字中村 60 番）5,889.43 m² ③ 福島工業高等専門学校 下平窪団地（福島県いわき市平下平窪字鍛冶内 30 番 2、30 番 7）1,502.99 m² 桜町団地（福島県いわき市平字桜町 4 番 1）480.69 m² ④ 長岡工業高等専門学校	

若草町1丁目団地(新潟県長岡市若草町一丁目5番12)276.36 m² ⑤沼津工業高等専門学校 香貫宿舍団地(静岡県沼津市南本郷町569番、570番)287.59 m² ⑥香川高等専門学校 勅使町団地(香川県高松市勅使町字小山398番20)5,975.18 m² ⑩呉工業高等専門学校 広団地(広島県呉市広中新開三丁目18160番1、18160番2、 18161番、18169番1)3,990.22 m² ⑪徳山工業高等専門学校 御弓町団地(山口県周南市大字徳山字上御弓丁4197番1) 1,321.37 m² 周南住宅団地(山口県周南市周陽三丁目21番2)1,310.32 m² ⑫熊本高等専門学校 平山宿舍団地(熊本県八代市平山新町字西新开3142番1) 2,773.00 m² 新开宿舍団地(熊本県八代市新开町参号3番94)1,210.26 m² ⑬都城工業高等専門学校 年見団地(宮崎県都城市年見町34号7番)2,249.79 m² ⑭鹿児島工業高等専門学校 東真孝団地(鹿児島県霧島市隼人町真孝字東真孝169番3) 8,466.59 m²	
6. 重要な財産の譲渡に関する計画 以下の重要な財産について、公共の用に供するため、売却により譲渡し、その売却収入を整備費用の財源とする。 ①鹿児島工業高等専門学校 国見団地(鹿児島県霧島市隼人町真孝字国見1460番1)200.54 m²	

7. 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生の充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。	7. 剰余金の使途 ・決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生 of 充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。
8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 8. 1 施設及び設備に関する計画 ① 老朽化した施設の改善においては、「国立高専機構施設整備5か年計画」及び「国立高専機構インフラ長寿命化計画（個別施設計画）」に基づき、非構造部材の耐震化やライフラインの更新など安全安心な教育研究環境の確保を図る。合わせて、社会の変化に対応した高等専門学校教育の高度化・国際化への対応等に必要な整備を計画的に推進する。また、老朽化したインフラ設備を計画的に更新し、学修環境の整備、省エネや維持管理コストの削減などの戦略的な施設マネジメントに取り組む。 ② 中期目標の期間中に専門科目の指導に当たる全ての教員・技術職員が受講できるように、安全管理のための講習会を実施する。 ③ 科学技術分野への男女共同参画を推進するため、修学・就業上の環境整備に関する方策を講じる。	8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 8. 1 施設及び設備に関する計画 ① 老朽化した施設の改善においては、「国立高専機構施設整備5か年計画」及び「国立高専機構インフラ長寿命化計画（個別施設計画）」に基づき、優先度の高いものから予算要求し、老朽狭隘化解消、非構造部材の耐震化対策及びライフラインの更新等を計画的実施し、安全安心な教育研究環境の確保を図る。 ② 老朽化したインフラ設備を計画的に更新し、学修環境の整備、省エネや維持管理コストの削減などの戦略的な施設マネジメントに取り組む。 ③ 科学技術分野への男女共同参画を推進するため、女子学生・女性教職員が使用するトイレにおいて和式の箇所を計画的に洋式に改修し、修学・就業上の環境整備を推進する。
8. 2 人事に関する計画 （1）方針 教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図るため、以下の取組等を実施する。 ① 課外活動、寮務等の業務の見直しを行い、教職員の働き方改革に取り組む。 ② 理事長が法人全体の教員人員枠の再配分や各国立高等専門学校の特色形成、高度化のための教員の戦略的配置を行う枠組み作りに取り組むとともに、国立高等専門学校幹部人材育成のために、計画的な人事交流制度を導入する。 ③ 若手教員の人員確保及び教育研究力向上のために、各国立高等専門学校の教員人員枠管理の弾力化を行う。 ④ 以下に掲げる方策をそれぞれ又は組み合わせて実施することにより、多様かつ優れた教員を確保するとともに、教員	8. 2 人事に関する計画 （1）方針 ・課外活動業務の見直しを行い、地域（外部）の支援も受けながら、学校全体で負担軽減を図るよう制度改革を進める。 ・再雇用教員を中心とした定年退職者による学寮宿日直業務の希望制嘱託制度の一層の促進。これにより、現職教員の学寮宿日直業務効率化のみならず、現在まで蓄積されてきた寮運営や寮生指導の実践方法論を教職員世代間で確実に継承できるように工夫することを目指す。また、業務の外部委託（指導員他）等による業務改善効率化の実施可能性について各種調査を実施する。 ・学寮運営や寮生指導におけるキャリアアップ（「学寮マイスター」）を希望する教員の積極的支援とその

の教育研究力の向上を図る。 ・専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とする。【再掲】 ・企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、新たにクロスアポイントメント制度を導入する。【再掲】 ・ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム（育児等のライフイベントにある教員が他の国立高等専門学校で勤務できる制度）等の取組を実施する。【再掲】 ・外国人教員の採用を進めるため、外国人教員の積極的な採用を行った国立高等専門学校への支援を充実する。【再掲】 ⑤ 教職員について、積極的に人事交流を進め多様な人材の活用を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図る。	機会の提供。具体的には宿日直業務の従事回数を増やす等の方法により、寮務主事を中心とした寮務組織所属教職員だけに止まらない全校的な学寮運営や寮生指導を目指す。 ・学寮生の自治（「寮生会」）活動活性化の取り組みを強力に支援する。これにより寮生の気づきと自律を促す教育機会をこれまで以上に設定する。寮内だけでなく、他高専学寮との寮生間交流活動の推進等も活用し、寮生会活動の質的向上を図る。また、留学生の寮生との交流活動の活性化により学寮グローバル化の促進にも取り組む。これらの結果、寮生指導等に関する教職員の業務効率化を目指す。 ・男女共同参画の趣旨を踏まえた寮宿日直業務環境の更なる改善に取り組む。特に女性教員への積極的支援策を検討し、必要な制度や支援策についての各種調査に着手することで、働きやすい学寮宿日直業務環境の整備を目指す。 ・校長の力強いリーダーシップのもと、全教職員が学寮運営に積極的に関与できるような高専学寮の未来像を検討する。その積極的足掛かりとして、『全国高専フォーラム』での OS 企画等を通し、他高統的な情報交換やネットワーク構築を目指す。 ・多様かつ優れた教員を確保するとともに、教員の教育研究力の向上を図る。 ・教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修に参加させ資質の向上を図る。
（２）人員に関する指標 常勤職員について、その職務能力を向上させつつ業務の効率化を図り、適切な人員配置に取り組むとともに、事務の IT 化等により中期目標期間中の常勤職員の抑制に努める。	（２）人員に関する指標 ・常勤職員について、その職務能力を向上させるとともに、中期目標期間中に全体として効率化を図りつつ、事務の IT 化等により事務の合理化を進める。

8. 3 情報セキュリティについて

「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」に基づき、法人が定めた情報セキュリティ対策の基本方針及び対策基準等に従って、情報セキュリティ対策を推進する。さらに、サイバーセキュリティ戦略本部が実施する監査の結果等を踏まえ、リスクを評価し、必要となる情報セキュリティ対策を講じる。

加えて、情報セキュリティインシデントに対して、インシデント内容並びにインシデント対応の情報共有を速やかに行い、再発防止を行うとともに、初期対応徹底のための「すぐやる3箇条」を継続する。情報セキュリティインシデント予防及び被害拡大を防ぐための啓発を行う。

8. 3 情報セキュリティについて

・「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」に基づき、法人が定めた情報セキュリティ対策の基本方針及び対策基準等に従って、情報セキュリティに関する学内の規程や手続きの見直しを行い、情報セキュリティ対策を推進する。さらに、サイバーセキュリティ戦略本部が実施する監査の結果等を踏まえ、リスクを評価し、必要となる情報セキュリティ対策を講じる。

・情報セキュリティインシデントの予防策として、学内の情報システム及び端末の管理・運用の状況を把握し、OSやアプリケーション等の更新やマルウェア対策ソフトの適切な運用を行う。さらに学外や学内のインシデントに関連する情報共有を速やかに行いインシデント予防や被害拡大を防ぐとともに、再発防止に務める。インシデントの際の初期対応徹底として「すぐやる3箇条」を継続するとともに、情報担当者が中心となりつつ全利用者が協力しながら学内全体の情報セキュリティインシデントの予防及び被害拡大を防ぐための啓発を行う。

・さらに、情報セキュリティインシデントの予防策として、学生に情報セキュリティや情報リテラシーに関する教育や、全教職員には情報セキュリティに関する教育に加え具体的な攻撃を想定した訓練などへの参加を徹底する。さらに管理職や情報担当者向けの情報セキュリティに関するトップセミナーや講習会に積極的に参加する。情報担当者を対象とした情報セキュリティの講習にも積極的に参加し、情報システムの管理運用業務を担える担当者の拡大を目指す。

8. 4 内部統制の充実・強化 ① 理事長のリーダーシップのもと、機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するため、役員懇談会や校長・事務部長会議その他の主要な会議や各種研修等を通じ、法人としての課題や方針の共有化を図るとともに、学校運営及び教育活動の自主性・自律性や各国立高等専門学校の特徴を尊重するため、各種会議を通じ、各国立高等専門学校の意見等を聞く。また、必要に応じ機動的に、WEB 会議システムを活用した役員会の開催を行う。 ② 法人全体の共通課題に対する機構のマネジメント機能を強化するため、理事長と各国立高等専門学校校長との面談等を毎年度実施するとともに、リスクマネジメントを徹底するため、事案に応じ、法人本部及び国立高等専門学校が十分な連携を図りつつ対応する。 ③ これらが有効に機能していること等について、内部監査等によりモニタリング・検証するとともに、公正かつ独立の立場から評価するために、監事への内部監査等の結果の報告、監事を支援する職員の配置などにより、監事による監査機能を強化する。 ④ 平成 23 年度に策定した「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」の確実な実施を各国立高等専門学校に徹底させるとともに、必要に応じ本再発防止策を見直す。加えて、全国立高等専門学校の研究推進担当責任者を対象とした WEB 会議の開催や各国立高等専門学校において研究費の適切な取扱いに関する注意喚起等を行う。 ⑤ 各国立高等専門学校において、機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定めることとする。なお、その際には、各国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。	8. 4 内部統制の充実・強化 ・講演会・講習会などを行い、教職員のコンプライアンス意識涵養に努める。 ・高専相互会計内部監査を実施し、他高専と情報を共有して必要なことは速やかに改善する。また、学内定期監査も実施し、適正な執行状況の維持に努める。 ・平成 24 年 3 月の理事長通知「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策の徹底について」及び「公的研究費の管理・監査のガイドライン（平成 26 年 2 月 18 日改正）」の実施を徹底し、不適正経理を防止する。
--	---

IV. 令和5年度年度計画

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため に取るべき措置

1. 1 教育に関する事項

(1) 入学者の確保

- 福井県下の中学校、滋賀県・石川県の入試実績のある中学校には、在学生及び卒業生の近況報告をし、本校の現状を説明することで、中学校教員の高専に対する理解度とプレゼンスの向上に努める。さらに、本校の紹介、学科紹介のビデオをHPに掲載する。
- 国公立の高等専門学校が連携した合同説明会に参加する。
- 福井県中学校校長会に直接、本校の現状説明および広報を行う。
- 中学生（女子中学生を含む）及び保護者、中学校教員等を対象としたオープンキャンパスを9月に2日間開催する。さらに10月～11月に中学生（女子中学生を含む）及び保護者、中学校教員等を対象とした入試説明会を開催する。各中学校の高校説明会等に積極的に参加する。
- 本校カレッジガイド及び学校紹介リーフレットを福井県・滋賀県の全中学校に配布、さらに、石川県及び京都府の一部の中学校にも配布し広報活動を行う。
- 本校オープンキャンパスなどで、説明役の学生に女子学生を積極的に登用し、中学生（女子中学生を含む）その保護者に優秀な女子学生の存在を知らしめ、広報する。
- 女子中学生向けのパンフレットを作成する。
- 国際的な広報活動として、本校ホームページの英語版の作成を進める。
- インターネットの利用について、入学試験時の出願の際だけでなく、オープンキャンパスおよび入試説明会の申し込み時にもインターネットを利用することで中学生や中学校の先生方の負担を軽減する。

(2) 教育課程の編成等

- 一般科目の教育課程表および学際コースの教育課程表に関して検討を加え、新しい教育課程表を作成する。
- 本校の強み・特色を活かした専攻科充実策については、校内の将来構想に係る委員会での提案を勘案しつつ、関係部会・委員会と検討を重ねる。具体的な専攻科改組案の作成段階に至った際には、法人本部の関係部署と連携をとり、指導助言を受け進める。
- 社会情勢を見据えながら、大学・大学院との交流機会を設けつつ、連携教育プログラムの構築について精査し検討する。また、学生の課題解決力向上に資することを目指し、インターンシップ及び県内の連携プログラムの実施を通じて大学および地元企

業等との共同教育を推進する。これらの実施に際しては、本校卒業生・修了生の参画及び本校実務家教員（含技術職員）を積極的に登用する。

- 本科では、4年生全員参加を前提としてインターンシップの受け入れ先の確保を目指す。専攻科1年生対象インターンシップは必修で、特別研究指導教員が研修先を斡旋する方法を取ることで、研究に関連した内容や、課題解決型などのキャリア形成に繋がる内容の研修を目指す。
- インターンシップ中は、研修先で研修日誌のチェックや、コメントをしていただくことにより、研修先と連携した共同教育を行う。また、教員が研修中に研修先を訪問し、実習学生の状況を把握するとともに、求人関連の情報収集を行う。
- インターンシップ後は、報告書を作成し、報告会を実施する。また、専攻科生の報告書は研修先にもチェックしていただく。
- 海外インターンシップ等による学生の交流・研修の充実を図る。
- 様々なコミュニケーションツールを併用した各種海外研修プログラムの充実を図る。
- 混合型学生寮などを積極的に活用し、イングリッシュカフェや交流会、報告会などを実施する。
- ネイティブ英語講師に触れる機会を積極的に設けるとともに、研究論文の英語表現を実践する機会を設ける。
- 高専体育大会やロボコン、プロコン、デザコンなど各種競技・コンテスト、地域と連携したプロジェクトなどへの積極的な参加を奨励する。
- 今年度主管となる全国高専プログラミングコンテスト2023について、準備を進め、開催する。
- 「福井高専ガリレオコンテスト」を実施することで、企画立案と実践ならびに報告に至る一連の能力の育成を図る。
- 学生の多様な活動に資する場を提供できるよう、校内の環境整備を図る。
- 学生のボランティア活動を推奨するため、活動機会の情報を提供する。毎年実施しているクリーン大作戦を継続的に実施する。また3年間実施できていない保育ボランティアなどの活動を再開する。
- 学生による顕著なボランティア活動に対する表彰制度を積極的に周知する。
- トビタテ！留学 JAPAN への応募を積極的に働きかける。
- 学生の ISTS 2023 への参加を積極的に促す。

(3) 多様かつ優れた教員の確保

- 専門科目担当教員の公募において、豊富な経験や高度な力量を有し、かつ、多様な人材を確保できるように応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げる。
- 企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、クロスアポイントメント制度の利用について、本校の教員人員枠を確認しながら検討をすすめる。

- ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。
- また、女性研究者支援プログラムなどの実施により女性教員の働きやすい環境の整備を進める。
- 常勤・非常勤を問わず、ネイティブの教員の増員を検討する。
- 高専・技科大間の教員交流、高専間交流について、積極参加を促し幅広い知見の習得とキャリアアップの機会を提供する。同居支援プログラム制度、高専間配置換え希望照会等についても周知を徹底し、必要に応じ、受入、派遣ともに十分に対応する。
- FD 講演会・FD 研修会を企画開催し、教職員の資質向上に対するモチベーションの涵養を図る。
- 新任教員・中堅教員を対象とする研修プログラムを企画実施する。
- アクティブラーニング等に関する研修会や全国高専フォーラムへの積極的な参加を促し、他高専との情報共有を図る。
- 教員の勤務意欲の高揚及び本校の活性化を図ることを目的に、職務に精励し、その功績が顕著な者を教員表彰対象者として推薦する。また、非常勤職員を含めた全教職員を対象とした校長表彰を継続して実施する。

(4) 教育の質の向上及び改善

- 1年生のキャリア教育の一環として入学前教育、初年次教育として、「自己紹介」「高専で学びたいこと」、模擬試験を実施し、スタディサプリのシステムを利用した自学学習支援、ようこそ1年生、キャリア説明会、学科再選択制度説明会等を実施する。
- 学習支援室について、組織的に成績不振の学生のケアを実施する。
- 以下、学科、教科、専攻科等ごとに取組を示す。

【機械工学科】

- ・「スタートアップ教育環境整備事業」で申請した設備の導入と実験実習への適用について、具体的な検討を行う。
- ・「Society 5.0 型未来技術人材」育成事業（COMPASS 5.0）協力校として得た知見と教材を、「社会のニーズに応えること」と「教育方法や教材などの共有化」という観点から、ものづくり教育へ適用する方法について具体的な検討を行う。
- ・令和6年度からの改訂モデルコアカリキュラムへの対応に向けて、教育課程・授業内容・系統図の見直しについて検討する。
- ・改修された実習工場を活用した実験実習について検討を行う。
- ・上記計画、令和4年度までに行ってきたものづくり教育の推進、および、令和4年度に見直したアドミッションポリシー等を総括し、学科の魅力を伝える広報等の方法についてワーキンググループで検討を行う。

【電気電子工学科】

- ・Web シラバスへ記載したルーブリックの確認及び評価方法について、継続的に検討する。
- ・令和4年度に実施した、5年次までを対象とした実験スキル評価シートを用いるモデルコアカリキュラムにおける電気系分野の実験・実習能力の到達度評価に基づき諸事検討を行う。
- ・電気電子工学科で実施しているアクティブラーニングの実施状況について、継続的に確認し、情報共有を行う。
- ・CBT (Computer-Based Testing) を用いた学習到達度の把握を継続的に行う。
- ・学習状況調査及び卒業時の満足度調査を継続的に実施する。
- ・学科内のFD活動を推進するために電気電子工学科会議で継続的に検討し、学科内のFD活動内容の収集と情報共有を行う。

【電子情報工学科】

- ・モデルコアカリキュラムの改訂にあわせ、現状の学科シラバスの修正について検討を行う。
- ・創造性やデザイン能力を育む取り組みとして、ICT関連企業の技術者と協力し、地域や産業界が直面する課題解決を目指したPBL型カリキュラムの取組みを継続する。また、その成果を様々なコンテストや発表会で発表していく。
- ・高専プログラミングコンテストの主管を通し、他高専での実践的なシステム開発など創造性・デザイン能力を生かす方策などの情報収集を目指し授業改善に結びつける。
- ・R4年度にCOMPASS 5.0-IoT分野において入手した教材を実験などで利用し、実践を目指す。
- ・電子情報工学科は、R5年度はCBTのレビュー担当し学科全体でレビューに取り組む。またCBTを学生の到達度確認として利用拡大を検討する。

【物質工学科】

- ・物質工学科におけるグローバル化・高度情報化社会ニーズを踏まえた教員の教育研究活動の活性化と学生教育への還元のために、学科教員の研究力（研究内容・研究水準・研究環境）及び教育力の質的向上と科研費等外部資金獲得に向けた産官学連携共同研究や地域連携教育プロジェクトを推進する。
- ・学科の魅力向上と持続・発展を図り、重要課題である入学志願者確保とその資質・学力水準維持のためのより効率的な具体的方策を検討し、重点的に実施する。

【環境都市工学科】

- ・教育、研究、社会貢献に関する将来構想と魅力向上策を立案するワーキンググループ（WG）の活動において、教育の質の向上と改善のための取り組み内容を継続的に検討する。

- ・3年次以降のBYODを利用した学習環境を活用し、学生のスキルアップを図る。また、スタートアップ予算で準備したデバイスを用いて実験実習のカリキュラム改善を行う。
- ・学生の資格取得に向けたフォローアップを行う。
- ・卒業研究において、地域企業や行政が直面する課題の解決を目指したテーマに取り組む。

【数学】

- ・今年度から導入されるWebClassや、1年生でのスタディサブリなどを利用しながら、授業におけるその効果的な活用方法を検討する。
- ・ICT活用、グループ学習、Web教材や授業動画利用などの授業実践により、主体的な学びの環境を整え、基礎学力の定着を促す。
- ・学力不振の学生に対しは、学習支援室と連携しながら支援を行う。
- ・これまで行ってきた数学検定の受検推奨、数学カレンダーの作成などにより、継続的に学生の数学に対する興味関心を高めるよう努める。
- ・数理モデル的思考を育成する教材の開発およびその活用について検討する。

【物理】・【地学】

(物理系)

- ・1年生成績不振者向けの補習を継続する。
- ・2年生物理ではWebClassやスタディサブリオンラインツールを活用した学習の実施を試みる。
- ・3年生は夏季休業中の総復習を行い、知識の定着とCBTでの理解度の確認を行う。
- ・4年生応用物理IIの実験設備で老朽化したものについて修繕・更新を行う。

(地学系)

- ・複合災害に関わる地球科学へ、より関心を高めるようにする。

【化学・生物】

- ・化学では今年度も授業中、問題集の問題をさせて、その日の授業内容を理解させるようにする。また、試験が芳しくない場合や長期の休み後と、教科書の各章終了後は課題の提出を実施し、学力レベルを維持する努力をする。生物では、より興味も持たせるよう最新の生物学についての話題を講義に取り入れ、さらに、内容の区切りごとに小テストを実施することで内容の定着を促す。

【国語】

- ・キャリア教育的取り組みの一環で、2年生の「手紙の書き方体験授業」、4年生の自己PR文や志望動機文を作成する授業を継続する。
- ・弁論大会などの学校行事、校友会誌の編集・発行にあたって、学生への指導を含めた支援を継続する。
- ・授業では、学生が主体となって臨める環境作りを行う。発表や議論、グループワー

クを通して、語彙力や表現力を育成する。

- ・ 5年生の選択必修科目の授業は、日本文学論と言語文化特講を開講する。日本文学論では文芸作品の鑑賞、言語文化特講では古典文学の講読により、それぞれ日本語や日本文化について理解を深めさせるとともに、言語運用能力を伸ばす授業を行う。

【社会】

- ・ 科目担当者間で担当科目の到達目標や学習事項、レベル設定、教科書について継続的に議論し、授業実践にあたっての課題を精査する。
- ・ 昨年度から開講されている「工学倫理」の実施状況について、学科担当者をはじめ関係各所と連絡をとりつつ、授業内容やシラバスの改善を継続的に行う。
- ・ 改訂版モデルコアカリキュラムに対応した授業実践を目指し、科目担当者間で協議を行う。

【英語】

- ・ 英語によるコミュニケーション能力を育成するため、基本的な言語知識の習得と実践的な英語運用能力の育成を目標とした授業実践を行う。
- ・ 低学年においては、基礎的な文法・表現学習・理工英語学習・一般的なトピックによるコミュニケーション活動をバランスよく取り入れた授業を実践する。そのために、WebClass やスタディサプリなどの ICT ツールを積極的に活用する。
- ・ 高学年、専攻科においては、TOEIC 等の資格試験の学習を含め、より実践的な英語運用の機会を設けた授業実践を行う。また、英語学習や海外に対する興味を喚起するための支援を積極的に行う。

【体育】

- ・ 1～3 学年の体育実技では、今年度からスポーツ科学演習を取り入れる。演習では、各学年ごとにスポーツや健康に関する知識に応じた課題を与え、学生自身が主体的に課題に取り組むように促す。
- ・ 1 学年の保健や 4 年生のショートレクチャー（生活習慣病予防）では、学習内容を身近な話題と関連付け、実践（行動）につながるような理解を深めるとともに、自己の健康・体力課題の抽出とその対策を考察するレポートを通じて、課題解決のための主体的な学びを促す。

【専攻科】

- ・ 一昨年度改正した専攻科のディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーならびに単位互換に関する規定の周知徹底と検証を行う。また、本科と協調して、入試体制の再整備及び教学マネジメント体制の整備を進める。

【創造教育開発センター】

- ・ 「卒業生・修了生アンケート」の項目及び実施方法の見直しおよび実施を行う。
- ・ PROG テストの継続的な実施により、キャリア支援へ繋げる。
- ・ Web シラバス、ループリック、WebClass の有効活用および、アクティブラーニング、

遠隔授業、ICT 教育、CBT、BYOD 実施などの教育実践に関して、教員への情報提供・教育改善・環境整備を行う。

- ・数理データサイエンス教育の実施案を検討し、学際領域カリキュラムへの導入について検討する。
- ・授業評価アンケートのフィードバックも含め、教学アセスメント実施方針に示されたデータの検証方法および教育改善へつなぐ方法の検討。
- ・創造教育開発センターとして支援が必要な学生に対する指導方法などを含めた FD のあり方について検討する。
- R4 年度自己点検・評価報告書を作成し本校 HP 上に掲載する。
- 学校教育法第 109 条第 1 項に基づく基準・点検項目の設定と反映について検討を行う（教育の改善と質の向上）。
- 4 年生の学際科目のひとつである「プロジェクト演習」の内容を充実させる。
- ビジネスアイデアコンテストやガリレオコンテストを主催し、学生のアイデア創出の機会を提供する。
- 一昨年度から引き続き、本科と共同して福井県協働プロジェクト「未来協働プラットフォームふくい推進事業（福井版 PBL 支援分）」の支援を受け、課題解決型学習（PBL）を推進する。特に専攻科「創造デザイン演習」では、地元企業から課題の提示を受け、その課題の解決を実践する。
- 本校の教育研究振興のための外部組織である「地域連携アカデミア」の会員となっている地元の企業に依頼して企業現場における課題を本校の PBL 課題として取り上げ、企業の担当者と連携しながら学生の教育に取り組む。
- 地域連携アカデミアの会員企業に学生のインターンシップの国内外での受け入れを依頼する。インターンシップの取り組み事例はインターンシップ報告書、報告会にて取りまとめる。
- 今年度も引き続き福井県警察と連携を図り、福井高専からサイバーセキュリティ犯罪テクニカルアドバイザーとしてコミットする。
- 今年度から新規にサイバーセキュリティ犯罪テクニカルアドバイザー加わった仁愛大学の教員とも情報交換を行う。
- 情報交換により得られた情報のうち、情報秘守に該当しないベストプラクティスのような件については、授業や学生主事団会議などで共有する。
- 長岡技術科学大学「アドバンスコース」の推進に継続的に協力するとともに、有機的な連携を推進していく。

（５）学生支援・生活支援等

- 学内・学外の関係各所と協働して学生支援にあたる。
- 学外カウンセラーに加え、学内カウンセラーを新たに配置し、カウンセリング体制

を拡充する。

- スクールソーシャルワーカーを配置し、学生を多面的に支援する。
- 学外におけるメンタルヘルス関係の研修会に教職員を積極的に派遣するとともに、学内においては教職員向け講演会および学生対応に関するワークショップを企画するなどして、学生支援に関する情報や方策を共有し、教職員の資質向上に努める。
- 奨学金制度について、学校全体の情報共有を図るとともに、学生や保護者に向けた適切な情報提供に努め、より円滑に運用をする。
- 各種奨学金制度等の学生支援に係る情報を、ホームページや掲示板などのメディアを活用して、学生により効率的に提供する。
- 低学年から高学年まで、学年毎に先輩講座（卒業生による進路決定までの道筋を例示）などのキャリアガイダンスを実施し、学年進行に応じたキャリア形成を行う。
- 求人やインターンシップ、進学に関する情報はキャリア支援室にて統括する。就職、進学の主な相談先である本科学級担任、専攻科専攻主任間、さらにキャリア支援室の連携を図るため、キャリア支援委員会、各学年会会議などを活用する。
- キャリア教育セミナー（合同企業説明会）、専攻科・大学・大学院合同説明会を開催する。その際、卒業生に登壇を依頼する。
- 本科4年生、専攻科1年生向けにインターンシップ事前講座、就職対策講座を実施する。
- 女子学生向けのキャリア形成講習会を実施する。
- 本校卒業生同窓会（進和会）との連携体勢を維持し、卒業生による先輩講座を実施するとともに、在校生による先輩フォーラムを開催する。
- 高専キャリアサポートシステム「学内進路支援サイト」に全国高専に対する就職、進学の情報、さらに校内ネットワークの「進路情報フォルダ」内に本校向け求人票や帰校届などの情報が提供されていることを全学生に周知して利用を促す。特に「進路情報フォルダ」の内容はキャリア支援室で随時更新を行う。

1. 2 社会連携に関する事項

- 企業等との共同研究の成果などについて、本校主催の産学連携イベント「JOINT フォーラム」をはじめ、本校ホームページや外部メディアなどに積極的に発信する。本校の地域連携に関する活動、教育研究シーズ集を取りまとめた冊子「JOINT」を作成し、教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を発信する。
- テクノセンターのホームページを随時見直し、より広く地域社会に発信する。
- 第3ブロックに属する他高専のテクノセンターと連携し、研究者情報や研究設備などについて情報共有を進める。
- 地元の企業との共同研究の掘り起こしのために、本校の教育研究振興のための外部組織である「地域連携アカデミア」を活用する。

- 毎年12月に行っている本校主催の産学連携イベント「JOINT フォーラム」においてその成果の一部を積極的に学外発信する。
- 越前市・鯖江市が催す産業フェア、北陸技術交流テクノフェアにおいて、本校の活動を広く発信する。
- 報道関係者との関係構築に取り組む。
- 地域コミュニティFM での高専独自番組を活用し、学生自らが地域社会へ情報発信する取り組みを続ける。また、地方誌の紙面等を通じて継続的に情報を提供する。
- 本校が関係するイベントやニュースを、窓口を総務課に一本化しながら、記者クラブなど報道機関に積極的に伝達する。
- SNS を活用した情報発信を進めるとともに、動画サイトを活用した広報活動を行う。
- 本校主催の産学連携イベント「JOINT フォーラム」を年末に開催し、地域連携の取り組みや地元企業との共同研究成果の一部を積極的に学外発信する。
- 地域連携の取組や学生活動等の様々な情報をホームページや報道機関への情報提供等を通じて社会に発信する。

1. 3 国際交流等に関する事項

- 法人本部と連携し、校長のリーダーシップの下、一高専として出来得る国際交流支援に取り組む。
- モンゴル高専との連携・支援策を模索する。
- タイ高専との連携・支援を積極的に模索する。
- ベトナム高専との連携・支援策を模索する。
- 法人本部の国際化への取組に積極的に参加する。
- ISATE 2023 への教員の積極的な参加を働きかける。
- 海外の教育機関との交流を推進する。
- 海外インターンシップ等による学生の交流・研修の充実を図る。
- 様々なコミュニケーションツールを利用した各種海外研修プログラムの充実を図る。
- TOEIC や英検へのチャレンジを支援する。とくに、本科4年生全員に対し TOEIC の受検機会を提供する。
- 国際寮等を積極的に活用し、イングリッシュカフェ（英語科と共同開催）や交流会、報告会などを実施する。
- トビタテ！留学 JAPAN への応募を積極的に働きかける。【再掲】
- 学生の ISTS 2023 への参加を積極的に促す。【再掲】
- 外国人留学生の受入れを推進するため、以下の取組を実施する。
 - ・国際的な広報活動として、本校ホームページの英語版の作成を進める。【再掲】
- 当該留学生の受入に協力できるように学内の調整を図っていく。
- 外国人留学生に対して、定期的に在籍管理状況の確認を行う。

2. 業務運営の効率化に関する事項

2. 1 一般管理費等の効率化

- 運営費交付金を充当して行う業務については、業務の効率化を進め、当年度特別に措置しなければならない経費を除き、一般管理費については3%、その他は1%の業務の効率化を行う。また、福井高専がそれぞれの特色を活かした運営を行うことができるよう戦略的かつ計画的な経費配分を行う。

2. 2 契約の適正化

- 契約に当たっては、原則として一般競争入札等によるものとし、競争性、透明性の確保を図る。
- 業務運営において、一層のコスト削減、効率化を図る。

3. 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理

- 運営費交付金を充当して行う業務については、業務の効率化を進め、当年度特別に措置しなければならない経費を除き、一般管理費については3%、その他は1%の業務の効率化を行う。また、福井高専がそれぞれの特色を活かした運営を行うことができるよう戦略的かつ計画的な経費配分を行う。【再掲】

3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加

- 研究環境の実態を調査して研究をより推進するための改善策を検討する。
- 外部資金獲得を増加させるために申請を支援する取り組み（公募情報の案内、申請書作成の講習会、申請書の査読、共同研究の斡旋）を行う。
- 研究力を高めるために機構本部のプログラムを活用する。
- インターネットを利用した研究成果の情報発信を促進する。
- 本校の外部組織である「地域連携アカデミア」の会員企業数の増加に引き続き努力し、寄附金のさらなる獲得につなげる。
- 3名の専門分野の異なるリサーチアドミニストレーターとの連携を深め、教職員の保有する教育研究シーズの把握、活用し共同研究等を推進するとともに、公募型の競争的資金に挑戦する。
- 県が推進する未来協働プラットフォームふくい推進事業に積極的に応募し、外部資金の獲得を図る。
- 令和4年度に寄附増進方策として制定した福井工業高等専門学校基金規則で定める寄附の趣旨・手続きに関し、卒業生が就職した企業や同窓会等に案内を行うほか、広く周知に努める。

4. 剰余金の使途

- 決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生
の充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。

5. その他主務省令で定める業務運営に関する事項

5. 1 施設及び設備に関する計画

- 「国立高等専門学校機構施設整備5か年計画」（令和3年3月決定予定）及び「国立高等専門学校機構インフラ長寿命化計画（個別施設計画）2018」（平成31年3月決定）に基づき、福井高専における高度化、国際化への対応に必要な施設の改修や老朽施設の改修について、計画的に予算要求を行う。
- 建物外壁及び工作物の非構造部材等で落下等の危険がある場合又は危険が予測される場合は、立入禁止等の処置を行い、早期に補修を実施し、学生・教職員の安全・安心を確保する。
- 学生及び教職員を対象に、「実験実習安全必携」を配付する。安全衛生管理のための各種研修の充実を図る。
- ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取得を促す。また、女性教職員からの要望に基づき、計画的に和式トイレを洋式に改修するなど、女性教職員の就業環境改善に努める。【再掲】

5. 2 人事に関する計画

(1) 方針

- 課外活動指導員と外部コーチの制度を併用し、指導教員B制度とともに活用することで、指導教員の負担を効率的に軽減させ、部活動の円滑な運用を支援する。
- 退職や再雇用となった元教員の日直業務従事制度（希望制）により、現職教員の業務従事回数の軽減と効率化が継続的に実現している。この制度を本年度も実施する。
- 日直業務の外部委託（本校元事務職員従事）制度試行を本年度も継続する。
- 働き方改革の有力な方策として、多様な宿日直業務の在り方（例、年齢や各種事情による業務配慮や女性教員の宿日直業務従事等）の慎重な検討と試行計画を立てる。
- 長期的な視野をもって、戦略的かつ弾力的な教員配置を検討する。
- 高専・両技科大間の教員交流制度を活用し、教育研究活動の活性化と連携を深めると共に、教育の改善と質の向上に努める。
- 標準人員枠に対し、特例流用を活用することにより若手教員を確保し、人材の長期育成を図る。
- 専門科目担当教員の公募において、豊富な経験や高度な力量を有し、かつ、多様な人材を確保できるように応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げる。【再掲】

- 企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、クロスアポイントメント制度の利用について、本校の教員人員枠を確認しながら検討をすすめる。

【再掲】

- ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取得を促す。また、女性教職員からの要望に基づき、計画的に和式トイレを洋式に改修するなど、女性教職員の就業環境改善に努める。【再掲】
- 常勤・非常勤を問わず、ネイティブの教員の増員を検討する。【再掲】
- 男女共同参画やダイバーシティの推進に関する意識啓発を図る。
- 高専・両技科大間の教員交流制度を活用し、教育研究活動の活性化と連携を深めると共に、教育の改善と質の向上に努める。また、教員及び事務・技術職員を対象とした実地、オンライン等各種の研修会に参加させ、一層の資質向上を図る。

(2) 人員に関する指標

- 常勤教職員について、各種研修などを利用し、その職務能力を向上させると共に、全体として効率化を図り、適切な人員配置に取り組む。
- 令和3年度から学内で勉強会や講習等を開催してRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を推進したが、今年度も継続して事務の効率化に努める。

5. 3 情報システムの適切な整備・管理及び情報セキュリティについて

- 高専統一ネットワーク更改工事に伴う認証システムの入替えにより、M3 6 5システムのパスワードと学習支援システムのパスワードを統一化すること。これによりパスワード管理の負担を軽減し、利便性の向上を図る。
- 新パスワードポリシーの適用を年度中に実施し、上記施策と合わせほぼすべてのシステムで長いパスワードが使われることにより、パスワードは一つになったがセキュリティ強度は増大することになる。
- 新入生への情報処理センター長講話の機会を設け1年生にも、すぐやる3か条、インシデント発生時の緊急連絡先の周知を実施する。
- 転入教職員に対しても同様に講話の中でセキュリティに関する意識付けに加え、すぐやる3か条、インシデント発生時の緊急連絡先の周知を実施する。

5. 4 内部統制の充実・強化

- 校長のリーダーシップのもと、学校としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するため、必要に応じ機動的な会議開催を行う。
- 学校運営会議その他の主要な会議や各種研修等を通じ、法人としての課題や方針の共有化を図ると共に、学校としての課題や方針の共有化を図る。
- 本校の学校運営及び教育活動等の特徴を活かし、魅力の創出を諮ると共に、各種会

議を通じてその情報の共有化を図る。

- 学校として、法人全体の共通課題に対応する。
- コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストの活用や、教職員を対象とした階層別研修等により教職員のコンプライアンスの向上を図る。
- 法人本部と学校との十分な連携を図り、速やかな情報の伝達・対策などを行う。
- 内部監査等で発見した課題については情報を共有し、速やかに対応を行う。
- 高専相互会計内部監査を実施し、他高専と情報を共有して必要なことは速やかに改善する。また、学内定期監査も実施し、適正な執行状況を維持する。
- 教職員のコンプライアンス意識涵養のために講習会や注意喚起を行う。
- 平成24年3月の理事長通知「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策の徹底について」及び「公的研究費の管理・監査のガイドライン（平成26年2月18日改正）」の実施を徹底し、不適正経理を防止する。
- 機構の中期計画及び年度計画を踏まえて本校の年度計画を定め、本校の管理運営、教育研究を実施する。また、副校長、校長補佐、各種委員会委員長は、年度当初の教員会議にて年度計画等の所信表明を行い、本年度の活動方針を全教員で共有する。

V. 自己点検評価

V-1. 全学的に関する事項

○ 教務・入学試験関係

1. 教務関係について

1-1 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

本年度の原級留置者数は、全学年で41名（内休学者7名）であった。1年生から4年生の原級留置率4.2%、不進級率5.1%であり、昨年度と同等程度の数値となった。1・2年生の学生を対象に学習支援室において、成績不振の学生に対して補習・学習会を組織的な取り組みとして継続的に実施した。教育の質の保証の一環として、DP、CP、APの教学アセスメント・プランに沿ったアセスメントを学校全体、各学科について実施し、問題のないことを確かめた。新教務システムについて、出席簿の電子データ化の可能性があること、成績を新教務システムに入力できることを確かめた。学際カリキュラムを改訂し、次年度入学生から「エンジニアリング・データサイエンスプログラム」を実施することになった。そのため、DP、CPも改訂した。データを駆使した学生指導に取り組むため、学生カルテの構成を模索した。ポートフォリオ教育の見直し、教員FDの体系化の点検、学習支援室の勉強からも逃げ出してしまう学生がいる問題など、課題はあるが改善の兆しがあるため、達成度評価はAと判断する。

1-2 現状および点検・評価

近年、社会から、高専教育の質の保証が求められている。このことは、本校においても例外ではなく、高専教育の質の保証について、教務関係方面からも様々な取り組みを実施しているが、まずは進級の状況を中心に説明する。

○令和5年進級認定および仮進級の状況

令和5年度の原級留置者の人数は、1学年：5名、2学年：8名、3学年：8名、4学年：13名である。表1は、7年間の進級認定の際の総括表である。同表より、今年度は、1～4学年全体で原級留置率は4.2%、休学者7名であり、不進級率は5.1%となっていることが判る。原級留置率、不進級率いずれも昨年度と比較して若干高い数字となった。また、年度途中の退学者は7名であった。今年度は前年度よりも休学者、途中退学者の数が少なくなっているが、退学や休学をする学生理由は「進路変更のため」「学習意欲がわからない」ということが多く、高専の授業に興味を持てない、専門科目が思った以上に難しい、レポートや課題が提出できない、などという理由はこの数年の傾向と変わらない。

高専の学びから逃げ出してしまう学生が存在していることが伺え、本校の抱える本質的な問題が解決できていないといえる。

表2に仮進級者数と仮進級解除者数を過去7年間について示す。休退学者数を除いた仮進級解除率は、H29:81.7%、H30:82.6%、R1:88.6%、R2:88.7%、R3:83.3%、R4:95.1%、R5:87.3%と推移している。

表1 進級認定の総括表

年度	現員	休学	原級留置	仮進級	進級(含仮)	原級留置率	不進級率
R5	802	7	34	78	761	4.2%	5.1%
R4	797	8	32	79	757	4.0%	5.0%
R3	812	13	39	82	760	4.8%	6.4%
R2	801	2	23	48	776	2.9%	3.1%
R1	815	18	33	69	764	4.0%	6.3%
H30	829	6	62	124	761	7.5%	8.2%
H29	836	17	46	105	773	5.5%	7.5%

表2 仮進級者数について

年度	仮進級者数	仮進級解除者数	休退学者数 (仮進級者内)
R 5	79	70	1
R 4	85	78	3
R 3	52	44	4
R 2	74	63	3
R 1	133	109	10
H 3 0	113	90	4
H 2 9	125	94	10

令和3年度より学習支援室を立ち上げ、1・2年生の成績不振の学生に対して、補習や学習会等実施するなどして、組織的に対応している。学習支援室では、指導する先生（教科担当者および低学年担任補佐）に加え、TAを募集し、成績不振の学生に対して補習・学習会を行った。数学は7回補習を実施し、延べ340名の学生が出席した。TA数は、延べ31名である。物理は10回補習を実施し、延べ251名の学生が出席した。化学は3回補習を実施し、延べ44名の学生が出席した。また、課題が自宅では出来ない学生を集めた学習会は、6回開催し、延べ137名の学生が出席し、TA数は延べ7名であった。

学生のリテラシー、コンピテンシーを測定するためのPROGテストを3、4年生の学生に行い、学生向けおよび教員向けの説明会を開催した。

○DP・CP・APに沿った教学アセスメント・プランを定めたため、このプランに沿ったアセスメントを実施していく。データを駆使した学生指導とはどのようなものなのか、どのようなデータを公表するのか、プランの内容も含め検討を行う。教育の質保証は、教員の質保証であるため、創造教育開発センターとともに教員FDの体系化の点検について取り組む。

教育の質の保証の一環として、今年度は、DP、CP、APに沿った教学アセスメント・プランについて、学校全体、学科ごとのアセスメントを実施した。いずれも現在の卒業生、在校生に対して大きな問題点は見つからなかった。ただし、後述するように学際カリキュラムを次年度の入学生から年次進行で変更するためDP・CPをこれに合わせて変更した。次年度は、新しい教務システムを中心に据え、教学IRの展開を模索する。

9月13日には、FDワークショップ（教育と研究のバランスの話）を開催し、15名の教員が出席、年度末の3月15日には、授業方法における事例の紹介とFDワークショップを開催し、19名の教員が出席、現在の学生たちの問題点を明らかにし、それらにいかに対応するのか情報共有を行った。

3主事と各学年主任の先生との懇談会を2回開催し、教員間の情報交換を行った。また、授業点検シートにMCCに関する項目を設け、成績資料を用いた授業改善に繋がるような仕組みとし、教員の授業改善を助けるものと考えている。卒業時アンケートについても、本年度も卒業時に実施した。また、新入生アンケートを例年通り実施した。

○ポートフォリオ教育について検討し、達成度シートを改善、その内容を発展させ、電子データ化を検討する。

○新しい教務システムを中心にして「学生情報の集約および共有の実施」を行い、ポートフォリオ教育、データに裏付けされた学生教育に結び付けることを試みる。

上記の2点について、ポートフォリオ教育としてポートフォリオの電子データ化を模索したが、これを達成する前に新教務システムを利用して学生カルテの構成を決定した。また、出席簿の電子データ化について、その可能性を模索するために数人の人に出席を実際にとってもらい、実施可能なことを確かめた。さらに、成績のデータを新システムで入力するなど、データに裏付けされた学生教育に向けた下準備を実施した。

○卒業時アンケートの結果を受けて、学際カリキュラムの見直しを図る。この際、共通な必須科目である「数理・データサイエンス入門」に繋がるようなカリキュラム体系とすることを考えている。

学際カリキュラムの教育課程見直しを実施し、「エンジニアリング・データサイエンスプログラム」を次年度入学生から実施する。3年生時には、各学科の科目で数理・データサイエンスに応用出来る例題を出し、4年生時には、「数理・データサイエンス入門」にて実践をする。これは、「プロジェクト演習」とともに学際カリキュラムの軸となる科目である。

以上より、教育システム全体としてみたとき、ポートフォリオ教育の見直し、教員FDの体系化の点検、学習支援室の勉強からも逃げ出してしまう学生がいる問題など、課題はあるが改善の兆しがあるため、達成度評価はAと判断する。

1-3 改善課題・方策

本年度の学生たちも、コロナ禍での学習を長い期間に渡って強いられているため、未だに影響が残っていると考えている。次年度についても授業の実施や学生指導のやり方に工夫が必要であり、今後も謙虚な姿勢で努力を続けていく必要がある。高専教育の質保証のため、次年度は、主として次のことに取り組む。

○DP・CP・APに沿った教学アセスメント・プランに沿ったアセスメントを実施していく。アセスメント結果に対してどのような分析が可能か、教学マネジメント室と連携をしたい。

○学生カルテのデータを整え、成績、出席との関係を教学IR推進室と連携してデータを駆使した学生指導の方法を模索したい。この結果を教員FDとしていかに利用するか、創造教育開発センターとともに取り組みたい。

○ポートフォリオ教育について検討し、達成度シートを改善、その内容を発展させ、電子データ化を検討する。

いずれにしても、教員がこのようなことに取り組むことを評価するという、細かい数値に左右されない、ゆるぎない姿勢と明確なトップのメッセージが必要である。

2. 入学試験関係について

2-1 達成度評価

今年度の達成度評価：B
(達成度評価の理由) 今年度は、推薦選抜の定員を募集人員の70%とし、推薦選抜においても第2志望での合格を可能とした仕組みの3年目であった。しかしながら、学校全体の入試倍率は1.11倍であり、前年度の1.18倍を下回り、過去最低の倍率であった。さらに機械工学科と物質工学科で志願者については定員割れとなった。県内志望者が前年度よりも13名減少しており、高校完全無償化制度についてのアナウンスが遅れたこと、県立高校探究科に受験生が流れたことが原因と考えている。また、3名の受験辞退者、2名の入学辞退者があった。学科への応募人数の凸凹を出来るだけなくすような中学生に対する説明が必要であり、特に女子中学生に対する説明に工夫が必要であること、人口減少による受験生減に対応できていないことなど今後多くの課題を残している。このため、達成度評価はBと判断する。

2-2 現状および点検・評価

○入試を実施していく中で、様々な問題点が今年度も見つかった。入試の実施の仕方全体

に対して検討を加え、改善していく。特に、高専で実施している探求型の授業について、他の高校と同じような就学支援金制度の仕組みなどについて、中学校側にさらに丁寧に説明を実施する。

○入試広報の改善として、女子学生のロードマップについてパンフレットを作成すること、編入学試験等についての説明を工夫することなどが挙げられる。

（入試広報活動）福井県・滋賀県・石川県の中学校延べ186校を訪問し、現状を説明することによって、中学校教員の高専に対する理解度とプレゼンスの向上に努めた。また、本校HPから学校紹介および各学科の紹介動画をY o u T u b eにて配信し、わかりやすい発信に努めた。

オープンキャンパスは、各学科の説明を順に見学して回るキャンパスツアーを9月に2日間で開催した。本校学生のプレゼンテーションを通じて、中学生に福井高専の教育の特長と良さを知ってもらった。キャンパスツアーでは中学生369名（男子：289名、女子：80名）（県内：321名、県外：48名）が参加した。保護者も、中学生と一緒に各学科を見学して回った他、入試相談コーナーにて対応した。10月から11月にかけて福井県、滋賀県および石川県各地で入試説明会を開催した。休日にも開催し、中学生217名（男子：172名、女子：45名）（県内：191名、県外：26名）、保護者251名、教員49名（塾講師数3名を含む）が参加した。さらには中学校で開催される高校説明会に7校参加し、本校のPRに努めた。

女子学生用のロードマップを描いたパンフレットを作成した。これは、次年度のオープンキャンパス等に利用していく。

（入学者志願者の状況）令和6年度入学生の選抜試験結果を含めて、過去5年間の入試倍率と県外志願者の推移を表3に示す。なお、合格者には第2希望、第3希望による合格者を含んでいる。また、令和6年度の場合は、3名の受験辞退者があり、これらの理由は、私立高校入学および県立高校受験のためであった。また、入学辞退者が2名いた。県内の県立高校に進学することがその理由である。

表3から、今年度の志願者数は昨年度から15名減少し、倍率が1.11倍となった。機械工学科および物質工学科が志願者について定員割れを起こしていることがわかる。同表より、全体の志願者数が15名減少しているにもかかわらず、県外志願者数については、R5：31名、R6：29名とほぼ変わりがないことが判る。つまり、今年度は県内志願者数が前年度より13名減っていることになる。これは、福井県の高校関税無償化の対象に当初福井高専が外されており、その後、認められたことをアナウンスするタイミングが遅くなったこと、県内県立高校の探究科への志望が多かったこと（例えば、羽水高校の探究科は4.11倍）が考えられる。

さらに、今年度も推薦選抜、学力選抜ともに追試験の実施を予定していた。推薦選抜では追試験を希望する受験者が1名いたため、追試験を実施した。学力選抜の際には該当者

がいなかったため追試験は実施しなかった。

表 3 過去 5 年間の入試倍率と県外志願者の推移

年 度	学科 (募集人 員)	機 械 (40)		電気電子 (40)		電子情報 (40)		物 質 (40)		環境都市 (40)		計 (200)		
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
R6	志願者数	30	4	43	6	47	7	22	15	35	12	177	44	221
	県外志願者数	7	1	6	3	1	0	5	2	3	1	22	7	29
	県外志願者割合	0.24		0.18		0.02		0.19		0.09		0.13		
	合格者数	37	4	36	5	34	7	25	16	30	11	162	43	205
	倍率	0.85		1.23		1.35		0.93		1.18		1.11		
R5	志願者数	40	6	29	3	50	4	26	21	38	19	183	53	236
	県外志願者数	5	0	4	0	6	0	6	3	4	3	25	6	31
	県外志願者割合	0.11		0.13		0.11		0.19		0.12		0.13		
	合格者数	36	5	38	3	38	4	21	20	25	16	158	48	206
	倍率	1.15		0.80		1.35		1.18		1.43		1.18		
R4	志願者数	42	4	39	5	76	4	17	19	39	19	213	51	264
	県外志願者数	9	2	3	0	8	0	2	4	2	2	24	8	32
	県外志願者割合	0.24		0.07		0.10		0.17		0.07		0.12		
	合格者数	37	4	36	5	39	2	22	19	27	14	161	44	205
	倍率	1.15		1.10		2.00		0.90		1.45		1.32		
R3	志願者数	33	1	29	8	55	10	46	24	41	19	204	62	266
	県外志願者数	3	0	2	1	3	1	9	4	2	2	19	8	27
	県外志願者割合	0.09		0.08		0.06		0.19		0.07		0.10		
	合格者数	36	5	32	9	34	7	27	14	28	14	157	49	206
	倍率	0.85		0.93		1.63		1.75		1.50		1.33		
R2	志願者数	56	3	35	5	65	14	16	17	48	13	220	52	272
	県外志願者数	2	1	2	0	6	1	2	2	6	0	18	4	22
	県外志願者割合	0.05		0.05		0.09		0.12		0.10		0.08		
	合格者数	38	2	36	5	32	9	23	17	30	10	159	43	202
	倍率	1.48		1.00		1.98		0.83		1.53		1.36		

また、入学前教育として、「自己紹介」「高専で学びたいこと」をA4のレポート用紙1枚にまとめるという課題を合格者には取り組んでもらった。さらに、新入生に対する推

薦図書、学生生活アンケート（入学前アンケート）を今年度も実施した。

○中学校3年生の人口減少（R3：7110名、R8：6929名、R13：5831名）に対応するような多様な入学生を受け入れる入試方法を考案し、実施する計画を策定する。

推薦選抜の合格発表も受験生対象にインターネット上で合格内定を発表することにした。さらに、合格内定通知書も作成し、合格内定者に配布した。福井県の高校完全無償化の制度に福井高専も加えてもらうことが出来た。この説明が今年度は遅くなったが、次年度は積極的に説明をしていく。

以上のことより、私立高校対策、県立高校探究科に対する対策に工夫が必要なこと、学科への応募人数の凸凹を出来るだけでなくような中学生に対する説明が必要であり、特に女子中学生に対する説明に工夫が必要であることなど今後多くの課題を残している。このため、達成度評価はBと判断する。

2-3 改善課題・方策

入学生の質を向上させるために、次年度は、以下のことに主として取り組む。

- 入学試験に関してオープンキャンパスの回数を増やし、より丁寧に高専のPRを実施していく。入試のやり方などにも検討を加え、改善していく。特に、他の高校と同じような就学支援金制度の仕組みなどについて、中学校側にさらに丁寧に説明を実施する。
- 入試広報の改善として、女子学生のロードマップについてパンフレットを充実させること、編入学試験等についての説明を工夫することなどがあげられる。
- 中学校3年生の人口減少（R3：7110名、R8：6929名、R13：5831名）に対応するような多様な入学生を受け入れる入試方法を考案し、実施する計画を策定する。

○ 学生指導関係

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) コロナ禍で中断していた保育ボランティアを復活させるなど、学生の自主的な活動の機会を作り、活発な活動を行えるよう環境整備を継続して行っている。課外活動における教職員の負担軽減を図る制度も継続的に運用している。またガリレオコンテストを継続し、学生に発見と探求の機会を提供している。 学生の精神面のケアの充実ならびに学外機関との連携を図るため、スクールソーシャルワーカーを今年度から導入し活用している。また、学生と教職員向けに講演会を実施している。 財政面で不安を抱える学生に向け奨学金・授業料減免・就学支援制度等に関する情報伝達をきめ細かく行っている。 ロボコンやプロコン、デザコンに出場し、プロコンでは競技部門で初優勝を果たした。 高専体育大会や高体連関連の大会に積極的に参加し、全国高専体育大会では優勝や準優勝など上位入賞を果たした。舞鶴高専との交歓試合や学生会の交流会を実施するなど高専間の交流を果たした。高専祭や体育祭の規模を従来の規模に戻しながら実施した。救急救命講習会も実施した。学生の活動の機会を、可能な限り確保できたと考える。 このため、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

2-1 基本方針

福井高専の教育の目的は、個性を尊重しつつ社会にも通用する知育・徳育・体育のバランスのとれた人間になることを学生に教授することにある。この目的を達成するための本校の学生指導に関する基本方針は、

- ① 毎日、規則正しい生活を送ること
- ② よき学生としてのマナー（社会規範）を身につけること
- ③ 自ら考え、自ら進んで学ぶ姿勢を示し、真摯な態度で学業に取り組むこと
- ④ 文化・芸術・スポーツに親しみ教養を高めること
- ⑤ 自身の将来像を描き、その実現のために計画的に実行すること

の5つである。これは本校開校以来の学生への指導方針を明文化したものであり、この基本方針に沿って本校の学生指導が行われている。

2-2 学生支援

福井高専では、教育システム及び学生指導の根幹となる担任制度を本科5年間において

設けている。本科の５年間は１５歳から２０歳以上の幅広い年齢の若者が対象であるが、本校では新入生から学生と呼び、１５歳の１年生であっても自立（自律）した責任ある行動をとるよう指導している。入学時から卒業に至るまで、担任を中心とするきめ細やかな一貫性のある指導を行い、学生が社会に通用する人間となるよう努めている。

この担任を中心とする指導体制が、福井高専卒業生が社会から高い評価を受け、高い求人倍率を誇っている大きな理由の一つであり、今後も継続し充実させていくことが大切であると考えている。

担任の業務は多岐にわたる。例えば、学生生活全般の指導（友人関係、生活・行動の把握、欠課・欠席の点検、各種届け出の指導等）、学業成績・悩み・進路・友人関係等についての個別相談、さらに学年に応じた学校行事の指導・企画・引率等がある。また、全学年で保護者懇談会（必要に応じて三者面談）を実施しており、保護者を含む学生を取り巻く環境との連携を密に図ることも担任の重要な業務のひとつである。クラス担任は、１、２年を一般科目教室教員、３～５年を各専門学科の教員が担当し、担任補佐（３年の担任補佐は一般科目教室教員、１、２、４、５年の担任補佐は専門学科教員）がそれを支援する。危機管理として、常に担任と担任補佐及び学科長・教室主任が学生に関する情報共有を図るよう努めており、問題が起きたときには教務主事、学生主事、寮務主事、学生相談室長とも速やかに連携を図るようにしている。

加えて、担任はキャリア支援室と連携しながらキャリア教育を行っており、各学年の横の連携を強くするために学年主任を担任団の中に置いている。

また、今年度もコロナ禍の影響下ではあったが、学生生活を充実させるための講演会を、ほぼ予定通りに行うことができた。講演会については以下の表１にまとめる。

表１ 学生を対象とした講演会

対象学年	講 演 の 内 容 な ど	日 程
１年生	情報セキュリティについて	４月７日
	服育について	４月１５日
	学生生活について	
	教務に関して	
	学生相談室長・カウンセラー講話	
	ひまわり教室	７月６日
	いじめに関する講演会	１０月１２日
	特別講演（性教育）	１２月１４日
２年生	特別講演（依存症）	６月２９日
	いじめに関する講演会	７月２０日
	特別講演（性犯罪）	１１月１６日

3 年生	いじめに関する講演会	4 月 20 日
	明るい選挙出前塾	5 月 11 日
	18 歳成人に備える消費者教育	6 月 1 日
	マナー講座	10 月 19 日
	交通講話	1 月 18 日
4 年生	いじめに関する講演会	5 月 31 日
	薬物乱用防止セミナー	7 月 19 日
	JICA SDG's 講演会	11 月 8 日
5 年生	税と社会保障の講演会	12 月 21 日

多感な青年期にあたる学生の人格形成に大きな影響を与えるものが部・同好会を中心とした課外活動である。本校では、教職員が部・同好会の指導員や内部コーチとして学生とともに活動することで、学生の成長の一助を担っている。

将来技術者として健康的に活動し、リーダーシップや協調性、コミュニケーション能力を習得するためにも課外活動は重要な役割を担う。高専では、他の教育機関と比べて5年間じっくりと課外活動に打ち込むことができる利点があり、これを活かして本校では体育系・文化系（ものづくり系も含む）の多数の部・同好会が活動している。

一方、学生及び教職員の休日の確保及び活動する学生の技術力向上に資するため、指導教員の他に専門的技術指導を行うことができる「課外活動指導員」と「外部コーチ」を任用できる体制を平成28年度に整備し、平成29年度から適用している。また、更なる教員負担軽減策として「指導教員B」を配置する制度を令和元年度に策定し、令和2年度から運用している。令和5年度では、課外活動指導員は0名、外部コーチが8名、指導教員Bは延べ25名であった。

学生の活動（部・同好会活動、学生会活動等）に関する経費の取り扱いについては、これらを「預り金」として管理する規則を平成28年度に整備し、平成29年度から適用した。この他、より充実した指導体制及び新たな管理体制の整備に向けて、継続的に議論を進めている。課外活動の安全管理の一環として、クラブ活動の安全管理を主とした指導マニュアルを整備している。これまでのマニュアルは体育会系クラブ活動に限定された内容であったが、平成29年度中に文科系クラブ活動にも適用できる内容とした。同マニュアルの中では、週1回の休養日の設定及び月間に複数日の土日の休養日を設けることを定めた。

今年度も昨年度に引き続き、学生を対象に救急救命講習会を実施することができた。表2に過去5年間の同講習会参加者学生数を示す。（令和2年度と3年度はコロナ禍の影響で実施していない）

表2 救急救命講習会参加学生数（5年間）

年 度	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
人 数	5 1	実施せず	実施せず	6 4	5 9

本校には在学学生全員によって構成される学生会があり、学生会役員が中心となり、体育祭、高専祭、ディベートコンテスト、球技大会、新入生歓迎会、クラブ紹介等の学校行事やクリーン大作戦、献血等のボランティア活動などを自主的に企画・運営している。ここでは学生会役員会及び課外活動予算の決定を行う学生総会等が運営機関として設けられ、学生会誌「青塔」の発行も行っている。学生会の活動に参加することにより、協調性、自主性、リーダーシップや企画力などが育成されることから、課外活動と同様に、学生会活動も学生が成長するための重要な役割を果たすと考えている。今年度においては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行を受けて、体育祭や高専祭が従来の規模に近い形で開催された。球技大会は新入生オリエンテーションの際に1年生のみを対象に、そして4月29日には2年生以上の希望者を対象に開催された。体育祭については競技数を少し絞った形で実施した。高専祭については3日間の日程で開催した。双方ともこれまでは観客に制限を設けていたが、4年ぶりに制限無しで開催した。クラブ紹介は5類移行前であったが、ほぼ従来の形で体育館を会場に実施することができた。学生総会は、5月にはオンラインで開催したが、1月の臨時総会は体育館に全学生が集合して開催した。ディベートコンテストは、高専祭期間中に実施した。さらに3月には、学生会交流事業として、豊田高専学生会（12名）に来校していただき、本校学生会との交流会を実施した。

本校では、実際に体を動かして経験の中から生きた知識を習得する「体験型ものづくり教育」を推進し、これらに関連するコンテストへの参加を積極的に奨励している。全高専が参加することができ、全国大会が催されるロボットコンテスト（ロボコン）、プログラミングコンテスト（プロコン）、デザインコンペティション（デザコン）、英語プレゼンテーションコンテスト（プレコン）のほか、これまでに本校では、小水力発電アイデアコンテスト、PLC制御コンテスト（旧生産技術コンテスト）、建築甲子園、起業家甲子園、ディープラーニングコンテスト、インフラマネジメントテクノロジーコンテスト（インフラテクコン）、高専防災減災コンテスト等にも参加している。今年度も本校はロボコン、プロコン、デザコン、インフラテクコン、高専防災減災コンテスト等に参加した。ロボコンでは、東海北陸地区大会が国際高専主管で開催された。2チームが参加したが、残念ながら全国大会への出場はならなかった。またプロコンは本校主管で全国大会が開催された。一昨年度から準備を進め、サンドーム福井を会場に準備日も含め3日間の日程で無事に大会を実施することができた。なお、競技部門では初優勝を収めている。デザコンは舞鶴高専主管で開催されたが、入賞はできなかった。このように、学外のコンテストにおいても学生達の精力的な活動が見られた。

学外でのコンテスト以外では、昨年度から開始した「ガリレオコンテスト」を今年度も

実施した。今年度は7件のプロジェクトが採択され、12月に行われた発表会において、最優秀賞と優秀賞をそれぞれ1件ずつ決定した。

ボランティア活動に関しては、学生会が主体となり、クリーン大作戦を例年実施している。令和5年度も、鯖江駅コースと学校周辺の2コースに絞って清掃作業を行った。さらに今年度は保育ボランティアが復活した。2か所の保育園にご協力いただき、11名の学生が参加した。

また、出前授業や公開講座などでも講師補助として学生たちが積極的に参加している。令和5年度は、18件の出前授業に延べ23名の学生がスタッフとして支援し、804名の受講者と交流した。公開講座は16講座が実施され、延べ15名の学生がスタッフとして支援し、216名の受講者と交流した。

令和5年度から、本校はスクールソーシャルワーカーを導入した。今年度は福井県社会福祉士会会長の竹澤賢樹氏に着任していただいた。竹澤氏には、教職員向け研修として、「スクールソーシャルワーカーの支援について」と題する講演をしていただき、教職員が59名参加した。

学生に対して、今年度も全クラスにHyper・QUテストを行い、テストの集計結果（分析結果）を担当等と情報共有している。担任に限らず、必要に応じて科目担当者等が集計結果を閲覧できるよう、データ管理に留意しながら情報共有を図った。9月には全教員対象の「Hyper・QUテストに関する教員研修会」を開催し、本校カウンセラーの細田憲一氏に講演いただいた。参加者は22名であった。さらに学生や保護者への対応について学ぶため、仙台高専カウンセラーの濱中ミオ氏に来校いただき、「より良い学生対応・保護者対応のために」という教職員向け研修を開催し、46名が参加した。

また、精神科医との業務委託契約を行い、専門の医師が本年度は計6回来校し、9件の相談対応を行っている。

いじめ防止への取組みについては、令和2年度に「いじめ防止等基本計画」を策定している。本基本計画に従い、いじめ防止等対策委員会を4度開催し、情報共有を図った。さらに、学生・保護者等を配布対象としたいじめに関するパンフレットを作成し、全学生及び新入生保護者に配布した。学生向けには計4回の「いじめに関する講演会」を実施した。対象は1年生から4年生までの809名である。また3月に全教職員対象の「いじめに関する講演会」を開催し、池坊短期大学学長の桶谷守先生を講師として招き、ご講演いただいた。参加者は30名であった。

学生の健康及び学習機会を保障するために、平成20年度より麻疹の対策及び調査を継続して実施している。今年度も新入生に対しては母子手帳のコピーを提出してもらい、調査を行っている。また新任教職員に対しては耐性率の調査を行い、必要に応じてワクチンを接種している。その結果、現在組織としての麻疹耐性率(十分量の抗体を持つか、あるいは

はワクチンを接種したもの)が学生・教職員を含めた学校組織として9割を超えている。教職員に対してはインフルエンザの予防接種を推奨し、感染リスク低減の努力を行っている。学生に対しても予防接種を奨励しているが、残念ながら接種率は大きく向上していない。

以上のように、本校では、担任制度の充実を図り、課外活動・学生会活動・ものづくり関連コンテスト等の課外活動を奨励し、健康管理・安全管理及びメンタルヘルス関連の対応強化やボランティア活動への取り組みなどを通して、5年一貫教育の利点を生かした人格形成の人間教育を実践していると考えます。学生活動においても、コロナ禍の影響は多少残ってはいるが、進歩が続けていると考えられる。

2-3 学生の主な活動状況

- (1) 高円宮杯 JFA U-18 サッカーリーグ 2023 福井 (令和5年度 県民スポーツ祭)

期間：4月1日(土)～9月10日(日)

会場：県内各地

- (2) 第71回福井県陸上競技強化大会

期間：4月16日(日)

会場：9.98スタジアム(福井県営陸上競技場)

- (3) 令和5年度福井県高等学校バスケットボール高校強化大会

期間：4月22日(土)～23日(日)・29日(土・祝)

会場：福井商業高校第1・2体育館ほか

- (4) 令和5年度福井県高等学校バレーボール大会

期間：4月22日(土)～23日(日)・29日(土・祝)

会場：福井県営体育館ほか

- (5) 第19回福井県高等学校春季卓球強化大会

期間：4月30日(日)

会場：福井県営体育館 11111

- (6) 第75回中部日本卓球選手権大会県予選会

期間：5月4日(木・祝)

会場：福井市体育館

- (7) 校長表彰

期間：5月10日(水)

- (8) 学生総会

期間：5月10日(水)

- (9) 令和5年度舞鶴高専・福井高専定期交歓試合大会

期間：5月13日(土)

福井高専会場：男女バスケットボール、剣道、野球、ソフトテニス

舞鶴高専会場：男女バレーボール、バドミントン、サッカー

- (10) 令和5年度北陸地区高専バドミントン春季交歓試合
期間：5月21日（日）
会場：石川工業高等専門学校体育館
- (11) 令和5年度福井県高等学校将棋選手権大会
期間：5月21日（日）
会場：福井新聞社 1F 風の森ホール
- (12) 令和5年度福井県高等学校春季総合体育大会（陸上競技）
期間：5月27日（土）～29日（月）
会場：福井県営陸上競技場（9.98スタジアム）
- (13) 令和5年度福井県高等学校春季総合体育大会（サッカー）
期間：5月27日（土）～6月4日（日）
会場：日東シンコースタジアム丸岡人工芝ほか
- (14) 令和5年度福井県高等学校春季総合体育大会（バドミントン）
期間：5月27日（土）～6月3日（土）
会場：勝山市体育館ジオアリーナ
- (15) 第126回若越陸上競技大会
期間：5月27日（土）～28日（日）
会場：福井県営陸上競技場（9.98スタジアム）
- (16) 令和5年度福井県高等学校春季少林寺拳法大会
期間：5月28日（日）
会場：福井工業高等専門学校第一体育館
- (17) 令和5年度福井県高等学校春季総合体育大会（卓球）
期間：5月31日（水）～6月2日（金）
会場：福井県営体育館
- (18) 令和5年度福井県高等学校春季総合体育大会（バレーボール）
期間：6月1日（木）～3日（土）
会場：越前市 AW-I アリーナほか
- (19) 令和5年度福井県高等学校春季総合体育大会（バスケットボール）
期間：6月2日（金）～4日（日）
会場：鯖江市総合体育館ほか
- (20) 令和5年度福井県高等学校春季総合体育大会（ハンドボール）
期間：6月2日（金）～4日（日）
会場：北陸電力体育館フレアほか
- (21) 令和5年度福井県高等学校春季総合体育大会（剣道）
期間：6月2日（金）～4日（日）
会場：福井県立武道館剣道場

- (22) 令和5年度福井県高等学校春季総合体育大会（ソフトボール）
期間：6月3日（土）～4日（日）
会場：敦賀市きらめきスタジアム
- (23) 校長表彰
期間：6月7日（水）
- (24) 令和5年度福井県高等学校春季総合体育大会（水泳）
期間：6月17日（土）～18日（日）
会場：福井県営水泳場
- (25) 令和5年度北信越高等学校体育大会ソフトボール競技
期間：6月17日（土）～18日（日）
会場：長岡市ニュータウン運動公園ソフトボール場
- (26) 第58回北陸地区高等専門学校体育大会（野球）
期間：6月24日（土）～25日（日）、7月1日（土）
会場：富山県民公園新港の森野球場
- (27) 第58回北陸地区高等専門学校体育大会（水泳）
期間：7月1日（土）
会場：富山県総合体育センタープール棟
- (28) 第58回北陸地区高等専門学校体育大会（テニス）
期間：7月1日（土）～2日（日）
会場：富山県岩瀬スポーツ公園テニスコート
- (29) 第58回北陸地区高等専門学校体育大会（卓球）
期間：7月1日（土）～2日（日）
会場：富山県西部体育センター
- (30) 第58回北陸地区高等専門学校体育大会（陸上競技）
期間：7月8日（土）
会場：福井県営陸上競技場
- (31) 第58回北陸地区高等専門学校体育大会（ソフトテニス）
期間：7月8日（土）
会場：津幡運動公園テニスコート
- (32) 第58回北陸地区高等専門学校体育大会（ハンドボール）
期間：7月8日（土）
会場：金沢市総合体育館
- (33) 第58回北陸地区高等専門学校体育大会（バドミントン）
期間：7月8日（土）～9日（日）
会場：鯖江市総合体育館
- (34) 第58回北陸地区高等専門学校体育大会（バレーボール）

期間：7月8日（土）～9日（日）

会場：AGF 鈴鹿体育館

（35）第58回北陸地区高等専門学校体育大会（バスケットボール）

期間：7月8日（土）～9日（日）

会場：津幡運動公園体育館

（36）第58回北陸地区高等専門学校体育大会（剣道）

期間：7月8日（土）～9日（日）

会場：石川県立武道館

（37）令和5年度 第105回全国高等学校野球選手権福井大会

期間：7月13日（木）～29日（土）

会場：福井県営球場ほか

（38）第56回全国高等専門学校サッカー選手権予選北信越大会

期間：7月15日（土）～17日（月）

会場：テクノポート福井総合公園芝生広場ほか

（39）第75回中部日本卓球選手権大会

期間：7月15日（土）～17日（月）

会場：富山県総合体育センター

（40）第36回全国高等学校将棋竜王戦福井県大会

期間：7月15日（土）

会場：本願寺派福井別院（西別院）

（41）23県民スポーツ祭（剣道）

期間：7月16日（日）

会場：福井県立武道館剣道大道場

（42）第34回全国高校アマチュア無線コンテスト

期間：7月17日（月）

（43）第56回北信越高等学校選手権水泳競技大会

期間：7月21日（金）～23日（日）

会場：金沢プール

（44）23県民スポーツ祭（ソフトボール）

期間：7月22日（土）～23日（日）

会場：鯖江市御幸公園グラウンドほか

（45）第55回福井県吹奏楽コンクール

期間：7月22日（土）

会場：福井県立音楽堂「ハーモニーホールふくい」大ホール

（46）23県民スポーツ祭（バスケットボール）

期間：7月27日（木）～29日（土）

会場：トリムパークかなづほか

- (47) 第67回中日本総合男子ソフトボール選手権大会

期間：8月4日(金)～6日(日)

会場：各務原市総合運動公園

- (48) 第91回日本高等学校選手権水泳競技大会

期間：8月17日(木)～20日(日)

会場：北海道立野幌総合運動公園水泳プール

- (49) 第50回鯖江市長旗争奪高等学校野球大会

期間：8月18日(金)～20日(日)

会場：丹南総合公園野球場

- (50) 第30回全国高等専門学校将棋大会

期間：8月23日(水)～25日(金)

会場：じゅうろくプラザ5F

- (51) 第58回全国高等専門学校体育大会(水泳)

期間：8月25日(金)～26日(土)

会場：長野運動公園総合運動場総合市民プール(アクアウィング)

- (52) 第58回全国高等専門学校体育大会(陸上競技)

期間：8月26日(土)～27日(日)

会場：デンカビッグスワンスタジアム

- (53) 第78回北信越卓球選手権大会

期間：8月27日(日)

会場：十日町市総合体育館

- (54) 第21回 IARU 世界 ARDF 選手権(アマチュア無線)

期間：8月27日(日)～9月2日(土)

会場：チェコ

- (55) 第58回全国高等専門学校体育大会(バドミントン)

期間：8月30日(水)～9月1日(金)

会場：水元総合スポーツセンター体育館

- (56) 令和5年度福井県高等学校新人大会(水泳)

期間：9月9日(土)

会場：福井県営水泳場

- (57) 令和5年度秋季 北信越地区高等学校野球福井県大会

期間：9月9日(土)～30日(土)

会場：福井県営球場ほか

- (58) 令和5年度福井県高等学校新人大会(テニス)

期間：9月15日(金)～18日(月)

- 会場：福井市西公園テニスコートほか
- (59) 令和5年度福井県高等学校新人大会（陸上競技）
期間：9月16日（土）～17日（日）
会場：敦賀総合運動公園陸上競技場
- (60) 23県民スポーツ祭（バレーボール）
期間：9月23日（土）～24日（日）
会場：鯖江高校ほか
- (61) 第102回全国高等学校サッカー選手権福井県大会
期間：9月23日（土）～11月5日（日）
会場：日東シンコースタジアム丸岡ほか
- (62) 令和5年度体育祭
期間：9月27日（水）
- (63) 2023少林寺拳法世界大会 in Tokyo Japan
期間：10月7日（土）～8日（日）
会場：日本武道館
- (64) 第34回全国高等専門学校プログラミングコンテスト
期間：10月14日（土）～15日（日）
会場：サンドーム福井
- (65) 令和5年度福井県高等学校新人大会（ソフトボール）
期間：10月21日（土）～22日（日）
会場：越前市家久スポーツ公園ソフトボール場
- (66) 令和5年度クリーン大作戦
期間：10月26日（木）
- (67) 第28回北信越高等学校新人陸上競技大会
期間：10月27日（金）～29日（日）
会場：デンカビッグスワンスタジアム
- (68) 令和5年度ディベートコンテスト（旧弁論大会）
期間：10月27日（金）
- (69) 令和5年度高専祭
期間：10月27日（金）～29日（日）
- (70) アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト2023東海北陸地区大会
期間：10月29日（日）
会場：金沢工業大学第2体育館
- (71) 第23回坂井市陸上競技記録会
期間：11月3日（金・祝）
会場：三国運動公園陸上競技場

- (72) 第42回北信越高等学校新人ソフトボール大会
期間：11月4日(土)～5日(日)
会場：丹南総合公園多目的グラウンド
- (73) 令和5年度福井県高等学校新人大会(サッカー)
期間：11月9日(木)～12日(日)
会場：日東シンコースタジアムほか
- (74) 令和5年度福井県高等学校新人大会(バドミントン)
期間：11月9日(木)～13日(月)
会場：勝山市体育館ジオアリーナ
- (75) 令和5年度福井県高等学校新人大会(卓球)
期間：11月11日(土)～13日(月)
会場：大野市エキサイト広場
- (76) 全国高等専門学校デザインコンペティション デザコン2023 in 舞鶴
期間：11月11日(土)～12日(日)
会場：赤れんがパークほか
- (77) 第34回福井県高等学校総合文化祭将棋部門
期間：11月11日(土)
会場：福井新聞社 風の森ホール
- (78) 令和5年度福井県高等学校新人大会(バスケットボール)
期間：11月17日(金)～19日(日)
会場：福井商業高校ほか
- (79) 令和5年度福井県高等学校新人大会(バレーボール)
期間：11月17日(金)～19日(日)
会場：鯖江市総合体育館ほか
- (80) 令和5年度福井県高等学校新人大会(ハンドボール)
期間：11月17日(金)～19日(日)
会場：北陸電力体育館フレア
- (81) 令和5年度福井県高等学校新人大会(剣道)
期間：11月17日(金)～18日(土)
会場：福井県立武道館剣道場
- (82) 第43回近畿高等学校総合文化祭三重大会将棋部門
期間：11月18日(土)～19日(日)
会場：津センターパレスホール
- (83) KOSEN セキュリティーコンテスト2023
期間：11月18日(土)
- (84) 令和5年度福井県高等学校秋季少林寺拳法大会

期間：１１月１９日（日）

会場：福井工業高等専門学校第一体育館

（８５）第５８回全国高等専門学校体育大会（サッカー）

期間：１２月２３日（土）～２４日（日）・２６日（火）～２７日（水）

会場：栃木県総合運動公園陸上競技場（カンセキスタジアムとちぎ）ほか

（８６）校長表彰

期間：令和６年１月１７日（水）

（８７）学生総会

期間：令和６年１月１７日（水）

（８８）令和６年度学生会役員選挙

期間：令和６年１月１７日（水）

（８９）第２７回中部・近畿地区高等専門学校将棋大会

期間：令和６年３月９日（土）～１０日（日）

会場：大垣市青年の家

（９０）令和５年度 北信越地区高等専門学校サッカー新人大会

期間：令和６年３月１４日（木）～１５日（金）

会場：北陸建工グループアスリートフィールド

（９１）２０２４東京エネシスカップ第１回全国高専サッカー地域選抜大会

期間：令和６年３月２１日（木）～２２日（金）

会場：ときわ公園サッカー場

（９２）第２７回全国高等学校少林寺拳法選抜大会

期間：令和６年３月２２日（金）～２４日（日）

会場：善通寺市民体育館

（９３）高専ロボコンフォーラム２０２３～アフターコロナでのロボコン～

期間：令和６年３月２６日（火）～２７日（水）

会場：独立行政法人国立青少年教育振興機構

国立オリンピック記念青少年総合センター

（９４）学生会誌「青塔」発行

期間：令和６年３月

２－４ 奨学金受給状況・授業料免除実施状況一覧（令和５年度）

表３ 日本学生支援機構奨学生（令和６年３月１日現在）

日本学生支援機構	本 科(人)					専攻科(人)		合 計(人)
	１年	２年	３年	４年	５年	１年	２年	
貸 与				５	２	１	３	１１
給 付				１６	２０	６	８	５０

表4 その他奨学生（令和6年3月1日現在）

種 類		貸与(給付) 月額	本 科(人)					専攻科(人)		合 計(人)
			1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	1 年	2 年	
福井県	自宅通学	18,000 円		1			1			2
	自宅外通学	23,000 円								0
福井県さばう応援奨学金		18,000 円		1	2					3
滋賀県奨学資金		18,000 円				1				1
天野工業研究所		20,000 円					1			1
上田記念財団		30,000 円					1	1	1	3
ウソオ財団奨学金		60,000 円							1	1
若築建設奨学金		20,000 円				1	1			2
関育英奨学会奨学金		20,000 円		1	1					2
三谷育英会		19,000 円			6		1			7
北野財団奨学会		30,000 円					1	1		2
古岡奨学会		16,000 円		2						2
おりづる会(交通遺児)		10,000 円		1						1
合 計			0	6	9	2	6	2	2	27

表5 入学料免除実施状況

区 分	免除対象額	申請(人)	許可(人)
免除対象者	84,600 円	0	0

表6 入学料徴収猶予実施状況

区 分	免除対象額	申請(人)	許可(人)
徴収猶予対象者	84,600 円	0	0

表7 授業料免除実施状況

区 分	免除対象額	前期分(人)	後期分(人)
全額免除対象者	117,300 円	18	18
2/3 免除対象者	78,200 円	14	15
1/3 免除対象者	39,100 円	11	13
不許可者	—	32	7
卓越学生対象者	117,300 円		2

奨学金、授業料免除関係の学生への情報提供は、学級担任からの周知、全学生 Teams への投稿及び本校ホームページにて行っている。

3. 点検・評価

- (1) 令和5年度は、本校主管で北陸地区高専体育大会が開催された。今年度から、これまでの集中開催を改め分散開催となった。団体では女子バドミントン、女子テニス、男子水泳の400mフリーリレー、400mメドレーリレーで優勝。個人では男子陸上で5000m、110mハードル、走り高跳び、砲丸投げ、男子卓球シングルス、女子バドミントンシングルスとダブルス、男子水泳50m自由形、100m自由形、200m自由形、100m平泳ぎ、200m平泳ぎで優勝を果たした。全国高専体育大会では、女子バドミントンが団体で準優勝、ダブルスで2位入賞、水泳では400mメドレーリレーで2位、個人でも100m自由形と200m自由形でともに大会新記録で優勝、100m平泳ぎでも2位入賞を果たした。舞鶴高専との交歓試合も5月に予定通り8競技で実施された。高校総体では、水泳部で100m自由形と200m自由形で優勝、その他50m自由形100m平泳ぎ、200m平泳ぎ、100m背泳ぎ、200m背泳ぎ100mバタフライ、400m個人メドレー、4×100mフリーリレーで北信越大会出場を果たした。ソフトボール部は2位で北信越大会・中日本大会に出場している。少林寺拳法部は県高等学校秋季大会で最優秀賞を獲得。また、陸上部では県高校新人大会男子走り高跳びで優勝をしている。
- 第34回全国高等専門学校プログラミングコンテストを主管校として開催し、競技部門で初優勝を果たした。
- 囲碁将棋部では、高等学校将棋竜王戦福井県大会A級の部で準優勝を果たしている。アマチュア無線研究会は、全国高等学校アマチュア無線コンテストの高校マルチオペレー7MHz部門で優勝している。
- 学生の指導支援体制の整備に関しては、内部・外部コーチ制度、課外活動指導員制度、指導教員B制度を今年度も引き続き運用し、指導教員の負荷分散を図った。課外活動に関しては、コロナ禍による制限が多少残る中、非常に大きな成果を得られたと考える。そのため、達成度評価はAと判断する。
- (2) ボランティア活動としては、前年度に引き続きクリーン大作戦を、活動場所を制限しながら実施した。また、保育ボランティアを再開し、2か所の保育園で、計11名の学生が参加した。ガリレオコンテストについては、計7件のプロジェクトを支援した。出前授業や公開講座の講師補助として、延べ38名の学生が参加し、学外の人と積極的に関わった。
- 高専祭や体育祭などの学生会主催行事については、徐々に従来の形に戻す形で実施している。
- 以上のように、学生の活動に対して一定の成果を得られており、達成度評価はAと判断する。
- (3) 表1に示したように、学生の学生生活をサポートするための講演会を計20回開催

した。地元鯖江警察署のスクールサポーターのご協力を得ながら本校1年生と2年生向けの講演会（ひまわり教室）を行った。また3年生対象として、交通関係と選挙、マナー講座、18歳成人に備えた金融教育に関する講演会を実施した。4年生対象には、今年も薬物乱用防止セミナーを実施し、さらにJICA北陸様のご協力によるSDG'sセミナーを実施した。また、4年生以下を対象にいじめに関する講演会を開催するとともに、全教職員向けの講演会を実施している。また、いじめ及びハラスメント防止に関するパンフレットを全学生に配付するとともに、いじめに関するアンケートを引き続き実施している。卒業を控えた5年生には、税と社会保障に関する講演会を実施した。

以上のように、学生生活をサポートする企画を実行できているため、達成度評価はAと判断する。

なお、「学生相談室」に関する詳細と評価は、「学生相談室・保健室関係」の章を参照されたい。

- (4) 令和5年度の日本学生支援機構奨学生は給付奨学生が50名、他貸与奨学生が11名、その他の奨学生は27名であった。また、入学料免除者ならびに入学料徴収猶予者は0名であったが、前期授業料免除対象者は、全額免除が延べ18名、2/3免除が延べ14名、1/3免除が延べ11名であった。後期授業料免除対象者は、全額免除が延べ18名、2/3免除が延べ15名、1/3免除が延べ13名であった。今年度も、就学支援金から授業料免除に制度が移行する3年生を対象にわかりやすい説明資料を掲示及び配布したほか、令和2年度から導入されている高等教育の修学支援制度に関しても積極的に周知することで、情報伝達に不備がないよう努めた。以上のように、奨学金などへの取り組みは当初の計画どおり実施することができたため、達成度評価はAと判断する。

4. 改善課題・方策

- (1) 令和5年度は、感染予防対策を講じながら、コンテストや大会などで大きな成果を得られた。また、学生会関連行事についても従来規模に近づける形で実施できた。令和6年度は、これまで以上にコンテスト・大会など、学生の活躍の場を維持できるよう支援をしたい。また指導教員B及び課外活動指導員、外部コーチについて、その効果を検証し、さらなる改善に繋げたい。
- (2) 福井高専ガリレオコンテストを継続・発展させる。特に令和6年度より、ガリレオコンテストの単位化が開始される。同コンテストを含め、学生のものづくりへの興味を引き出し、学生活動の活性化につなげる機会を設ける。学生のボランティア活動や地域との交流については、次年度も継続的な活動を支援していきたい。今年度もクラブハウスの一斉清掃を行い、不要な物品などを整理することができた。今後も継続的にこの作業を行うことで校内美化に繋げるとともに、学校全体の大掃除体制の見直し

を含め、学生会を中心とした同様の活動の推進に努めたい。

- (3) 学生の指導力向上等にかかわる教職員のスキルアップのため、次年度以降も研修会などに積極的に参加するよう努める。特にメンタルヘルスやいじめ・ハラスメントに関する研修については、定期的な研修が必要と捉えている。また、特性を持つ学生への対応や合理的配慮について、研修機会を維持し、理解ある学校となるよう努めたい。インフルエンザ及び新型コロナウイルス感染症拡大防止等、学生の心身の健康管理に資するため、これまで同様医師・看護師・SC・SSWと連携する。
- (4) 学生に関わる情報については、掲示板や電子掲示板等に加えて、Microsoft Teams を活用し、より効率的な連絡方法を検討していきたい。
- (5) 来年度より開始される、「多子世帯の授業料無償化」について、学生への周知を徹底する。
- (6) いじめ問題については、現状を鑑みて本校の「いじめ防止等基本計画」の見直しを図る時期にあると考える。
- (7) 令和6年度入学生より、ジェンダーレス化の一環として、男子学生の制服を改訂し、女子学生の制服と同じ意匠のブレザータイプとなる。これを機に、服育をより一層進めたい。

○ 学寮関係

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 今年度主要年度計画に基づく総括の概要は以下の通りである。 ①感染症（新型コロナ、インフルエンザ他）対策に基づく、学寮安全環境構築及びその維持を継続した。 ②感染症予防に最大限留意しつつ、寮生（「寮生会役員区長会」）の主体的活動の活性化のための各種支援や、寮生の「自立と自律」を促す行事実施他の実現を慎重に行った。 ③昨年度に竣工したグローバル環境構築に資する混住型学生寮（通称「国際寮」）、特に国際寮の諸活動を本格的に開始した。 ④働き方改革の有効手段として、宿直外部業者委託制度を後期より導入した。また、定年退職した元（含再雇用）教職員による学寮日直業務委託も並行して実施した。 ⑤寮祭や他高専寮生との交流会等の通例行事を本格的に再開した。 上記を総合勘案し、達成度評価はAと判断する。

2. 基本方針

学寮は遠隔地からの入学生に修学の便を与えるのはもちろんのこと、親元を離れて暮らすことで寮生一人一人が自主的な行動意識を持ち、広い年代の寮生と共同生活をする中で、お互いを敬愛し啓発することをその教育的な意義とする。すなわち学寮とは、人間形成と成長を促すという教育的指導の施設としての側面も持ち合わせている。そのため、施設・設備面での充実と維持・管理を継続して重視している。また、安心・安全な寮生活の持続と、青年期を迎える寮生への生活指導面での支援に重点をおいている。このために、原則として、全教員が交替で寮監等の学寮運営業務に従事し、寮生と直に触れ合うことにより、教育目標を果たすよう努めている。

上記を踏まえ、本年度の学寮運営基本方針として、「学寮の安全維持を最優先としつつ、『自立』し、『自律』した（本校教育方針に基づく）福井高専寮生の育成」を掲げた。特に、教員指導と寮生会役員区長会活動の連携強化を図り、寮生全体の「自立／律」精神涵養を促すように留意した。これは過去4年間も同様である。

3. 寮生の受け入れ状況

学寮は通称「青武寮」と称し、現在の収容定員は244名である。東寮・南寮・国際寮の3棟から構成されている。なお、国際寮は外国人留学生の受け入れも可能な設備を整えている。令和5年度当初の寮生数は表1のとおりである。

表 1 令和 5 年度在籍寮生数 令和 5 年 4 月 1 日現在

学年 学科	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	合 計
機 械 工 学 科	11(2)	12(1)	4	6(1)	10(1)	43(5)
電気電子工学科	10(2)	5	6	7	2	32(2)
電子情報工学科	10	7	8(2)	6	8	39(2)
物 質 工 学 科	12(7)	6(4)	12(4)	8(4)	11(2)	49(21)
環境都市工学科	14(5)	6(1)	10(3)	12(1)	6(2)	48(12)
合 計	59(16)	36(6)	40(9)	39(6)	37(5)	211(42)

()は女子内数 留学生：3 年生 3 名(1)、4 年生 3(1)名、5 年生 2 名を含む
上記と別に専攻科 2 年生 2 名(1)

4. 活動状況

学寮の管理運営は、寮生の安心・安全の確保を的確に図るべく寮関係教職員(学寮運営委員会、寮務主事団、学寮事務室)と日々の寮監とが緊密に連携を取りながら行なっている。学寮全体の施設・設備面での改善については、毎年優先順位を検討し、それに沿って実施している。また図書室のネットワーク環境の整備等を実施することで、寮生の居住環境の向上を図っている。

居室についても同様で、今年度も居室の老朽化（経年劣化）に対応すべく、出来る限りの営繕を実施している。施設面で昨年度は特に、新棟（国際寮）新営工事を竣工し、運用を開始した。また、来年度は東寮改修工事が令和 5 年 1 2 月末に認可され、現在各種対応にあたっている。なお、セキュリティ対策の一環として、寮内に防犯カメラの設置及び増設を随時実施している。

寮生の日常生活の充実、寮生間の交流と親睦の促進のために、寮生会が組織されているが、その自主的な運営と活動の支援を積極的に行なっている。本年度も感染症予防策実施の下で寮生会活動としては、新入寮生歓迎会、寮祭、クリスマス会、地域清掃ボランティア等の多彩な寮行事が、寮生会の自主的企画を基調として実施された。

コロナ禍のため、今年度もタイ王国のプリンス・オヴ・ソンクラ大学工学部やキングモンクット工科大学からの短期留学生の学寮に受け入れ要請はなかった。また、他高専学生寮との交流事業については今年度再開し、1 2 月上旬に鳥羽商船高専、鈴鹿高専との寮生交流会に寮生会役員参加した。なお、中学生やその保護者に対するオープンキャンパスなどの学寮案内を通して、積極的に施設等の外部公開を実施している。

5. 点検・評価

現状の概観として、本校では長年の悲願だった国際寮が、昨年度 9 月下旬より、いよいよ運用開始となった。現在の少子化等の厳しい環境下、本校が今後も優秀な学生を、遠方

からも確保できるように、国際寮を中心に学寮の魅力を更に高め、広く周知活動を行なうことが必要となってくる。学寮ではこれまでも継続してその魅力や課題を確認し、各種行事設定等を通して、学寮の魅力アップと発信に取り組んできた。本年度も、コロナ禍や社会の変化に細心の対応や学寮の諸改革に引き続き取り組みながら、過去4年の取り組みのもと、学寮の具体的な未来像を考える大切な一年、と捉えた。

(1) 寮監と関係教職員との連携

寮監と寮務主事団（＝主事及び主事補）・学寮事務室（＝事務職員）の教職員との連携した寮生管理は、寮監日誌での情報交換と寮生の点呼簿の引き継ぎを中心に、令和4年度も適切かつ密接に行われた。寮監開始時と翌日の引き継ぎに際しては、文書や口頭による必要事項の連絡も同時に行われている。

多様な寮生（特に一定の配慮が必要なケース）の存在を十分理解し、学寮で発生が予測される各種問題（学業、生活状況等）の予防、早期発見と解決等の適切な対応のため、特に学級担任教員との連携（協働チーム）体制を引き続き継続する（1年寮生面談等を含む）。具体的な主要取り組みは以下の通り。

- i. 寮生が体調不良時、基本的対応の徹底と協働及び妥当性の検証。
- ii. 定期試験2週間前の学習指導会（1年生を中心に参加）継続実施。
- iii. 寮生体調管理や登校状況（朝を中心に）の把握。
- iv. 担任との日常的協議及び、必要に応じて学生相談室との協働。

(2) 寮生の安全確保の取り組み

本年度は国際寮新設工事を始めとした大規模工事が、長期間にわたって学寮で実施されたので、関係部署との綿密な協議の下、暫定的な防災対策を策定し、避難場所確保等の防災災害対策を行った。来年度は学寮関係工事が竣工するため、従来設定していた防災災害対策に基づき、改善を加えた新たな計画を立案実施する予定である。

またセキュリティ強化策として、防犯カメラ増設を計画的に実施し、そのシステムも更新した。学寮安全維持体制の継続と強化については、以下の点を特記しておく。

- i. コロナ禍や国際寮竣工を受け、本年度は本部長（長谷川校長）指揮統括による本格的防災訓練を実施（6月下旬）した（寮生集会での防災教育や寮生防災組織の確認等を含む）。
- ii. 学寮敷地内の防犯カメラ増設。
- iii. 挨拶の励行他により、寮生間人間関係を構築しやすい環境設定に努めた。
- iv. 学生主事主催の救急救命講習会への寮生参加。
- v. 引き続き、今年度も寮務副主事を置いた。

(3) 国際交流の推進

コロナ禍以降、今年度も、タイ王国のプリンス・オヴ・ソクラ大学工学部やキングモンクット工科大学からの短期留学生について学寮への受け入れ要請がなかった。

学寮の主要な国際化推進活動として、地元小学生やその保護者等との国際交流イベ

ントを鯖江市青年自然の家との共催で10月初旬に実施した。『Fukui to the World!』『福井高専（寮）から世界へ発信!』をキャッチフレーズに、国際寮居住寮生と留学生が交流プログラムを主体的に企画実施した。プログラムは大変好評だったため、来年度も実施要請があった。

また、留学生と一般寮生の交流会を国際寮寮生自主企画により寮祭で実施し（5月）、学寮国際化に貢献した。

これらの活動は、グローバル（国際／地域）マインドセットの促進となる学寮国際化推進環境の構築につながった。

昨年度の成果発表として、2月下旬に国際寮竣工式を寮生主体のもとで企画実施し、主賓の谷口国立高専機構理事長や稲田衆議院議員他から、国際寮寮生は高い評価をいただいたが、本年度はこれを発展させることができた。

（4）施設の改修と設備の充実等

新型コロナ対策につき、優先順位を決め、学内予算を用いて、以下のとおり改善を図った。また、毎月行われる寮生会役員・区長会議等での修繕箇所の申し出に基づき、可能な限り指摘された箇所の修繕を随時行った。また、昨年に引き続き新入寮生居室の清掃を実施した。

留学生向け無線LANについては、一昨年度の短期留学生来校から正式に運用を開始し、留学生の学寮生活環境の改善に継続して努めている。

（5）寮生会指導

「新たな寮生間人間関係の構築への支援—ポスト・コロナを見据えて」

ここ4年程のコロナ禍の情勢下で、学寮は行事や寮生間の接触といった学寮運営に不可欠な行動が著しく制限されたが、ポスト・コロナが視野に入った現在、学寮では新たな人間関係構築の課題に直面している。前述の、寮生の「自立／律」の精神涵養や「気づき」の場の設定のために、寮生指導や各種支援については、次の点を主に重視した。

- i. 学年間の関係性—1年寮生だけでなく、上級生も浴室当番等を分担する。
- ii. 定期試験前の学習会におけるTA（上級生）養成。
- iii. 学寮敷地内除雪（通路確保）については、学年に関わらず、ボランティアを原則とした。
- iv. 地元自治体主催の清掃ボランティアへの希望参加（今年は41名）。
- v. 寮祭等の寮生主体の行事を強力に継続的に支援した。また、行事の精選（寮祭日程見直し等）を行ない、感染症拡大予防に十分留意しつつ、寮生会役員会を中心に、新入寮生歓迎会、寮祭、クリスマス会、地域清掃ボランティア、寮生会誌（『日野』）発行等大きな行事を企画実行し、寮生間の親睦と交流を図ることができた。なお、役員・区長会を毎月実施し、寮生活の諸課題について検討し、寮生が自主的に提案と改善を図る機会を設けていることは従来と変わらない。

他高専寮生会の交流会は参加したが、5年生を送る会等の一部行事は、インフルエンザ感染症拡大のため、規模を縮小して実施した。

この他に、食育事業の新たな導入を図り、食堂業者との共催による食育事業プログラムを10月中旬に実施した。参加寮生は協働で調理と試食（ピザ）を行なった。また、食堂業者主体の供食に関する寮生アンケートも新たに実施し、寮生活に不可欠な食生活の一層の充実を、食育の観点から図った。

（6）寮生指導

生活面・行動面での日常的な個別指導と寮生全体への指導と支援を主事団で分担して実施している。寮生全体への指導のための寮生総会及び寮生集会を通例で4回程度開催し、主事団により積極的に指導を行った。

2月には、寮生生活アンケートを実施して、寮生活の満足度と実態の調査を行った。この調査は毎年継続実施し、回答を掲示（フィード・バック）しているが、寮生活に関しては多数が概ね満足しているという結果であった。

また、全4回の定期試験前に、約1週間ずつ上級生が講師を務める低学年学習指導を行った。指導対象者は1年生寮生を中心とし、上級生数名がTAとして実施全体の指導を担当した。なお、この低学年学習指導には毎回、寮務主事団教員が参加し、各種の指導援助を行っている。

（7）その他

今年度もインフルエンザ予防接種に対する補助を行った。これはインフルエンザの予防接種率向上を目的として、毎年継続実施している制度である。

エアコンの管理運営については、寮生保護者会と連携をとりつつ保護者会総会を毎年7月に開催している。その中で、エアコン関係の予算措置に関して、次年度以降の修理のための積み立てをする方針を今年度も確認し、保有している。

また、教員宿日直業務の働き方改革の一環として、長谷川校長のリーダーシップのもとで、外部業者委託制度の試行を後期10月より開始した。学寮運営を支える教職員の心身の健康維持に十分留意し、これにより、現職教員の宿直業務の効率化(軽減)が実現した。

上記以外に、宿直室の改修（リニューアル工事）や業務内容（例えば、巡回方法）の見直し等を随時実施することで業務効率化に留意している。

6. 改善課題・方策

- （1）寮生生活アンケート（前述。毎年1回実施）の結果から、概ね寮生活には満足しているが、ア）食事内容への要望、イ）施設の老朽化、に特に弱点があることが読み取れる。コロナ禍の状況でやむを得ない事情はあるが、食事への要望については、食堂業者に伝え、出来る限りの範囲での改善を協議している。また、施設設備の保守整備には可能な範囲で慎重を期している。来年度東寮改修工事との調整が必要である。

- (2) 安全な寮生活のための課題として、ア) 男子寮へのカードキーシステムの導入、イ) 寮生の自主防災組織の毎年の確認、ウ) 定期的な防災訓練とAED等の講習会の実施、エ) 防犯システムの拡充などがあげられる。ア) については、男子寮全体の管理システムの再検討が同時に必要となる。イ) とウ) については、防災訓練を実施し、寮生の防災に対する意識向上を図ることを主対策としている。エ) については、段階的に防犯カメラの増設等で拡充を行っているところである。
- (3) 寮生会への指導の課題として、寮生会役員会を教職員でサポートしながらも、自主的な寮生会活動をうまく機能させるための継続的な支援が必要である。それと同時に、自発的な活動を促すことにより、自立や自律の精神を涵養する指導（気づき）も重要と考えられる。
- (4) 寮生への生活指導の課題として、ア) 上級生の低学年への指導方法の教授とその監督と、イ) 寮生総会を前・後期1回以上開催し、直接全寮生へ指導、ウ) 個別の支援等を行う、などが挙げられる。特に上記ア) については、入寮間もない1年生へのアドバイザー的生活援助を重視し、2年生の浴室清掃当番指導他や、寮生会役員区長の指導等を強化する。

○ 総務・企画関係

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

前年度まで開催が少なかった総務・企画委員会を、定例で5回、臨時で2回の計7回開催した。総務・企画委員会の下部組織として、既存の将来構想専門部会及び広報・外部評価専門部会に加え、新たに事業専門部会及びダイバーシティ推進専門部会を設置した。総務・企画委員会では各専門部会からの報告により情報共有が図られ、これに対し委員会が俯瞰的に評価・審議する体制を構築できた。このため、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

総務・企画委員会では、将来構想に関する事項、中期目標、中期計画、年度計画及び業務運営に関する事項、男女共同参画の推進に関する事項、広報活動（入試広報を除く。）に関する事項、外部評価に関する事項等を所掌する。総務・企画委員会の所掌事項を専門的に審議するため、専門部会を置くことができる。令和4年度末までに「将来構想専門部会」及び「広報・外部評価専門部会」が設置されていたが、令和5年度は新たに「事業専門部会」及び「ダイバーシティ推進専門部会」を組織する規則に改正した。

(1) 将来構想専門部会所掌事項

- ① 学科等改組及び先導的な取り組みを行うための特例の適用申請並びに大学・高専機能強化支援事業への申請を行うための審議を行った。
- ② 上記に関する将来構想専門部会での審議結果を総務・企画委員会で諮り、更に上位組織である学校運営会議で最終決定した。

(2) 広報・外部評価専門部会所掌事項

- ① 学校要覧やHP（サーバー）等、学校全体の広報に関する資料・ページの作成、運用を進めた。また、学校全体の広報活動の一元化を含めた議論が開始された。
- ② 機関別認証評価に関する点検事項に関して情報共有を図り、各部署での点検を行った。
- ③ K I S（国立高専教育国際標準）に関する点検事項に関して情報共有を図り、先進校等の調査を行い、各部署での点検を行った。令和6年度のK I S受審に向けて準備を行った。

(3) 事業専門部会所掌事項

- ① J S Tジュニアドクター育成塾、文部科学省スタートアップ教育環境整備事業、未来協働プラットフォームふくい推進事業、中谷医工計測技術財団事業等の校内の複数組織の協働で実施する事業の進捗管理を行った。
- ② 事業専門部会が直接取り扱う事業については随時運営に協力した。

③ 未来協働プラットフォームふくい推進事業及びF A Aの運営に協力した。調整会議及び各実行部門会議に本校教員を割り当て、運営に協力した。

④ グローバルエンジニア育成事業について当局と議論し、事業専門部会が進捗管理を行う体制で事業の組織化を図り予算申請した。

(4) ダイバーシティ推進専門部会所掌事項

① 機構本部ダイバーシティ推進準備室からの諸連絡に対応した。

② 高専G C O Nの実施に積極的に協力した。専門部会長が(新) G C O N連絡会メンバーに登録した。

③ 第3ブロック男女共同参画推進協議会(鳥羽商船)に参加・協力した。

④ その他、本校のダイバーシティの推進に関する議論を進めた。

(5) その他

年度計画や実績報告に関してとりまとめを行った。また、施設整備に関する概算要求に関し、施設整備委員会とともに総務・企画委員会構成員が一堂に会する拡大総務・企画委員会を開催し、「福利厚生施設の在り方」について審議した。

3. 点検・評価

新設した事業専門部会が中心となってスタートアップ教育環境整備事業やジュニアドクター育成塾等の大きな事業を無事に遂行することができた。同じく新設したダイバーシティ推進専門部会所掌事業についても1年目ながらノウハウの蓄積を行い、次年度(令和6年度)には第3ブロック男女共同参画推進協議会(次年度は第3ブロックダイバーシティ推進協議会に改める予定)を主管することが内定した。将来構想専門部会では改組に関する大きな提言をとりまとめた。同じく既存の広報・外部評価専門部会では、令和6年度受審のK I Sの自己点検書を取りまとめている。よって、達成度評価はAと判断する。

4. 改善課題・方策

将来構想専門部会では改組の具体的な計画を取りまとめる。広報・外部評価専門部会ではK I Sの実地審査に対応するとともに、令和8年度の認証評価受審に向けて準備を進める。また、学校全体の広報の在り方について議論を進める。事業専門部会では大規模事業の継続性を確保するよう努める。ダイバーシティ推進専門部会では校内のダイバーシティの理解を向上させるとともに第3ブロックダイバーシティ推進協議会を滞りなく運営する。

その他、将来を見据えて中期目標・年度計画への対応、マスタープランの整備や概算要求に積極的に取り組む。

○キャリア支援関係

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

今年度年度計画に上げた、㊦低学年から高学年まで、学年毎に先輩講座（卒業生による進路決定までの道筋を例示）などのキャリアガイダンスを実施、㊧進路指導担当者とキャリア支援室の連携、㊨キャリア教育セミナー（合同企業説明会）と専攻科・大学・大学院合同説明会実施、㊩インターンシップ事前講座と就職対策講座の実施、㊪女子学生向けのキャリア形成講座の実施、㊫本校同窓会（進和会）との連携、㊬校内ネットワークの「進路情報フォルダ」、高専キャリアサポートシステム「学内進路支援サイト」の周知と利用促進、について各種イベントを概ね対面にて実施することができた。

このため、達成評価はAと判断する。

2. 現状

学生にとって就職、進学を進路を決定する際の主な相談先となる本科学級担任、専攻科専攻主任と、それらの情報を統合管理するキャリア支援室の連携を図るため、キャリア支援委員会、各学年会会議などを適宜開催し、綿密な連絡を取りながら学生の指導に当たっている。また、低学年からのキャリア教育にも力を入れ、「生涯設計の意識を持ち、社会において自立できる力の養成」を目標とし、学年ごとに方針を立てて実施している。以下に、本校のキャリア教育の学年ごとの方針と内容を示す。

1年：高専生活への順応、および職業観の基礎形成

（高専の生活に慣れるとともに、「仕事する」ことの意味を知る。）

・キャリアガイダンス ・産業・職業研究セミナー

2年：技術者としての意識形成、および専門分野の基礎的な認識の形成

（ものづくりの心をもつとともに、自分の専門分野について知る。）

・先輩講座 ・校外研修 ・先輩フォーラム

3年：専門分野に関する認識の向上、および技術者の将来像の展望

（専門分野の知識を深め、技術者としての未来を描きはじめる。）

・研修旅行 ・専攻科・大学・大学院合同説明会 ・各専門分野の先輩講座
・専攻科説明会 ・キャリア教育セミナー

4年：将来像の明確化、および進路選択を念頭においた生活

（自分の将来像を確立し、進路選択に向けて動きはじめる。）

・校外実習事前ガイダンス ・校外実習 ・各専門分野の先輩講座
・専攻科・大学・大学院合同説明会 ・就職対策講座
・キャリア教育セミナー

5年：進路の決定、および社会人としての資質の向上

（進路を具体的に定め、社会に出るために必要な素養を身につける。）

・労働法講演会 ・各専門分野の先輩講座

**専攻科1年：キャリアの拡充、およびより高度な進路選択の企図
(キャリアを拓げるため活動し、さらなる進路選択をめざす。)**

・インターンシップ ・大学院研究室訪問 ・専攻科・大学・大学院合同説明会
・就職対策講座 ・キャリア教育セミナー

**専攻科2年：進路の決定、および責任ある社会人としての意識涵養
(再び進路を定めるとともに、社会人としての素養を深める。)**

・労働法講演会 ・先輩講座

(1) 本校卒業・終了後の進路 進路決定までの流れの現状

本科生及び専攻科生の進路を図1に、進路決定までの流れを図2に示す。

平成24年度頃より、就職する学生の割合は6割前後を維持してきた。令和元年度末の新型コロナウイルス感染拡大による不況の影響を受けて、一時期は進学を希望する学生の割合が多くなったものの、昨年度は58%にまで回復し、本年度も58%であった。

今年度の就職活動のスケジュールは昨年度と同じで、広報活動の解禁が3月、採用活動の解禁が6月、内々定が出る時期も例年並みであったが、実際の採用活動は年明けから、学生の就職活動も2月の学年末試験直後から本格化した。新型コロナウイルス感染拡大予防をきっかけに始まったオンラインの企業説明会や面談を併用した採用活動が定着し、採用方法までの流れが複雑化してきているため、本校でもこれらの状況変化に対応するため関係教職員と連携し、学生には学科及び専攻科の進路指導担当者、企業と連絡を密にとるように指導した。

本校に対する求人票に関しては、校内LANでの「進路情報フォルダ」を通して学生に公開している。また、希望する学生には、高専キャリアサポートシステム「学内進路支援サイト」を利用して、学生が自宅からでも自由に求人票の検索ができるようにした。また、キャリア教育セミナーを12月に対面にて実施し、企業の説明を直接聞きその後の企業見学や会社説明会を経て、採用試験の応募に至っている。

公務員試験（主に環境系）を受ける学生も多い。専攻科2年生で受験できる公務員試験は、国家総合職、国家一般職、国家専門職、福井県の場合Ⅰ種、市町村などである。本科5年生で受験できるものは、国家一般職、国家専門職、福井県の場合Ⅱ種、市町村などである。また消防官、警察官などの職員採用試験がある他、独立行政法人や財団法人と呼ばれる公務員に準じた進路もある。

進学に関しては、例年本科では5月頃から推薦選抜による編入学試験が、また6月頃からは学力選抜による編入学試験が始まる。専攻科生に対する大学院の入試は、6月頃から始まる。これらの日程は、コロナ渦以前の状況に戻り各試験が実施された。

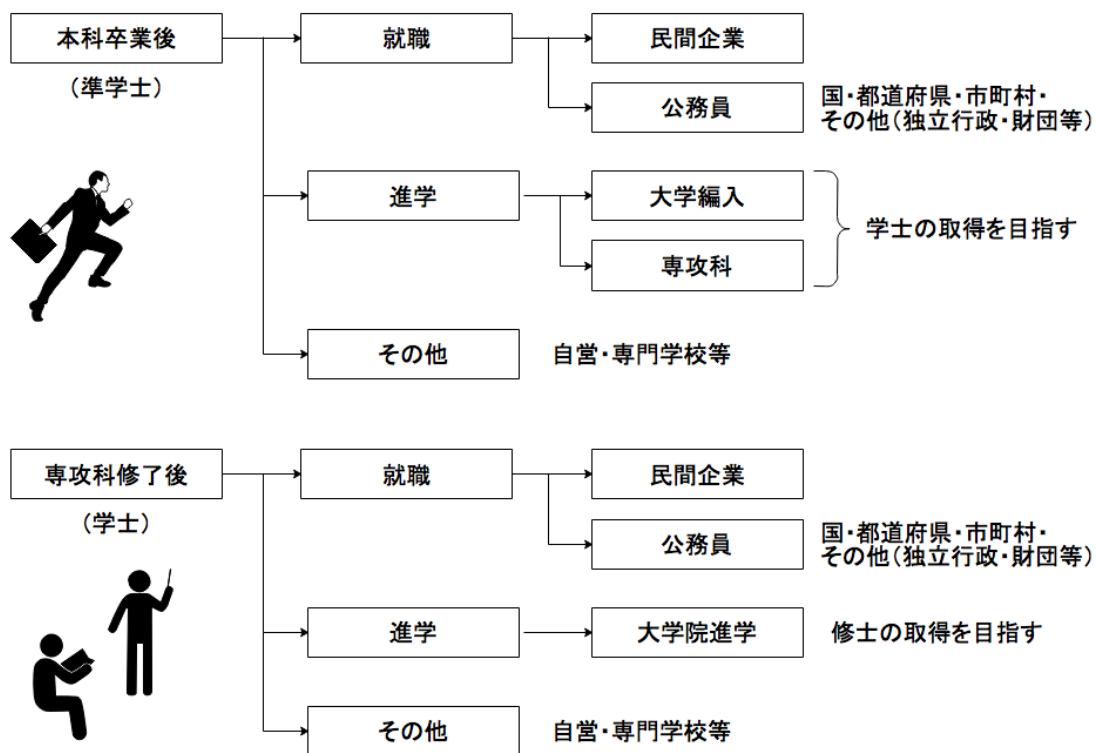


図1 卒業及び修了後の進路

進路に関する今後の予定

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
本科1年	個人面談 キャリアガイダンス							保護者面談		産業・職業研究セミナー		
本科2年	個人面談		先輩講座			専攻科・大学・大学院合同説明会		校外研修 保護者面談	先輩フォーラム			
本科3年	個人面談			進学希望者向けガイダンス		専攻科・大学・大学院合同説明会		研修旅行 保護者面談	キャリア教育セミナー		専攻科説明会	
本科4年		進路先調査(個人面談含む)	校外実習事前ガイダンス	進学希望者向けガイダンス	保護者面談	専攻科・大学・大学院合同説明会	校外実習報告会	キャリア教育セミナー	3者面談(進学or就職)	就職対策講座	進路先調査	
本科5年								労働法講演会				
専攻科1年		大学院研究室訪問			インターンシップ	専攻科・大学・大学院合同説明会 インターンシップ報告会		キャリア教育セミナー		就職対策講座	進路先調査	
専攻科2年								労働法講演会				

図2 進路決定までの流れ

(2) 進路先の状況

表1に、令和5年度の進路状況を示す。近年の本校の就職希望者の割合は5～6割で推移しており、直近3年間の本科卒業生数に対する就職者数の割合は、令和3年度は54%、令和4年度は55%、令和5年度は58%であった。同様に、専攻科修了生数に対する就職者数の割合は、令和3年度は67%、令和4年度は84%、令和5年度は63%である。令和5年度の本科及び専攻科を合わせた学校全体の就職者数割合は59%で、昨年の58%と比較して1%増となった。

表2に求人数及び求人倍率を示す。就職を希望する学生に対する求人倍率は、本科では、令和3年度は約4.0倍、令和4年度は約5.0倍、令和5年度は6.3倍となった。専攻科では、令和3年度は7.6倍、令和4年度は9.3倍、令和5年度は約11.1倍となっている。また、本科及び専攻科を合わせた求人数は延べ数で、令和3年度は5,355人、令和4年度は7,018人、令和5年度は9,063人と推移してきた。コロナ禍は収束しつつあるものの、東欧諸国の状況の悪化などに伴い経済が不安定となっている一方で、人手不足の状況が継続しており、求人数が増加している。

表1 令和5年度進路状況

区 分 学 科		卒業 修了 者数	就職 希望 者数	内定者数		未 定 者 数	進 学 希 望 者 数	内定者数			未 定 者 数	そ の 他
				県 内	県 外			大 学 ・ 大 学 院	専 攻 科	そ の 他 進 学		
本 科	機械工学科	35	20	6	14	0	15	10	4	1	0	0
	電気電子工学科	32	27	12	15	0	5	3	2	0	0	0
	電子情報工学科	37	22	7	15	0	15	6	9	0	0	0
	物質工学科	36	17	8	9	0	19	9	10	0	0	0
	環境都市工学科	41	19	9	10	0	22	11	10	1	0	0
	小 計	181	105	42	63	0	76	39	35	2	0	0
専 攻 科	生産システム工学専攻	19	12	4	8	0	6	6			0	1
	環境システム工学専攻	16	10	6	4	0	6	6			0	0
	小 計	35	22	10	12	0	12	12			0	1
合 計		216	127	52	75	0	88	51	35	2	0	1

表 2 令和 5 年度求人数及び求人倍率

学科・専攻	卒業・修了者数	就職希望者数	就職希望率	求人数	求人倍率
機械工学科	35	20	57.1%	1,480	74.0 倍
電気電子工学科	32	27	84.4%	1,509	55.9 倍
電子情報工学科	37	22	59.5%	1,396	63.5 倍
物質工学科	36	17	47.2%	1,050	61.8 倍
環境都市工学科	41	19	46.3%	1,177	61.9 倍
学科 合計	181	105	58.0%	6,612	63.0 倍
生産システム工学専攻	19	12	63.2%	1,292	107.7 倍
環境システム工学専攻	16	10	62.5%	1,159	115.9 倍
専攻科 合計	35	22	62.9%	2,451	111.4 倍
総 合 計	216	127	58.8%	9,063	71.4 倍

直近 3 年間の本科における進学割合は、令和 3 年度は 45%、令和 4 年度は 44%、令和 5 年度は 42%であった。専攻科では、令和 3 年度は 33%、令和 4 年度は 16%、令和 5 年度は 34%であった。令和 5 年度の本科及び専攻科を合わせた全体の進学割合は 41%であった。近年、本科 3 年生に対する進路希望調査では、進学希望者が就職希望者よりも多い傾向にあり、令和 5 年度の本科 5 年生も、3 年次の調査では進学希望者 6 割、就職希望者 4 割であったが、実際の進学者は就職者よりも少ないという結果になっている。考えられる理由として、本校に対する求人が十分にあること、長期戦の受験勉強に学生が疲弊してしまうことが原因と思われる。進学者のうち約 8 割が推薦によるものであることから、長期の受験勉強を避ける傾向が判る。しかし、進学を断念したと一概に結論づけることはなく、卒業・修了直前の第一希望の進路先に合格したかという調査において、本科生の割合は、就職では 81%、進学では 87%であった。専攻科生では、就職 22 名のうちの 19 名（86%）、及び進学 12 名の全員（100%）が第一希望に合格した。本科及び専攻科を合わせた全体の第一希望合格割合を昨年と比較すると、就職、進学ともに若干増加した。就職、進学のいずれにおいても、第一希望の合格割合が高い状態が続いているが、学生の傾向として早い段階から確実な進路先を選択していると考えられる。

(3) キャリア教育の現状

本科では、伝統的キャリア教育として、2年生で校外研修（近隣地域企業等見学、1日）、3年生で研修旅行（国内企業等見学、4日間）、4年生で夏季休業中の校外実習（国内企業等での就業体験、1～2週間）などの行事を経て、進路の選択を行い、5年生で就職や進学の実験に臨んでいる。さらに専攻科生は、1年生で長期のインターンシップ（海外・国内、4週間）を実施している。令和5年度は新型コロナウイルス感染症が第5類へ変更されたことを受け、概ね対面によって実施することができた。

中東諸国の状況の悪化などに伴い経済が不安定となっている状況下であっても、企業の高専に対する求人数が維持されていることは、これまでの高専からの就職者が社会的に評価されているということを示しており、そのニーズに応えるべく優秀な学生を送り出すという就職に関するキャリア教育の重要性が増してきている。また、産業や職業の状況が変化、多様化している中で、適切な職業選択を行えるよう、早い段階から職業意識の形成を行い、学生が主体的に企業研究を行う環境を整備する必要性が生じてきている。そのため、様々なキャリア教育を各学年に実施している。

表3に、令和5年度キャリア支援室関連の活動内容をまとめたものを示す。また、以下に主なキャリア教育活動や取り組みの概要を項目毎に記す。

表3 令和5年度キャリア支援室関連の活動内容

実施時期	行 事	対 象 学 年							
		本 科					専攻科		
		1	2	3	4	5	1	2	
5月18日(木)	1年生キャリアガイダンス 「中間学力確認週間に向けて、学科再選択制度、学際領域科目について」 「キャリア教育について」	○							
6月22日(木)	2年生キャリアガイダンス 「情熱開放～興味を追求し、潜在能力を開放せよ～」		○						
7月13日(木)	インターンシップ事前ガイダンス ・インターンシップの意義、目的、心構え、ビジネスマナー、留意点など ・令和5年度の進路状況、令和6年度に向けた準備、心構えについて (大雨で休講となりオンデマンド配信)				○				
7月19日(水)	女子学生対象キャリアガイダンス 「女子学生対象メーク講習会」	○	○	○	○	○	○	○	
8月9日(水)	進学希望者向けガイダンス ・進学に向けた計画的な学習について			○	○				
8月～9月	・校外実習・専攻科インターンシップ				○		○		

10月4日(水)	専攻科インターンシップ報告会						○	
10月7日(土)	専攻科・大学・大学院合同説明会		△	△	○	△	○	△
10月30日(月)	校外実習報告会(学科毎)				○			
11月6日(月) ～ 11月9日(木)	研修旅行(学科毎)			○				
11月9日(木)	労働法に関する講演会 「労働法制の基礎知識の理解を深めること で、社会で働くための素養を養う」					○		
12月4日(月) 12月5日(火)	3年生、4年生対象 PROG テスト (教務との連携開催)			○	○			
12月9日(土)	キャリア教育セミナー(対面) 「合同企業説明会」140社			○	○	△	○	
12月14日(木)	先輩フォーラム(学科毎) 「就職、進学を決めるまでの体験談、専 攻科の説明」		○			△	△	△
1月11日(木)	専攻科説明会 「専攻科の紹介」 専攻科長・専攻科生			○			△	△
1月18日(木)	産業・職業研究セミナー 「信越化学の仕事内容とエンジニアの仕 事について」	○						
随時	先輩講座(クラスごとに企画)							
2月1日(木) 2月20日(火)	4年生 PROG テスト結果の解説会 3年生 PROG テスト結果の解説会 (教務との連携開催)			○	○			
2月22日(木)	就職対策講座 「就職対策講座」				○		○	

○は主対象、△は対象。

本科1年生を対象とする取り組みとして、本校教務主事及びキャリア支援室長によるキャリアガイダンスを5月に開催した。講演は対面で実施し、本校のカリキュラム、中間学力確認週間及びキャリア支援行事について解説した(図3)。また、1月に産業・職業研究セミナーとして、信越化学工業株式会社武生工場から操上亮二氏と本校卒業生の宮崎夏凜氏を講師に招き、進路選択に関わる講演会「信越化学の仕事内容とエンジニアの仕事について」を対面にて実施した。

本科2年生には6月に、本校同窓会「進和会」の協力のもと、講師に信越化学工業株式会社武生工場から本校卒業生の古村一敬氏を招き、先輩講座「情熱開放～興味を追求し、

潜在能力を開放せよ～」を対面にて実施し、講師の学生時代の経験や就職活動、現在の仕事の内容などについて講演が行われた。12月には学科毎に上級生や専攻科生が講師となり、進路決定までの体験を紹介してもらう先輩フォーラムを対面で実施し、目指す進路に対して2年次にしておくべきことなどの講演が行われた。（図4）。

本科3年生には、11月に県内企業見学を主にした研修旅行を3泊4日で実施した。また、専攻科の志願者確保の取り組みと進学した場合のキャリア形成に関する説明とを兼ねた専攻科説明会を1月に開催した。専攻科長による説明に加えて、専攻科生による学習と研究の取り組みなどについて、具体的なプレゼンテーションが行われた。

本科4年生には、夏季休業中の校外実習を実施した。新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したことを受けて、多くの実習受け入れ先企業で対面により実施された。校外実習は、対象学生全員が実施することができた。校外実習前の準備として、7月13日に対面にて実施予定であった「インターンシップ事前講座」は、大雨による休講のため急遽オンデマンドで配信することとなった。今年度もメディア総研株式会社の深水彩花氏を講師として「高専生のためのインターンシップ準備講座」という題目で、インターンシップの意義・目的、心構え、留意点、ビジネスマナーなどについての動画を配信した。また、就職活動の現状と次年度への準備について、「令和5年度の進路状況、令和6年度に向けた準備、心構えについて」という題目で本校機械工学科千徳英介教員（5年機械工学科担任）による講演も動画で配信した。これらの動画は各クラスのホームルームの時間に教室にて視聴した。さらに、進学に関する講座として、8月に「進学に向けた計画的な学習について」という題目で、進学希望者に対する進学対策の講演を対面にて実施した。

2月には本科4年生と専攻科1年生を対象とする就職対策講座を対面とオンラインの併用にて開催し、メディア総研株式会社キャリアコンサルタントの薬師寺綾香氏を講師として、就職活動に対する心構えやエントリーシート記述のポイント、面接における注意点などの具体的な就職試験対策や社会で必要とされる能力などについて説明がなされた（図5）。

先輩講座は学年を問わず企画することができるが、特に本科4年生で実施されることが多く、不定期に学科毎に企画され、計14回実施された。

女子学生対象キャリアガイダンスとして、女子学生対象メイク講習会を株式会社POLA北陸ユニット福井の稲木歩氏（他4名）を講師として実施した。本年度は全学年の女子学生を対象に身だしなみに関する講演とメイクの実践講習を行ったが、対面によるメイク指導のため希望者のみとし、11名が参加した。

本科5年生及び専攻科2年生には、福井労働局 労働基準部監督課 南川萌菜氏を講師として「労働法制の基礎知識の理解を深めることで、社会で働くための素養を養う」を11月に対面とオンラインの併用で開催し、賃金、労働時間、職場の規律などの労働契約や、内定取消、解雇などのルールに関する講演を通して、社会人として働く際に知っておくべき基礎知識を得る貴重な機会となった。



図3 キャリアガイダンス（本科1年生）



図4 先輩フォーラム（本科2年生）



図5 就職対策講座
（本科4年生、専攻科1年生）

（4）キャリア教育セミナー（合同企業説明会）

本校と関連の深い企業・団体が参加し、本科3～5年生と専攻科1年生対象の合同企業説明会に相当するキャリア教育セミナーを12月9日に対面で開催した（図6）。コロナ渦前の開催と同様の規模で第一体育館に70個の企業ブースを設置し、午前70社、午後70社の合計140社にのぼる県内外の企業に参加いただいた。学生が県内の企業を知る機会にもするため、本校との関連が深い県内企業が数多く加盟している地域連携アカデミア会員企業の全てに参加の案内を行い、アカデミア会員企業からは57社が参加した。本科4年生、専攻科1年生には就職活動のスタートとなり、本科3年生、専攻科進学予定の5年生に対してはインターンシップの事前調査となった。

なお、本年度は本事業を開催するに当たり、参加企業への案内や受付、参加費の徴収、会場設営など、実施運営に関わる大部分をメディア総研株式会社に委託したことで、本校学生課事務職員的大幅な業務軽減が実現された。



図6 キャリア教育セミナー（本科3～5年生、専攻科1年生）

（5）専攻科・大学・大学院合同説明会

10月7日（土）、本科2～5年生及び専攻科1年生の進学希望者を対象に、専攻科・大学・大学院合同説明会をオンラインライブで開催した。全国の14大学・大学院と本校専攻科の講師と参加学生をオンライン会議で接続し、各校の特色などをそれぞれの講師が説明した。参加者は57名で、進学希望の専攻科・大学・大学院の説明を聞くことができ、学生にとって進学先を考える上で有意義な説明会となった（図7）。



図7 専攻科・大学・大学院説明会（本科2～5年生、専攻科1年生）

（6）進路指導の支援

学生への進路情報の提供方法として、校内LANにて閲覧できる「進路情報フォルダ」、自宅からの閲覧を希望する学生には、高専キャリアサポートシステム「学内進路支援サイト」を利用できるようにしている。このような進路情報の提供システムにより、学生はパソコン等から求人票などの企業情報を検索して入手し、帰校届の確認により就職試験の対策をすることが可能であり、自主的に企業研究を行なうための環境が整備されている。また、企業側からの求人情報の登録・更新が可能で、書類管理担当者による登録作業の負担軽減にも寄与している。さらに、就職に関する情報の他に、大学編入学に関する情報の検索も可能であり、進路情報取得の利便性が向上している。また、進路のしおりを作成し、

電子データにて全学生に公開するとともに、本科4年生および専攻科1年生には冊子体でも配布し、担任や専攻科委員を通じて早い時期から進路を意識させている。

本年度は、新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したことにより、多くの行事を対面にて開催する事が出来た。しかし、コロナ渦にあつてオンラインでの開催が浸透する中で、対面での開催よりもオンラインでの実施が有用と判断できる行事も明確となった。例えば、専攻科・大学・大学院合同説明会は今後もオンラインでの開催が適切であると考えられる。

3. 点検・評価

(1) キャリア教育の現状の点検・評価

就職活動への対策強化を主目的に、キャリア支援委員会では、キャリアガイダンスなどのキャリア教育活動を継続的に企画し、個々の企画の効果的な実施と内容の充実を図ってきた。以下、対象学年順にキャリアガイダンスなどの点検・評価を示す。

本科1年生対象の「キャリアガイダンス」では、学校に慣れ始めた頃の学生向けの話題として、高専で学校生活を送るための心構えやキャリア教育関連行事などを紹介した。5月にクラス毎に実施し、特に初めての定期試験に向けてどのような意識で学業に臨むべきかを教務主事より、5年後、7年後の進路選択への道筋についてとその学校のバックアップ体制についてキャリア支援室長より話をした。学生アンケートの満足度は94%と高く、安心して学業に臨むための機会を与えることができた。1月に実施した「産業・職業研究セミナー」は、1年生にとっては、初めての企業から招いた講師による本格的なキャリア関連の講演となり、5年後、7年後の進路選択の道筋を学ぶことができた。学生アンケートの結果は82%が満足と回答した。

本科2年生対象の6月に実施したキャリアガイダンス「先輩講座」では、学科別クラス編成となったばかりの2年生に対して、学校生活の経験、専門科目が増える不安に応える内容となった。学生アンケートの満足度は94%であった。12月に実施された「先輩フォーラム」では、学科毎に上級生や専攻科生が進路決定までの体験談の講演を主に対面で実施した。参加した学生にとって、将来を具体的に考えるための実体験を聞くことができる、貴重な機会となった。学生アンケートでは98%の学生が自分の進路を考える上で参考になったと回答した。

本科3年生対象の「専攻科説明会」では、専攻科長による説明に加え、好評だった専攻科生によるプレゼンテーションを取り入れた。専攻科生自身の体験に基づき、専攻科を選んだ理由や、専攻科の仕組みや特徴に関する講演を行った。学生アンケートでは、89%が参考になったと答えた。

本科4年生と専攻科1年生対象の「インターンシップ事前ガイダンス」は、大雨による休講のためオンデマンド配信での実施となったが、インターンシップの臨み方を中心とした心構えや注意点などの講演を配信し、インターンシップ、その先の就職活動の準備をす

る機会となった。また、今年度の就職活動の状況として「令和5年度の進路状況、令和6年度に向けた準備、心構えについて」と題した講演では、進路指導を担当中の5年生担任による現状を反映した講座となった。

進学に対する支援として実施した、進学対策講座「進学に向けた計画的な学習について」では、受験勉強が本格化する夏季休業中の心構え、夏季休業中の学習に関しての講演を行った。事後のアンケートでは、参加したすべての学生が参考になったと答えた。

夏季休業中の校外実習およびインターンシップには、本科4年生と専攻科1年生のほぼすべての学生が参加し、その後の「校外実習報告会」、「インターンシップ報告会」において報告を行い、校外実習およびインターンシップの単位認定がなされた。

女子学生対象の「女子学生対象メイク講習会」を本年度は全学年の女子学生を対象に参加希望者を募集し、11名の参加で実施した。講師5名は全員女性で、場面に合わせたメイク方法やスキンケアについて、実際にメイク指導を受ける実践的な講習を実施した。参加学生のアンケートでは全員が満足と回答した。

本科4年生及び専攻科1年生対象の「就職対策講座」は、対面とオンラインの併用にて開催し、メディア総研株式会社キャリアコンサルタントの薬師寺綾香氏を講師として、就職活動に対する心構えやエントリーシート記述のポイント、面接における注意点などの具体的な就職試験対策や社会で必要とされる能力などについて説明がなされた。学生アンケートでは95%が参考になったと回答した。

以上、学年進行に合わせたキャリアガイダンスをはじめとしたキャリア教育を適宜実施することができた。今後もこれらを継続し、社会のニーズや学生の多様性を考慮した講座企画が重要である。

(2) キャリア教育セミナーの点検・評価

本科3～5年生と専攻科1年生を対象とする合同企業説明会に相当するキャリア教育セミナーを、12月9日に対面で実施した。参加企業数は140社、午前中に70社、午後に70社で、各社25分ずつのプレゼンテーションを4回実施していただいた。学生には午前中の1回目と午後の1回目に訪問する企業をキャリア支援室から割り当てた。参加した学生は最大8社の企業説明を聞く機会を得た。開催1週間前には参加企業一覧とタイムテーブルをまとめたリーフレットを作成して学生に配布し、学生は訪問する企業を事前に計画して参加することができた。会場の企業ブースには本校OB・OGの姿も多く見られた。なお、本校と関連が深い地域連携アカデミア会員企業の全てに参加の案内を行っており、本セミナーには57社が参加した。平成30年度以来の第1体育館での対面開催は好評で、参加企業は89%、学生は98%が満足と回答した。

就職活動のスタートとして重要な行事であるとともに、インターンシップ開拓の重要な場としても活用された。令和3年度は、キャリア教育セミナーは3月に実施していたが、進路選択のためには開催時期が遅いという声があり、令和4年度からは12月に実施している。今後インターンシップによって得られた学生の情報を、企業側が採用に活用できる

ことになっていくため、就職活動早期化が予想されており、それに伴ってインターンシップ実施後の進路指導方法についてどのような対応が必要かを今後も継続して検討していく。

（３）専攻科・大学・大学院合同説明会の点検・評価

進学に関する行事では、１４大学（１１大学、３大学院）と本校専攻科による専攻科・大学・大学院合同説明会を１０月７日（土）にオンラインで開催した。参加校は学生や進路指導担当教員の要望に応える形で調整した。本科生に対しても大学院の説明を一緒に実施することにより、大学院について知り、大学院進学までを視野に入れたキャリアパスを考える機会を与えることができている。事後の学生アンケートでは、８４％の学生が実施時期は良いと答えている。オンライン開催により、遠隔地の大学からの参加も容易であり、学生の視野を広げる機会となった。

（４）進路情報の提供に関する点検・評価

「進路のしおり」を元に進路指導を行っており、毎年１２月に新年度に向けて改訂している。「進路のしおり」では、本校のキャリア教育の方針、学年毎のキャリア教育の方針を明確に掲載している。これにより本科１年の時から卒業後の進路を意識して、自主的にキャリア形成に取り組む姿勢を身に付けることを目指しており、電子データにて全学生に公開するとともに、本科４年生および専攻科１年生には冊子体でも配布した。

求人情報を中心とした進路情報の提供方法では、校内ＬＡＮで閲覧できる本校独自の「進路情報フォルダ」、自宅からの閲覧を希望する学生には、高専キャリアサポートシステム「学内進路支援サイト」を利用できるようにしている。これらの利用により、学生はインターネットを使って本校の就職情報及び進学情報、さらには帰校届、進学関連の過去問などの情報を閲覧することができ、学生の能動的な業界・企業研究、就職・進学先選択に対する情報提供ができている。これらの利用案内は各教室に掲示するとともに、「進路のしおり」にも掲載して周知を徹底し利用を促した。

（５）効率化に関する点検・評価

効率化の取り組みとして、インターンシップ業務フローを令和５年度の４年生担任団を中心に改善し、関係教職員と確認・連携した上で運用した。この運用で企業と学生のマッチング、企業との書類のやりとりの進捗状況の流れをより明確にすることができた。また、Microsoft Teams において進捗状況をまとめたファイルを関連教職員で共有・確認できるようにし、業務の重複を削減することができるようになった。公募制のインターンシップに対する対応も取り入れ改善を継続できている。令和４年度からは就職・進学についての情報も同様に進捗状況をまとめたファイルを関連教職員で共有・確認できるようにした。

就職試験や進学試験の内容を報告する「帰校届」については、提出様式を電子ファイルとしたことで、帰校届を記入する学生、書類管理をする担当者、双方の手間が大幅に簡略化されて効率的になり、昨年度より帰校届の提出状況が改善された。また、利用する学生に対しても検索が容易になるなど利便性が向上した。

求人企業の増加とともに、求人に関する企業との面談業務が進路指導教員への過重な負担となっているため、令和5年度より求人面談の対応を1企業に1教員で対応する仕組みを構築し、進路指導教員への負担軽減を実現した。

(6) 全体に関する点検・評価

以上を総括すると「② 現状」において記載したとおり、低学年から複数のキャリア教育行事は概ね対面式による実施が実現でき、一部ではオンライン開催やそれらの併用で実施できた。すでに整備されている進路情報の提供システムを活用し、学生が能動的に進路選択に対する情報を得ていくというキャリア教育がなされている。就職の状況は、求人倍率の増加傾向が続き、内定率は100%を維持できている。進学者の割合は、本科は昨年度並みだった。第一希望の進路先に合格した割合は就職81%、進学87%といずれも高くなっており、進路指導が適切に行われたと言える。また、これらは令和4年度とほぼ変わっていない。学生による進路指導関連アンケートでは、担任や専攻科委員による進路指導、進路関係の講演会の内容、キャリア支援室の設備・環境や室員の対応に対する満足度は、いずれも90%近い結果となっている。従って、達成度評価はAと判断する。

4. 課題・方策

令和6年1月1日に発生した能登地方の地震により大きな被害が発生している状況で、円安の固定化や株価の上昇、中東情勢不安の長期化など激動する国際情勢による経済不安がある中でも人手不足であるため、本校に対する求人数は増加傾向にあるが、今後は懸念される大規模災害の発生などにより、一転して減少することもあり得る。このような社会情勢に柔軟に対応し、力強く生きていける学生を育てるため、低学年からキャリア形成に向けた意識を根付かせるよう努める。

キャリア支援に関する情報の開示としては、本校ホームページにおけるキャリア支援情報の掲載を行っており、随時更新を継続していく。

進路選択目の学生に必要な情報を整理して掲載している「進路のしおり」において、低学年からのキャリア形成に役立つ情報を充実させる。寄せられる求人票の情報、大学編入試験関連情報を漏れなく「進路情報フォルダ」や高専キャリアサポートシステム「学内進路支援サイト」へアップし情報活用できるようにしており、学生が自主的に進路情報を入手するための環境の維持に努める。さらに、求人面談で得られた情報の共有、帰校届の回収率をさらに向上させていく。

就職活動支援において、新型コロナウイルスの影響で行われてきたWeb面接などが定着し、引き続き設備や場所を準備できない学生に対応できるようハード面（本校でのPC貸出、図書館の学習室を利用）の支援を継続していく。

本科4年生の校外実習、専攻科1年生のインターンシップについては、新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したことを受けて、多くの実習受け入れ先企業で対面により実施された。さらに、同窓会の進和会やアカデミア会員企業との連携を強化し、長期インタ

ーンシップを積極的に受け入れていただけるようにしていく。対面による「キャリア教育セミナー」の開催は、その一助となると考えられる。女子学生向け支援として、全学年の女子学生を対象とした「メイク講習会」を継続するが、ジェンダー平等の観点から男子学生も参加可能とすることも今後の検討課題である。

キャリア支援室の主だった進学支援は、10月の専攻科・大学・大学院合同説明会開催と、大学・大学院の入学試験の過去問、帰校届などを「進路情報フォルダ」に整備し、閲覧できるようにしていることである。専攻科・大学・大学院合同説明会については、オンライン開催を継続し、遠隔地の大学・大学院からも参加していただき、学生の視野を広げることができた。今後もオンライン開催を継続していく。学生の要望に応じて、各学校へ参加依頼をしているが、1日間での開催であるため招待できる数に限りがあり、要望にすべて応えることができていない。大学独自の説明会の案内を充実させるとともに、分散開催も検討するなどして、学生のニーズに応じていくことも検討を続けていく。「進路情報フォルダ」においては、帰校届の提出が100%になっておらず改善の余地があり、回収率を上げるための方策を継続して講じていく必要がある。令和5年度は進学対策の講演会を8月に対面で実施した。高専からの進学は、学生の個人戦の様相が強いが、このような講演を通じて、試験に向けた意識を向上させ、学生を激励していく必要がある。これらの取り組みは今後も継続していく。昨年度同様本年度も進路指導担当教員に対して、過去数年間の進学者の合格実績や学内での成績データを整理して希望する担当教員にデータを提供した。これらを活用して進路指導が行われたが、進路指導担当者の要望などを調査し、今後も進路指導に必要な進学に関するデータを整備して充実させていく。

キャリア支援委員会の委員を各学年から1名ずつ（主に学年主任）、専攻科委員1名、各学科から少なくとも1名を委員として構成することにより、キャリア関連行事やキャリア支援に関する情報を連絡するだけでなく、各学年、各学科から意見を聞き双方向で連携して企画していく体制が継続できている。キャリア教育セミナーにおいては、業務の大部分をメディア総研株式会社へ委託することによって、開催する際の事務作業の大幅軽減を実現できた。今後も各種行事の開催において、教職員の業務負担を軽減するように配慮を重ねていくことが必要である。

キャリア支援関連のほとんどの行事においては、事後にアンケートを実施している。今後もアンケート結果等を参考に問題点を検証して各行事の改善を検討していく。

○ 研究活動関係

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

科学研究費補助金については、令和6年度は新規申請件数、新規採択件数、新規採択率、総配分額が前年度を上回った。また、科研費以外の外部資金については、獲得した件数と金額ともに前年度を下回ったが、2年前や3年前と比較すると増加した。研究紀要については、投稿区分に報告を新設し、投稿件数は前年度を上回った。さらに、教員の研究活動を推進するための予算的支援として、研究成果発表補助と論文投稿補助の2つの仕組みを制定し令和6年度より実施することとした。よって、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

(1) 科学研究費

令和5年度科学研究費助成事業（科研費）の採択結果は、新規9件（基盤研究B1件、基盤研究C1件、若手研究2件、奨励研究4件、研究活動スタート支援1件）と継続21件（基盤研究C13件、若手研究7件、研究活動スタート支援1件）を合わせて採択件数は30件、直接費と間接費を合わせた配分額は32,820千円であった。この新規9件の数は全国51高専で第4位（1位富山16件、2位鶴岡・津山10件、4位小山・長岡・石川・福井・松江・香川・佐世保・鹿児島9件）であった。

また、2月29日に発表された令和6年度は（6月末発表の挑戦的研究2件を除く）、新規10件（基盤研究C6件、若手研究1件、奨励研究3件）と継続17件（基盤研究B1件、基盤研究C8件、若手研究7件、研究活動スタート支援1件）を合わせて採択件数は27件、直接費と間接費を合わせた配分額は34,763千円であった。採択件数と配分額ともに前年度を上回り、本校はこの数年、全国51高専の中で件数と金額ともに高い水準を維持している。

令和6年度科研費の申請件数は、対象者85名（教員72名、技術職員13名）に対して59件（新規42件、継続17件）であり、新規の申請率は62%（教員54%、技術職員92%）と前年度の52%（教員41%、技術職員92%）を上回った。新規の採択率は25%（教員23%、技術職員25%）であり、前年度の22%（教員17%、技術職員30%）を上回った。また、6月に行った事前調査の申請予定数と比較して、実申請数は10件の減少となり、実際の申請時に減少する傾向はここ数年変わっていない。ここで、高専機構が掲げた科研費に関する令和5年度の数値目標は、採択率17%以上、基盤研究B以上15件以上であるが、本校の採択率は目標を上回った。

科研費採択を支援する取り組みとしては、基盤研究、若手研究、奨励研究の申請時期が前年度に比べてさらに半月（従来からは1ヶ月半）前倒しの9月中旬になったことから、

年度当初に科研費申請支援スケジュールを公表して計画的に準備を行う意識啓発を行った。また、過去の採択課題の調査結果より、査読を受けたもの、基盤研究では研究分担者のいる課題の採択率が高いことから、査読を受けることや他の研究者と連携して研究することのメリットを教員に周知した。具体的には、4月～6月は本校のリサーチ・アドミニストレーター（RA）の協力を得て、前年度に採択されなかった調書や今年度の研究活動スタート支援の調書の査読を行い、5月には申請に向けた意識啓発を目的にした事前調査、ならびに複数教員が連携して申請するためのマッチング支援の希望調査を行った。さらに、5月には本校で採択実績の多い教育学の分野で採択経験のある教員3名による講習会、6月には科研費の科研費申請のノウハウ本を執筆されている学外講師1名（元八戸高専校長岡田益男先生）による講習会、また、7月には他機関と連携した大型の外部資金を獲得した教員2名による講習会をそれぞれ開催し、調書作成に関するノウハウや工夫した点を説明していただいた。

調書は7月初旬の一次締切、8月初旬の二次締切、そして9月初旬の最終締切の3回の期限を設け、随時RAが査読と面談を行った。また、学内教員や高専機構査読システムの利用を希望する者を募り、学内では研究推進委員が査読者の選定を行った。

（2）外部資金

科研費以外の令和5年度の外部資金は、共同研究9件（4,005千円）、受託研究1件（562千円）、寄付金77件（17,452千円）の計87件（22,019千円）であり、前年度と比較すると共同研究1件減（1,012千円増）、受託研究同伴数（130千円減）、寄付金3件減（4,936千円減）の計4件減（6,078千円減）であった。年度により件数と獲得額は増減するが、この3年間の獲得総額は約2千万円以上と安定している。

機構本部から不定期に届く外部資金の公募情報については、担当係よりメールで周知するとともに、それらの情報を集約した「高専機構産学連携活動サイト」の活用を教員と技術職員にメールで周知した。

（3）研究紀要

令和5年度から、令和4年度の年2回刊行から従来の年1回刊行に戻し、自然科学・工学と人文・社会科学の2分冊制を廃止し、J-STAGEで公開することとした。また、査読要領の制定、投稿区分には従来の論文に加えて報告の区分を新設した。投稿申込時点では計10編（論文8編、報告2編）であったが、その後に投稿取り止め2編、投稿取り下げ3編があった。令和6年3月6日に計5編（論文4編、報告1編）を掲載した研究紀要第57巻を刊行し、本校ホームページで公開した。なお、令和6年3月に機構本部より紀要等に関するガイドラインが制定されたため、令和6年度に本校紀要の名称や発行について検討する必要がある。

（4）研究倫理

ヒトを対象とする研究倫理委員会が行った審査対象の研究件数は、研究代表者所属で、

一般科目教室（人文・社会科学系）5件（2名）、一般科目教室（自然科学系）3件（2名）、電子情報工学科1件（1名）、物質工学科1件（1名）、教育研究支援センター1件（1名）の合計11件（7名）であり、慎重審議の結果、全て承認された。なお、前年度から大きな変更のない継続研究課題5件についてはメール審議とした。

（５）安全保障輸出管理

高専機構の規則に基づく安全保障輸出管理の取扱要領ならびに事前確認シートを使用して、授業や研究活動において円滑かつ適正な運用を図るよう、教職員への周知を行った。また、海外出張する教職員には外国出張承認申請書と共に事前確認シートの提出を求めた。

（６）研究環境の改善

令和4年度より研究推進委員会において教員の研究環境を改善する仕組みを検討してきた結果、研究活動推進のための予算的支援として、研究成果発表補助と論文投稿補助の二つを制度化し、令和6年度より実施することとした。これによって、教員の研究力向上と外部資金獲得を後押しすることを目指す。

（７）教員の研究活動評価

科研費の審査等に活用されるResearchmapの研究者情報を継続的に更新することを促した。

（８）専攻科研究フォーラム

2月28日（水）に名古屋国際センターNICで開催された、第3ブロック専攻科研究フォーラムへの参加者を募り、専攻科2年の学生1名が口頭発表、学生5名がポスター発表を行った。審査の結果、口頭発表の1名とポスター発表の1名が優秀発表賞を受賞した。

3. 点検・評価

科学研究費補助金については、令和5年度は令和4年度に引き続き全国高専で第4位の新規採択件数となり、令和6年度は新規申請率、新規採択件数、新規採択率、総配分額が前年度を上回った。特に過去5年間は件数と配分額ともに右肩上がりで、令和元年度と令和6年度を比較すると、新規と継続の合計件数は約2.3倍、直接経費と間接経費の合計配分額は約2.8倍に増加した。また、科研費以外の外部資金については、獲得した件数と金額ともに前年度を下回ったが、2年前や3年前と比較すると増加している。研究紀要については、論文4編、報告1編の計6編を刊行した。教員の研究活動を推進するための予算的支援として、研究成果発表補助と論文投稿補助の二つの仕組を制定し令和6年度より実施することとした。一方、高専機構が主催する学生や教員向けの研究関連行事を学内で周知することで、多くの学生が英語を含む研究発表を学外で行う機会を与えることができ、優秀発表賞を受賞する成功事例も得られた。

以上の事柄を根拠に総合的に判断し、令和5年度における達成度評価はAと判断する。

4. 課題・方策

高専教員の研究活動は学生の教育と同等の重みを持つ基本的使命であり、本校教員の研究活動の活性化と高度化、そして、それらを学生教育に還元するための、より効率的な方策の検討が重要な課題であることは論を待たない。研究推進委員会では、教員の研究力の量・質両面を向上させるための環境を改善する観点から、特に、科研費等外部資金獲得に向けた申請書の査読体制の整備や、産官学連携共同研究を推進するための環境整備に注力し、本校の教育研究活動の更なる活性化と研究資金獲得に繋げたい。

○ 地域・社会貢献活動関係

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 新型コロナウイルス感染症への対応により、過去3年間の公開講座と出前授業の開催件数は減少傾向であったが、今年度は公開講座16件、出前授業18件を実施し、コロナ禍前に近い件数を実施することができ、受講者の評価も高かった。よって、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

本校では、教育研究資源と知的資源を地域社会に還元することを通じ地域社会への貢献と本校の認知度の向上に努めている。具体的には、公開講座、出前授業、福井ライフ・アカデミー共催講座(主催：福井県生涯学習センター)等への講師派遣を継続して実施している。

小中学生を対象にした公開講座は16件を実施し、受講者数は216名(1講座平均約13名)であり、全募集定員200名に対する受講者の充足率は108%であった。昨年度の14件で受講者数235名(1講座平均約16名)に対し、件数は増加したが受講者数と1講座当たりの受講者は減少した。なお、技術者を対象とした有料の講座への応募はなかった。

小中学校や自治体等での出前授業は18件を実施し、受講者数は804名(1件平均約44名)であった。昨年度の17件で受講者数801名(1件平均約47名)に対し、件数と受講者数ともに微増した。

福井ライフ・アカデミー共催講座については、小浜市で1件(一般科目教室教員)と永平寺町で1件(環境都市工学科教員)の計2講座への派遣依頼があった。

このような地域・社会貢献活動の実施に当たっては、補助員としての学生の協力が不可欠であり、今年度は公開講座で15名(7件)、出前授業で23名(6件)の学生が参加した。参加学生にとって、地域社会の方々と接触する良い機会であり、予備知識を有しない小中学生や社会人に対して展示物や実験の内容等を分かりやすく伝えるエンジニアリング・コミュニケーション能力を育成する教育効果が期待できるため、謝金等の措置を行って学生の積極的な参加を促すようにしている。

3. 点検・評価

公開講座の参加者に対するアンケートの結果(回答率約94%)によれば、満足度(「充分満足」と「だいたい満足」の合計)は約95%となり高い評価を受けた。しかし、講座内容について面白い(「とても面白い」と「面白い」の合計)と感じた者が約76%となり

昨年度の約 92% を下回ったこと、開講時間については、丁度良いと感じた者約 71% に対し、短い約 10%、長い約 19% の計 29% の受講者が不満を感じているため、講座内容改善の参考にした。

出前授業の参加者に対するアンケートの結果（回答率約 79%）によれば、満足度（「満足」と「だいたい満足」の合計）は約 87% となり、講座内容について面白い（「面白い」と「やや面白い」の合計）と感じた者が約 81% となり高い評価を受けた。しかし、開講時間については、丁度良いと感じた者約 74% に対し、短い約 13%、長い約 13% の計約 26% の受講者が不満を感じているため、講座内容改善の参考にした。

教育機関や自治体より依頼される出前授業の受講者には、幼児から社会人まで幅広い年齢層が含まれるため、安全対策は勿論のこと、受講生の知識や技能レベルに合わせた講座の内容と時間となるように工夫する必要がある。

新型コロナウイルス感染症への対応により、公開講座は過去 4 年で 19 件、5 件、11 件、16 件、出前授業は 19 件、14 件、12 件、17 件と減少傾向であったが、今年度は公開講座 16 件、出前授業 18 件を実施し、コロナ禍前に近い件数を実施することができた。また、受講者の評価は高く、本校の教育・研究資源を地域社会へ発信し、本校の認知度向上に貢献することができた。よって、達成度評価は A と判断する。

4. 改善課題・方策

令和 4 年度に公開講座の受講者 1 名が痙攣を発症したため救急搬送する事案が発生した。これを受けて令和 5 年度は、緊急連絡先や AED 設置場所等を記載した緊急対応マニュアルと受講者の連絡先を記載した名簿を講師に事前配付する対策を行った。幸い今年度は緊急対応する事案はなかったが、今後も参加者の安全に配慮した講座を開講する必要がある。運営面においては、会場の使用予定が関係者に周知されていなかったことが複数あったため、令和 6 年度より、公開講座の企画立案から実施に至るまでの事務手続きのタイムスケジュールを作成し、準備内容の事前確認と周知徹底を行うことを、3 月開催の公開講座委員会において決定した。

本校は教育研究資源や知的資源を継続的に地域社会に還元しており、いずれの事業においても参加者から極めて高い満足度を得ている。またこれらの事業は、教職員や学生が地域住民と幅広く交流する機会となり、人間力のみならずエンジニアリング・コミュニケーション能力の育成に繋がり、教職員のキャリア育成や学生に対する総合的な教育効果が得られている。今後も引き続き各事業に積極的に取り組み、地域社会への貢献に積極的に寄与していきたい。

○ 国際交流関係

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

今年度はコロナで休止となっていた海外派遣事業が再開し、年間で40名程度の学生をベトナム、シンガポール、中国、台湾、カナダ、アメリカなど様々な国へ送り出すことができた。また、コロナ後の国際交流先を開拓するためインターンシップ先や学生・教員交流受入れ先として本校との今後の学校間協定を現地の高等教育機関に積極的に打診・交渉を行った。また、海外活動報告会等学生の海外への意識を高めるための機会を積極的に設けた。よって、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

(1) 学生派遣事業

コロナ後初めて1か月程度の専攻科の海外インターンシップが8～9月に3名いずれもベトナムで実施された。また同様にコロナで休止となっていた海外研修旅行が再開し、約1週間のシンガポール海外研修旅行が3月に実施され、本科1年生～専攻科1年生までの22名の学生が参加しナンヤンポリテクニクの学生との文化交流や企業訪問などを体験した。10月に本科5年生の学生5名が重慶理工大学にて現地学生と研究発表会など交流を行った。また、12月にビジネスアイデアコンテストの入賞者5名が副賞として台湾での海外研修に参加した。

(2) 職員派遣事業

第16回国際工学教育研究集会 I S A T E 2023 (16th International Symposium on Advances in Technology Education 2023) が9月に松江高専で開催され、本校から教員2名がそれぞれ2件の口頭発表を行った。

(3) 学生受入事業

本校と交流協定を締結しているタイ王国のキングモンクット工科大学ラートクラバン校 (King Mongkut's Institute of Technology Ladkrabang: KMITL) より短期留学生の受け入れの打診が前年度12月頃にあり受け入れの意思を伝えたが本校派遣学生の希望がなく、今年度は受け入れがなかった。

(4) 講演会等

海外研修報告会・海外インターンシップ報告会・トビタテ生の報告会が10月全教職員と学生を対象に行われた。

(5) 連携事業

高専機構主催の「全国国立高等専門学校 国際交流室・国際交流センター長会議」については今年度の開催はなかった。

(6) その他

トビタテ！留学 J A P A N 高校生コースに 1 名採択され、米国シリコンバレーにて 1 か月間の研修を行った。また、古岡奨学金に採択され学生 1 名がカナダのバンクーバーアイランド大学付属高校での研修に参加した。

3. 点検・評価

今年度はコロナで休止となっていた海外派遣事業が再開し、年間で 40 名程度の学生をベトナム、シンガポール、中国、台湾、カナダ、アメリカなど様々な国へ送り出すことができた。また、コロナ後の国際交流先を開拓するためインターンシップ先や学生・教員交流受入れ先として本校との今後の学校間協定を現地の高等教育機関に積極的に打診・交渉を行った。今後さらに信頼関係を構築して MOU 締結まで進めていきたい。

4. 改善課題・方策

海外派遣について成果があった一方、今年度は短期留学生の受け入れが全くなかった。しかしながら海外の教育機関に対して学生の派遣と受入れのバランスが均衡であることが MOU 締結には必須である。本校国際寮を活用し短期留学生を受け入れることができるような体制を学校として整えていくことが先決と考える。併せて、さくらサイエンス等受入れのための外部資金獲得へ向けて積極的に動きたい。

○ 国際交流（留学生）関係

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 今年度も5年生の全留學生が無事卒業することが出来た。3年生、4年生の留學生も全員が進級を果たした。このため、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

本校は、国際交流の一環として、諸外国からの外国人留學生を受け入れている。令和5年度の在籍留學生は表1に示すように5か国8名である。本校の留學生は日本人の學生と同様な教育を受け、寮で生活を送っている。昨年度の国際寮の竣工に伴い、留學生にとっても寮生や地域の方たちとの新しい交流が生まれた。本校の留學生たちは、単に学習の場として本校に在籍しているだけではなく、国際寮において異文化交流の大きな柱を担ってくれる存在として、日本人の學生とともにイベントに参加するなどした。

表1 今年度の在籍留學生一覧

学科・学年	留学期間	国籍
電子情報工学科 5年	2021.4～2024.3	ラオス
環境都市工学科 5年	2021.4～2024.3	カンボジア
電気電子工学科 4年	2022.4～2025.3	マレーシア
電子情報工学科 4年	2022.4～2025.3	ラオス
環境都市工学科 4年	2022.4～2025.3	タイ
機械工学科 3年	2023.4～2026.3	マレーシア
電子情報工学科 3年	2023.4～2026.3	モンゴル
物質工学科 3年	2023.4～2026.3	マレーシア

留學生への対応は、教育面では外国人留學生委員会（担任や学科の代表）が、生活面では学寮が受け持ち、留學生からの様々な相談に応じている。また、より身近な学習・生活支援として、チューター（3・4年次の寮生活學生のクラスメート）を一人ずつ配置し、学習・生活の両面で支援を実施しており、留學生からの評価は高い。また、本年度は、下記に記載したような行事を設け、主として本校學生との交流を行った。

・今年度の留學生関連行事

4月6日 入学外国人留學生鯖江市長・越前市長表敬訪問

4月7日	令和5年度外国人留学生チューター委嘱式・オリエンテーション
7月10日	令和5年度第1回運営委員会（福井大学）
7月18日	令和5年度第1回外国人留学生委員会
11月18日	令和5年度秋季留学生研修会
12月11日	福井県留学生交流推進協議会定例総会・第2回運営委員会（福井大学）
12月8日	令和5年度外国人留学生との懇談会

平成21年度からの留学生の進路については下記に示すとおりであるが、ほとんどが大学進学であり、本校への留学で十分な成果を残すことができている。

・留学生進路一覧

平成21年度から令和5年度卒業生（39名）

就職

株式会社 YMIT（1）

進学

秋田大学、福井大学（10）、筑波大学、長岡技術科学大学（2）、静岡大学、豊橋技術科学大学（2）、東京工業大学（2）、神戸大学、電気通信大学、信州大学、宇都宮大学（2）、東京農工大学（2）、富山大学、新潟大学（2）、千葉大学（2）、室蘭工業大学、三重大学、帰国（5）

平成24年度修了生（1名）

就職

株式会社リアルテック

3. 点検・評価

外国人留学生に対しての、学習や生活に関する支援体制はこれまでの経験を基に構築されている。今年度は、コロナ禍で日本に入国し、来福した5年生であったが、全留学生が無事卒業することが出来た。3年生、4年生の留学生も全員が進級を果たしたことから、達成度評価はAと判断する。

4. 改善課題・方策

留学生はそれぞれの奨学金を学費として母国を離れて勉学をしに日本にやって来ている。常にこのことを、留学生に認識させていくことが必要である。また、受け入れる本校としても日本語があまり通じず、育ってきた文化が異なる学生を受け入れていることを再認識して教育に当たらなければならない。

○ 施設整備関係

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 令和5年度においては、修学・就業上の環境整備や教育研究の高度化対応等を目的としたキャンパスマスタープランに基づき、運営費交付金が年々削減される中、学生・教職員の安全・安心を最優先にして修学・就業における環境整備を計画的に行った。漏水やALC壁の落下等が確認されたが、適宜対応を取り事故なく再開を果たすことができた。R6年度の東寮改修が予算化され、これに対応するための準備を進めた。このため、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

国立高等専門学校（以下、「国立高専」という。）の施設は、多様かつ優れた入学者を確保し、15歳入学から始まる5年一貫教育のゆとりある教育環境や寮生活を含めた豊かな人間関係の構築などを基礎として、専門的かつ実践的な知識と世界水準の技術を有し、自律的、協働的、創造的な姿勢でグローバルな視野を持ち、科学的思考を身につけた実践的・創造的技術者の育成や、これまで蓄積してきた知的資産や技術的成果をもとに、生産現場における技術相談や共同研究など地域や産業界との連携に引き続き取り組むとともに、Society 5.0で実現する社会・経済構造の変化等を踏まえ、高専教育の高度化・国際化を進め、社会の諸課題に自律的に立ち向かう人材育成に取り組むという国立高専の使命を果たすための基盤である。そして、その整備充実を図っていくことは、我が国を成長・発展へと導くとともに社会・地域、そして世界に貢献するものである。

しかしながら、国立高専の施設は、創設期である昭和30年代後半から40年代前半に集中的整備されたため、その多くが50年以上経過し、老朽化が急速かつ一斉に進行している。この状況を放置すれば、学生の安全確保に重大な支障が生じるだけでなく、国内外からの優秀な学生確保にも困難を極める事態となる。

また、国立高専の施設は、高専高度化推進プランとして進めている「教育の質保証」「特色の形成」「国際化・情報化」への対応が求められている。

厳しい財政状況の中、これらの課題に適切に対応していくためには、長期的な視点に立って、その充実に向けて計画的かつ重点的に施設整備を行うことが不可欠である。このような観点の下、文部科学省では、国立大学法人等（独立行政法人国立高等専門学校機構、大学共同利用機関法人を含む。以下同じ。）の施設整備について、「第5次国立大学法人等施設整備5か年計画」（令和3年3月文部科学大臣決定）（以下、「国計画」という）に基づき、計画的な整備を進めることとしている。

以上のことから、国計画の基本的な方針を踏まえた上で、国立高専独自の施設整備に関

する中期計画を策定し、本計画に基づき、計画的かつ重点的に施設整備を推進することとする。これらのことに対応するにあたって福井高専においては、「国立高専機構施設整備5か年計画」及び「国立高専機構インフラ長寿命化計画（個別施設計画）」の基本的な方針を踏まえ、本校のキャンパスマスタープラン2022に基づき、計画的かつ重点的な整備を進めることとしている。

上記を踏まえ、本校では令和5年度において主に以下の対応を行った。

- (1) 安全・安心な教育研究環境の確保（事故防止への対応）
- (2) 高専教育の高度化への対応（働きやすい環境づくり／SU教育環境整備）
- (3) 要求事業対応（施設整備費補助金概算要求事業／営繕要求事業）
- (4) その他

[安全・安心な教育研究環境の確保（事故防止への対応）]

① 漏水への対応

令和5年8月に南寮3階寮室より外壁からの漏水報告があり現地調査を実施したところ、一部外壁タイルに浮きがあることが判明した。落下の恐れがある位置を立入禁止措置とした。同年9月には、外壁タイル補修及び漏水補修工事を完了した。

② ALC壁落下への対応

令和5年11月に第二体育館外壁ALC壁劣化により漏水し内側よりALC片が体育室床に落下し、約3ヶ月間第二体育館を使用禁止とした。その間に外壁・内壁の補修及び落下防止ネットの設置工事を実施し、第二体育館の使用を再開した。体育室屋根防水が経年劣化により漏水の恐れがあるため、その後屋根防水改修工事を実施した。

③ 機械実習工場の床の沈下に関する対応

機械実習工場改修後に重量物を再設置した際、床面が沈下し不安定になる事象が発生した。専門業者の調整作業及び継続的なモニタリングを行いながら、利用を継続している。

④ 機械実習工場の温度管理に関する対応

機械実習工場内に設置されたガス炉を使用中に火災報知器が作動する事案が発生した。その後対症療法的措置により火災報知器が作動することは無くなった（最高到達温度は低下した）が、同ガス炉使用時に室内が高温化することは変わらないことから、運用面での配慮を加えて対応している。

⑤ 機械実習工場の床の支持力の安定化に関する対応

令和6年1月1日に発生した能登半島地震の影響もあり、機械実習工場内の床に亀裂や段差が発生した。段差が発生した場所については、床を一部撤去し再構築する工事を行った。

[高専教育の高度化への対応（働きやすい環境づくり／SU教育環境整備）]

① 女性教員の働きやすい環境づくり

女性教員の働きやすい職場環境づくりの一環として、盗撮等犯罪対策としてトイレブースの個室化を計画した。令和5年7月～8月の間に機械工学科棟1階、3階及び物質工学科棟1階、3階女子トイレのトイレブース間上部及び扉上部の閉塞工事と設備工事を実施した。

女性教職員の要望に基づき、順次女子トイレの和式便器を洋式便器に改修する計画としている。令和5年度は、専攻科3階女子トイレの和式便器1箇所を洋式便器に改修した。

② SU教育環境整備事業

令和4年度二次補正予算事業「スタートアップ教育環境整備事業」において、ビジネスインキュベーションゾーン（イノラボ等）の整備を進めた。セキュリティ確保のため、防犯カメラやカードキーの導入も同時に進めた。

[要求事業対応（施設整備費補助金概算要求事業／営繕要求事業）]

① 令和7年度施設整備費補助金概算要求事業

令和6年度施設整備費補助金の概算要求事業において、全3件の要求のうち東寮改修のみの採択を受けた。これを受け、令和7年度施設整備費補助金の概算要求事業としては、前年度要求も不採択となった事業（電子情報工学科棟改修事業、基幹・環境整備（擁壁安全対策）事業）に加え、物質工学科新棟改修事業を要求した。このほか、令和7年度の要求に至らなかったものの福利厚生施設の改修事業について検討を図った。

② R6年度営繕要求事業

事業区分A（建物の部分的な改修・模様替え、小規模な新增改築、工作物の整備及び設備の設置、並びに部分的なライフライン及び屋外環境の整備を対象とする。なお、1事業の要求額の上限は原則3,000万円とする。）については、構内電話交換機設備更新事業及び合宿施設（心和館）改修事業を要求したが、両者とも不採択となった。

事業区分B（特色あるキャンパス環境の創出に資する施設や屋外環境の改善など、学生が主体となり、学内外の多様な者が参画できる学びや憩いの場づくりの整備を対象とする。）については、学生会が中心となり「学生会管理物品（テント）の管理に資する倉庫内環境の整備（仮）」及び「学生会行事等で使用する土のう置き場の整備（仮）」に関する検討が行われたが、申請には至らなかった。

[その他]

① 令和6年度東寮改修の準備

高度化、国際化への対応に必要な施設の改修や老朽施設の改修について年次計画に基づき、令和6年度施設整備概算要求事項として令和5年6月に、1位要求：東寮改修、2位要求：基幹・環境整備（擁壁安全対策）、3位要求：電子情報工学科棟改修を提出し、東寮改修の決定通知に基づき対応を進めた。

令和5年度補正事業：寄宿舍（東寮）改修の決定通知に基づき、「福井工業高専寄宿舍改

修設計業務」の建設コンサルタント委員会を開催し、令和6年3月に業者を決定し、実施設計を進めている。

② その他の校内環境整備

野球部保護者会の支援を受け、プール東側に投球練習場（ブルペン）を整備した。

将来的な校内の環境整備（防草）についての実証実験場を第一体育館横に構築した。

3. 点検・評価

令和5年度においては、修学・就業上の環境整備や教育研究の高度化対応等を目的としたキャンパスマスタープランに基づき、運営費交付金が年々削減される中、学生・教職員の安全・安心を最優先にして修学・就業における環境整備を計画的に行った。漏水やALC壁の落下等が確認されたが、適宜対応を取り事故なく再開を果たすことができた。令和6年度の東寮改修が予算化され、これに対応するための準備を進めた。以上のように、安全・安心な教育研究環境の確保、高専教育の高度化への対応について、着実に施設整備が実施されている。この他、機構本部における「重点的に取り組むべき施設整備」として高専教育の国際化への対応及びSDGsへの対応が挙げられる。前者については国際寮の整備（令和4年度実施済み）、後者については働きやすい環境づくりの中で進められている。よって、達成度評価はAと判断する。

4. 改善課題・方策

安全・安心な教育研究環境の確保、高専教育の高度化への対応、高専教育の国際化への対応、SDGs（ダイバーシティ）への対応について、これまで同様に環境整備を進めていく。中でも、長期的課題となっている基盤・環境整備（擁壁安全対策）を含めた周辺地域との調和策についても、地域行政と連携しながら少しずつでも進展するよう努める。

○ 管理運営関係

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 管理運営関係は、全般的に組織は効果的な活動を行っており、適正な業務が行われていた。このため、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

(1) 学校運営に関する組織

学校運営に関する組織は、学則、内部組織規則及び事務組織規則において定めており、運営連絡会、学校運営会議、教員会議及び各種委員会がある。管理運営に関する重要事項については、学校運営会議で審議されるが、その決定方針等について、教員会議や各種委員会等へ反映すべく、校内意見の調整を行い、校長が効率的に意思決定を行えるよう運営されている。

運営連絡会は、校長、副校長、校長補佐、事務部長及び課長を構成員とし、学校運営会議に諮る事項及び管理運営の重要事項について機動的な協議をする場としている。

学校運営会議は、校長が議長を務め、副校長（総務・企画主事及び教務主事）、校長補佐（学生主事、寮務主事、研究産学連携主事及び専攻科長）、各学科長、一般科目教室主任及び事務部長で構成されている。

教員会議は、校長及び専任の教員で構成されているため、関係者の意見を十分くみ取り、各事項についての効率的な意思決定とその周知徹底が図られ、効果的な運営ができる体制となっている。これらの会議は毎月定例的に開催している。また、各種委員会等については、各委員会規則に基づき、専門的分野での見知から効果的な運営が図られている。さらに、教員は各学科及び一般科目教室に所属し、それぞれの校務を「校務分掌表」のとおり行っている。

事務組織は、事務部長の下に、総務課及び学生課の2課を配置し、各所掌業務を行う体制となっている。また、部課長、課長補佐、係長、技術長、技術専門員で構成する事務連絡会議を、8月を除く毎月1回開催し、管理運営事項の連絡調整と意思疎通を効率的に行える体制となっている。さらに、各委員会規則には担当課を明記するとともに、事務職員も委員として参画する等、必要に応じて直接校務を分担し、機能的に活動している。

(2) 中期計画・年度計画並びに自己点検・評価

本校では、第4期中期計画を踏まえて、高専機構本部が定めた年度計画に対応した本校の令和元年度の年度計画を立案し目標を定め、その目標の下、健全な学校運営を図っている。本校で定めた中期計画・年度計画は、教育、研究、社会との連携・国際交流、管理運営等の区分により、具体的な目標を定め、この目標に対する達成状況を把握することで学

校全体の総合的な自己点検・評価を行っている。自己点検・評価にあたっては、中期計画・年度計画を踏まえ、学校の活動の総合的な状況に対して行われている。その結果は、「自己点検・評価報告書」に取り纏め、本校ホームページで公表している。

（３）外部評価の受審

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による高等専門学校機関別認証評価は、７年以内ごとに受審することが義務づけられており、令和元年度に機関別認証評価を受審し、高等専門学校評価基準を満たしているとの評価を受けている。

また、本校では、外部有識者による「外部有識者会議」を開催し、毎年、外部評価を行ってきたが、平成２６年度から対象年度の終了後に自己点検・評価報告書の作成を行うこととし、平成２７年度からは自己点検・評価報告書の作成時期に合わせて、必要に応じて外部有識者会議を開催することとしており、直近では、令和４年度に開催した。次回の開催は、「第４期中期計画の最終報告及び次期中期計画の方針説明」となることから、開催時期を令和６年度の中頃に開催する予定としている。

外部有識者会議では、本校の教育研究目標・計画、自己評価、その他本校の運営に関する重要事項について、審議・評価を行っており、具体的には、福井県内外の技術科学系大学関係者、福井県内の中学校関係者、福井県の関係機関、地元の産業界、報道関係、同窓会関係者に委員を委嘱し、事前に配付した自己点検・評価報告書を基に外部有識者会議で検証が行われ、自己評価を含む学校運営に関する重要事項についての提言・助言を受けている。この内容については、「外部有識者会議報告書」に掲載し、本校ホームページで公表している。提言・助言については、事項ごとに担当する委員会等へ提起し、具体的な改善方策等の検討からその実施と学校運営会議への報告まで一貫した教育改善システム（PDCAサイクル）が構築され、有効に運用されている。

なお、先述の機関別認証評価の訪問調査時における指摘に対する対応策として、３年に１回以上開催することとなった。

（４）危機管理

危機管理体制については、危機管理を総合的かつ計画的に推進するためのリスク管理室の設置を危機管理規則で明確に定め、平成２９年２月に危機管理マニュアルを作成し、危機管理に係る事態に組織的に迅速かつ的確に対応するための体制整備を図っている。

リスク管理室では、台風等の自然災害やインフルエンザ等各種感染症の対応のほか、緊急に対処すべき危機事象が発生又は発生する恐れがあることを発見した場合は会議等を開催し、校長と対処方針等を協議した。また、教職員のコンプライアンスに関するセルフチェック実施や、「研究倫理教育」のため CITI Japan プロジェクトが提供する教育プログラム実施、さらに、個人情報の保護に関する研修を実施し、コンプライアンス意識の更なる向上を図った。その他の取組みとしては、非常災害に対応するための備蓄品の充実を図っており、高専機構から配付された非常用毛布及び簡易トイレと共に寮生の３日分に相当する非常食、飲料水を常備するように努めている。この非常食は、学寮の防災訓練における

非常食の試食にも提供するなど定期的に更新するよう努めている。

(5) 広報活動

一般社会人や中学生保護者などに本校の現状を紹介するために、入試広報委員会の他、総務・企画委員会の下に広報・外部評価専門部会を設け、さまざまな広報活動を行っている。その広報活動の一環として、平成19年度より本校の紹介を地元コミュニティFM放送である「たんなん夢レディオ」、平成22年度からは地元コミュニティ誌である季刊誌「夢レディオ編集室」で開始した。また、本校の教育研究活動等の状況は、本校ホームページへ掲載することにより公表しており、分かりやすく公表するという観点から、本校ホームページのトップページの「学校案内」に「教育情報公開」を設定し、教育研究上の目的、教育研究上の基本組織等の基本事項及び教育組織、教員集、各教員の有する学位・業績、入学者受入方針、授業科目、授業方法・内容、年間授業計画並びに施設等の情報を掲載し、広く一般社会に発信している。令和2年11月には福井工業高等専門学校公式ソーシャルネットワーキングサービス運用要項を制定し、公式SNSでの情報発信にも対応した。

(6) 男女共同参画推進

平成23年度に国立高専機構において「男女共同参画行動計画」が策定されたことを受けて、その取り組みを推進するための組織として平成25年4月に企画室の下に男女共同参画推進専門部会を設置した。その後、内部組織の見直しにより、平成28年度からは総務・企画主事を委員長とする総務・企画委員会の所掌となった。

また、令和5年度から総務・企画委員会の下に新たにダイバーシティ推進専門部会を立ち上げた。今後も女性教職員からの意見・要望等を踏まえた女性の視点による環境整備を具体化するように、継続的な議論をしていくこととしている。

また、今年度行ったすべての教員公募に、「本公募では、教育・研究業績等の評価において同等と認められた場合には、女性を優先的に採用します。」と明記した。

(7) 業務運営

① 人事交流

事務職員については、近隣の大学と3名の人事交流を行った。

② 事務職員等の研修

事務職員・技術職員の一層の能力向上を図るため、各種研修・講習会等に積極的に参加させた。

③ 教職員表彰

職務に関して、高く評価できる教職員に対して毎年実施している校長表彰を3月に実施した。

④ 教職員の業務負担軽減

学寮業務を円滑に行うために本校教員OB3名を雇用し、学生寮の休日業務に充てることで教職員の業務負担軽減と学生支援の充実を図った。

⑤ 再雇用教員の職務内容

再雇用教員の職務内容等について遂行可能なものを整理し、本校における取扱いを校長裁定により定め、平成25年度から適用している。

⑥ 職場環境等

毎月定期的に安全衛生委員会を開催し、教職員の安全衛生に関する事項を審議するとともに、併せて実施する職場巡視点検で当該施設管理者に必要な指導等を行っている。

また、教職員及び学生がその能力を十分に発揮できるような就労環境及び修学環境を維持するため並びに関係者の利益を保護するため、ハラスメント防止等に関する規則を制定している。さらに、国立高等専門学校機構一般事業主行動計画（平成24年4月18日理事長通知）を受けて本校の行動計画を策定し、ノー残業デーの設定や会議等の開催は原則として17時以降に行わないなど次世代育成支援への取組を行っている。

⑦ 情報関係

令和4年11月10日、11日の2日間にわたり、情報セキュリティ監査を受け、指摘を受けた事項のうち、可能なものから対応した。令和5年度においては情報セキュリティ監査対結果の対応状況についてセルフチェックによるフォローアップを実施した。

⑧ 会計監査

高専相互会計内部監査によるオンライン監査を受検した。

（8）改善課題・方策への取組状況

情報セキュリティ監査で指摘のあった指摘や助言を受け、対応可能なものは運用を変更し、今後について変更を検討すべきものについてはそれぞれの部署で対応の検討を行い対応できるものから実施した。

3. 点検・評価

（1）学校運営組織は、適切に役割を分担し効果的に活動している。

（2）中期計画及び年度計画の項目を踏まえて本校の総合的な状況に関して自己点検・評価が行われており、その結果は自己点検・評価報告書を作成し、本校ホームページで公表している。

また、自己点検・評価の評価結果については、外部有識者会議において検証が行われ、その内容については、外部有識者会議報告書に掲載し、公表している。また、改善を必要とする評価結果については、事項ごとに担当する委員会等へ提起し、具体的な改善方策等の検討からその実施と学校運営会議への報告まで一貫した教育改善システム（PDCAサイクル）が構築され、有効に運用されている。

（3）外部評価については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の高等専門学校機

関別認証評価の認定を受け、改善を要する点については対応している。また、外部有識者会議を開催し、その提言・助言は、学校運営会議及び関係委員会等で対応を検討し、年度計画等に取り入れるなど、外部の意見を反映させている。

- (4) 危機管理体制については、迅速かつ的確に対応するために危機管理規則を定めるとともに、リスク管理室を設置し、危機管理に係る事態に迅速な対応ができる体制を整えている。
- (5) 広報活動は、本校の教育研究活動の状況について本校ホームページに掲載し、広く一般社会に情報発信している。また、積極的な情報発信手段として、イベントへの参加や地元メディアを利用するなどホームページだけではなく、さまざまな手段を用いて情報を広く分かりやすく社会に発信している。
- (6) 男女共同参画推進は、平成28年度に企画推進室を設置し、教職員への情報提供や高専機構の男女共同参画行動計画及び女性教員比率向上のためのポジティブ・アクション等を踏まえた取組みを行っている。また、高専女子ブランドを広く社会へ発信する取組のひとつとして高専機構本部が発行する「KOSEN GIRL」をオープンキャンパスに参加した女子中学生に配布している。
- (7) 業務運営では、教職員の資質向上のための人事交流・研修と業務に不可欠な情報インフラの整備を計画的に行っている。また、教職員の業務負担軽減に繋がる取組みを検討・実施するなど働きやすい職場環境の整備に努めている。

4. 改善課題・方策

これまでどおりコンプライアンスの徹底について不断の取組みを続けるとともに、継続的に本校の危機管理体制について見直しを図る必要がある。

○ 財務関係

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

財務関係は、全般的に適正な業務が行われている。令和2年度から令和5年度設備整備費補助金が措置されたことに伴い教育研究の基盤となる教育研究設備等の充実が図られ、計画どおりの成果を上げている。また、外部資金獲得や業務の効率化にあっては一層の取組・推進が行われている状況であった。このため、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

(1) 資産及び債務

本校の資産は、平成16年度の法人化に伴い、国から土地及び建物・立木竹、工作物の資産を継承し、教育活動等を将来にわたって適切かつ安定して遂行するため、高等専門学校設置基準に基づいた必要な資産を有している。

(2) 経常収入

経常的収入源である運営費交付金は、効率化係数の運用等により引き続き減ではあるが、今後も継続的に交付されるため確保されている。また、その他の経常的収入源として授業料・入学料及び検定料の他、その他の自己収入として財産貸付料等が継続的に確保されている。

さらに、これらに加え産学連携等研究収入（共同研究・受託研究）、寄附金収入、科学研究費等補助金等の外部資金獲得に向け積極的に取り組み、経常的収入として継続的に確保されている。

(3) 外部資金

科研費は、講演会開催や外部資金申請者に校長裁量経費への申請資格を与えるインセンティブを設ける等の取組により平成24年度から増加に転じており、令和2年度以降採択件数・申請件数ともに増加している。

受託研究は従来ほとんど受入れがなかったが、令和2年度から令和5年度は毎年1件から2件の受け入れを行った。また、受託試験及び寄附金の受入れは前年度と比較して増加しており、また、外部資金獲得向上のための取組として、外部資金の公募情報一覧をメールで配信している。

また、企業からの受託研究、共同研究、寄附金等を積極的に受け入れるため、平成23年度から福井高専地域連携アカデミアが技術マッチングコーディネータとして委嘱した福井県発明協会の知財専門家を活用し、会員企業と本校との技術マッチングを推進していることと併せ、同知財専門家を技術マッチングコーディネータとして委嘱したことを、全て

の教員に周知されている。

（４）収支計画及び状況

本校の目的を達成するための財源上の基礎として予算配分計画を策定し、学校運営会議において審議を行い、予算配分方針に基づき教育研究及び管理運営に必要な経費を配分している。その審議内容、決定事項については、教員会議、事務連絡会議を通じ、教職員に明示され周知するとともに、財務状況に関しては、収支予算決算額を学校要覧に掲載している。支出については、財務会計システムで一元管理しており、過大な支出超過はない。

（５）予算配分等

教育研究活動に必要な予算については、予算配分方針に基づき、予算配分書を策定し、学校運営会議で審議の上、決定している。

また、校長のリーダーシップの下、教育研究活動の活性化を図るため、校長裁量経費として留保し、教育支援、入学志願者確保に向けた取組等に配分を行っている。

さらに令和５年度には、校長裁量経費を更なる戦略的経費として活用するため、「令和５年度予算配分方針を決定するにあたっての基本的考え方」に基づき、①若手等研究者・科学研究費補助金申請者への支援、②外部資金獲得者への研究環境整備の支援、③入学志願者確保に向けた取組、④その他校長が特に認めた場合に配分した。

教育研究設備については、長期的視野に立った計画的な予算配分を行うため、高専機構本部からの設備整備マスタープラン導入希望調査に基づき、学内で希望調査を行い、高専機構本部に予算要求を行っている。

（６）会計監査等

本校の会計監査等については、独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則第４５条の規定及び福井工業高等専門学校会計内部監査要項に基づき、高専相互会計内部監査、会計内部監査、科学研究費補助金に係る通常監査、定時物品検査を実施し、会計経理についてその事態を把握し、常に適正かつ効率的に執行されるよう指導、監督並びに改善を図っている。年１回「全教職員に対してコンプライアンス研修」等を開催し、不正防止に取り組んでいる。

なお、令和３年度３月に会計監査人による監査を受検し、業務の適正かつ効率的な運営について助言等があり業務の改善を図っている。

（７）業務の効率化

国立高等専門学校機構の第４期中期計画における業務運営の効率化に関する目標を達成すべき措置を受けて、本校の年度計画では経費の削減、契約方式の見直し等の目標を設定した。なお、令和５年度の達成実績は次のとおり。

- ・契約にあたっては、原則、仕様策定による一般競争契約とし、競争性や透明性を維持している。
- ・複数年契約は可能なものから実施し、コストの削減及び業務の効率化を図っている。

3. 点検・評価

(1) 資産及び債務

教育活動等を将来にわたって適切かつ安定して遂行するために必要な資産を有している。また、高専機構本部からの運営費交付金等の範囲内で運営しており、実質的に未払いとなっている債務もなく、健全な運営を行っている。

以上のことから、本校の目的に沿った教育活動等を、将来にわたって適切かつ安定して遂行するために必要な資産を有するとともに、債務においても適正である。

(2) 経常収入

本校の主な経常的収入源である運営費交付金等については高専機構本部から継続的に交付されており、確保されている。さらに、文部科学省、高専機構本部等が公募する各種競争的資金及び寄附金等の外部資金獲得にも積極的に取り組み、安定した教育研究活動等が展開できるような体制を整備している。

以上のことから、学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための、経常的収入が継続的に確保されている。

(3) 外部資金

科研費について、申請件数の拡大及び採択率の向上を目指した講演会開催等の取組の結果、科研費の採択件数は前年度と比較して増加しており、公募情報の提供を行い、その他外部資金獲得に向け意欲的に活動している。

また、福井高専地域連携アカデミアが委嘱している技術マッチングコーディネータを活用することで、共同研究、受託研究の新規開拓について学校全体で推進している。

さらに平成26年度以降、本校が所有する研究設備を学外者に対し利用させ、地域及び企業等との連携を図るため、本校研究設備利用規則を制定し（平成27年2月4日規則第21号）、設備利用料を徴収することとした。また、機構本部の定める技術相談に関するガイドラインに基づき、本校技術相談規則を制定し（平成27年3月5日規則第25号）、企業等からの技術的な問題解決を中心とした一時的な相談に対し、技術相談料を徴収することとし、外部資金の獲得に積極的に取り組んでいる。

(4) 収支計画及び状況

財務に係る計画等については、本校の目的を達成するため、独立行政法人国立高等専門学校機構が掲げている中期目標、中期計画及び本校の予算配分方針に基づき、教育研究及び管理運営に必要な経費を学校運営会議において審議し策定している。

また、学科（教室）等配分額表においても学校運営会議で審議されたものを教員会議において教職員に明示し周知されるとともに、その具体的施策についても学校運営会議及び教員会議で周知を図り実施されている。

収支決算については、財務会計システムで一元管理されており毎月締め作業を行い確認しているため過大な支出超過になっていない。

以上のことから、収支は適正に管理されており、過大な支出超過はない。

(5) 予算配分等

学内の予算配分では、事業の継続性及び円滑な実施に配慮した予算配分となっており、その内容は学校運営会議で審議し、その結果を教員会議で明示している。

また、令和5年度も経年劣化による各建物設備の修繕等営繕工事に要する予算を確保のうえ配分した。以上のことから、適切な予算配分がなされている。

(6) 会計監査等

本校の内部監査は、会計処理に熟知した事務職員により監査を実施している。

また、監事監査等及び高専相互会計内部監査により本校教職員以外の者による監査が実施されている。

(7) 業務の効率化

契約にあたっては、会計規則に定める一般競争契約適用基準額を超える案件は、原則、一般競争契約の実施を徹底し、基準額に満たない一定額以上の案件にあつては複数者による見積合せを実施し、競争性・透明性を図っている。

以上のことから、業務の効率化については前向きに進められている。

(8) 改善課題・方策の取組状況

- ① 令和5年度も経年劣化による改修に要する予算を確保のうえ配分を行う等校長のリーダーシップの下、効果的な執行に配慮した予算配分を行っている。
- ② 科学研究費補助金の申請・採択の向上のための教職員への啓発活動として科研費講習会の開催や新任教員を科研費説明会に参加させる等外部資金獲得に向けた取組を継続的に実施している。
- ③ 業務の効率化の推進においては、引き続き、経費削減に繋がる取組として環境・省エネの観点から光熱水量の削減を実施している。契約業務では複数年契約を導入できる契約事案から実施している。

財務関係は、全般的に適正な業務が行われている。令和2年度から令和5年度設備整備費補助金が措置されたことに伴い教育研究の基盤となる教育研究設備等の充実が図られ、計画どおりの成果を上げている。また、外部資金獲得や業務の効率化にあつては一層の取組・推進が行われている状況である。よって、達成度評価はAと判断する。

4. 改善課題・方策

科学研究費補助金の申請・採択の向上のための教職員への啓発活動や受託研究・共同研究等の実施に必要な施設・設備の充実を図る等、引き続き外部資金獲得に向けた取組が必要である。

引き続き「公的研究費等に関する不正使用に関する再発防止策の徹底について（平成24年3月高専機構理事長通知）」の実施を徹底していくことが必要である。

V-2. 各学科・教室等に関する事項

○ 機械工学科

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 実験・実習において、モデルコアカリキュラムに基づいた教育の実践・実質化については、導入が完了し、さらに、改訂モデルコアカリキュラムについても確認済みである。 また、グループワークや課題解決型学習、アクティブラーニングを取り入れた授業方法の改善・充実については、従来より充実している上記科目について、工場改修や高専機構による教育プログラムへの参加により、授業カリキュラムの見直しを進めた。 実習・演習などの科目における複数教員担当による教育方法の伝達や教育スキルの向上については、実習科目に複数教員を割り振ることによるOJTを進めている。 以上のことから、達成度評価をAとする。

2. 教育理念・教育目標

機械工学は、「ものづくり」のための産業基盤として不可欠な学問分野であり、今後も豊かな社会を作り出すために中心的役割を担うと考えられる。機械工学科では「ものづくり」のための基礎的知識や技術を習得させると同時に、機械技術の高度化、多様化にも十分対応できる広い視野と実践的で総合的な設計・開発能力を持った技術者の養成を教育理念とし、次の3つの教育目標を掲げている。

- ・ 機械技術者として必要な基礎学力の育成
- ・ 技術革新、高度情報化社会に対応できる能力の育成
- ・ 創造性・実践的能力の育成及び人間力の育成

また、学科の教育内容の特徴として、次の3つがあげられる。

① 創成科目や実験実習等の体験型科目が充実したカリキュラム

アイデアを出して一つのものを作りあげ、その性能をコンテスト形式により評価する創成型授業や、実際に手を動かして頭で考える実験実習などの体験型授業が充実している。

② 機械工学の基礎学力を身に付けるカリキュラム

機械工学の根幹となる材料力学、熱力学、流れ学、振動工学などの科目においては、課題や演習を多く取り入れ、機械工作法、材料学、機械設計法、機構学などの科目においては、機械製図や機械工作実習などで学んだ例を用いるなどして、学生の理解を深めながら機械工学の基礎知識を習得させている。

③ コンピュータや情報制御技術を用いて創造力・総合力を養うカリキュラム

先端ロボットに代表されるように、最近の機械はA I 化の技術が目覚しく進歩しており、コンピュータやI C Tを多く取り入れた授業カリキュラムとなっている。

3. 将来計画

(1) コアカリキュラムと高度化に対応した学科カリキュラムと教育の実践・実質化

高専機構のモデルコアカリキュラムへの対応と、ものづくり系科目の充実を目的とした教育課程への移行を着実に進め、創造性を高める体験型教育を実践している。

1年生への専門科目の導入と学年進行で高度化学際科目を導入する新カリキュラムを平成28年度新入生から開始している。1年の専門科目は、専門基礎Ⅰ（通年：製図）、専門基礎Ⅱ（前期：情報概論、後期：機械概論）、専門基礎Ⅲ（前期：力学入門、後期：ものづくり科学）である。新入生の基礎学力の低下、第二志望者入学者に対する対応として、令和5年度は、専門基礎Ⅱ：後期：機械実習を、機械概論に変更した。本科目は、身の回りの事象と機械工学の関連性について、グループ学習を通じて学ぶことにより、機械工学に対する興味関心を励起し、その後の学習における意欲向上につなげるアクティブラーニングである。

2年後期の製図では、「バイスをスケッチして製作図に仕上げる課題を実施し、この図面を元に、3年後期の機械工作実習の総合実習でバイスを製作する」という、科目間連携授業を実施している。本カリキュラムにより、実際の加工工程の体験を通して図面の重要性を認識することができるようになり、設計製図と工作実習の教育効果が向上している。

3年生後期のメカトロニクス実習では、座学と実習が混在する in situ 教育でメカトロニクスの基礎を学び、4年生前期の知能機械演習において、メカトロニクス実習で利用した計測制御システムを用いて、レスキューロボットを製作するという科目を実施している。本カリキュラムは令和5年度からの実施であるため、4年生前期の内容については、令和6年度に実施する。

以上のように、機械工学科では科目間連携授業の拡充を進めている。今後についても、検討を進めていく予定である。

学際科目については、令和4年度で5年生までの導入が完成し、機械工学科の教員が担当する3年「熱流体エネルギー概論」、4年「機械材料」、5年「ロボットシステム」の3科目を開講した。令和4年度には、「ロボットシステム」は履修者全員が機械工学科の選択科目として受講する一方、他学科からの受講生がほぼ無いという状況であったが、本年度は3名の受講者があった。

モデルコアカリキュラムへの対応については、令和6年度から施行される改訂モデルコアカリキュラムへの対応について確認を行い、問題が無い事が確認された。今後は、経過に沿って学科カリキュラムの高度化・実質化を進めていく予定である。

(2) 設備の更新・新規導入による実験実習や研究の充実及び高度化

令和5年3月に、令和3年度補正予算により令和4年度に実施した機械実習工場の改修が完了した。改修内容の特徴は、安全な実習環境を提供するためのレイアウト変更、トイレ、休憩所などレストスペースの増設、および、各種ものづくりプロジェクトの活動場所として、テックラボとプロジェクトラボの新設である。テックラボ、プロジェクトラボには、3Dプリンターを導入し、創成系授業やものづくりプロジェクトでの利用を進めていく予定である。令和5年度は、メカトロニクス実習および知能機械演習の教材準備を通じて、利用環境の整備を進めた。令和6年度には、授業内において、学生に利用してもらう予定である。

また、機械工学科では、高専機構が主導する「Society 5.0型未来技術人財」育成事業 COMPASS 5.0（次世代基盤技術教育のカリキュラム化）ロボット分野に参画しており、そこで得たカリキュラム構成や教材などの知見は、(1)で記載した、3年生：後期：メカトロニクス実習（実施済み）と4年生：前期：知能機械演習（計画済み）に反映している。

また、継続的な取り組みとして教育研究支援センターと協力して、機械実習工場内の作業中に発生したヒヤリ・ハット事例の調査を実施し、工場内に掲示して周知を図るとともに授業中に安全教育を実施するなど、学生及び教職員の安全意識を高める取り組みを行った。

今後は、これらの新しく安全性の高い設備を用い、充実した内容の実験実習や卒業・特別研究を実施すると同時に、地域企業との技術相談や共同研究等への活用を進めていきたい。

4. 重点課題

(1) 入学志願者の確保

過去5年間の機械工学科の志願者倍率（推薦・学力合計）の推移は、令和2年度1.5倍、3年度0.8倍、令和4年度は1.2倍、令和5年度は1.2倍、令和6年度は0.85倍であった。結果として、二次募集には至らなかったものの、推薦選抜では28名の枠に対して第1志望の出願者が17名で定員割れを起こし、学力選抜では、第2志望、第3志望の出願者を含めて24名の合格者を出すこととなった。

令和5年度の広報活動としては、オープンキャンパスでは、例年行なっていた5年間の高専での学びを紹介するプレゼンを行い、アンケートでは、それほど悪い結果ではないという感触が得ていた。また、公開講座を1件、Jr.ドクター講座を3件の開講に加えて、出前授業についても2件実施するなど、志願者確保に向けたPR活動も、コロナ禍前の水準に近づくよう努力している。また、令和5年度から、入試説明会における学科紹介が、学科長による説明から、学校ホームページによるものに変更された点に対しては、5分程度の学科紹介ビデオを作成した。

以上の結果を踏まえて、学科の魅力をアピールする方法を再検討する必要がある。

現時点では、高等専門学校スタートアップ教育環境整備事業で導入した協働ロボットを、従来のオープンキャンパスや公開講座に加えて、令和6年度より開催予定であるキャンパスウォークにおいても、活用し、学科の魅力を伝えるという内容を検討している。また、ホームページコンテンツの拡充と学科紹介ビデオの見直しについても、検討を行う予定である。

(2) 基礎学力の向上

基礎学力の向上・定着は重要課題の一つであり、本学科ではこのことを大きな問題点であると認識し、学生の基礎学力を養成することに授業の重点を置いている。そのため、1年生の科目の専門基礎において力学入門を実施し、専門科目への興味を抱かせるために科学実験の探求を行うものづくり科学を実施している。また、近年は、1年生の計算力の低下が顕著であり、欠席や課題の未提出が目立つ学生が増えているため、学生に対する指導法を継続的に検討していく必要がある。

(3) 学習意欲の向上

令和4年度は、1年生において原級留置者が2名出たほか、2年生では早い段階で1名の退学者が出た。また、他学科への転学科希望者が1名でている。これは、入試において第2志望、第3希望で配属された学生があったことが一因と考えられた。このような状況において、学生に対する日頃の声掛けや教員間の情報交換を積極的に行い、細やかな指導を心がけるとともに、それぞれの授業において工学に対する興味関心を掘り起こすような工夫を実施していく必要がある。

このような課題に対し、1年のものづくり科学では、学生の学習意欲を向上とクラス内における仲間意識の醸成をねらいとして、グループワークのツールとしてT e a m s を利用することにより、授業時間外におけるグループ内の学生同士の議論やO f f i c e の共同編集作業での活用を促している。

さらに、令和5年度は、新入生の基礎学力の低下と第二志望入学者に対する対応として、一年生：後期：専門基礎Ⅱ（機械実習）の内容を刷新した（機械概論）。本授業は、身の回りの事象と機械工学の関連性を、グループ学習を通じて学ぶことにより、機械工学に対する興味関心を励起し、その後の学習における意欲向上につなげるアクティブラーニング型の授業である。この授業を通じて、機械工学に興味を持って貰い、その後の学習に繋がることが期待できる。

以上の施策の結果、令和5年度は、1名が、他学科から機械工学科への転学科を希望するという結果となった。また、一年生の学期末成績については、原級留置者なしという結果となった。

以上のことから、今後も、上記施策を続けるとともに、学生の専門への興味関心を

励起する工夫を続けていきたい。

5. 進学・就職指導状況

令和5年度の卒業生35名の内、就職は20名（卒業生の57%）、進学は15名（同43%）、で、就職・進学の割合は学校全体の割合とほぼ同じである。

進学が決定した15名の内訳は、大学10名（学校推薦8名・学力2名）、専攻科5名（推薦4名）である。一方、就職者の20名の内訳は、県内5名（就職希望者の25%）、県外15名（同75%）となっている。令和6年3月の機械工学科卒業生に対する求人数は1480件、求人倍率は74.0倍で、昨年度の1158件、求人倍率44.5倍に対して求人数、求人倍率ともに増加した。

機械工学科の就職先の特徴は、機械・電気電子・情報・化学・材料など幅広い産業分野に及んでいる点であり、本年度も大きな変化は無かった。

進路指導におけるキャリア意識の向上のための行事として、2年校外研修、3年研修旅行、4年インターンシップが重要で先輩講座などの企業を知る機会の強化に努めることが必要である。加えて、基礎学力の向上及び社会規範の遵守に関する指導を継続する。

6. 特色ある教育・研究の取り組み、活動等

（1）ものづくり創成科目の見直しと新たな展開

令和3年度補正予算により、令和4年度に、機械実習工場の全面改修を実施した。本項で特筆すべき点は、新しい実習工場には、各種ものづくり活動の拠点となるテックラボとプロジェクトラボが新設された点である。これらのラボには、3Dプリンターをはじめとしたデジタル造形機器が導入される予定である。また、これらのスペースと機器は、3年生：後期：メカトロニクス実習や、4年生：前期：知能機械演習などの創成科目および実習において活用する予定である。

「知能機械演習」では、少人数グループで1台の知能ロボットを製作している（図1）。車体及び自作回路の設計製作や制御プログラムを開発することで、機械・電気電子・情報の融合複合教育を実践している。「メカトロニクス実習」は、メカトロニクスの基本構成要素を座学で学習した後、センサとアクチュエータを使った簡単な回路製作をグループで行い、それらを組み込んだメカトロニクスシステムを製作するという、座学と実習が混在する in situ 科目である（図2）。本科目におけるメカニズムは、レゴを用いて試作している。以上のように、メカトロニクス実習で、メカトロニクスシステムの基礎的知識と製作方法を学び、知能機械演習で、自らの製作するライントレースロボットに組み込むという、科目間連携となっている。また、これらの授業では、製作物のプレゼンテーションを課すことにより、エンジニアに必要な説明能力を養うということも行っている。

3年生：通年：機械工作実習Ⅱの後期においては、チームごとに主体的に加工物を製作する機械工作系創成科目の総合実習のテーマを実施している。今年度は8年目であり、バイス（万力）を製作させている。手順書のチェック体制や製作スケジュールの検討を重ねており、完成度が高まっている。

これらの科目の実施体制としては、機械工学科の創成科目は、複数の教員で担当する体制を整えている。その目的は、OJTによるFDである。これにより優れた授業方法の伝達がスムーズに行われ、各教員の教育スキルの向上につながっている。また、授業担当者を柔軟に変更することが可能となり、教員の負担の平準化にも対応することができている。



図1 知能機械演習の授業風景



図2 メカトロニクス実習の授業風景

（2）他学科と共同で開発したものづくり教育

3年生：前期：C言語応用では、以前のLEGO Mindstormに代わって、プログラミングを重視したArduinoマイコンを用いたサッカーロボットと、制御プログラミングと回路設計・製作を融合した組み込み系技術者の育成のための授業を電気電子工学科と共同で開発し、導入している。また、学生のモチベーションを高める工夫として、学期末に、学科対抗試合を行っている。

（3）資格取得の奨励と試験対策の補講

機械工学の専門分野に関する基礎学力の向上及びキャリアアップに繋がる資格取得を目指して、日本機械設計工業会機械設計技術者3級資格の取得を奨励している。

例年その資格試験対策の補講を、機械工学科教員で分担して10月から11月にかけての休日（3時間×8回）に実施した。

また、3年前から受験する学生の負担を軽減するために本校を試験会場として提供しており、より一層の資格取得を促していきたい。学生にとっては機械系主要科目の復習にもなるため、今後とも資格取得の奨励を継続していきたい。

7. 点検・評価

令和元年度開始の第4期中期計画では、教育の質の向上及び改善のため、以下の内容を計画している。

- (1) 実験・実習において、モデルコアカリキュラムに基づいた教育の実践・実質化を進め、改善をしながら定着を図る。
- (2) 従来から積極的に実施しているグループワークや課題解決型学習、アクティブラーニングを取り入れた授業方法の改善を継続して行い、充実を図る。
- (3) 主に実習・演習などの科目において、複数教員による担当を積極的に取り入れ、優れた教育方法の伝達や教育スキルの向上に役立てるなど、ファカルティ・ディベロップメントを継続的に実施する。

(1)に関しては学年進行に従って導入を進め、5年生までの導入が終了した。また、令和5年度には、改訂モデルコアカリキュラムに対する確認も行っている。今後も継続と改善を進めることとし、Aと判断する。

(2)については、機械工学科においては、従来より積極的に授業を実施している。さらに、工場改修や高専機構による教育プログラムへの参加により、授業カリキュラムの見直しを進めていることから、Aと判断する。

(3)については、実習科目に複数教員を割り振ることによるOJTを進めていることから、Aと判断する。

従って、総合的に令和5年度においては、目標をほぼ達成できたと判断し、達成度評価はAと判断する。

また、第4期中期計画全体に対しては、令和元年と令和2年における評価はBであったが、令和3～5年についてはA評価であり、計画初期に未達成であった目標等について達成したことより、全体における評価はAとする。

8. 改善課題・方策

将来計画(1) コアカリキュラムと高度化に対応した学科カリキュラムと教育の実践・実質化については、機械工学への興味関心を励起する試みとして、一年生：後期：専門基礎Ⅱ（機械実習）の内容を機械概論に刷新した。本施策の効果を確かめるとともに、継続的な改良を進めていく必要があると考える。

また、本年度から実施した、3年生：後期：メカトロニクス実習と4年生：前期：知能機械演習における科目間連携、COMPASS 5.0 ロボット分野の教材利用。初年度ということで、知能機械分野における内容が未実施なので、令和6年度に実施し、さらにブラッシュアップを進める。さらに、これを含めた科目間連携授業の拡充を進めるとともに、効果を確認する。

学際科目については、改訂モデルコアカリキュラムの対応について、問題が無い事が確認された。今後は、個々の内容について、高度化・実質化を進めていく必要がある

と考える。

将来計画（２）設備の更新・新規導入による実験実習や研究の充実及び高度化については、令和５年度には、工場改修を完了させ、工場実習を再開した。また、新設したテックラボ・プロジェクトラボについて、利用環境整備を進めた。今後は、これらの新しく安全性の高い設備を用い、充実した内容の実験実習や卒業・特別研究を実施すると同時に、地域企業との技術相談や共同研究等への活用を進めていきたい。

重点課題（１）入試志願者の確保については、最終的に二次募集には至らなかったものの、令和６年度の倍率は０．８５倍と、過去五年間で最も低いものとなった。これに対しては、令和５年度に実施した広報活動を踏まえて、学科をアピールする方法を再検討する必要がある。

重点課題（２）基礎学力の向上、（３）学習意欲の向上については、令和５年度に、機械工学への興味関心を励起する試みとして、１年生：後期：専門基礎Ⅱ（機械実習）の内容を機械概論に刷新した。本施策自体の効果は計量できていないが、結果として、１年生原級留め置き者０、２年生進級時転入生の増加と、良い方向に変化が見られたことから、今後も、上記施策を続けるとともに、学生の専門への興味関心を励起する工夫を続けていく。

特色ある教育・研究の取り組みについては、令和５年度に改修を完了した機械工場を活用して、実験・実習・PBLを充実させていく予定である。

項目外の課題としては、工作実習を担当できる技術職員が不足しているため、３年前から工作実習を担当する機械工学科教員を増員しつつ実習内容の見直しによる効率化を実行している。今後は機械工学科教員の負担の抑制に向けた改善が必要である。

これに関連して、教員の業務を効率化し、研究教育の時間を増加させるための施策として、学生・教員間に浸透した、コミュニケーションツール（Teams）をさらに活用し、教職員の負担を抑制していく仕組みを作ることが、今後の課題であると思われる。

○ 電気電子工学科

① 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

入学志願者の確保について、一昨年度は定員割れとなったが、今年度は推薦、学力ともに定員を上回る志願者を確保することができた。専門科目の充実では、コロナウイルス感染症が令和5年5月8日から「5類感染症」となったことで、本来の授業、実験を取り戻した。地域連携、地域貢献の充実については、公開講座を増やし、中学生の理系進路選択の一助となることを目指した。放射線教育の充実については、従前通りの活動を実施できている。

このため、達成度評価はAと判断する。

② 教育理念・教育目標

電気・電子、情報・通信は、社会の基盤技術であり、今後も拡大、発展が予想される。電気電子工学科は、情報・通信から制御、エレクトロニクス、光・電子デバイス、材料、エネルギーまで幅広い知識を学び、独創力を身につけ、社会に対する責任を自覚し、「地球にやさしく、人にやさしい21世紀」をつくる技術者の育成を目指す。

(1) 電気電子技術者に必要な専門的かつ総合的な基礎力の育成

電気電子技術者の基礎である電気磁気学、電気回路、電子回路、情報処理技術の基礎を学び、光・電子デバイス、エレクトロニクス、コンピュータ、コミュニケーション、新エネルギー等の電気電子、情報通信に関連する幅広い分野の専門科目を習得し、独創力を身に付け、新しい時代の産業発展に寄与できる技術者の育成を目指す。

(2) 幅広い専門分野に適応できる応用力の育成

情報家電や光通信用電子機器を作り出すエレクトロニクス技術、電気自動車やロボット、システムをコントロールする電子制御及びプログラミング技術、インターネットやモバイル通信を実現して情報技術革命を先導する情報通信・情報処理技術、環境に優しいクリーンエネルギー技術などを幅広く学ぶことで、新しい技術開発に適応でき、国際的に通用する電気電子技術者を育成する。

(3) 独創力及びコミュニケーション能力の育成

情報技術革命・ナノテクノロジー、新エネルギー技術に象徴される地球規模での科学技術の急速な発展に対応するため、論理的思考能力、表現力、グローバルな視野、さらに、諸現象に対する洞察力や知的探求心を培うものづくり教育、実験・実習を中心とした自己獲得型技術教育を通して独創力の育成を図る。さらに、様々な社会体験教育を推進することでコミュニケーション能力を育成する。

(4) 以下のアドミッション・ポリシーを提示し、これに対応する電気電子技術者に必要

な基礎力を育成する。

- ・ 電気自動車や太陽光発電などに使われる環境に優しいクリーンエネルギーや新素材技術を学びたい人
- ・ ロボット、システム、コンピュータなどを動かすための電子制御やプログラミング技術を学びたい人
- ・ 情報家電や光通信などに使用する電子回路や情報通信技術を学びたい人

③ 将来計画

電気電子工学科は、社会の中長期的な要請に基づき、教育内容の充実を図っていく。

具体的には、以下の通りである。

- ・ 授業内容の充実
- ・ 電気電子工学実験の充実
- ・ 卒業研究、特別研究の充実
- ・ ものづくり・創造性育成教育のさらなる充実
- ・ 工業英語力の向上
- ・ 国家資格の取得をサポートする体制の確立
- ・ 技術者倫理教育並びに知的財産教育の充実
- ・ 放射線教育の充実

④ 重点課題

(1) 入学志願者の確保

小中学校での出前授業、公開講座、地域連携事業参画、地域企業との共同研究などの活動を通じて地道に小中学生と保護者への電気電子工学科に対する認識を深め、入学志願者の確保へ繋げる。また、現在の電気電子工学科において女子学生が少ないことを考え、女子学生を増やす施策を進める。

(2) 専門科目の充実

- (a) 基礎学力の向上と定着
- (b) 社会的要求に対応した技術者倫理教育並びに創造性の育成を目指した知的財産教育の充実
- (c) 情報機器の発達に伴う情報教育の高度化

以上の目的を実現するため、平成24年度より改訂したカリキュラムにおいて、関連する科目の授業内容を重点的に充実し、さらに学生実験、卒業研究・特別研究の充実を図っている。さらに、平成28年度入学生から学際領域科目群を第3学年から配置し、平成29年度入学生よりMCCに対応した実験テーマについて実験スキル評価シートを用いた自己点検を実施している。

(3) 地域連携、地域貢献の充実

電気電子工学科では、従前より地域との共同研究、地域イベントへの参画、出前授業、公開講座などを実施している。それらの実績を踏まえ、これまでの実施内容について精査し改善を図ると共に、電気電子工学分野における学科としての地域連携、地域貢献のあり方についても継続的に検討し、より効果的な施策を推進していく。

(4) 放射線教育の充実

国内最大の原発立地県である福井県にある高等教育機関の電気系学科として、電力会社等の原子力関連企業に就職する学生は毎年一定数存在しており、多数の卒業生が現在も在籍している。また、原発事故後、特に原子力人材の必要性が強く求められており、非破壊検査や食品への放射性物質の混入検査などの放射線応用分野や廃炉技術者など、放射線教育は今後も必須であると考えている。今年度は高専機構が採択した文部科学省の原子力人材育成プログラムへの連携活動を通じて放射線教育を実施してきた。放射線教育の更なる充実を図るため、来年度も学科としてこれらの連携活動に参加する予定である。

⑤ 進学・就職指導状況

令和5年度卒業学生32名のうち、就職者は27名、進学者は5名となった。当学科卒業予定者に対する求人企業数は1509社にのぼった。電気電子工学科の就職先の特徴は高い求人数に加えて、電気、情報、化学、材料、機械、エネルギー、社会インフラなど幅広い産業分野に及んでいる。進学者5名の進学先のうち、福井高専専攻科は2名、大学は3名（福井大学、千葉大学、千葉工業大学）となった。

⑥ 特色ある教育・研究の取り組み、活動等

- (1) 2年生および3年生では地域企業の見学に加えて、本校OBによる講演を行い、工学技術が実際のものづくりにどのように活かされているかを学んだ。
- (2) 3年生の情報処理Ⅱでは、組み込み系プログラミング演習によるサッカーロボットの動作体験を行い、創造性を育む教育を実施した。
- (3) 3年生の電子創造工学では、グループによるライントレースマシンの製作を行い、コンテスト形式の競技会で競わせることにより、創意工夫の発展とプレゼンテーションを通じた創造性を育む教育を実施した。
- (4) 3年生の電子工学Ⅰにおいて、特に重要な専門用語や概念などについてわかりやすく説明した。
- (5) 専攻科の少人数教育の特徴を活かして、演習課題の解法に関するプレゼンテーションの機会を毎回参加学生全員に与えるような教材を作成し、自学自習の動機付けをして教育効果を高める配慮を行うと共に、ディスカッション能力の向上を図っている。

⑦ 点検・評価

⑦-1 年度計画

(1) 入学志願者の確保

近年、原子力発電所の再稼働問題や送配電分離など電力会社を取り巻く社会環境が厳しくなっており、また情報家電メーカーの赤字や大手家電メーカーへの海外資本の参入などの報道が続き、電気電子工学分野の入試倍率に影響が大きい社会情勢にあった。こうした状況の中で、オープンキャンパスの説明方式を全面的に見直した。編入学に関しては、昨年度は行っていなかった編入学生自身による合格体験記を公開し、電気電子工学科のパンフレット内容を検討、学科ホームページを刷新するなど積極的な情報公開、広報活動の強化に努めた。

一方、入試説明会においては電気電子工学科の就職の有利性およびSDGsに関連した問題への電気電子の分野の取り組みに力点を置いた説明動画を作成し、報道等による電気電子分野への求人の不安を払拭するべく努めた。その結果、推薦選抜の志願者数は昨年度の22名から定員を上回る29名へ、学力選抜の志願者数は昨年度の10名から20名へと増加し、入学志願者の合計は昨年度の32名から49名へと増加した。入試倍率は昨年度が全体で1.18倍であったのに対し当科は0.80倍と低迷したが、今年度は全体が1.27倍であったのに対し当科は1.67倍と大幅に増加した。そのため、達成度評価はAと判断する。

(2) 専門科目の充実とエンジニアリングデザイン教育の推進

学際領域科目群の導入に伴う教育課程の変更に伴い、エンジニアリングデザイン教育の充実に努めている。エンジニアリングデザイン教育の目的は、問題発見・解決能力の高い技術者を育成することである。この目的を達成するためには、学生が自ら持っている知識・情報・技術を用いて社会的・技術的な問題を自ら発見し、自ら解決することを体験させる必要がある。電気電子工学科では、学年毎にレベルアップするコンテスト形式のものづくりを通して、エンジニアリングデザイン教育を実践している。学生は講義で習得した知識に基づいて考え、計画を立ててものを製作・プレゼンし、評価が行われる。情報処理Ⅱの授業では、Arduinoを用いた組み込み系プログラミング演習を行い、学生の興味を引き出した。電子創造工学では、グループによるライントレースマシンの製作を行い、コンテスト形式の競技会で競わせることにより創意工夫の発展とプレゼンテーションを通じた創造性を育む教育を実施した。達成度評価はAと判断する。

⑦-2 重点課題

(1) 入学志願者の確保

電気電子工学科に女子学生が少ないことから、女子学生を増やす施策を進めることが重点課題の一つになっている。これについてはオープンキャンパスにおいて、本科女子学生による説明を行い、電気電子を志向する女子中学生達のロールモデルを提示するこ

とを目指した。求人についても、電気系女子技術者のニーズが高まっていることを説明した。その結果、令和6年度電気電子工学科女子学生入学者数は、昨年度より増加した。推薦、学力を合わせた志願者数も32名から49名と増加した。達成度評価はAと判断する。

(2) 専門科目の充実

学際領域科目群の導入に伴う教育課程の変更に伴い、教育内容の高度化については前述の年度計画の項目(2)で評価している。達成度評価はAと判断する。

(3) 地域連携、地域貢献の充実

電気電子工学科では、地域連携、地域貢献のあり方について検討し、より効果的な施策を推進していくという目標を立てた。広く理系分野への興味喚起を目的とし、出前授業、公開講座を実施予定であった。コロナ禍の影響が尾を引き、当科への出前授業の申し込みはなかったが、公開講座数を増やし、地域貢献に努めた。達成度評価はAと判断する。

(4) 放射線教育の充実

電気電子工学科では、電力会社を含む原子力関連企業へ数多く就職していることもあり、継続的に放射線教育に取り組んでおり、現在もカリキュラム内外で実施している。低学年では、全学的に物理の授業及び計測工学において実施している。高学年では発変電工学、電子工学Ⅲの講義において原子力発電、半導体検出器、放射線の基礎、放射線測定、放射線の生物影響、放射線応用について講義を実施している。達成度評価はAと判断する。

⑧ 課題・方策

- (1) 電気電子工学科の志願者を増やすため、今年度に引き続き学科ホームページの見直し、学科パンフレット及びオープンキャンパスの内容の充実を図る。また、公開講座や出前授業等で電気電子工学科の魅力を中学生、一般市民を対象に発信する。電気電子工学科に対する求人状況を積極的に示し、昨年度に引き続き、報道等から受ける不安感の払拭に努める。編入学に関する情報を発信し、高専志望者の多様なニーズに応える学科であることを示す。
- (2) 学生の電気関連資格取得をサポートする体制を再構築する。
- (3) モデルコアカリキュラムに基づいて、見直し科目の内容評価を行い教育の質保証を推進すると共に、さらに対応を進める。
- (4) 従来から取り組んできた学年毎にレベルアップするコンテスト形式のものづくりを更に充実させ、これを通して学生の主体的な学びによる問題解決能力育成を目指す。

○ 電子情報工学科

① 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

入学志願者については推薦合格枠の増加により比較は難しいが、電子情報工学科の志願倍率では高い状態を維持することができ、女子学生も7名が合格している。実践的能力育成の成果として高専プロコンの競技部門で優勝、自由部門で敢闘賞に加え様々なコンテストで入賞などの結果を残すことができた。専門科目の充実でも「工学倫理」を新たに開講し知的財産や技術者倫理の充実が行われた。これに加えスタートアップ教育環境整備事業の予算で導入した高性能PCや3D・VR技術教育のためのVRゴーグルなどを新たに導入し卒業研究などで活用することができた。地域連携、地域貢献の充実に関しては、地域企業の問題解決をテーマとした卒業研究などが行われた。

学科スタッフについては転籍や将来的な定年などによる人員不足を踏まえ、公募を行い2名の教員を充足することができた。

従って、達成度評価はAと判断する。

② 教育理念・教育目標

「情報」とは人間の知的活動を支える根源であり、あらゆる問題解決に必須のものである。この情報化社会の基盤となるハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク及びコンピュータ制御技術で、種々の問題を解決できる有能な技術者となるために、電気工学・電子工学・情報工学の技術者として必要な基礎的な学力と能力、変化するIT社会に対応できる応用力、実験実習や卒業研究をとおした実践的能力や創造能力、及びコミュニケーション能力を身につけ、インターネットやIT機器の基盤技術であるコンピュータ技術、情報通信技術、及びロボットに代表される制御技術の各分野で、コンピュータと情報を駆使して種々の問題を解決する技術者の養成を教育目標にしている。

(1) 専門分野を学ぶための基本的な能力の育成

電気基礎、情報基礎、リテラシーおよびものづくりに関する入門的能力を育成する。

(2) 専門分野に適応できる基礎力の育成

電気・電子回路やハードウェア、ソフトウェア、ネットワークに関する基礎的な科目を配置し、電気電子工学、情報工学の基礎的な能力を育成する。

(3) 幅広い専門分野に適応できる応用力の育成

電気・電子系科目と、情報通信工学、情報理論、システム構築、人工知能などに関する科目と配置し、情報工学の応用的な能力を育成する。

(4) 実践的能力及びプレゼンテーション能力を育成実験等により、実践力、論理的思考力を育成する。さらに、総括的科目として、卒業研究では、問題解決能力・プレゼ

ンテーション能力を育成する。

(5) 以下のアドミッション・ポリシーを提示し、これに対応する電子情報技術者に必要な基礎力を育成する。

- A) コンピュータの構造や仕組みに興味があり、高度なプログラミング技術を習得したい人
- B) ネットワークを活用したり、AI ロボットを動かすプログラムを作りたい人
- C) 最先端のICTシステム・サービスの開発をやってみたい人

③ 将来計画

電子情報工学科では、社会の情報技術などの変化に合わせ、教育内容や実験・研究環境の充実を目指す。具体的には、以下の点をあげる。

- 情報を活用したモノづくりのための開発研究型技術者の育成のために、創造系演習や卒業研究にも活用できる実験設備の充実
- 他学科との差別化として情報通信系カリキュラムの充実
- ハードウェアの仕組みの理解を高めるために、アセンブラによる制御、HDLなども含めたハードウェア設計のカリキュラムや実験環境の充実
- 企業技術者と学科教員の協力のもと PBL 教育を充実させ、様々なコンテストや研究発表などへの積極的な参加を行う
- 学科スタッフの定年などに合わせ、情報ネットワーク関連の人員確保

④ 重点課題

(1) 学科スタッフの人員確保

電子情報の学科スタッフについては、9名の教員の体制のなか令和5年4月より1名の情報系科目を担当する教員が他大学に移籍となり後任採用が必要となった。また令和5年10月より女性教員が産休・育休に入ることとなり、情報系担当教員への負担が増えていた。さらに令和8年にはソフトウェア系、ハードウェア系の2名の教員が定年を迎えることから、各教員の専門性を考慮し情報ネットワーク系の公募を行った。この中で令和5年10月には電子情報系の実験などを担当する博士の学位を持つ本校技術職員を准教授として採用ができた。さらに令和6年4月着任にて情報系の助教の採用が決まった。これにより情報系教員の負担軽減を実現することができた。

今後は令和10年にも1名の教員が定年を迎えることから、本学科准教授の内部昇格やさらなる助教の公募などを進めていくことが求められている。

(2) 入試志願者の確保

最近の少子化による中学生の減少により、志願者の倍率が福井高専では令和5年入学生で1.18倍と低下傾向がみられる。この状況下において入学志願倍率を確保するために、小中学生を対象とする公開講座や出前授業を通じて地域での電子情報工学科の認

知度を高める。また令和5年度は全国高専プログラミングコンテスト(以後高専プロコンと略)を本校で主管を行うことになり、これらの事業を通して情報処理技術のアイデアと実現力を地域の小中学生および保護者、地域企業にアピールする場として活用を目指す。

後で特色のある取組みでも述べる、地域企業技術者に協力を得ながら4年前期「創造工学演習」の中で高専プロコンや他の様々なコンテストに積極的に応募の取り組みに継続して取り組んでいる。これらの対応のなか令和6年入学生で1.27倍と若干の倍率増となったのに加え、電子情報工学科の倍率は2.08倍を確保することができた。

(3) 専門科目の充実

電子情報工学科における専門科目の充実にあたり、(a)カリキュラムの見直しや(b)実験環境設備の充実を進めている。

(a)カリキュラムの見直しでは、高専機構を中心に行われているモデルコアカリキュラムへの対応状況の確認を元に講義内容の検討が行われている。情報系科目充実のために令和4年度より4年通年科目「情報メディア工学」を新たに開講し、前期はネットワークや情報セキュリティ、後期は画像や音声処理など人工知能に関連した講義を行っている。令和5年度から新たに5年後期「工学倫理」を開講し知的財産や技術者倫理などが行われた。

(b)実験環境設備の充実にあたって、情報を活用したものづくりのための開発研究型技術者を輩出するため、補正予算や校長裁量経費を活用し、創造系演習や卒業研究にも活用できる実験設備の充実に取り組んできた。これまでに、レーザーカッター、3次元設計製作環境、HDLによるハードウェア実験設備、汎用の教育用ロボット、ハードウェア制御と連動したタブレット実験設備、分光光度計などを導入に加え、令和5年度にはスタートアップ教育環境整備事業の予算より、計算機シミュレーションや機械学習に活用可能なGPUを搭載したノートパソコンと先端の3D・VR技術の習得のためのVRゴーグルなどを導入した。さらに「Society 5.0型未来技術人財」育成事業のIoT技術習得のためのセンサータグやタブレットPCなどの導入をすすめた。

(4) 地域連携・地域貢献の充実

電子情報工学科では、地域との共同研究などに加え、公開講座や出前授業を継続的に実施すると共に、地域企業との共同研究を継続的に取り組む。これらの中で、卒業研究では、地域企業の問題解決となるシステムを構築するための卒業研究などに取り組んでいる。

⑤ 進学・就職指導状況

令和5年度の卒業生37名のうち進学者15名、就職者22名、そのほかは0名であった。進学者は、本科専攻科に9名、国立大学に6名(福井大学4名、金沢大学1名、岐阜大1名)にそれぞれ進学することが決まった。

令和5年度の求人数は1396名、倍率は63.5倍となった。県内企業には6名が就職、県外企業には東京10名、京都2名、愛知2名、石川1名、滋賀1名の計16名であり、就職希望者全員の就職が決まった。

昨年度までは進学希望者が多い状況であったが、今年は40.5%に留まった。県内企業に就職する学生は、以前は半数以上もあったが、近年は減少傾向で、今年度は6名となった。やりたい仕事の希望職種によって企業を選んでいる様子で、勤務地にこだわりを持っている学生は少ないようだった。

⑥ 特色ある教育・研究の取り組み、活動など

電子情報工学科では、PBL型授業を通しての実践的技術者教育の充実に継続して取り組んでいる。4年生の「創造工学演習」では、企業技術者を非常勤講師に招きシステム開発の指導を行ってきた。これらの指導をうけ、2023年10月に開催された高専プロコンでは、課題2チーム、自由2チーム、競技1チームが応募し、本選参加したチームの中で競技部門にて福井高専「蟹高専」チームが優勝、自由部門で「チャリレコ」にて敢闘賞を受賞することができた。この他にも、ふくいソフトウェアコンペティション2023では、「ふくいソフトウェア大賞」、日本ゲーム大賞2023「U18部門」で「コラボレーションプラットフォーム賞」を受賞し、全国高等専門学校ディープラーニングコンテスト2024では本選参加が決まっている。

高専プロコン競技部門優勝

ふくいソフトウェア大賞

地域貢献について電子情報工学科では、2023年8月に小中学生を対象に「スマートフォン向けのWebゲームアプリを作ろう！～RPGゲームを作ってプログラミング入門～」を開催している。また機械工学科と協力し2023年7月に「越前市ロボット製作教室」を開催、11月には福井県の中学ロボコンの審査員などにも協力した。



⑦ 点検・評価

⑦-1 年度計画

電子情報工学科では、2023年度の年度計画にて下記のように項目をあげ、それぞれ対応を行い、その成果をまとめる。

- (1) モデルコアカリキュラムの改訂にあわせ、現状の学科シラバスの修正について検討を行う。

- MCC 改訂に合わせ、シラバス改訂が必要か確認作業を行い、若干の修正で対応できることを確認した。
特に、MCC の達成について選択科目の中で達成となっていたものについては、あらためてカリキュラムを確認し、下の学年での必修科目で行われている内容で十分に達成されていることを確認したり、必修科目の中で達成できるようなカリキュラムの修正を行った。これらの状況を踏まえ、達成度評価は A と判断する。
- (2) 創造性やデザイン能力を育む取り組みとして、ICT 関連企業の技術者と協力し、地域や産業界が直面する課題解決を目指した PBL 型カリキュラムの取り組みを継続する。また、その成果を様々なコンテストや発表会で発表していく。
 - ⑥にも記載したように、第34回プロコンにて、課題2チーム、自由2チーム、競技1チームが応募し、競技部門で優勝、自由部門で敢闘賞を受賞した。この他にもふくいソフトコンペで大賞、日本ゲーム大賞 U18で受賞、DCON2024にて本選参加など様々な成果を残すことができた。これらの成果を踏まえ、達成度評価は A と判断する。
- (3) 高専プログラミングコンテストの主管を通し、他高専での実践的なシステム開発など創造性・デザイン能力を生かす方策などの情報収集を目指し授業改善に結びつける。
 - 10/14,15にサンドーム福井で高専プロコンが開催され、大きなトラブルもなく主管校業務を終えることができ、この大会で発表されたテーマなどから今後の PBL 教育に活用が期待できる。これらの成果を踏まえ、達成度評価は A と判断する。
- (4) 令和4年度に COMPASS 5.0-IoT 分野において入手した教材を実際の実験などで利用し、実践を目指す。
 - 2EI 後期実験「モノのインターネット体験」にて COMPASS 5.0 IoT での機材を活用した実験を行った。これらの機材は重点課題でも述べたスタートアップ教育環境整備事業で導入したタブレット等と組合せ、実験に導入することができた。これらのことから達成度評価は A と判断する。
- (5) 電子情報工学科は、R5年度は CBT のレビュー担当し学科全体でレビューに取り組む。また CBT を学生の到達度確認として利用拡大を検討する。
 - 各高専分担160問のうち福井高専では165問をレビューすることができた。また、4年「情報構造論」中でソフトウェア、「計算機構成論2」の中で計算機工学の試験を受験した。この結果、ソフトウェアにおいて36名中35名が受験、計算機工学でも36名中34名が受験し、学生自身の学習状況の確認に役立てることができた。これらのことから達成度評価は A と判断する。

(ア)-2 重点課題

重点課題に掲げた項目について対応を行い、それぞれの成果を以下に示す。

(1) 学科スタッフの人員確保

移籍となった教員の後任および、令和8年の定年による減員が予定されているなか、情報

ネットワーク系での教員の公募などを行い、准教授1名、助教1名の採用を実現することができ、プログラミング系教員の負担軽減を実現することができた。このことから達成度評価はAと判断する。

(2) 入学志願者の確保

近年の中学生の減少にともなう倍率低下が懸念されるなか、小中学生を対象の公開講座や出前授業による認知度の向上対策に加え、高専プロコン福井大会を通し電子情報工学科の技術力などをアピールすることができた。この結果として電子情報工学科の倍率は2.08倍を確保できた。また女子入学生7名が合格している。これらのことから、達成度評価はAと判断する。

(3) 専門科目の充実

カリキュラムの見直しでは、情報系科目の充実を目標に令和4年から開講している4年「情報メディア工学」を継続するなか、令和5年より新たに「工学倫理」を開講し、知的財産や技術者倫理教育の充実を実現することができた。

また、実験設備の充実では、スタートアップ教育環境整備事業によって導入された、高性能パソコンを用い専攻科の「生産システム実験」では「CUDAを用いた物理シミュレーション」で活用された。3D・VR技術習得として導入されたVRゴーグルについては、5年卒業研究にて「Unityとハンドトラッキングを用いたオセロゲームシステムの構築」および「Meta Quest Proを用いたベースシステムの開発」にて活用することができた。これらのことから達成度評価はAと判断する。

(4) 地域連携・地域貢献の充実

地域貢献については、前年度に引き続き公開講座1件、出前授業1件を継続的に実施することができた。また専攻科の特別研究や5年卒業研究では、地域企業における問題解決を目指すテーマとして「複数のセンサを用いた物体計測」、「複数のラジオ局の番組管理システムの開発」、「糸と製品の在庫管理システムのデジタル化」などの研究が行われ、特別研究・卒業研究にて発表された。これらのことから達成度評価はAと判断する。

⑧ 課題・方策

電子情報工学科では、今後一層拡大が予想される機械学習などのAI技術にあわせたカリキュラムの検討や、MCCを踏まえて到達目標と科目内容の整合性について引き続き検討を進める。また、BYODを活用したアクティブラーニングなどの拡大に合わせ、インターネットを活用したサーバ環境もすすめているが、今後はさらに多くの授業でBYOD活用を目指す。

進路指導では、電子情報工学科特有の問題として「情報系企業における自由応募を中心とした選考」を踏まえ、引き続き、学生の進路の希望の変化や就職解禁時期の変動に柔軟に対応した就職指導方法をとることが必要と思われる。

一方で様々な要因から、学業不振や学習意欲の低下に陥る学生の増加が懸念されるため、そのような学生に対して、学生相談室と協力して学生のメンタル面のケアを図る他、地道な学習指導を行い、基礎学力の底上げをすることが必要である。

学科スタッフについては、令和5年度に2名の充足をすることができたが、今後令和8年の2名、令和10年に1名が定年を迎える。これらを踏まえ内部昇格による教授スタッフの充実が求められる。

○ 物質工学科

① 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

今年度年度計画において、①グローバル化・高度情報化社会ニーズを踏まえた教員の教育研究活動の活性化と学生教育への還元のために、学科教員の研究力の高度化と教育力の質的向上及び科研費等外部資金獲得に向けた「産官学連携共同研究」や「地域連携教育プロジェクト」等、教育研究活動の活性化を推進した。また、②学科の魅力向上と持続・発展、特に重要課題である入学志願者の確保とその資質・学力水準維持のためのより効率的な具体的方策を詳細に検討し、重点的に実施した。このため、計画を上回る実績と成果が見込まれ、総合的には達成度評価はAと判断する。

② 教育理念・教育目標

物質工学科は、ディプロマ・ポリシーとして、特に「論理的思考能力を備えた実践的で想像性豊かな化学技術者となる」ために、必要な知識と技術に加えて、材料工学または生物工学の分野における専門的能力を身に付けることを教育目標としている。

ディプロマ・ポリシーに掲げる人材を育成するために、物質工学科では、カリキュラム・ポリシーとして、特に「化学的視点から材料工学あるいは生物工学を学び、より良い社会を実現するために貢献できる化学技術者を養成する」ために、具体的には、以下を教育方針として教育課程を編成し、教育を実践している。

- (1) 1 学年では、物質工学の導入レベルの能力を育成するために、専門基礎、情報処理およびものづくりに関する科目を配置する。
- (2) 2、3 学年では、物質工学の基礎的な能力を育成するために、無機化学、有機化学、分析化学、生化学、物理化学、化学工学、情報化学等に関する科目を配置する。
- (3) 4、5 学年では、物質工学の専門性を深化させて材料工学あるいは生物工学の応用的な能力を育成するために、無機化学、有機化学、分析化学、生化学、物理化学、化学工学、情報化学等に関する科目に加え、材料工学コースでは材料に関する科目、生物工学コースでは生物に関する科目を配置する。
- (4) 1～5 学年を通して、実践的能力、論理的思考力、コミュニケーション能力を育成するために、物質工学実験、材料工学実験、生物工学実験などの科目を配置する。さらに、問題解決能力・プレゼンテーション能力を育成するために、5 学年に卒業研究を配置する。

③ 将来計画

④ 重点課題

上記の物質工学科の教育理念・教育目標において、今後、高度情報化時代・グローバル化時代にマッチした教育の質的向上と高度化の観点から、特に、「材料工学・生物工学両面に通じた“化学技術者”の育成」を目指す本学科の基軸である独自の「コース制（材料工学コース・生物工学コース）カリキュラム（モデルコアカリキュラム対応）」（専門基礎科目（低学年）及びコース別専門科目・専門共通科目（融合複合領域）（高学年））の一部再編成・改訂も視野に入れて、「マテリアルズインフォマティクス・バイオインフォマティクス」や「計算科学（AI・数理・データサイエンス）」等を基盤とした化学教育の導入とその実践に係る具体的課題を詳細かつ慎重に検討し、技術者専門教育の更なる充実と教育の質の向上及び改善を図る。

また、物質工学科における入学志願者の確保とその資質・学力水準維持のためのより効率的な具体的方策として、学科のアドミッション・ポリシー（1. 化学と生物の力により人々の健やかな生活に貢献したい人、2. 化学的手法を用いて有用物質や新しい材料を生み出すことに興味がある人、3. 微生物や遺伝子組換え技術等の生物機能を活用した物質生産や環境浄化に興味がある人）の一部変更も視野に入れて、より効果的な入試広報活動・情報発信について詳細に検討し、学科の魅力向上と持続・発展を図る。

⑤ 進学・就職指導状況

物質工学科では、毎年、卒業生の3～5割が女子学生であるが、学生指導・進路指導は充実しており、特に、女性教員2名を擁し、女子学生に対する豊富な指導実績とその多種多様な進路に特徴がある。現在、多くの卒業生が社会の中核として活躍している。福井県内地元企業及び県外大手有力企業からの評価も高く、毎年100%の就職内定率を誇っており、化学分野はもとより、繊維、医薬品、食品、エレクトロニクス、エネルギー、環境関連など幅広い分野に就職している。一方、卒業生の4～5割は本校専攻科進学あるいは国公立大学・大学院に編入学・進学し、工学系のみならず、理学系・農学系・薬学系等その進学先の多様性にも特徴がある。今年度においても、令和5年度物質工学科卒業生36名（内女子12名）の進路状況は（令和6年3月現在）、

・就職者 17（6）名

（県内7（1）名・県外10（5）名）

・進学者 19（6）名

（本校専攻科10（5）名（推薦9（5）名・学力1名）・

大学9（1）名（推薦）

（豊橋技術科学大学工学部2名・長岡技術科学大学工学部1名・

千葉大学工学部1名・福井大学工学部5（1）名）

であり、昨年度は、卒業予定者に占める就職希望者の割合が高く6割（68.4%）を超

えたが、今年度については、例年同様5割程度（47.2％）であり、昨今の長引く景気低迷にもかかわらず、卒業生全員が希望の就職・進学先に内定した。

また、物質工学科における学生指導・進路指導、特に、昨年度以降も継続して、大幅増女子学生（5～6割）に対する進路（進学・就職）指導と女性技術者・研究者確保及び活躍促進のための方策の一環として、女子学生対象の「キャリア教育」の充実とその促進を図った。さらに、本学科では、従来、「危険物取扱者」「毒劇物取扱責任者」「放射線取扱主任者」「公害防止主任管理者」等化学系の国家資格の取得を推進してきたが、知的財産管理技術や情報処理技術関連等の免許・資格取得のための教育指導においても更なる充実と一層の促進を図りたい（図1）。



図1 令和5年度国家資格「危険物取扱者」「知的財産管理技能士」合格の表彰伝達
（1月18日於福井高専）

⑥ 特色ある教育・研究の取り組み、活動等

グローバル化・高度情報化社会ニーズを踏まえた教員の教育研究活動の活性化と学生教育への還元のために、学科教員の研究力（研究内容・研究水準・研究環境）の高度化と教育力の質的向上及び科研費等外部研究資金獲得に向けた「産官学連携共同研究」や「地域連携教育プロジェクト」として、国際共同研究「画像診断バイオセンサシステムの開発」（福井大学・台湾成功大学）、及び共同研究「電気化学的促進酸化プロセスを用いたマイクロプラスチックに含まれる着色剤分解技術の確立」「新規光有機触媒を用いた光脱炭酸反応の開発」（福井大学）、「ラン藻を用いた有用物質生産に関する研究」（金沢大学）、「大腸菌における有用物質生産に適した鉄硫黄タンパク質発現系の構築」「酵母シグナル伝達を用いたEGFRシグナルを阻害する分子スクリーニングシステムの構築」（神戸大学）、「河川流域におけるプラスチック微細片の生成・流出機構の解明とモデル化」（愛媛大学）、「セルロースと水溶性高分子及びタンパクとの相互作用機構の解明」（旭化成(株)）、「滑

油劣化モニタリングのIoT化に向けての研究」(出光興産(株))、「乳酸菌資材添加による牛糞堆肥の製造」(ベルテクス(株))、「マルカワ味噌の抗酸化能評価試験」(マルカワみそ(株))、「新規多官能チオールを活用」(旭化学工業(株))、ならびに学内共同研究「和紙文化の持続的発展を目指す和紙原料植物トロアオイの栽培・粘液データベース構築」「レーザ照射によるガン近傍にて駆動する新規QOL向上PDTシステムの構築」、教育プロジェクト「北陸地区国立大学学術研究連携プログラム：北陸地区高専大学連携グリーンイノベーション研究会」(金沢大学・福井大学、11月16日)、「北陸電力志賀原子力発電所・志賀太陽光発電所・福浦風力発電所見学会」(北陸原子力懇談会、9月25日)、「放射線計測実習」((一財)日本原子力文化財団・名古屋大学、10月24日)、「国際原子力人材育成イニシアティブ事業研修」(カナダマクマスター大学、8月29日～9月3日)等、教育研究活動の活性化を推進した(図2・図3)。

なお、上記共同研究の成果は、現在、特許権・知的財産権等の出願及び取得には至っていないが、学術的に有意義な教育研究活動成果の一部は学会・学術誌等に発表・掲載、または発表・投稿を検討しており、学生教育への還元と教員の教育研究力向上のみならず、産業界への波及効果も期待されるものである。

また、学科の魅力向上持続・発展及びその効果的な広報活動・情報発信、特に重要課題である入学志願者の確保とその資質・学力水準維持のための具体的方策として、学科パンフレットの刷新(7月)及び学科紹介ビデオ動画の作成(オープンキャンパス配信・ホームページ公開、9月)、ならびに公開講座「科学実験」(9月10日於福井高専、小中学生19名・保護者19名参加)、出前授業「親子理科実験講座」(7月15日於福井市木田公民館、福井市立木田小学校2～5年生44名・保護者34名参加、(公財)中谷医工計測技術振興財団助成)、「科学実験講座」(6月9日於あわら市立芦原中学校、3年生全員参加)、「親子でわくわく子ども教室」(8月21日於越前市生涯学習センター、小学生20名・保護者10名参加)、「親子科学実験&グローバル交流会(福井高専連携主催事業)」(10月1日於福井県立鯖江青年の家、小学4～6年生20名・保護者10名参加)、「科学実験」(10月25日於鯖江市立進徳小学校、4年生45名参加)、「科学実験」(11月12日於永平寺町立御陵小学校、1～6年生100名参加)等を重点的に実施した(図4・図5)。

今年度「令和6年度入学者選抜(推薦選抜・学力選抜)実施状況」については(令和6年3月現在)、物質工学科の入学志願者数は37名(内女子15名)(推薦25(13)名・学力12(2)名)、入試倍率0.93倍(全体の入試倍率1.11倍)であり、実質的には、低迷化した前々年度実績：入学志願者36名(19名)(推薦26(16)名・学力10(3)名)、入試倍率0.90倍(全体1.32倍)に比較してかなりの増加・回復傾向にあった前年度実績：入学志願者49名(内女子21名)(推薦31(17)名・学力18(4)名)、入試倍率1.23倍(全体1.18倍)レベル維持にとどまり、来年度の更なる入学志願者の確保とその資質・学力水準維持に繋げたい。



図2 地域連携教育プロジェクト「北陸電力志賀原子力発電所見学会」の開催実施（9月25日）



図2 地域連携教育プロジェクト「北陸電力志賀原子力発電所見学会」の開催実施（9月25日）



図3 地域連携教育プロジェクト「放射線計測実習（物質工学科2年生対象）」の開催実施

(10月24日於福井高専)



図4 公開講座「科学実験」の開催実施(9月10日於福井高専)



図5 出前授業「親子理科実験講座」の開催実施（7月15日於福井市木田公民館）

⑦ 点検・評価

上記現状において記載したとおり、今年度年度計画において、①物質工学科におけるグローバル化・高度情報化社会ニーズを踏まえた教員の教育研究活動の活性化と学生教育への還元のために、学科教員の研究力（研究内容・研究水準・研究環境）の高度化と教育力の質的向上及び科研費等外部資金獲得に向けた「産官学連携共同研究」や「地域連携教育プロジェクト」等、教育研究活動の活性化を継続的に推進した。また、②学科の魅力向上と持続・発展、及びその効果的な広報活動・情報発信、特に重要課題である入学志願者の確保とその資質・学力水準維持のためのより効率的な具体的方策を詳細に検討の上、重点的に実施し、今年度は、実質的には前年度以降継続して例年を上回る学科入試倍率実績と入学志願者確保・学力水準維持に至った。

以上、特に、第4期中期計画期間の最終年度である今年度の実施・活動状況については前年度以降継続して計画を上回る実績と成果が見込まれ、総括的には、達成度評価はAと判断する。

⑧ 課題・方策

今後、グローバル化・高度情報化社会ニーズを踏まえた教員の教育研究活動の活性化と学生教育への還元のためのより効率的な具体的方策の検討が重要な課題であることは論を待たない。物質工学科では、教員の研究力（研究内容・研究水準・研究環境）の高度化及び教育力の質的向上と学生教育の充実の観点から、特に、科研費等外部研究資金獲得に向けた産官学連携共同研究・地域連携教育プロジェクト推進及び入学志願者の確保とその資質・学力水準維持を図り、物質工学科における教育研究活動の更なる活性化と学科の魅力向上・持続・発展に繋げたい。

⑨ 令和4年度休退学、原級留置き状況に対する対応

特記事項なし。

なお、参考までに、令和5年度休学（理由：進路変更のため）の物質工学科3学年男子学生1名については、来年度令和6年度京都大学工学部物理工学科入学が決定し、令和6年3月退学に至った。また、令和5年度原級留置き（理由：成績不振のため）の物質工学科3学年女子学生1名は、令和6年度4学年に進級が認定（不合格科目2科目）された。

○ 環境都市工学科

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 昨年度と比較して本校全体への入学志願者が減少した中、環境都市工学科の志願者も61名から47名に減少した。しかし、本年度も入学志願者の確保のために、広報に力を注いだ。教務主事からの依頼で作成した学科紹介用のYouTube動画の再生回数は5学科の中で最も多かった。また、HPによる本学科のアクティビティの紹介、キャンパスツアーを5年生全員で対応すること等も継続して取り組んだ。また、これまでに懸案となっていたカリキュラム改正も行った。このような取り組みや成果を踏まえて、達成度評価はAと判断する。

2. 教育理念・教育目標

福井工業高等専門学校に建設系の学科が誕生したのは1970年（昭和45年）であり、その名称は土木工学科であった。当時は全国規模で社会基盤施設の拡充が急がれ、公共工事に携わる技術者や機関は高度経済成長の一翼を担った。

次の局面は国土の環境整備であって、資源の温存保護や循環利用に資する施策、方策が講じられるようになった。この趨勢に応えるべく、土木工学科は1993年（平成5年）に環境都市工学科へと改組、改称した。

さらに、受験者や入学者の希望並びに建設業界の実状に鑑みて、2009年度（平成21年度）には土木や環境の学問分野を基軸に、これに建築学の科目を融合したカリキュラムを編成した。この措置により2013年度（平成25年度）卒業生以降は建築学に係る全ての選択科目の単位取得を前提に二級建築士試験の受験資格を得るばかりか、建築実務を4年経験すると一級建築士試験の受験資格をも得られる体制となった。

建築士試験の受験資格に関して、2018年（平成30年）12月14日に公布された「建築士法の一部を改正する法律」により、一級建築士試験の受験資格の要件となっている実務経験が建築士免許の登録要件に改められた。したがって、この法律が施行された2020年（令和2年）3月1日以降は、卒業後すぐに二級・木造建築士試験に加えて一級建築士試験も受験可能（学科試験は例年7月に実施）となった。

このような経緯を踏まえて、当学科では『社会資本を持続可能にする土木・建築の分野において、基礎的知識と技術を身に付け、論理的思考能力を備えた実践的で創造性豊かな技術者を育成する』旨を教育目標の骨子に置き、付帯事項として次の3つを掲げている。

① 建設技術者に必要な基礎的な学力と能力の育成

- ② 幅広い専門分野の理論に関する応用力の育成
- ③ 実験実習や卒業研究を通じた実践力と創造力の育成

3. 将来計画

前述した教育目標を念頭に、社会が求める技術者を育成するために、当学科では教育に研究と社会貢献を加えた3つの柱について、以下に示す目標を実現する将来計画を立てている。

- ・ICTに強い建設技術者を育成する
- ・学生が自ら目標を設定し学習する自立心を高める
- ・学生と教員の研究する意欲と力を高める
- ・地域社会と教員の連携を強化して学生のキャリア育成に繋げる
- ・学科の魅力を情報発信する力を高める

4. 重点課題

(1) 入学志願者の確保

本校主催のオープンキャンパスを活用し、中学生とその保護者、そして中学校の進路指導担当教員に本学科の魅力を正しく伝える。また、パンフレットやホームページの内容を充実させ、常に最新の情報を提供する。学科のアクティビティが判るYouTube動画を準備し入試広報に用いる。

(2) カリキュラムの見直し

当学科のカリキュラムの特徴は土木系科目に建築系科目を複合させた点であるがため、独立学科と比べると各系の専門分野を圧縮した教育となっている。また、必修科目が多く、建築系科目の選択科目も多く配置しているため、学生は選択科目をあまり履修しなくても卒業要件を満たすことができる。また、国土交通省が推進するi-Constructionも視野に入れ、ICT技術に関連したカリキュラムを導入し、さらにBYODによる教育方法も検討する必要がある。

(3) 進路指導

キャリア支援室と連携しながら学生の進路を適切に指導する。とくに、地元福井県に就職する学生数が減少傾向にある点を改善する。

(4) グローバル人材の育成

海外進出を目指す企業の増加に伴いグローバル指向のある技術者が求められて久しい。国際交流室と連携し、学生の短期留学や海外インターンシップへの参加を後押しし、協定校からの短期留学生の受け入れを行う。

(5) 原級留置者及び退学者の低減

成績不振、欠席や遅刻で気になる学生について、クラス担任と教科担当教員が情報を共有し、原級留置者と退学者を減らす。

5. 進学・就職指導状況

キャリア支援室主催のキャリア教育セミナーに加えて、学科独自にフクイ建設技術フェアの見学（3年生）及び施工現場の見学（1～5年生：随時）を通して視野の拡大と適正な進路選択意識の啓発に努めている。フクイ建設技術フェアの見学では、県内優良企業のブースを回って説明を聞くだけでなく、板金や左官、管工事等に関する技術の体験も行った。また、1年生の専門基礎Ⅰ（県道-JR立体交差化工事現場、福井県一時保護所建築現場）、2年生の校外研修（足羽川ダム建設工事、武生商業リノベーション工事）、3年生の研修旅行（神戸市のシールドトンネル現場、平和堂ハトスタジアム等）（NEXCO中日本橋梁床版取替工事）、4年生の文化体験会（製薬会社工場のオートメーションシステム設備）、施工管理学（吉野瀬川ダム工事）、5年生の授業振替授業（道路構造物の点検・補修講習）等、各学年で現場見学や実務者の話を聞く機会を与えることができた。

環境都市工学科第27期生にあたる2023年度卒業生41名の進学・就職状況を表1に示す。割合は、進学が54%、就職が46%であり、昨年度と同様になった。近年は、進学を希望する学生の割合が高い傾向が続いている。なお進学希望者のうち、カリフォルニア サンタモニカカレッジへの志願者1名は、3月中に入学準備を行う予定である。

また、企業就職において本社所在地は47%が福井県内であり地元定着率の改善傾向が続いている。業種は、建設業〔（株）住まい工房、（株）飛島建設、大和ハウス工業（株）、（株）フルキスペースデザイン、（株）道端組、名工建設（株）、（株）山田組〕、建設設備業〔（株）MBM、三機工業（株）、（株）ナゴヤドーム〕、建設コンサルタント業〔ジビル調査設計（株）〕、電気・ガス・熱供給・水道業〔東京水道（株）〕、官公庁〔近畿建設業協会、福井県庁、福井市役所、京都大学施設部〕、その他の県内民間企業として市橋彫刻工房が挙げられる。

表1 2023年度の進学・就職状況

進 学		就 職		
福井高専専攻科	10名	県内	企 業	6名
4年制大学編入学			官公庁	3名
豊橋技術科学大学〔7〕、長岡技術科学大学〔1〕、三重大学〔2〕、東京大学〔1〕カリフォルニアサンタモニカカレッジ〔1〕	11名	県外	企 業	10名
			官公庁	0名
計	22名	計		19名

6. 特色ある教育・研究の取り組み、活動等

（1）カリキュラムの改正

学際カリキュラムの改正に伴い、3年生全体（情報・制御コース向け）に開講していた空間情報工学は環境都市工学科の学生が受講できなくなる。三次元点群測量やUAV（ドローン）による測量等は、これからの建設技術者にとって重要な知識であるため、3年生に空間情報学を開講する。また、現在は新しい構造物を建設する時代から、点検や保守を行って長持ちさせる時代になったことを踏まえ、5年生の選択科目として開講していたメンテナンス工学を必修化する。さらに、一級建築士受験に対応するために、コンクリート構造学の一部で木質構造の講義を行っていたが、違和感があった。そこで、5年生の選択科目として木質構造を開講する。また、4年生の学際科目として開講していた環境保全工学を5年生の選択科目として開講する。学際科目が減った分を必修科目や選択科目として開講する改正により、土木・建築を志す各学生が修得すべき推奨選択科目を設定することができた。選択推奨科目は土木系が地震工学・地盤防災工学・コンクリート構造学Ⅱ・地域都市計画・海岸工学・環境保全工学、建築系が建築史・建築意匠・建築環境Ⅱ・建築設備Ⅱ・建築計画Ⅲ・環境都市工学設計製図Ⅴ・木質構造学である。13単位中6単位以上の修得を卒業要件とする。

（2）技術資格取得の奨励

当学科の卒業生が必要となる国家資格のうち、測量士補は卒業時の申請により与えられ、規定の実務経験を経ると測量士が与えられるが、学生には在学中の受験による資格取得を奨励している。その他の資格についても取得への挑戦を促しており、2023年度の実績を表2に示す。技術士一次試験に挑戦する学生、合格する学生を増やしたい。コンクリート製品検定試験は、民間企業からの支援も受けて学生は無料で受験できるため、2年生以降のほとんどの学生がチャレンジしている。上級合格者の累計が39名となったのは、これまでの最高記録である。また、本年度は測量士に合格した学生もいた。

表2 2～5学年の資格取得者数（過年度取得分を含む）

試 験 名 称	2 学 年	3 学 年	4 学 年	5 学 年	計
技術士第一次試験	0 名	3 名	2 名	2 名	7 名
測量士試験	—	1 名	—	—	1 名
測量士補試験	4 名	13 名	9 名	16 名	42 名
CAD利用技術者試験〔2級〕	—	—	—	—	—
コンクリート製品検定試験〔上級〕	—	—	27 名	12 名	39 名
コンクリート製品検定試験〔中級〕	—	33 名	35 名	20 名	88 名
コンクリート製品検定試験〔初級〕	33 名	40 名	41 名	33 名	147 名
防災士資格取得試験			1 名	—	1 名

その他（例えば、危険物取扱者乙種4類）			2名	—	2名
計	37名	90名	117名	83名	327名

技術士第一次試験など当学科が指定した資格試験の合格者には、受験料の半額を上限として学科の奨学寄付金で補助している。また、5年生に特別学修という選択科目を準備し、技術士一次試験合格者には単位振替を認める制度を設けている。

（3）全国高等専門学校デザインコンペティションへの参加

全国高等専門学校デザインコンペティションは、全国の高専で競われるロボットコンテスト、プログラミングコンテストに続く第三の競技であり、2004年度を初回としている。デザインコンペティションの趣旨は、土木系・建築系の学生を中心に生活環境に関連した種々の課題に取り組むことで“より良い生活空間について”思考し、提案する能力を育成することにある。

環境都市工学科は初回から間断なく出場しており、2008年度大会では構造デザイン部門の中の静的耐力部門で1位に輝いた実績をもつ。第20回を迎えた2023度は空間デザイン部門、構造デザイン部門、創造デザイン部門、AMデザイン部門、プレデザコン部門の5つの競技が開催された。創造デザイン部門には1作品を応募したが本戦出場は叶わなかった。構造デザイン部門に応募した作品「金剛」は54チーム中13位、「雅」は17位の成績であった。AMデザイン部門には当学科出身の専攻科生がメンバーとなり、3つの作品をエントリーしたが本選出場は叶わなかった。

デザインコンペティションへの出場は、それに参加する学生の着想・構想から試行錯誤を経て作品完成にいたるまでの学年を越えた協調心、追求心を涵養するばかりか、ものづくり実践教育やエンジニアリングデザイン教育の礎としても極めて意義深い。

（4）第2回高専防災減災コンテストへの参加

防災科研が主催する第2回高専防災減災コンテストに当学科から2チームがエントリーした結果、両チーム共に一次審査を通過した。茨城県つくば市の防災科学技術研究所 和達記念ホールを会場として行われた最終審査会において「体感型逃げ地図（安全な避難経路）」、「日常生活から考える女性視点の災害対策『フェーズフリー防災』」の発表を行ったが、入賞には至らなかった。

（5）近畿学生住宅大賞への応募

近畿建築士会協議会主催の第3回近畿学生住宅大賞に1つの作品を応募した。当学科5年生1名が提案した「そばを干す家」は、株式会社ハマキャストと株式会社吉住工務店の2つの企業賞から企業賞を受賞した。本校の企業賞は3年連続となり、複数社の受賞は2年連続となった。

（6）KOSEN-REIM事業

2019年度に舞鶴高専が採択された文部科学省の助成事業「KOSSEN型産学共同インフラメンテナンス人材育成システムの構築」の連携校として、福井県内の建設技術者のニーズに応えたリカレント教育の実施を目的にプロジェクトを推進している。2020年度は前年度に学科棟北側に設置された劣化部材を展示した実習フィールドを利用した教育プログラムの開発を学科教員と特命助教が担当した。2023年度は福井県の技術者対象の講座「e + F i m e p 講習会（基礎編：橋梁点検）」を6月12日・13日、8月7日・8日、10月21日・22日、および11月18・19日の計4回本校で開講し、民間企業の技術者が11名、官公庁の技術者が1名受講した。その結果、6名が准橋梁点検技術者の資格を得た。11月1日には福井県道路メンテナンス会議と連携して同実習フィールドにおいて5年生を対象とした講習会を開催し、劣化部材を用いた打音検査や非破壊検査によりメンテナンス技術の理解を深めた。さらに3月15日から17日の3日間において「e + F i m e p 講習会（応用編：橋梁点検）」を実施した。この講座では、コンクリート橋、鋼橋の点検調書を作成できるレベルを到達目標としており、令和4年度に初めて開催し、今回が2回目であった。点検調書の採点結果、記述式問題と択一式問題で合格すると国土交通省の認定資格（橋梁点検技術者）に認定される。

（7）学科ウェブページと学科ツイッターによる情報発信

入学志願者である中学生とその保護者に学科の魅力を伝えるために「学生・教職員の活動」のページに随時最新情報を掲載した。また、9月のキャンパスツアーにおける体験ブースの動画をウェブページにアップして、参加できなかった中学生への情報提供を行った。また、学科公式ツイッターを新たに開設して、学科ウェブページとの連携を図りながら学生や教職員の活動を日常的に情報発信した。また、入試広報用で本学科のYouTube動画を作成した。再生回数は2024年3月26日時点で720回と5学科の中で最も多かった。

7. 点検・評価

9月のキャンパスツアーに参加した中学生のアンケート結果によれば、当学科志望者の数は前年度の人数（59名）から12名増加したが、5学科中4番目であった。結果的に令和6年度入学者選抜の当学科への志願者は49名となり、倍率は1.23倍となった。令和6年度入学者選抜では、第一志望のみで受験生を迎えることができた。

2023年度新入生アンケートの集計結果によると、当学科を志望した理由は”建築士の受験資格が与えられるから（26名）”が最も多く、次いで”オープンキャンパスや公開講座に参加したときの印象で（23名）”、”技術士などの資格を取るのに有利だと考えて（14名）”，保護者、兄弟、親戚、知人等に勧められて（12名）」と続く。当学科を正しく理解して入学してきた学生が多く、さらに、資格に関する説

明や広報活動、地元で活躍する卒業生を輩出することが重要であるとする。今後もこの状態を維持するために、社会の要請に応じながら継続的にカリキュラムを改正して学科の魅力向上を図りつつ、それを中学生とその保護者、そして地域社会に正しく積極的に広報していきたい。

前述の新入生アンケートにおいて、当学科の3つのアドミッション・ポリシーの中で魅力を感じ志望の理由となった項目に関する回答は、“自然と共生したくらしを営む環境づくりに興味がある人（11件）”、“快適なくらしを共有するための建物とまちづくりに興味がある人（31件）”、“災害から人々のくらしを守るシステムづくりに興味がある人（12件）”であり、建築士を目指す新入生が多い傾向と同調していることが判った。今後も継続的にアンケート調査結果を見ながら、アドミッション・ポリシー改正の参考としたい。

学生の進路指導については、〔5. 進学・就職指導状況〕で示したように進学・就職を志望する41名全員が進学と就職を果たした。令和5年度は本校専攻科への進学が10名と昨年度に続き多かった。また、地元企業や官公庁への就職が19名中9名で約47%となった。また、専攻科に進学した学生は、地元就職が50%を超えることが予想されるため、地域で活躍する卒業生を十分に確保できていると考える。

全国高等専門学校デザインコンペティションやインフラマネジメントテクノロジーコンテスト、高専防災減災コンテストや各種の建築コンペティションへの参加を通して、学生の課外活動を積極的に指導することができた。さらに、KOSEN-REIM事業では、昨年度に続き基礎編の講座だけでなく応用編の講座も開催することができた。福井県内で国土交通省の認定資格（橋梁点検技術者）が取得できるメリットを広報し地域貢献として企業技術者のリカレント教育にも力を入れて取り組むことができた。

以上の記載内容を根拠として、2023年度（令和5年度）における達成度評価はAと判断する。

8. 課題・方策

2021年度に学科の近未来戦略と魅力向上を検討する2つのワーキンググループを設置し、〔3. 将来計画〕で示した5つの目標を実現する具体的な10個の課題を設定した。この成果として、技術士第一次試験合格の単位認定、二級建築士受験対策講座の開講、ツイッターによる情報発信などが挙げられる。2024年度も引き続き以下に示す5つのタスクについて取り組む。

Task 1：BYODを活用したプログラミング（Excel VBAの修得）

Task 2：i-Constructionに関連した教育の導入（3次元測量と設計の体験）

Task 3：低学年からの研究や社会貢献活動の評価と認定

Task 4：地域のまちづくり支援の活動拠点となるサテライトオフィスの設置

Task 5：正課と正課外の成果を記録するeポートフォリオの整備と活用

9. R4年度休退学、原級留置に対する対応

R4年度、当学科で退学した学生は1年生で1名、2年生で1名、原級留置の学生が1年生で1名、2年生で1名であった。なお、前年度に休学して復学した学生はいない。低学年における退学者や原級留置者は若干名いるが、他学科と比較すると人数は少ない状況であるため、今後も学科全体で丁寧な指導を継続したい。

令和4年度に原級留置となった1年生の学生1名は、年度途中から目標を見失っていたが、2回目の1年生では勉学や課題に取り組む姿勢が改善した結果、成績が向上しR5年度は進級することができた。2年生の1名は、勉強に取り組む姿勢が改善されず、最終成績では多くの科目で合格とならなかった。その他、R4年度に仮進級となった学生のうち1名が解除に至らなかった。仮進級が解除できるよう継続的に指導を行う。

○ 一般科目教室

① 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

人文社会科学系科目（国語・社会・英語）および自然科学系（物理・地学系、化学・生物系、数学系、保健体育）の科目において、特色ある教育・研究取り組みに等に関する点検が行われた結果、各科目が判断した到達度評価はほとんどがAであった。

このため、総合的な達成度評価はAと判断する。

② 教育理念・教育目標

（１）学校要覧その他での紹介

本校の教育は一般科目教育と専門科目教育とから成り立っており、技術者が一市民としてよりよく生きるためには、専門的な知識や技能だけでなく、広く豊かな教養も必要であり、一般科目教室では、教養ならびに情緒ある技術者の育成を目指している。

一般科目教育においては、高等学校の教育課程に加え、大学の教養課程に匹敵するレベルの教育内容となるようなカリキュラムが組まれている。国語、歴史、地理、公共社会Ⅰ、物理、化学、生物、数学、保健体育、英語などの基礎的な科目や情操を育むための美術や音楽、さらには哲学、公共社会Ⅱ、公共社会Ⅲ、工学倫理などの多彩な科目を開講している。また、国際化時代に即応するため、外国語教育に特に重点を置き、英語のほか、ドイツ語、中国語といった科目も開講しており、外国人講師を含めた教員が指導している。なお、専門科目の数理統計学、応用数学、工学基礎物理（平成31年度からは応用物理）も一般科目教室で担当している。

（２）中期計画目標

【一般科目（人文系）】

国語科では、学校行事やキャリア教育的取り組みへの支援も含めた国語教育を行う。教員は、実践的な言語運用能力、論理的な思考力を養成すること、及び言語文化への理解の深化を図ることを目標とする。定期的に教科会議を開いて、教育方法・教材を共有していきながら、学生の主体的な学びにつながる授業を行う。

社会科では、モデルコアカリキュラムに基づき新カリキュラムの円滑な運用を目指すとともに適宜改善を行っている。

英語科では、実践的な英語の運用能力、幅広い国際的視野、異文化への深い理解、国際コミュニケーション能力の向上など高専教育の更なる高度化・国際化の一環と

としてのグローバルエンジニア育成を目標とした英語教育を行う。

【一般科目（自然系）】

MCC に対応した学習内容を考慮し、数学・理科では、教科間で連携をとりながら、自然現象の基本法則や概念を理解させ、思考力・表現力・創造力の育成を図るとともに、問題解決能力の向上を目指す。

体育では、調和のとれた全人的発達を遂げた社会人として、身体・健康に関する知識の習得や身体運動実践能力の獲得を目指した教育をする。

CBT 試験に対しては、各教科において試験前の模擬テストや課題等を課すなどの対応をしているが、結果のフィードバック、授業とのリンク等、拡充を図っていく。

③ 将来計画

一般科目教室では、入学時の受け入れから専門学科への移行がスムーズに行われるように、低学年教育における学習及び学校生活において学生が陥りやすい問題点を考慮しながら、学生指導を行っている。具体的には、クラス担任、教科担当、クラブ活動顧問など様々な立場から、教員研究室・セミナー室等を利用して、学習や学校生活の支援及び相談を行っている。こうした点を視野に入れて、「オフィスアワーを中心とした学生支援体制の構築」として、

(ア) 現状の把握（実態調査：支援時間・支援環境・内容）

(イ) 現状の改善策の検討（学生の問題→関係教員[担任・教科担当・部活顧問等]への連絡体制などの組織作り＝学内組織での位置付け）

を支援環境整備などの将来計画として設定したが、現在の状況は以下のとおりである。

(ア) 現状の把握

令和2年度から、一般科目教室の主任が一人体制となり、それに伴いこれまで合同会議であったものが一般科目教室会議となった。

会議日程がなかなか定まらず、委員会報告等はメールやMicrosoft Teamsを用いて行い、必要に応じてリモート会議や対面会議を行っている。

今年度も成績不振者に対しては各教科で必要な対策（小テスト、追試、補習、課題学習等）が実施された。また、新しく設置された「学習支援室」において、低学年（1、2年生）の特に課題の提出状況が悪い学生に対して、専門学科の教員（担任補佐等）やTAによる支援が行なわれた。一方、学習意欲の高い学生に対しては学外コンテスト（英語スピーチコンテスト、英語プレゼンテーションコンテスト、数学検定への参加やコミュニケーション能力向上のための各種の語学検定試験受験（工業英検、TOEIC等））を継続的に呼びかけている。

(イ) 現状改善策の検討

一般教育棟が改修され、自主学習用のラーニングコモンズや教員の共有スペース、ミーティングルームなどが設置された。これらを活用することで教員間のコミュニケーションを深め、クラス担任や教科担当教員が指導上の問題を一人で抱え込むことのないように注意し、教員団として学生指導を行なうようにしている。

また、学生のコミュニケーション能力向上策の一環として語学検定試験の受検奨励と併せて海外留学等も継続的に勧めるようにする。

④ 重点課題

中期計画との関連で当面の課題としてあげているものを以下に示す。

- (1) 新入生に対して年度当初に数学・英語の学力試験を実施し、その結果を入学後の教育指導や教育課程の改善に利用する。また、英語のコミュニケーション能力向上を図る方策として、技術英検、TOEICの校内実施を充実させる。
- (2) 中学・高校からの教育支援要請（SPP、SGH、SSHの講師依頼等）や各教育機関、教育委員会からの教員及び地域に対する研修事業での委員・講師としての協力要請に積極的に応じる。

⑤ 特色ある教育・研究の取り組み、活動等

(1) 物理基礎・物理・応用物理・地学系での取り組み

中期計画との関連で、物理・工学基礎物理・地学系では、以下のような取り組みを行ってきた。

- 1年物理基礎：成績不振者に対し物理基礎の補習を9回実施した。今年度はスケジュールの都合で昨年度に比べ実施回数が少ないが、1回あたりの参加者数は同程度であった。補習受講者の成績をクラス平均と比較したところ、常に同程度の差の水準で推移したため、理解度の維持に効果があったものと考えられる。ただし今年度の補習の効果の傾向は昨年度までと異なっており、次年度以降も注視する必要がある。
- 2年物理：全クラスで放射線に関する授業と実習を展開した。Microsoft Formsを使い、授業前後での意識の変化を調査し、学科間の差を統計的に評価した。
- 3年生応用物理Ⅰ：例年通り夏季休業中の総復習を実施した。
- 4年応用物理Ⅱ：学生実験の設備のうち耐用年数を経過していたものを一部更新した。また、更新した設備を用いる実験について、更新に合わせてテキストを大幅に見直し、さらにレポートの形式をパワーポイントによる発表とした。
- 地理Ⅱ：今年度の災害例（**奥能登の群発地震活動**やJCPZによる降雪）を取り上げ、地球科学の位置づけを意識させた。

(2) 化学・生物での取り組み

- 化学は1年生と2年生で実施されている。平成24年度から検定教科書が大幅な改定により、当初は1年生に化学基礎の教科書、2年生では化学の教科書を使用してきたが、現状ではすべての内容を網羅している1冊の検定外教科書を使用している。実験については1、2年生ともに4回行っている。今後は講義と実験が繋がるような形で簡単な実験を導入し、化学に興味を持たせるようにしたい。

1年生では主に化学基礎の内容を中心に講義する。さらに理解を助けるために基礎問題集を購入し、授業中に解答させるか、単元の終了ごとに宿題として提出させている。1年生の内容は、化学の基礎となり、2年生でも躓かないように今年度は各試験後の成績不振者に対して復習・定着を目指して補習を実施した（計3回）。また、普通高校では見ることができない、研究用の装置を学生に見せ、研究や化学に興味を持たせるような取り組みを行った。

2年生では酸化還元・電池・電気分解・気体の性質・熱化学・無機物質・有機化合物の内容について講義し、化学全体の内容を広く浅く理解させている。1年生同様に問題集を導入し、宿題として提出させ、理解の助けになるように実施している。

- 生物は1年生で実施し、1単位である。このため講義する内容に限界があり、生物基礎の生物の特徴、遺伝子の働き、免疫、植生の多様性、生態系、生態学を講義している。コロナ感染症の話題を理解できるようにするため免疫の働きを導入した。さらに最新の話題や研究を取り上げ、生物に興味と理解が持てるようにしている。また、化学の授業の内容も話すことで生物と化学の繋がりを認識させている。

（3）数学科・応用数学科での取り組み

- 2022年度の後期から試験的にスタディサプリを導入していたが、今年度新生から利用できるようになった。そのため、4月の新生の課題および課題確認テストに、数学、国語、英語の3教科で、スタディサプリ付属の課題と確認テストを使用した。また、1年生に対しては、試験前や長期休暇などに、スタディサプリの課題を配信するなどして活用した。
- 低学年の補習については、継続的に行っており、今年度は7月5日、12日、19日、11月1日、15日、12月20日、1月31日の計7回実施した。学習支援室とも連携し、数学科・応用数学科教員だけではなく、本科4、5年生および専攻科学生から募集したTA（ティーチングアシスタント）を活用している。
- それぞれの担当授業では、これまでに作成したICT活用教材やDESMOS等のアプリを使いながら、確認や探究を継続的に行っている。また授業動画については、自学自習にも活用されている。1年生の三角関数のところでは、解説動画が見られるようにTeamsに案内をした。

- 今年度も1年生から3年生には、夏休みに「関数グラフアート」の課題を課し、10月の高専祭で展示を行った。
- 6月17日（土）に第23回グラフ電卓研究会をハイブリッド形式で実施した。17名（うち4名はオンライン）が参加し、9件の発表があった。
- 数学科・応用数学科では、学生に「数学検定」の受検を推奨しており、本校を会場とした団体受検を継続的に実施している。今年度は2023年6月24日（土）と2024年1月27日（土）に実施し、受検者数はのべ4名（2級1名、準2級3名）であり、全員が合格した。

（4）保健体育科での取り組み

- 個人種目である陸上競技においてはICTを活用し、自己のフォームを画像で確認させるフィードバックを通して動きの理解を高めつつ、自己の技術課題の発見とそれを克服するための練習を導かせた。団体種目（ボールゲーム）ではアクティブラーニングの手法を導入して戦術についてチーム課題を発見させ、ゲームにおいて工夫しながら課題解決の試みを実践させた。
- 自己の体格や体力における健康課題を導き、改善のための計画を立案させる従来のレポート課題に加え、4年生に対しては感染症予防策などの身近なテーマを取り上げた小課題を前期と後期にそれぞれ課し、現代社会を健康に生きるための自己の健康課題をより明確にし、かつ日常の運動実践の意義を理解させる指導を行った。
- 1～3年生を対象に、身体荷重バランス測定及びその評価、歩行速度の測定及びその評価、動的バランス能力などの課題をだし、客観的に自身の体力評価が行えるように指導を行った。

（5）国語科での取り組み

1年生では、現代文、古文、漢文を扱った。文章を読解させるなかで、何度も発問を行い、ペアで答えを主体的に考えさせるように工夫した。また、文章を読解したうえで、自分の意見を理由を挙げて文章化させることにも力を入れた。さらに、教科書や辞書を用いて自分で調べる習慣をつけさせることも意識的に行った。特に古典分野では、音読を重視し、ペアで読み方を確認させるなどの活動を行った。

2年生の現代文では、評論と小説の読解を中心に据えた授業を行った。各文章に対して、繰り返し使われる言葉などに着目させ、学生自身が主題を把握できるようにした。古典では、作品ごとの特徴を味わわせるとともに、作者や登場人物の考え方を話し合わせる授業を行った。学生が古典に親しみを感じるような活動を心がけた。

3年生では、精選したテキストの精読を行った。特に小説分野では、明治・大正の夏目漱石、昭和初期の中島敦など近現代の代表的な作家の作品を扱い、それぞれの問題意識を

探るとともに、文脈に基づき登場人物の心情を丁寧に読み解いた。加えて、読解した内容をもとに、自分の意見をグループで述べたり、文章化したりする活動も行った。

4年生では、前期は文章の基本的なルール（書き言葉、句読点の使い方など）を学習した後、自己PR文、志望動機文の作成などキャリア教育的取り組みのほか、敬語の指導を積極的に行った。後期は口頭能力を育成するための技術、特に聞き手に正しく伝わる話し方について指導し、応用的活動として1分プレゼンテーション、提案型プレゼンテーションを行った。

（6）社会科での取り組み

人間及び社会に対する総合的な理解を得て、国際的にも活躍できる技術者を育成するために、各科目で以下のような取り組みを行っている。

（6－1）公共社会Ⅱ、公共社会Ⅲでの取り組み

授業内容と現実の社会との関連を意識させ、学生自身と社会との関わりを自覚できるように、以下のような取り組みを行っている。

- 公共社会Ⅱでは、教科書の内容をベースとして授業を行い、政治や経済の体系的・基礎的な知識の習得を図った。
- 公共社会Ⅲでは、将来エンジニアと深く関わる法律や権利について授業で扱い、体系的・基礎的な知識の習得を図った。授業の最後に minutes paper を実施し、授業で分かった内容や質問などを学生に記入させ、次の授業でフィードバックを行った。また、学生の年齢を考慮した時事問題（選挙年齢の引き下げ、裁判員制度、成人年齢の引き下げ等）にもふれ、現実社会に即した問題や将来のあるべき姿を学生自ら考えるように促し、そのための授業教材などを工夫した。学生にとって身近な問題を扱い、社会との繋がりや仕組みを理解させ、決められたルールや制度の中で将来自分がどのように社会と関わるかを自覚するように促した。

（6－2）公共社会Ⅰ、哲学での取り組み

「公共社会Ⅰ」では、モデルコアカリキュラムで定められた学習項目を念頭に、哲学・倫理学の考え方を学びつつ、人間社会における現代的な諸問題について考察する能力を涵養するために、以下のような取り組みを行っている。

- 公共社会Ⅰでは、社会問題や身の回りの事例、あるいは思考実験などを使いながら、哲学・倫理学における問題やアイディアを、具体的な事例を通じて学んだ。学生どうして議論すること、理由を明確にしながら自身の考えを書くことで、哲学・倫理的な考え方を、自身でも使えるための経験を多く積んだ。
- 哲学では、学生が各自テーマを選んでプレゼンを行い、それをもとに参加者で議論を行った。自身の考えを言語化し、理由を明確にしながら他者に伝える能力を養うこと、議論を通じて自身の考えが深まったり、変化したりする体験をもつこと、これらのことを

促した。

(6-3) 歴史、歴史学特講での取り組み

主体的に人間及び社会に関して考察する能力を養うために、以下のような取り組みを行っている。

- 定期試験を行わず、レポートを提出させる方式で成績評価を行い、学生が日常的に歴史を考察することを促している。平成27年度より前任教員が当該方法での成績評価をはじめ、この内容を担当者が変わっても現在まで継続している。来年度以降、さらに個別指導や、レポート出題内容や頻度の精査を行っていく予定である。
- 歴史Ⅰにおいて、自ら関心のある事象の歴史的背景を調べる課題を行い、自ら課題を発見する能力を養っている。また、史料をもとにディスカッションする授業も行っており、史料をもとに考えを深める能力を養う経験を積ませている。
- 歴史学特講において、主に日本近現代史を題材として、福井の歴史を考察する課題や映像作品を用いた批判について取り組ませている。

(6-4) 地理での取り組み

今年度は、昨年度の反省点を踏まえつつ、授業内容及び実践方法のさらなるブラッシュアップを図った。

地理Ⅰについては、世界の人々が協調し共存できる持続可能な社会の実現について、地理的観点から展望する基礎をつくるために、以下のような取り組みを行っている。

- 課題自習プリントを用いて学生に主体的に学習させる。
- 課題自習プリントにグループで取り組みせ協調的に学習させる。

地理Ⅱについては、スケールが拡大しつつある自然現象について特に災害の点で大局的な因果律の学習（温暖化等に伴う）やモデルによる説明に力点を置いた。

- 地球を、人類が生存している圏として、認識をさせる。
- それぞれの圏は、電磁気学、気象学、海洋物理学、固体地球物理学で説明される。
- 海洋と気圏の密接な関連（グローバルな気候変動）と温暖化に関する考察。
- 福井県の地学的な特徴及び地震学との関係。
- 付加体である日本の理解。

(6-5) 工学倫理

令和4年度から開講されている工学倫理については、主にワーキンググループ(機械工学科、電気電子工学科、電子情報工学科、物質工学科、環境都市工学科、一般科目教室からメンバーを構成)を通じて、前年度の授業運用に関するふり返しを行った。今年度も、大教室での合同授業の実施など特に大きなトラブルもなく終えることができた。

(7) 英語科での取り組み

- 英語学習環境の充実
英語の自学自習のための支援として

(1) 資格試験対策講座のための学習教材の整備、貸出

(2) スタディサプリの活用

の2つを中心に行った。また、WebClassに対応した教材を作成し、1年生を中心に試行・精緻化を行った。

● 動機づけを高めるための実践

1年生を対象に技術英語検定3級の一斉受験、4年生を対象にTOEIC IP試験の一斉受験を行った。また、低学年（主として2年生）において技術英語検定試験3級の受験奨励を行い、全学年に対してTOEIC試験の受験奨励および受験料の補助を行った。また、現在行っている「コミュニケーション」の授業内容について教員間で検討し、より基礎的な文法学習に留まらず、より実践的な英語の授業が実現できるように、4技能統合型の英語授業の実践可能性について話し合った。

● 専攻科英語教育の改善

プレゼンテーション教育による国際学会等発表支援、テクニカルライティング教育による学術論文アブストラクト作成支援、e-learningを利用したTOEICスコアアップ支援を行った。

⑥ 点検・評価

1) 重点課題における点検・評価

新入生に対する一斉学力試験は、春休みの課題取り組み状況なども含めて、新入生の学力把握に努め、成果を上げている。中学・高校からの教育支援要請（SPP、SGH、SSH講師依頼等）や各教育機関、教育委員会からの教員研修事業での協力要請について、生涯学習支援、SSH研究アドバイザー、防災アドバイザーや評価委員を行っており、十分に対応できている。以上により、重点課題についての評価はAと判断する。

2) 特色ある教育・研究取り組みに等に関する点検・評価

(1) 物理基礎・物理・応用物理・地学系

物理系科目について、年度計画に記載のとおり4年生の学生実験で用いる設備の一部を更新し、あわせてテキストの更新と評価方法の変更を行った。1年生の補習、3年生の総復習を年度計画の通り実施した。2年物理におけるオンラインツールの活用について、従来のツールの使いこなしにより目的は達せられたものと考えられる。地学系は年度計画に記載の通り複合災害に関する知見、関心を高める授業を実施できた。以上より達成度評価はAとする。

(2) 化学・生物

化学については、1年生では、基礎レベルの基礎問題集を導入し、宿題などとして提出させたり、授業中に学生同士で問題を解くような時間を設けることで一人一人が考えるようにしたりすることで、学力向上に取り組んでいる。しかし、学習内容についていけない学生は年々増加している。そういった学生に対しては、化学の補習や学習会等により補填している。また2年生でも、必要部分は押さえた上で、講義内容及び板書の改善や、学力向上に取り組んでいる。以上を勘案し、達成度はAと判断する。

生物については、最新の生物学に関する研究や、コロナ感染症の話題を理解できるようにするため免疫の働きを導入することや、生物に関するアニメの話題などを授業の合間に入れることで学力向上と興味関心の増加を図っている。成績的にも特に問題ないので、達成度はAと判断する。

(3) 数学科・応用数学科

今年度もそれぞれの担当授業で、継続的に動画教材が作成され、学生が主体的に学習できる環境が整備されている。また、学習習慣定着のための低学年の補習については、今年度は7回実施した(8回予定し、うち1回は休講のため中止した)。数学検定も継続して年2回の団体受験が実施することができた。グラフ電卓研究会の実施、教員の研究会や研修への参加も積極的に行われた。

第4期中期計画においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により遠隔授業の導入など、様々な対応に迫られた5年間であった。その中でも、数学科・応用数学ではICT活用教材や授業解説動画の作成などを行い、学生の学習環境を整えてきた。また、低学年の補習についても、これまでの取り組みが継続されている。2023年度からはスタディサプリも導入され、さまざまな形態の学習環境が整いつつある。また、数学科・応用数学科主催のグラフ電卓研究会や数学検定の団体受験なども継続できている。

数学・理科での教科間における連携については、大きな進展はなかった。
以上のことより、達成度評価はAとする。

(4) 保健体育科

昨年度に引き続き取り組ませた基礎運動能力に関するレポートによって、体育の授業における運動技能の学習やトレーニングに対する意識を高めるきっかけとなり、体格や体力テスト結果を踏まえた保健体育レポート課題を充実させ、考察も深まった。保健体育レポートでは、とりわけ、上記の課題レポートやテキストに基づいた講義との関連から体格や体力の変化を的確に捉えさせることができ、個々人の健康・体力課題の改善策が具体的で実践的な内容として捉えられた。

保健の授業では昨年度に引き続き副教材(保健ノート)を利用したことで、保健に関する知識の習得(定期試験)に大きな効果を得た。以上のことより、達成度評価はAとする。

(5) 国語科

1年生から3年生では、論理的な読解の指導、自分の意見を発表させる取り組みを積極的に行った。その結果、学生が主体的に考える授業が展開できたと考える。学生自身が文章を書く課題を多く取り入れ、推敲の指導も行っている。その指導のなかで、学生の課題に取り組む姿勢が向上した。古典では、作品を読むうえでの前提となる知識を丁寧に解説した。指導を通し、学生の作品や文章に対する興味を引き出すことができたと考えている。4年生では、社会人として必要な言語能力を育成することを主眼に置き、文章作成や敬語、プレゼンテーションを行った。そのほか、『青樹』に関する指導や「手紙の書き方」の指導において実践的な文章作成力も育成できたと考えている。また、学校行事のディベートコンテストの支援においても、ディベートに必要な論理的な説明力や表現力を引き出すことができた。

以上のことより、達成度評価はAと判断する。

(6) 社会科

学生の社会的な思考力等を養うための上記試みを補完するために、過年度より、歴史や哲学において、PowerPoint を用いた授業を行っており、その内容を逐次改善していることから、講義への学生の集中に改善が見られている。映像や図表を用いることにより学生の興味を喚起し、より大きな概念や見取り図の理解へと促すことができているものと思われる。

また、学生の日本語運用の課題や課題提出の能力低下に関しては、ほとんどの社会科科目において提出物を学生に課し、回収後に教員側のフィードバックを行うことで一定の改善が見られている。

昨年度から開講されている工学倫理についても、大きなトラブルなく2年目を終えることができた。来年度以降も社会科・学科の担当者の交代も考慮にいった、持続的な取り組みを行なっていくために、ワーキンググループでの話し合いを継続したい。

以上のことより、達成度評価はAと判断する。

(7) 英語科

前年度に引き続き、低学年を中心とした技術英語検定の受験奨励に加え、TOEIC 賛助会員を継続し全学年を対象に受験奨励に取り組んだ。また、スタディサプリや WebClass などの新しい ICT ツールの活用に取り組んだ。さらに、来年度以降の英語の授業（特にコミュニケーション）のあり方を教員間で議論し、4 技能統合型の英語授業の実践可能性について具体的なシラバス案を検討した。

以上のことにより、達成度評価は A と判断する。

⑦ 課題・方策

(1) 物理基礎・物理・応用物理・地学系

1年生補習を継続しその効果について客観的に評価する。3年生総復習と4年生学生実験の評価方法の改善を継続して行う。地学系は直近の自然災害について授業で取り上げることにする。

(2) 化学・生物

今後もコアカリキュラムを中心としたもっとゆとりある講義内容とし、成績不振者には補講を継続していく。また基礎問題集の利用促進、実験等を増やし、できる限り理解を助け、学生の自発的な活動促進に繋がるように努めたい。生物については特に問題はない。

(3) 数学科・応用数学科

低学年の補習については、学習支援室と連携し、今後も4、5年生や専攻科生をTA(ティーチングアシスタント)とした形式で実施を継続していきたい。

基礎学力向上などの問題が共通している物理科との連携の方法を検討していきたい。

(4) 保健体育科

すべての学年を通じて、これまでのレポート指導によって体格・体力データの横断的分析や縦断的分析を既知の学習内容と関連させて自分自身の健康課題に結び付けることはできてきたが、論理的思考に基づき「課題発見」として導かれた改善策については、体育授業における運動技能学習との関連を深めつつ、その解決方法を身に付けていくことについて、今後、さらに強調して指導していきたい。合わせて、1年生で得た保健の知識について、2年生以降の学年での定着や4年生で行う、生活習慣病予防や適切な日常生活習慣の獲得等の学習に反映できるような教育をより重要視していきたい。

(5) 国語科

参考資料の扱い方について、徹底して指導する必要がある。特に近年はチャット GPT やインターネットが普及し、学生は、そのような情報を安易に用いることが多い。しかし、その情報を批判的に見ることができず、参考資料にふさわしいものかを吟味することができていない。このことに合わせて、レポートへの引用も不適切なものが目立つ。参考資料の扱い方、調査方法についても、作品読解と合わせて指導していく必要がある。

(6) 社会科

今年度は、K I S 審査に向けて社会科開講科目における旧 MCC の到達目標の対応状況について確認し、さらに新 MCC との対応について教科間で協議を行った。

工学倫理については担当教員の交代(引継ぎ)、学生の成績データや出席状況の情報共有などより円滑な運用を目指し、次年度以降も社会科、専門学科教員、非常勤講師間での連

携したい。

(7) 英語科

WebClass の試行については問題の種類や合格点の基準等の懸念点が残っているので、それらについても引き続き議論していく。また、近年では機械翻訳や生成系 AI の英語授業における活用等についてもさまざまな問題点が懸念されるため、これらのツールの授業中の使用法等についても適宜検討を重ねていく。

⑧ R4 年度休退学、原級留置に対する取り組み

各教科ともクラス担任とも連携を取りながら、日々の学習指導を丁寧に行っている。成績不振者に対しては、シラバスに沿って以下の対応を行っている。また、クラス担任は保護者とも密接に連絡をとりながら、最適な学習計画について継続的に指導を行なっている。

- 未提出の課題がある学生には、粘り強く提出を促す。
- 再試験が必要な学生には、シラバスに記載の範囲で実施する。

○ 専 攻 科

① 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

令和5年度は、研究活動やキャリア形成においてメリットが大きい「インターンシップ」をコロナ禍以前に近い状況で実施することができた。また、グローバル意識を促す「海外インターンシップ」に3名を派遣することができた。「文化体験」の学生同士の交流、「テクノフェア」、「Joint フォーラム」等での発表、「大学院研究室訪問」による外部研究施設訪問なども含めて、コロナ禍によって学生が本科生の時に体験できなかった各種の交流機会を実施した。

「創造デザイン演習」でのPBLについては、未来協働プラットフォームふくい推進事業の支援を受け、地域の課題の解決に取り組んだ。令和5年度は前年度と同じ協働企業2社の他に、地元自治体の課題も加わった。これらの正課で実施した内容を外部コンテスト等で積極的に発表することを奨励した。加えて、「北陸信越工学教育協会福井県支部研究集会」に専攻科1年生3組(12名)が参加し、他大学(福井大学及び福井工業大学)の各研究室学生と交流した。

この他、懸案となっていた入学者定員の厳格化への対応として、令和4年度に関連基準を改正したが、令和5年度にさらなる改正を行なった。加えて、入試における教科精選の改正を2年後に実施することを決定し、「特例の適用認定を受けた専攻科における教育の実施状況等の審査」を受審して特例適用専攻科の認定を受けた。修了生の就職希望者内定率96%(ただし起業予定者1名を除外すると100%)、求人倍率約100倍、進学希望者合格率100%、協定校への進学などの専攻科の特長が本科にも浸透し、専攻科志願者数は高水準を維持している。

教学マネジメントに関する対応(アドミッション・ポリシーの再設定)や、入学者定員の厳格化に対応した専攻科入試の実施、さらに教科を精選した入試の実施に向けた準備などの課題も残っている。一方、専攻科と大学の連携教育プログラムの構築を含め学校全体の将来構想を見据えた課題が議論進行中にある。達成度評価はAと判断する。

② 現状

②-1 教育理念・教育目標

(1) 概要

専攻科は、高等専門学校5年間の上に、より高度な専門的知識と技術を教授し、創造的な研究開発や先端技術に対応でき、かつ国際的にも通用する人材を育成するために設けられた2年制の教育課程である。学生は、大学改革支援・学位授与機構(以下「学位授与機構」という。)に電子申請によって定められた書類を提出し、審

査の後に学士の学位が授与される。本校の専攻科は、生産システム工学専攻（1 学年定員：12 人）及び環境システム工学専攻（1 学年定員：8 人）の2 専攻で構成されている。また、本科4、5 年次の全学科と専攻科2 専攻のすべての教育課程で構成した「環境生産システム工学」教育プログラムを実施しており、このプログラムは日本技術者教育認定機構（略称：JABEE）から社会の要求を満たしている工学（融合複合・新領域）関連分野の技術者教育プログラムであるとして平成16 年度から認定を受けている。同認定は令和2 年度末で終了し、令和3 年度以降 JABEE 認定の継続（更新）手続きは行っていないが、令和3 年度以降も JABEE 認定で構築した「環境生産システム工学」教育プログラムを専攻科の修了認定に含めた形で継続している。

（2）目指すエンジニア像と学習・教育目標

本校専攻科の目指すエンジニア像は『得意とする専門分野を持つことに加え、他の技術分野の知識と能力を積極的に吸収し、自然環境との調和を図りながら持続可能な社会を有機的にデザインすることのできる知識と能力を身に付けた、国際社会で活躍できる実践的技術者』としている。令和3 年度、福井高専（本科）の教育理念に、専攻科の目指すエンジニア像を掲げたものを福井高専専攻科の「教育理念」として定めた。この教育理念の設定に合わせ、専攻科のディプロマ・ポリシー（DP）及びカリキュラム・ポリシー（CP）を改正した。専攻科のアドミッション・ポリシー（AP）については、本科での同ポリシーの改正を受けて、本科との連続性・整合性を踏まえながら検討することとしている。

目指すエンジニア像に照らした専攻科修了時点で修了生が確実に身に付けておくべき知識及び能力として、5つの大項目とそれらを細分化した20の小項目からなる専攻科学習・教育目標を設けている。なお、この学習・教育目標は平成23 年度に大幅な改定を行い、その後もカリキュラムとの整合性を図るためや、学生への分かりやすい表現となるように改定を行っている。その内容は、専攻科設置時から目指している得意とする技術分野（本科5 年間の学習で身に付けてきた専門分野）の深化に加えて、現在の多様化・国際化した社会状況に対応できるエンジニアリングデザイン能力を身に付けた技術者となることを念頭に、関連する技術分野の知識と能力を積極的に吸収することを具体的に表現し、学生の到達すべき目標として掲げている。また、企業のグローバル化に伴って必要とされる国際社会で活動ができる人材（人財）輩出のための学習・教育目標も掲げている。

ものをつくり出すこと、つくり出す過程、つくったものがどのように使われ、どのように廃棄されるかまで、自然や社会などの地球環境に与える影響を考えられる能力（環境を意識したものづくり）だけにとどまらず、「人間が住みよい環境とは何か」、「人間だけが住みよくてよいのか」をも考慮できる能力（環境づくりができる）の育成を目指して、学習・教育目標 JB に「ものづくり・環境づくりに関する能力を

身に付ける」としていることが専攻科学習・教育目標の大きな特徴であり、オープンエンドな課題に対処できる人材育成を目指している。

②－２ 将来計画

目指すエンジニア像や学習・教育目標に照らして専攻科生の知識・能力のレベルアップを図っていくために必要な項目は、(1) 研究能力の向上、(2) エンジニアリングデザイン能力の向上、(3) 国際化に対応したグローバルエンジニアの育成、(4) 専攻科入学者の質の向上に向けた本科との連携、(5) 改組及び共同教育課程の検討の5点であると考えている。

以下に具体的な内容を示す。

(1) 研究能力の向上

専攻科設置当初からの専攻科の目的は研究開発型の技術者の養成にある。本校本科より本校専攻科に入学した学生の多くは卒業研究と同じ研究室で研究を行うことが多いことから、これらの学生は本科5年の卒業研究と専攻科1、2年の特別研究の計3年間の研究従事期間を過ごすこととなる。これは大学において学部4年から大学院修士課程までの期間に匹敵する。研究環境の充実及び専攻科生の研究成果発表数を多くし、専攻科の内容をより充実させる施策を継続的に検討する。

(2) エンジニアリングデザイン能力の向上

多様化した社会から技術者に寄せられるニーズも変化してきている。このことを踏まえて、エンジニアリングデザイン能力を向上させる技術者教育の必要性が認識されている。エンジニアリングデザイン能力とは、必ずしも正解のない問題、トレードオフな問題に対して、実現可能な具体策を見つける能力であるとされている。本校専攻科では、「創造デザイン演習」や「デザイン工学」を通して、この能力の向上を図っている。これらの成果をコンテスト等外部へ発表し、社会が求める水準を確認している。

(3) グローバルエンジニアの育成

これからの企業は、規模の大小を問わず世界を見据える必要がある。そのような国際社会で活躍するための技術者には、語学能力と異文化理解能力の向上が必要である。これらの能力が身に付くようなカリキュラムや授業内容の変更を検討すると共に、国際交流室と連携して本校独自の専攻科生の海外派遣活動（海外インターンシップを含む）を実施している。その際には、校内国際交流室等の関連組織と連携をとりつつ、感染症等に関する国内・国際情勢に十分配慮する。

(4) 本科との連携

専攻科をより充実させるためには、本科から優秀な学生を迎えることが第一である。早期技術者教育と5年一貫教育による実践的な技術者の養成が高専の特徴であり、さらに2年間の専攻科課程を加えた継続した7年一貫の技術者教育は、高専本

科卒業生にとって最も意義のある進学先であるといえる。そして、エンジニアリングデザイン能力を身につけたグローバルエンジニアとなるための技術者教育プログラムを目指していること、学位授与機構への申請で学士の学位取得ができることなど、実践的な技術者にも研究開発型の技術者にも、さらには大学院進学から研究者への道も開かれる。このような専攻科のアピールポイントを積極的に本科生に説明していく必要がある。

②-3 重点課題

(1) 目指すエンジニア像と学習・教育目標の周知

専攻科生が目指すエンジニア像及びそれに照らした学習・教育目標を理解し、その到達へ向けて行動できるためには、目指すエンジニア像及び学習・教育目標を学生及び教職員への周知を徹底する必要がある。本科生への周知は専攻科志望者の増加及び質の向上にもつながる。令和3年度には、目指すエンジニア像及びそれに照らした学習・教育目標との関係性を明確にするため、本校（本科）の教育理念と専攻科の教育理念を整理し、令和4年度から施行している。アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーについては本校の教学アセスメント・ポリシーに基づき、学生の学修成果を測定・評価する教学アセスメントを行い、適宜改善することとしている。

(2) 他の研究機関との連携

福井大学大学院工学研究科との間に教育研究に関する協定を、金沢大学大学院自然科学研究科、北陸先端科学技術大学院大学、早稲田大学大学院情報生産システム研究科との間では入学試験に関する協定を締結している。別途、インターンシップの実施に関して神戸大学と協定を結んでいる。これらの協定を有効に活用して、専攻科生の学習及び研究に対する意欲の向上を図る。

また、福井県内大学等間単位互換制度および放送大学単位互換制度により、本校専攻科生が他大学等の教育機関における講義を受講することにより単位の取得が可能になる制度を整えている。

(3) カリキュラムや授業内容の改善

大学評価・学位授与機構は、特例申請により平成27年度専攻科修了生から新たな審査方式による学士の学位授与を行うこととなり、本校専攻科は特例の適用が認められた。このことにより、これまで学士取得に必要であった学修成果報告書の提出と小論文試験の受験が必要なくなり、本校専攻科の修了により学士が授与されることとなった。学修成果報告書の提出と小論文試験の受験の代わりに、大学の4年間に相当する学修を振り返る「学修総まとめ科目」を履修し、合格となることが学士申請の条件として新たに加わった。本校専攻科では、「技術者総合ゼミナール」と「特別研究Ⅱ」を学修総まとめ科目とした。

また、エンジニアリングデザイン能力育成のために「創造デザイン演習」の内容を充実させている。この科目では課題内容を外部（地域）から募っており、PBL を主とした問題発見・問題解決の内容を盛り込んだ演習内容となっている。

専攻科英語系の科目である「現代英語」と「技術者英語コミュニケーション演習」の内容の充実を図る。これらの科目では、ネイティブスピーカーによるテクニカルイングリッシュスピーキングやテクニカルイングリッシュライティングをその内容に盛り込むことにしている。これらの授業内容が、学生のレベルアップにつながるように検討を重ねていく。

②－４ 海外学生派遣

国立高専機構主催の学生の海外派遣事業には、海外インターンシップ（夏季、春季）、シンガポールで行われるテマセク・ポリテクニク技術英語研修、ISTS（International Symposium on Technology for Sustainability）、JSTS（Japan Seminar on Technology for Sustainability）、ISATE（International Symposium on Advances in Technology Education）などがある。また、本校独自の専攻科生の海外派遣事業としては、専攻科インターンシップとしての海外インターンシップ、教員の指導の下に学生自らが計画を立てて行う海外派遣研修制度と、学術協定を結んでいるプリンスオブソクラ大学工学部（PSU：タイ）へ夏季休業中に4週間程度派遣する事業がある。PSU への派遣は学生が希望すれば、インターンシップとして単位認定を行っている。

令和2年度から令和4年度にかけてはコロナ禍により学生の海外派遣について実施を見合わせたが、令和5年度に海外インターンシップを再開し、ベトナムの企業3社に対して3名の専攻科生を派遣した。

②－５ 特色ある教育・研究の取り組み、活動等

本科5学科各々の専門知識の基礎を習得した後、専攻科では得意とする専門知識を深化させる専門展開科目と、今日の多様化した社会に対応できるように、幅広く他の技術分野の知識と能力を身に付けるための専門共通科目を開講している。この専門共通科目の内、6科目（技術者倫理、創造デザイン演習、先端材料工学、デザイン工学、環境工学及び地球環境）は必修とし、融合・複合分野の教育プログラムであることを特徴づけている。また、夏季休業期間を利用しコープ教育の一環としての約1か月間のインターンシップ（海外インターンシップを含む）や、Joint フォーラムにおける創造デザイン演習での成果の発表、北陸技術交流テクノフェアにおける研究シーズ発表、第3ブロック専攻科研究フォーラムにおける特別研究成果の発表（英語での発表を奨励）など、学内にとどまらない技術者教育に力を傾注している。

エンジニアリングデザイン教育として、「デザイン工学」と「創造デザイン演習」

を統括的に実施している。ともに出身学科の異なる学生による協働作業を通して、制約条件を考慮した解決案の提示を求める課題を実施している。「創造デザイン演習」については、本科「プロジェクト演習」と併せて福井県から未来協働プラットフォーム推進事業の支援を受け、協働企業等のアドバイスを得ながら推進している。

「現代英語」や「技術者英語コミュニケーション演習」の授業では、TOEIC スコア向上の内容に加えて、英語による特別研究内容の発表を行い、英語による質疑応答を前提とした外国人非常勤講師による指導を取り入れている。また、当該授業を通じて当分野で実績のある非常勤講師を迎え、研究論文（アブストラクト）の英文翻訳や英語によるプレゼンテーションの指導も行っている。

③ 点検・評価

令和6年3月修了生の進路状況は、修了生35名中、大学院進学者12名、就職者22名（県内就職者10名、県外就職者12名）、起業予定者1名であった。内訳は、生産システム工学専攻修了生19名中、大学院進学者6名、県内就職者4名、県外就職者8名、起業予定者1名であり、環境システム工学専攻修了生16名中、大学院進学者6名、県内就職者6名、県外就職者4名であった。なお、就職者には2名の公務員（国家公務員1名、地方公務員（市役所）1名）が含まれている。就職希望者内定率は96%であり、起業予定者の1名を除くと全員の就職が内定している。進学希望者合格率は100%であった。大学院進学者12名中8名が協定校推薦（福井大学大学院3名、金沢大学大学院3名、北陸先端大学院大学2名）による進学で、2名がインターンシップの実施で協定を結んでいる神戸大学の大学院であった。

令和5年度専攻科入学者選抜実施状況は志願者数45名（推薦29名、学力16名）、合格者数40名（推薦25名、学力15名）であり、入学予定者数は35名である。平成25年度に2次募集を実施して定員を確保したことがあるが、それ以降、本科生への説明会を実施したこと、また5年担任による進路指導により、定員（20名）以上の合格者を出している。また、平成27年度入学者選抜試験からは、学業及び人物ともに優れ、学習意欲旺盛な本科生が専攻科に入学できるように、入試制度を変更している。一方で、設置基準が設けられている大学等に対しては、定員の1.3倍を目安に入学者数の上限が設定されている状況にある。これに関する本校専攻科の5年間の移動平均は1.5程度となっており、上記目安をやや上回る状況である。ただし、環境システム工学専攻では定員の約1.8倍（5年間平均）の入学者数となっている。一方、分母となる定員が小さいことにも起因し、この数字は振れ幅が大きいことも事実である。本校で過去に2次募集を実施して定員を確保した経緯を踏まえ、入学者数の上限設定には慎重な姿勢が求められるところである。この点について慎重な審議を行い、令和4年度に専攻科入試における合格内定判定基準を一部見直し、学力選抜合格者枠の確保を含めた入学者定員管理策を定めた。さらに、令和5年度には専攻ごとの入学

者定員管理策に改めた。この議論に並行して、本校では「本校の強み・特色を活かした専攻科充実策」を将来構想に関する関係部会・委員会での提言も踏まえ過年度に引き続いて検討しており、年度計画の中で「今後、具体的な専攻科改組案等の作成段階に至った際には、法人本部の関係部署と連携をとり、指導助言を受けつつ進めていく予定である」としている。

以上のことから、入学者定員の厳格化への対応は完了しているものの、将来構想に関する関係部会・委員会での提言を踏まえた長期的視野に立った体制整備が完結していない。したがって、達成度評価はBと判断する。

学生の進路面では、近年は協定を結んでいる福井大学大学院工学研究科、北陸先端科学技術大学院大学及び金沢大学大学院自然科学研究科への進学者が増えている。令和5年度の専攻科2年生の進学内定者の多くが上記3大学への協定に基づく推薦入学であった。これら協定校へは例年6月に専攻科1年生全員で研究室訪問を実施してきた。令和2年度及び令和3年度はコロナ禍の影響で団体での研究室訪問は中止を余儀なくされたが、令和4年度には北陸先端科学技術大学院大学に、令和5年度には福井大学大学院への研究室訪問を実施した（ただし令和5年度は北陸先端技術大学院大学も訪問予定だったが当日の悪天候により中止）。このこともあってか、大学院への進学者が12名に急増した。また、令和4年度に引き続き令和5年度も「北陸信越工学教育協会福井県支部研究集会」にて県下大学と交流する機会を得た。以上のことから、他の研究機関との連携に関しての達成度評価はAと判断する。

本校専攻科は学位授与機構による学士の申請に係る特例の申請を行い、生産システム工学専攻（機械工学、電気電子工学、情報工学）、環境システム工学専攻（応用化学、土木工学）ともに認定を受けている。学修総まとめ科目として「特別研究Ⅱ」の他に「技術者総合ゼミナール」を開講し、この授業を通じて学修の振り返りを行い、さらには研究活動のプロセス評価を評価方法に組み入れ、研究能力の向上を図ることも目的としている。この特例に基づき、令和6年3月修了生全員（35名）に学士の学位が授与された。なお、令和5年度に「特例の適用認定を受けた専攻科における教育の実施状況等の審査」を受審し、来年度以降も特例適用の継続が認められている。

令和5年度前期の「創造デザイン演習」の授業では、「デザコンに参加しよう」のテーマのもと、3Dプリンタを駆使してアイテムの提案を行い、その成果を3チームがデザインコンペティションのAMデザイン部門に応募した。残念ながら令和5年度は予選通過を成し得なかった。令和5年度後期の「創造デザイン演習」では「地域の課題を解決する」のテーマのもと「農工連携」「防災・減災」「自治体」に関する3つの協働企業等（バルテクス株式会社、明城ファーム株式会社、鯖江市役所）から課題を頂き、現場見学を経て、中間報告の場で関係教員や協働企業の方からアドバイスを得て、最終報告会の場で解決策を提案し、講評を受けた。このような特色あるPBL教育は学生の意識向上にもつながっている。令和元年度（平成31年度）前期創造デザ

イン演習で制作した作品がデザインコンペティションで審査員特別賞を受け、そのチームが年度を跨いで令和2年度にデザインパテントコンテストに応募し、754件の応募の中から選考委員長特別賞に選ばれたこともある。これらの経緯を踏まえ、令和3年度より前期創造デザイン演習の成果全作品（令和5年度は8作品）を、12月開催の「Joint フォーラム」に出展することとしている。Joint フォーラムは、福井高専と福井県内の産官学関係者との連携強化を目的として、地域連携テクノセンター主催で実施しているものであり、毎回、地元企業、本校の教育研究支援組織「地域連携アカデミア」会員企業、本校教職員、本校学生など大勢が参加している。

また、令和5年度の後期創造デザイン演習では、協働企業等として新たに鯖江市役所が加わり、これまで以上に地域の生活に密着した課題に取り組むことができた。過去には協働によるこれら PBL が地元新聞社の記事に取り上げられ、また地元テレビ放送の番組でも紹介された。このような展開は学生の励みにもなることから、引き続き特色ある教育を継続実施したいと考えている。

インターンシップに関しては、令和2年度はオンラインでの就業体験に限定していたが、令和3年度はインターンシップ先を県内に限定した上で関係部署と調整しながら感染が拡大した際のオンラインへの切り替え対応を準備しつつ従前同様の実施に踏み切った。令和4年度は一部でオンライン対応への切り替えがあったものの、ほぼ従前（コロナ禍前）どおりの実施となった。令和5年度には海外インターンシップを再開し、ベトナムへの海外派遣3名を含めた専攻科1年生全員がインターンシップを完遂した。また、Joint フォーラムでは、創造デザイン演習における成果の発表を専攻科1年生全員参加のもとで実施した。北陸技術交流テクノフェアにおいては専攻科特別研究の内容についてシーズ発表を行ったが、これには専攻科2年生全員が参画した。年度末には名古屋市で開催された第3ブロック専攻科研究フォーラムに専攻科2年生6名（1名がオーラル発表、5名がポスター発表）が参加し、オーラルとポスターでそれぞれ1名ずつ優秀発表賞を受賞した。

この他、例年、授業の一環として「知的財産教育」に関する講演会を開いている。令和5年度は本校 RA（リサーチアドミニストレータ）による知的財産に関する講演会及び同氏による特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）を活用した特許検索に関する演習機会を持った。これらの取り組みを通し、専攻科生は工学を学びものづくりを行う上で必要不可欠な、知的財産に関して法律上保護される利益に係る権利を学び、具体的な特許検索手法を学んだ。カリキュラム及び教育改善に関する取組の達成度評価は A と判断する。

以上のことを総合して専攻科全体の達成度評価を A と判断する。

④ 課題・方策

令和4年度は大学院への進学者が少なかったが、令和5年度は協定を結んでいる近隣の大学院への進学者を中心に増加した。1年次における大学院研究室訪問を復活できたことが影響していると考えられる。今後は、大学院説明会等を充実し、積極的に活用するなどして、協定校以外の大学院進学者の増加を促すための検討が必要である。

創造デザイン演習やデザイン工学における作業はチームプレーを多く含む。当然ながら、チームにはチームワークやある種のリーダーシップ性（サーバントリーダーシップを含む）が求められることになる。チームの活動では、製作作業を得意とする一部のメンバーに活動の負担が集中してしまうことが散見された。このため、ビジネスアイデアコンテスト等への応募を目的に据えた活動にすることによって、外部の指標を意識しながら計画的にアイデアの熟成に取り組む起業家マインドを養うことを期待している。

エンジニアリングデザイン能力及び語学力向上のためのカリキュラムの改善や授業内容の充実を継続的に図っているが、その内容を学生に理解させ、学生のレベルアップに努力する。また、これらの科目に関連する教員の学外での研修会への参加を専攻科として斡旋する。

海外インターンシップ及び技術英語研修などの海外研修制度を再開したが、参加希望者の増加が望まれる状況であり、国際交流室との連携を深めて、積極的に参加するように専攻科生に促す。また、語学力の向上を自覚させるための TOEIC 受験を促すと共に、経済的な理由で海外研修を希望できない学生もいることから、海外派遣への補助を継続する。さらに、対外的な研究発表を奨励・支援し、特に第3ブロック専攻科研究フォーラム等での英語による発表を推進する。

V-3. センター等に関する事項

○ 学生相談室・保健室

① 達成度評価

今年度の達成度評価： A

(達成度評価の理由)

学生相談室の年度目標であった、カウンセラーおよびスクールソーシャルワーカー体制の充実、主催研修の開催、外部研修への参加などを達成した。また、昨年度オンライン化した高専生活アンケートによる学生のケアについても関係部署と連携し、遺漏なく対応した。以上から、今年度の達成度評価をAとする。

② 現状

②-1 学生相談室

(1) 基本方針

本校では、学生生活が円滑に送れるように学生の種々の悩み事や問題の相談に応じるため、福利施設の2階に学生相談室を開設し、隣接する保健室と連携を図りながら学生相談やメンタルヘルスに対応している。また、障害を持つ学生に対しキャンパス自立支援（合理的配慮）を行っている。

(2) 学生相談室利用状況と相談分野ならびに業務

学生相談室は、相談室員5名（教員4名、事務補佐員1名）及び看護師1名（保健室）、非常勤の専門カウンセラー2名、非常勤のスクールソーシャルワーカー1名の9人体制で運営、活動している。平成24年度から、専門カウンセラー1名に週3日間来校していただいていたが、平成30年度からはカウンセラーを2名に増員した。また、令和2年度途中より週3日の来校時間を週4日としていただくことになった。さらに、令和3年度から、これまでカウンセラーが来校していなかった夏季休業、春期休業中もカウンセラーに来校してもらうこととした。令和4年度には、9月28日から1か月程度、午前中からカウンセリングを行ったり、1日にカウンセラー2名体制としたりするなど、カウンセラーの相談対応時間を増やすことにより、メンタル面での変調を来す学生に対するカウンセリングの体制を強化した。これまでは有事の際、外部機関とのつながり方等についての知見が浅く対応に困難を感じていたが、今年度よりスクールソーシャルワーカー（以下、SSW）を配置することにより、学生を多面的に支援することが可能となった。SSWには、5月に教職員向けの講演会を開催していただいた。さらに本年度は困りごとを抱えている学生および保護者、学生を取り巻く関係機関との連携・調整を行っていただいた。

以上により、今年度はさらに充実した学生支援環境を整えることができたといえる。表1に今年度の学生相談室における相談受付状況を示す。

表1 令和5年度（2023年度）の担当相談員

曜日	月	火	水	木	金
相談員	・小野 恵 【相談室員】	・細田 憲一 【SC】 ・竹澤 賢樹 【SSW】	・清水 照代 【SC】	・清水 照代 【SC】	・細田 憲一 【SC】
(時間帯)	(9:00-17:30)	(14:00-18:00)	(13:00-17:00)	(13:00-17:00)	(14:00-18:00)

注：【SC】スクールカウンセラー、【SSW】スクールソーシャルワーカー

相談室員ならびに看護師のスキルアップとして、学生支援機構や高専機構等の主催する各種の研修会に参加している。また、県特別支援教育センター主催の特別支援教育コーディネーター養成研修にも参加し、外部機関との連携を強化した。

校内の教職員向けとして、先述したSSWの講演会に加え、2つの研修会を開催した。一つは、本校の細田憲一カウンセラーを講師に招いたハイパーQUテスト（後述）に関する研修会である。テストの結果を今後の学級経営に役立てることを目的に、担任のクラスと学生の現状についての理解を深め、今後より良いクラス運営を行うための知見を得た。もう一つは、仙台高専の濱中ミオ常勤カウンセラーを講師に招いた学生および保護者対応についての講演会である。学生が多様化する今、それぞれの学生に応じた柔軟な対応が求められること、これまでの事例からどのような対応が学生、保護者との関係構築に役立てられたかなど、多くの知見を得ることができた。

学生に対しては、各教室へ学生相談に関する掲示を行うと共に、相談室カードやリーフレットなどを配布している。また、学生の状況を把握するために、前期にハイパーQUテスト、後期に全学生向けの高専生活アンケートを実施した。後期の高専生活アンケートについて、令和5年度は利便性と回答の感度を高めることを目指し、昨年度に引き続きオンラインで実施した。

令和5年度は、1年生全クラスを対象に、カウンセラーによるメンタルヘルス講習会を4月と5月の2回行った。具体的には、ストレスチェックテストを行い、1年生の心の状態やストレスコーピングのやり方を学生本人も教員もはやめに知る機会を設けた。また例年通り、3年生を対象にしたメンタルヘルス講演会も10月に開催し、エゴグラムテストを3年生全員に実施した。

平成25年度から精神科医と提携を結び、定期的（2か月に1回）に来校、希望する学生・教職員との面談をしていただくことで、学生のメンタルヘルス面の対応に

ついて、一層の充実を図っている。

以下に、令和5年度（2023年度）学生相談室の学年別及び月別の利用者数（表2）と相談分野別及び月別の相談件数（表3）を示す。

表2 令和5年度（2023年度）学生相談室の学年別及び月別の利用者数（単位：名）

月 学年	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合 計
1 年	0	1	1	6	5	2	2	7	25	7	4	3	63
2 年	1	4	2	2	3	5	3	7	16	5	2	3	53
3 年	2	2	5	4	1	1	3	2	16	2	5	4	47
4 年	5	9	8	7	2	4	10	8	15	10	8	5	91
5 年	8	5	4	4	1	2	4	3	4	1	1	1	38
専攻科	0	0	0	0	1	0	0	2	4	0	0	0	7
保護者	2	2	2	4	4	3	1	7	3	5	2	2	37
その他	6	15	19	14	19	14	18	12	8	7	12	10	154
合計	24	38	41	41	36	31	41	48	91	37	34	28	490

表3 令和5年度（2023年度）学生相談室の相談分野別及び月別の相談件数（単位：件）

月 分 野	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合 計
メンタル関係	4	3	6	4	5	6	6	7	4	3	1	2	51
学 習 関 係	6	7	11	13	6	5	7	6	7	4	6	6	84
不登校・不適応	0	2	0	1	3	1	6	4	0	0	0	1	18
進 路	2	1	1	1	0	1	0	4	5	3	6	2	26
家 族	1	5	7	1	7	1	3	6	2	2	3	2	40
人 間 関 係	1	1	4	8	12	9	8	7	6	4	2	1	63
健康、その他	10	19	12	13	3	8	11	14	67	21	16	14	208
合 計	24	38	41	41	36	31	41	48	91	37	34	28	490

本校では学習や学校生活に困りごとを抱えている学生に対し、キャンパス自立支援を行っている。本年度より、当該支援対象者を2タイプに分類している。敷衍するとAタイプ要支援学生とBタイプ要支援学生である。前者は診断名のある学生であり、試験時間の延長など合理的配慮を行っている。彼らへの特別支援は、室長である教務主事、学生課、クラス担任、学生相談室と保健室、学科関係者その他関係者の協力のもと、支援チームを立ち上げて行っている。支援チームが調整役となり、本人および保護者を交えた支援会議を開催し、学業面における機会の平等を保障す

るための支援を行っている。今年度は6名の学生がキャンパス自立支援の対象となった。

一方、Bタイプ要支援学生は昨年度まで「第2学生相談室」で支援対象となった学生が該当する。この支援は平成30年から行っているもので、特性や心的ストレスなどに起因して、主体的に学習面の改善を実現し難い学生を対象とする、学習支援の場として始まった。本支援の目的は、課題のスケジュール管理および取り組み方を支援することにより、学生が課題作成や学習を主体的に取り組むことができるようになること、つまり「学生の実行機能を向上させるための支援」である。令和3年度に学習支援室が立ち上がったことも関係し、計2名の学生の利用にとどまった。令和4年度は、1名のキャンパス自立支援対象学生が「第2学生相談室」を利用した。先述のとおり、令和5年度は新たに当該支援を受けている学生を「キャンパス自立支援 B タイプ要支援学生」と名称を変更した。今年度は、継続学生が1名、新規の学生が1名利用している。

・保健室

(1) 基本方針

学内の保健衛生・学生の健康維持を中心に、心身の健康に関するあらゆる面で学生をサポートしている。通常の保健業務の他に、学生の精神面における相談業務も行っている。

(2) 保健室の利用状況

保健室の令和5年度（2023年度）利用状況について表4、表5に示す。看護師にはフィジカルな対応以外にメンタル面における対応もお願いしている（インターカーとしての対応も含む）。表4は保健室の学年別、表5は来室理由分野別の利用者数である。

表4 令和5年度（2023年度）保健室の学年別及び月別の利用者数 （単位：名）

学年/月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1年	83	49	54	18	3	4	11	13	14	3	6		258	303	329
2年	21	37	35	67	3	5	21	25	27	19	7	3	270	229	271
3年	12	35	19	36	1	2	10	7	7	12	10	1	152	193	185
4年	9	68	22	19	4	12	26	13	20	10	6		209	204	251
5年	8	21	16	12	2	2	10	2	1	2		1	77	94	134
専攻科1年	3	1	1	5				1					11	17	10
専攻科2年	3	4	1	2	1		2	6	1				20	8	21
保護者	2		6	4	4				2	7	3		28	44	47
その他	137	139	172	131	152	132	292	221	115	118	141	185	1935	2112	2284
合計	278	354	326	294	170	157	372	288	187	171	173	190	2960	3204	3532

表5 令和5年度（2023年度）保健室の来室理由分野別及び月別の利用者数（単位：名）

	区分/月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1	健康（病氣）相談	59	192	118	142	19	27	187	38	34	30	19	25	890	772	933
2	健康（ケガ）授業中・学校行事中	10	19	10	10		11	13	11	7	11	9	2	113	86	75
3	健康（ケガ）課外活動中	8	4		6		1	1		1	1			22	38	30
4	健康（ケガ）通学中	7	2	4		1	1	2	6	2	7	2		34	31	25
5	健康（ケガ）その他	7	11	17	12	2	9	15	8	9	10	8		108	53	108
6	学業・学習相談	2	3							2	2	4		13		
7	進路・就職相談			1										1		
8	家族関係相談			1										1		
9	対人関係(学校・いじめ)		2					2						4		
10	対人関係(その他)	3	1	2	3	1					1			11		
11	心理・性格相談	2	5											7		
12	学校生活への不適応・不満	1												1		
13	精神衛生・心身の健康	1	4					4	1					10		
14	経済的問題													0		
15	ハラスメント							10						10		
16	性に関すること（LGBTQ等）							2						2		
17	その他の相談	178	111	173	121	147	108	136	224	132	109	131	163	1733		
		278	354	326	294	170	157	372	288	187	171	173	190	2960		

③ 点検・評価

「相談体制」については、「②-（2）学生相談室利用状況と相談分野ならびに業務」で述べたように、カウンセラーだけでなくソーシャルワーカーの配置により、より強化されたと考えられる。

学生相談室の重要業務の一つに、「② 業務」にあるとおりキャンパス自立支援がある。令和5年度は、発達障害や識字障害の学生6名（1名は支援中断中）を対象に支援を実施した。自立支援では、定期的に教職員、保護者、本人を交え面談を行い合理的配慮のアップデートを行った。さらに、学外の研修会に参加することにより、相談業務を専門としないスタッフも当該業務に当たるための知見を得る機会を持った。学生相談室・保健室関係教職員の校外における研修会等参加実績を表6に示す。

表6 メンタルヘルス研修会参加事例と本校からの参加者数（単位：名）

No	研 修 会 等 名	参加者数
1	丹南地区高校・高専相談室担当者会議（5月25日、7月3日）	1
2	特別支援教育コーディネーター養成研修（5月18日、6月14日、第三研修は9月14日、12月1日）	2
3	全国高専学生支援担当教職員研修（8月24日、25日）	4
4	障害学生支援と就労移行に関する情報交換会（9月7日）	2
5	児童生徒の自殺予防に関する普及啓発協議会（8月4日オンライン）	2
6	東海北陸地区国立高等専門学校学生支援連絡協議会（9月20日）	4
7	令和5年度「障害学生支援に関する専門テーマ別セミナー」（オンライン）	6
合 計		21

さらに、学生相談室主催の学内の教職員向けの研修会、講演会も毎年実施している。この会の目的は学生支援における資質向上および支援業務における人材の育成を推進することにある。今年度は、仙台高専の濱中ミオカウンセラーを講師として、思春期・青年期の理解に関する研修会を9月14日に実施した。以下に、最近5年間の学内メンタルヘルス研修会参加人数と今年度の学生支援研修会参加者を挙げる。（表7）

表7 学生支援およびメンタルヘルス研修会教職員参加者数 （単位：名）

年 度	参加者数
令和5年度	46
令和4年度	58
令和3年度	65
令和2年度	51
平成31年度	132

次に、保健室の業務について述べる。看護師1名と非常勤職員1名という少ないリソースにもかかわらず、保健室業務が滞りなく行われていることは特筆に値する。一方で、けがや病気で訪れる学生、教職員の対応に加え、インテーカーとしての役割を担うという業務により、スタッフの負荷が増しているのも現状である。保健室業務の負荷の適正化について検討が引き続き必要である。

以上が学生相談室、保健室の今年度における主な業務の概要である。研修会の開催、外部研修への参加、カウンセラーおよびソーシャルワーカーの体制強化について、年度初めの計画を達成することができた。とくにカウンセラーとの協業については、学生対象、教員対象の研修会の実施、スクールワーカーには対外的な対応など、それぞれの専門性を生かした対応をしていただき、相談室、保健室を含む関係部署と連携を行うことで、学生支援を拡充させることができた。

キャンパス自立支援に関しても、本人、保護者および学内関係者との建設的な対話、連携によりスムーズに行うことができた。また、令和2年度より Teams やオンライン会議などのツールの活用が行われているが、令和5年度においても、保護者との面談、教科担当者との打ち合わせの他、相談室業務の情報集約、キャンパス自立支援会議での情報発信、情報収集、高専生活アンケート等、主要な業務においてオンラインツールの活用を促進することができた。

以上により、今年度の達成度はAと評価する。

④ 改善課題・方策

今年度も相談件数が多く、相談内容も多岐にわたっており、ますますカウンセラーやソーシャルワーカーの役割が重要になっている。今後学生が抱える問題は多様化し、

学内関係者のみでは対応の難しい案件も増加することが予想される。

近年、急激に負荷が増している業務のひとつに合理的配慮に関わる自立支援がある。支援対象の障害の幅が広く、程度も様々であり専門的な対応が必要である。また、合理的配慮には数多くの関係者の合意、協力が必要である。これまで支援対象学生は1～3名程度であったが、昨年度、今年度は6名となり、それぞれの学生に対して支援会議を年5回行った。加えて、支援会議前後には科目担当者との話し合いが行われた。支援会議は、さまざまな参加者や関係する教員がいる上に、参加者にとって負担となる場合が多い。本年度より学生相談室長だけでなく、相談室員も支援会議のコーディネートを担当しているため、負担偏重とはなっていない。ただし、支援会議には学生支援の専門家が加わっていないため、議論が遅々として進まない場合もある。こうした状況を踏まえ、来年度以降はカウンセラーやソーシャルワーカーなどの専門家が支援会議に出席し、支援体制を強化する必要がある。さらに、キャンパス自立支援を必要とする学生は、今後も増加する可能性がある。どのような場合に支援を立ち上げるか、手続きを含め再検討する必要がある。

また、昨年度も確認されたことだが、高専の学生相談体制が、専門のトレーニングを受けているわけではない教員の兼務に依存していることが本質的な問題だとも言えよう。長期的な視野で、学生相談業務について根本的な在り方を検討する必要があると思われる。

高専生活アンケートについては、より回答しやすいものにするため、昨年度質問事項を改めるなど学生に対する調査方法の改善を図った。本年度も9割以上の学生から回答を得ることができ、呼び出し対象学生も100名を超える結果となった。学生相談室が困りごとを抱えている学生にとって気軽に相談しやすい場所になるよう、今後も務めていきたい。また、実際に困りごとを抱える学生に対応するには学生相談室だけでは難しく、学内の関係部署および外部機関と連携をとりつつ支援体制の充実・強化を図る必要がある。

○ 図書館

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

新入生オリエンテーションをはじめ、ホームページや電子掲示板による利用案内、企画本の展示などを通して、学生が本に触れ合う機会の促進や興味の涵養、魅力ある図書館の環境作りと情報発信に努めた。新たに「福井高専読書週間」を設定し、福本袋の企画など学生に読書を奨励するとともに、ミニ・ビブリオバトルを行った。貸出冊数は昨年度と比べて約1割増加した。本校の知の拠点として大きなトラブルなく運用できたことから、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

(1) 学習支援

新入生への図書館オリエンテーションを、4～6月の特活の時間を利用してクラスごとに行い、図書館の基本的な使い方を説明した。

「学生の皆さんに本を読んでほしい」「もっと本に親しんでほしい」という思いから、今年度初めて「福井高専読書週間」を設け、学生に読書を奨励した。本との新しい出会いのきっかけづくりを目的として、教員や情報サービス係員がおすすめの本を選び、中身が見えないようにジャンル名と簡単な紹介文のみを付けて袋詰めした「福本袋」を読書週間初日から設置した。最終日には、各自が面白いと思った本を紹介し、一番読みたくなった本を参加者全員による投票で決める書評会の簡易版「ミニ・ビブリオバトル」を開催した。学生・教員計6名が発表し、観客とのディスカッションも行われ、学生と教員の垣根を超え、読書への関心を高め、魅力を伝える機会となった。

高等専門学校スタートアップ教育環境整備事業の一環として購入した、起業関連図書31冊やNHK番組アーカイブスDVD85本を、より多くの来館者の目につく閲覧室入口付近に配架した。DVDの貸出が伸び悩んだため、すでに図書館にあるノートパソコンで視聴できるようにDVDドライブを追加で購入し、視聴しやすい環境を整えた。

学生に本を紹介する展示に力を入れ、図書館ホームページや館内電子掲示板、本館の電子掲示板で紹介した。

【展示テーマ】

- 5月 「本屋大賞」「令和5年度新入生におすすめの本」
「故前島正彦名誉教授コーナー」「英語学習特設コーナー」
- 8月 「ブックハンティング・夏」「書店・図書室が舞台の本」
- 10月 「図書委員おすすめの本」「ハロウィン」
- 11月 「LGBTQ+」「福井県ゆかりの著者」

1 2月 「ブックハンティング・秋」

1月 「図書委員おすすめ本」

2月 「おしやれ」「令和6年度新入生におすすめの本」

テーマを設けて展示することで、書架に眠っていた本が学生の目に留まり、興味関心の幅を広げるきっかけとなった。特に「英語学習特設コーナー」は、「英会話」「異文化理解」「学習・成績 UP」等の目的に応じた図書の配置を一覧にまとめたことで、英語学習に役立てられるようにした。

試験期間に利用者が増加するアクティビティルーム(グループ学習室)2室について、混雑期間は2時間制とするルールを徹底し、蔵書検索 OPAC で使用終了時間を表示するようにして学生への利便性を図った。

本校の学生でつくる「折り紙同好会」と連携し、館内装飾に関して継続的に協力を得ることになった。同好会としては作品をより多くに見てもらう場となり、当館としては館内の雰囲気明るくなったことや同好会メンバーが来館するきっかけとなり、両者にとってメリットが得られた。

来館者を増やす方策の一つとして、館内パソコンコーナー利用者に読書にも興味を持ってもらうため、同コーナーにカードスタンドを設置し、不定期に蔵書検索や長期貸出をイラストと共に紹介するカードを置くことを始めた。

毎年、各学科・教科ごとに、教員による学生への推薦図書を募っている。今年度はあわせて275冊を購入した。推薦学科・教科が分かるように、本に各推薦元を書いたシールを貼り、スペースを分けて通年で展示した。

図書委員を中心に書店に出かけて選書してもらいブックハンティングを、年に1～2回行っている。今年度は、7月と11月に実施した。選書後は参加学生に推薦文を書いてもらい、館内に本とともに展示した。ブックハンティングに参加しなかった図書委員にも図書館の本のおすすめコメントを自由に書いてもらい、本と共に特設コーナーで紹介した。

校友会誌「青樹」は、図書館が編集・発行を担当しており、学生と教員が全校生の作品から選別作業を協働して行う他高専にはない取組の一つである。第55号となった今年度の特集テーマは、急速に発展しているAIについての利便性や問題点などに焦点をあてる「進化する人工知能(AI)との向き合い方」とした。

図書館では、総合情報処理センター演習室の時間外利用カードの貸出も行っており、授業期間は20時まで演習室利用ができるよう運用協力をしている。また、Microsoft 365のパスワード再発行等の業務を図書館でも受けており、学生のネットワーク利用に支障が生じないようにしている。一方で、総合情報処理センターには、ネットワーク環境の管理・運用を請け負ってもらうなど、相互に協力することで双方の利用者サービスの向上につながっている。

(2) 研究支援

研究のためのオンライン資料は、世界最大のフルテキストデータベースScienceDirect (Elsevier社)のほか、AIP (アメリカ物理学協会)、APS (アメリカ物理学会) が利用でき、文献データベースは、MathSciNet (アメリカ数学会)、JDreamIII (ジー・サーチ)、Taylor&Francisのバックナンバーも利用できる。

これらのオンライン資料は、高専機構または長岡技術科学大学とのコンソーシアムによる共同購入とし、少しでも購入額を抑えられるよう努力しているが、年々価格が高騰し、学科負担としているAIP、APS、MathSciNetについては継続購入が年々困難となっている。AIP、APSは図書館経費で補助しているが(平成27年度～)、高騰する価格に追いつかず、ACSは今年度から中止した。今後も高騰し続けるオンライン資料への対策は研究機関を持つ図書館共通の喫緊の課題となっており、本校も例外ではない。

本校にない資料は、NACSIS-ILL (図書館間相互複写貸借サービス)や福井県内図書館横断検索システムを利用して、コピー又は現物を取り寄せている。

情報発信・情報公開・地域連携として、福井大学主催の福井県地域共同リポジトリに参加し、本校教職員の学術論文等を登録していたが、令和5年8月にシステムが終了した。J-STAGE (科学技術振興機構) への移行準備を終え、次号の研究紀要より掲載することとしている。

(3) 地域貢献

当館は福井県内図書館横断検索システムに参加しており、県内の大学図書館及び市町立図書館(一部県外含む)等の蔵書を無料で取り寄せることができる。

令和5年度は、専門書や資格試験関係図書を中心に、86冊(令和6年2月末現在)を県内外の図書館に貸し出した。他館からは119冊を借り受けた(同)。

(4) 進路支援

キャリア支援室から依頼を受け、アクティビティルームで学生が会社のWeb説明会や面接等を受けられるようにしている。学生はキャリア支援室に申し込み、図書館はキャリア支援室から日時の連絡があるとアクティビティルームを予約する。館内貸出用ノートPCには、オンライン会議システムツール(Microsoft Teams、Zoom、Webex)を準備し、対応している。

キャリア支援室宛に送付される就職関連本や企業誌を図書館でまとめて配架しており、学生が就職に関する情報を入手しやすいように配慮している。進学を希望する学生に対しては、大学への編入試験や大学院試験に関する本をそろえている。

3. 点検・評価

新型コロナウイルスの感染法上の分類が令和5年5月から季節性インフルエンザと同

じ「5類」に引き下げられて以降は、席数を足す等、コロナ禍前の状況に室内環境を戻し、読書や学習環境の場として運営できた。大雨（8月）や大雪（12月、1月）で休校となった際には、来館者の安全面に配慮し、臨時休館とした。

書庫のカビ被害状況を専門業者により調査した上で、湿度管理のために温湿度計を新たに設置したり、環境整備として、書庫の空調設備改修工事及び書庫におけるカビ及び埃・汚れ被害のある書籍と書架の処理を業者により実施したりして、来館者が安心して利用できるようにした。

例年同様、入試広報委員会と連携し、教員が推薦した「新入生に読んでほしい本」をまとめ、合格者への資料として配布し、新入生の入学にあわせて館内で紹介した。

以上の通り、教員および他部署と連携をとりながら、高専図書館としての役割を果たしており、トラブルなく運用できていることから、達成度評価はAと判断する。

4. 課題・方策

入館者数、貸出冊数（令和5年度は2月末現在）は、コロナ禍前の令和元年度と比較すると減少しているが、貸出冊数は令和4年度と比べると約1割増加し持ち直しつつある。ホームページや電子掲示板などを通して積極的に情報発信するとともに、前述した活動をより着実に継続し図書館の魅力を向上・アピールすることで利用促進を図りたい。

以下に利用状況を示す。（令和6年2月末現在）

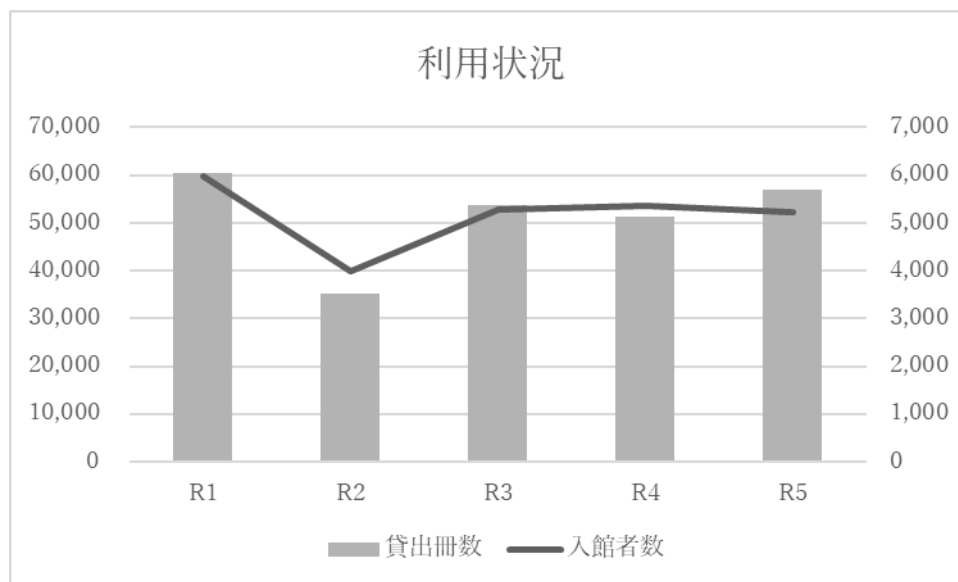


図1 図書館利用状況の推移（令和5年度は2月末現在）

○ 創造教育開発センター

① 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

今年度はセンターの事業としては、FD講演会、FD研修会（新任・昇任教員研修会）、工学倫理WG、数理・データサイエンス・AIに関するWG、公開授業週間、授業アンケート、PROGテスト、PROGテストの解説会（学生向け、教員向け）、CBTの実施、教員間ネットワーク会議など、ほぼ予定通り実施できた。

②現状において記載したとおり、継続的な検討課題はあるが、ほぼ予定通り実施できているため、達成度評価は A と判断する。

② 現状

本センターは、以下の項目を業務内容として挙げている。また、年度毎にセンター報告書を刊行している。

- (1) 教育改善、FD及び学習支援に関すること。
- (2) 教育課程の調査・検討に関すること。
- (3) メディア教育に関すること。
- (4) 教員間の教育的連携に関すること。
- (5) その他センターの目的達成に必要な業務に関すること。

授業評価アンケートの実施、公開授業週間の実施、FD研修会等の企画も継続的に行っている。令和5年度に本センターで取り組んだ事項を以下に示し、説明する。

②－１．教育改善、FD及び学習支援に関すること。

(1) FD講演会及び研修会について

令和5年度に本校で行った主なFD活動（講演会及び研修会の開催、学外FD活動への参加）は次のとおりである。

- ・ 9月13日（火）に、教育と研究のバランスに関するFDワークショップを実施した。
- ・ 10月25日（水）11月22日（水）に、FD講演会として教務システム運用説明会を実施した。
- ・ 3月7日（木）に、株式会社リアセックの担当者から「PROGテストの解説」を実施した。
- ・ 3月14日（木）に、FD研修会「WebClass講習会」を実施した。
- ・ 3月15日（水）に、授業方法に関するFDワークショップを実施した。
- ・ 6月7日（水）、7月19日（水）、11月29日（木）に、新任・昇任教員研修会を実施した。9月25日（月）はTPチャート作成を行った。

これら以外の教員FDに関する研修会、講習会などに参加する教員への支援も継続的に行っている。

（２）公開授業週間

令和５年度は前期が５月１５日（月）～１９日（金）、後期が１２月１５日（金）～２１日（木）の期間で公開授業週間を実施した。前期に参加した教員は５１名、参加授業数は６５件、後期に参加した教員は３４名、参加授業数は３９件、前期または後期の少なくとも１回は公開授業に参加した教員は５６名（７８．９％）であった。

（３）学習支援について

本センターはこれまでも学習支援に関して教員への支援を行ってきたが、昨年度設置された「学習支援室」との関係により、学習支援する教員への支援についてワークショップの実施などを含めて検討中である。

②ー２．教育課程の調査・検討に関すること。

（１）学際カリキュラムの改善

学際カリキュラムへ数理データサイエンスの導入を検討し、令和６年度入学生から、平成３０年度から実施している学際カリキュラムを学際カリキュラム（エンジニアリング・データサイエンスプログラム）に改めた。このプログラムは、学際領域の共通性を持ちながら、数理・データサイエンスの考え方及び実務を学生に身に付けさせ、同時に、様々な分野で数理・データサイエンスが応用できることを学ぶ機会を提供することを目的とした。

（２）工学倫理および数理データサイエンス・ＡＩ教育プログラムワーキンググループ

「工学倫理」に関するワーキンググループにおいて、実施した授業内容、シラバス等について情報共有および検討を行った。新しいMCCへの対応を含めて、情報倫理の導入についても検討している。

数理データサイエンス・ＡＩに関するワーキンググループにおいて、エンジニアリング・データサイエンスプログラムでの具体的な実施内容について検討している。

（３）PROGテストについて

今年度も担任の協力を得て、３年生、４年生を対象としたPROGテストを１２月４日（月）、５日（火）に実施した。また、２月１日（木）、２０日（火）にそれぞれ４年生、３年生を対象としたPROGテストの解説会とワークを、３月７日（木）には、教員を対象とした解説会を行った。

PROGテストの実施は３年目となり、教員向け解説会でも、これまでの結果との比較

があり、本校学生の特徴が示された。PROGテストの結果を今後の進路指導に活かしていきたい。

（４）授業アンケート

今年度の授業アンケートは、昨年度後期から実施した Microsoft Forms を利用し、試験前の１４～１５週目に半期科目・通年科目に関わらずすべての開講科目について実施した。前期は一部のクラスで回答数が少なかったが、後期は十分なアナウンスにより高い回答率を得ることができた。また、後期の授業アンケートについては、集計方法を各科目の結果を表とグラフで閲覧できるように改善した。今後は、アンケート結果をどのようにして授業改善につなげていくのか方法について継続的に検討する。

（５）卒業生・修了生アンケート

Microsoft Forms を用いた卒業生・修了生アンケートにより、回収（回答）率が向上した。今後は、アンケート結果をどのようにして教育改善につなげていくのか方法について継続的に検討する。

②ー３．メディア教育に関すること

（１）ＣＢＴの実施

令和５年度のＣＢＴ(Computer Based Testing)は、１年全クラスが数学と化学、２年全クラスが数学、３年全クラスが数学と物理を受験した。さらに専門科目として、３年電気電子工学科が計測を、４年機械工学科が製図、機械設計、力学、熱流体、材料、４年電子情報工学科がソフトウェア、計算機工学、４年物質工学科が有機化学、４年環境都市工学科が建設を受験した。

今年度も休みを含む１２月１８日（月）～１月１２日（金）の期間で、各自が受験する方式で実施した。

②ー４．教員間の教育的連携に関すること

（１）教員間ネットワーク会議

今年度は、教員間ネットワーク会議の見直しを行い、学際カリキュラムの担当者の打合せや、工学倫理のワーキンググループの活動をネットワーク会議と位置付けることにより、年一回の開催から複数回の開催へと内容を充実させつつ、関連する一般科目及び専門科目、あるいは学科をまたぐ学習・教育目標に関連する科目を担当する教員間の連携を機能的に行うための会議として実施した。

③ 点検・評価

③ー１．教育改善、FD及び学習支援に関すること

現状において記載したとおり、「新任教員勉強会」は、昇任教員を含めた「新任・昇任教員研修会」として継続し、実施できた（３回）。また、新任・昇任教員研修会に合わせて学内FD研修会としてTPチャート作成ワークショップを実施した。

FD講演会は、学内講師による講演会、ワークショップなどを実施した。このような学内FD活動を地道に継続していくことが教育改善にもつながっていくものと考ええる。

公開授業週間への参加者は、減少傾向が続いていたが、今年度は年間を通して少なくとも１回は参加した教員が78.9%と改善した。時間割の都合などもあるので、公開授業週間以外の期間でも、気軽に授業を参観できる雰囲気を作ることが大切であると考えている。

学習支援室と協力して、学習支援を行う教員への支援内容を検討する必要がある。授業アンケートを教育改善につなげる方法の検討など、継続的な課題はあるものの、学内のFD活動は継続的に実施できている。したがって、達成度評価はAと判断する。

③ー２．教育課程の調査・検討に関すること

現状において記載したとおり、学際カリキュラムの検討から教育課程の変更を行った。今後は、数理・データサイエンス・AIに関するWGにおいてより具体的なシラバス等の作成を行う。

工学倫理WGでは、2年間の実施を経て新しいMCCへの対応も含めて継続的に検討する。

PROGテストは5年目となり、学生向けの解説会も実施した。3月には2023年度分の教員向けの解説会も実施し、PROGテストの理解も深まった。継続的に実施することで、学生の自己理解・自己啓発につなげ、進路指導に活かしていきたい。

したがって、達成度評価はAと判断する。

③ー３．メディア教育に関すること

現状において記載したとおり、CBTについては、4学年までの19クラスにおいて、数学、化学、物理および専門学科の各領域（10領域）で実施した。今回も学校での受験ではなく、学生が冬休みを含む指定された期間内に、自分のデバイスで受験した。特に大きな問題もなく実施できた。

したがって、達成度評価はAと判断する。

③ー４．教員間の教育的連携に関すること

教員間ネットワーク会議について、3月開催のネットワーク会議と「学際選択科目担当者の打合せ」や2つのワーキンググループの会議などにより、教員間の連携を機能的に行っている。

したがって、達成度評価はAと判断する。

④ 改善課題・方策

④ー１．教育改善、FD及び学習支援に関すること

公開授業週間への取り組みを検討する必要がある。教務主事団が作成した「授業点検シート」なども上手く使いながら、授業改善の仕組みを考えていかななくてはならない。

FD活動については、昨年度実施した「新任教員勉強会」は、「新任・昇任教員研修会」として継続できた。

学習支援については、継続してセンターとしての関わり方を検討する。

④ー２．教育課程の調査・検討に関すること

工学倫理が令和４年度から開講されたが、WGは今後も担当者会議として継続的に実施する。数理・データサイエンス・AIに関するWGは次年度も、本校の教育プログラムの充実に向けて検討を継続する。

PROGテストも継続的に実施することを前提として、学生の自己発見・自己啓発および進路指導につなげていくために学内での運用方法について検討したい。

④ー３．メディア教育に関すること

CBTの実施については、２０２３年度から年間の放課後利用が可能となっており、そういった活用状況などを共有し、CBTの有効的な活用方法について検討を進める。

BYODについては、大きな問題なく運用できている。今後は、取り組み事例を集め、各学科での取り組みに活かしていきたい。

④ー４．教員間の教育的連携に関すること

教員間ネットワーク会議の在り方も含めて本センターで検討し、継続的に実施している学内WGに学校としての教育改善に繋げていく。

○ 総合情報処理センター

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) ・新演習室における円滑な授業実施の実現（安定的なサービス提供） ・ログインパスワードの16文字化の実施（セキュリティ強化） ・校内サービスとM365パスワードの共用化（利便性向上） 以上の実績により達成度評価はAと判断する。

2. 現状

中長期的な総合情報処理センターの基本方針として、安定的なサービス提供、セキュリティ強化、および利便性の向上の3つの柱を掲げている。令和5年度における、具体的な施策と状況は以下のとおりである。

2. 1 新演習室の運用開始

従来3つあった演習室を令和4年度の改修工事により2つに統合した。年度末に移転を完了して令和5年度当初より授業に供して、安定的なサービスを提供する必要があった。実際には演習室の演習用PCに加えて、サーバールームの移転工事も含まれており、単に演習室PCの場所を変更するだけではなくネットワーク構成などにも変更が及ぶ大規模工事であった。明けて令和5年度当初からの新しい演習室での授業は、滞りなく開始され1年間にわたり授業を阻害するような故障等を発生することはなかった。教員や学生など利用者側からみると当たり前のサービス提供ではあるが、これは令和4年度から計画実施された改修と移転の計画及び実施が問題なく遂行された成果である。

2. 2 ログインパスワードの16文字化の実施

高専機構主導でのポリシー変更に伴う、情報システムへのログイン時に使用されるパスワードの16文字化を実施した。具体的には、次に述べる校内サービスとMicrosoft 365（以下 M365）のパスワード統合を見越して、最初に校内サービス用パスワードを16文字化して、その後パスワード統合によりM365のパスワードも16文字化する方針で実施した。変更には数週間の猶予を設けて実施を促すことにより混乱を招くことなく滞りなく完了できた。

2. 3 校内サービスとM365のパスワード統合

従来から校内サービス、具体的には教職員向けGaroonや学生向け教育用システム（演習室PC）のログインパスワードはLDAPサーバによりすでに統一され、かつその認証サ

サーバは学認の IdP も兼ねており、学認対応の学外サーバもひとつの ID パスワードで認証が可能になっていた。従来はその LDAP サーバと M3 6 5 の 2 種類の ID/パスワードを管理しなければならなかった。これは多くの教職員にとって負担であり利便性を損なうものであった。そこで LDAP サーバから M3 6 5 へパスワードを自動的にコピーすることで、LDAP サーバのパスワードと M3 6 5 のパスワードを一致化させることにした。これにより、利用者は一つのパスワードで学内サービスと M3 6 5 にログイン可能となり、利便性は大幅に向上した。

3. 改善課題・方策

授業で利用する演習室の学生用 PC の起動時間が長いとの課題がある。もともとはさらに遅く、4 年前のシステム更改によりハードウェア性能を向上させて起動時間は短縮された。しかし、多くの学生が同時に電源を投入する傾向があり現在の方式では、たとえばさらに高性能なハードウェアに置き替えても時間短縮は限界である。そこで令和 6 年では方式を見直す方向で検討を進めることとする。

○ 地域連携テクノセンター

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 今年度の計画に掲げていた(1)共同研究、受託試験、技術相談 (2)教員の研究分野と成果並びにテクノセンター活動の広報と交流 (3)コンテストを通じた地域貢献 (4)地域社会への技術支援 (5) リサーチアドミニストレーターの任用と起業家育成、事業創出の支援 (6) 地域連携アカデミアとの連携 (7)連携研究 などについてほぼ当初の計画通り実施することができた。このため、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

(1) 概要と沿革

本校の位置する丹南地域は、眼鏡枠製造をはじめ繊維・染色産業や電子・機械・化学工業が盛んであり、加えて、越前焼、越前漆器、越前打刃物、越前和紙や越前筆筒の伝統産業を有することから、福井県の経済を支えるものづくり産業の拠点となっており、工業生産量は県内でもトップクラスである。本校は福井県の中央に位置する丹南地域で唯一の工業系高等教育機関であり、地域連携テクノセンター（以下「テクノセンター」という。）は、本校の使命である「人材育成、学術研究、社会貢献」の対外的な窓口として、丹南地域のみならず県内全域にわたってより良いサービスを提供するため、これまで様々な事業を展開してきた。以下にテクノセンターの沿革を示す。

年 度	内 容
平成 3 年度	先進技術教育研究センターの設立
平成 6 年度	教育研究振興会の結成
平成 8 年度	活動紹介誌 J O I N T の発行開始
平成 1 2 年度	J O I N T フォーラムの開催開始
平成 1 6 年度	伝統産業支援室の設置
平成 1 7 年度	地域連携テクノセンターに名称変更
	地場産業支援室の設置
	教育研究振興会を地域連携アカデミアに改組
平成 1 9 年度	アントレプレナーサポートセンターの設置
平成 2 5 年度	テクノセンター棟の一部改修
令和元年度	テクノセンター棟の改修完了

(2) 共同研究、受託試験、技術相談

テクノセンターは「地域・文化」、「環境・生態」、「エネルギー」、「安全・防災」、「情報・通信」、「素材・加工」及び「計測・制御」の7つの研究部門から構成されている。共同研究は、令和5年度は15件（受入金額4,930千円）の申込みがあり、各部門の教職員が基礎的な調査・試験から製品開発にいたる広い分野の共同研究に取り組んでいる。なお、令和4年度は13件（受入金額3,366千円）に対し件数が微増し、受入金額は約1.5倍となっている。また、テクノセンター内には地域性に特化した技術支援を目的として、平成17年度から福井県和紙工業協同組合より水質検査をこれまで継続的に受託してきた。また、各研究部門では共同研究、受託研究の前段階に当たる技術相談を随時受け付けており、令和5年度もテクノセンターを通じて、または各教職員への直接の技術相談に応じた。

テクノセンター内の実験室には、誘導結合形高周波プラズマ発光分光分析装置（ICP）、X線光電子分光装置（ESCA）、超高分解能電子顕微鏡システム（TEM）、走査型プローブ顕微鏡（SPM）、超高分解能電界放出形走査電子顕微鏡（SEM）、試料水平型多目的X線回折装置（XRD）、超伝導核磁気共鳴装置（NMR）、顕微赤外吸収測定装置（IR）、MIT耐折度試験機、次世代ものづくり教育用実験装置などの分析装置、試験機、加工機が設置されており、教員の学術研究をはじめ企業との共同研究などに活用されている。また、今年度はスタートアップ教育環境推進事業により、テクノセンター棟2Fのものづくりラボラトリーに、レーザ顕微鏡、元素分析機能付属マイクロスコープ、顕微鏡ホットステージシステム等の素材・加工に関する設備が新たに導入された。

(3) 教員の研究分野と成果並びにテクノセンター活動の広報と交流

①活動紹介誌JOINT

教員や技術職員の研究シーズを掲載した、テクノセンターの活動紹介誌JOINTを毎年6月に発行しており、広く外部に配本して本校の有する人的、知的、物的資源の情報を発信している。教職員の一部は入れ代わりがあるため、これらのシーズを毎年更新して地域社会のニーズとの整合性を高めるよう努力している。

②越前モノづくりフェスタ2023

越前市の地域産業の振興発展を目的とした「越前モノづくりフェスタ2023」が、9月9日、10日の2日間で開催された。今年度は、放送メディア研究会による活動紹介、サイエンスクラブによる科学実験をそれぞれ実施し、数多くの親子連れの来場者に科学技術の魅力を発信した。

③北陸技術交流テクノフェア2023、ふくいITフォーラム2023

全国からものづくり企業が集う北陸最大規模の展示商談会である「北陸技術交流テクノフェア2023」が、従来通りの規模でリアル開催及びWeb展示のハイブリ

ッド開催となった。会期はリアル開催が10月19日、20日の2日間であり、Web開催の期間は10月2日から11月30日の約2ヶ月間 Web 上で開催された。10月19日、20日のテクノフェア会場への来場者数は18,377名であり、天候にも恵まれ多くの来場者が訪れた。福井高専のブースでは、専攻科2年生が現在取り組んでいる特別研究の成果をポスター展示して研究シーズの発表を行い、来場者からの意見や質問に対して応対し、懇談を行った。

また、同時期にふくいITフォーラム2023も併せて開催され、産学官連携推進コーナーには本校電子情報工学科においてプログラミングコンテストに出展したアプリケーションについて実物を展示し、来場者が体験した。

④JOINTフォーラム2023

本校と地域企業及び産官学連携関係者との結びつきを深めることを目的とした「JOINTフォーラム2022」を、12月13日に鯖江市嚮陽会館で開催した（参加者155名）。増永眼鏡株式会社代表取締役社長 増永宗太郎 氏による特別講演が行われ、『「おしよりん」から続く人づくりへの思い』について講演いただいた。引き続き、センターの取り組み紹介が長谷川智晴 教員、亀山建太郎 教員から行われ、盛況のうちに閉会となった。続いて、地域連携アカデミア主催による異業種交流会が同会場で開催され、多数の参加者による活発な交流が行われた。地域連携アカデミア会員企業及び本校教職員、学生らによる合計35件のポスターセッションがあり、活発な意見交換などが行われた。

⑤高専カフェ

本校教員が自身の専門、研究に関連する内容を、一般向けにわかり易く伝えることを目的としたイベント「高専カフェ」を実施した。これは平成27年度から始まったイベントで、10月から1月の間、月1回のペースで、午後5時30分より1時間程度開催した。講師及びテーマは次のとおり予定した。

10月6日 中谷内悠 教員「言葉の意味について哲学する」

11月17日 松山哲士教員「筒井康隆の戦争文学の世界」

12月8日 芹川由布子 教員「みんなで考える地域防災一液状化とは？」

1月19日 濱住啓之 教員「電波・放送・通信技術の変遷」

なお、参加者は地域の方や卒業生、教職員、学生など、4回で計84名であり、昨年度よりも多くの方の参加があった。

（4）コンテストを通じた地域貢献

①第29回マグネットコンテスト

レア・アースマグネットを製造している越前市の信越化学工業株式会社武生工場の支援を受け、毎年「マグネットコンテスト」を主催している。毎回多数の作品が寄せられ、児童、生徒や学生の理科離れ対策の一つとして、独創的な思考力の涵養

の一環として役立っている。第29回となる今年度は「遊びごろのやわらか頭」のテーマに751件の応募が寄せられ、厳正な書類審査の結果20作品が入賞し、学校賞も5件入賞した。審査には、信越化学工業株式会社武生工場の社員の方、テクノセンター素材・加工部門の西野純一部門長をはじめ、関係者に多大な協力をいただいた。表彰式は2月7日に対面で開催され、アカデミア会員企業、本校教職員の参列のなか、表彰状、盾等の授与を行った。

②第18回越前市ロボットコンテスト

越前市では、中学校技術・家庭科技術分野において生徒たちの創造性を涵養し、知識・技能を高めることを目的として、越前市ロボットコンテストを開催している。全日本中学校技術・家庭科研究会が主催する創造アイデアロボットコンテスト全国中学生大会につながる大会という位置づけで、テクノセンターは平成22年度から様々な形で協力を継続している。今年度は10月7日に本校第一体育館を会場として開催された。大会の運営サポート、審査員を計測・制御部門の亀山建太郎部門長、西部門員が行った。参加者は小中学生25チーム67名であった。

(5) 地域社会への技術支援

技術相談及び研究設備

令和5年度はテクノセンターを通じて技術相談を1件実施し、また各教職員への直接の技術相談にも応じた。また、企業からの「研究設備利用」依頼が継続的に5件あり、すべて許可した。

(6) リサーチアドミニストレーター(RA)の任用と起業家育成、事業創出の支援

今年度も昨年度に引き続き、リサーチアドミニストレーター(RA)産学連携担当として南保幸男氏、知的財産担当として蓑輪泰造氏、研究推進担当として安丸尚樹氏の3名を任用した。テクノセンター内に、FK-RA オフィス(福井工業高等専門学校 リサーチアドミニストレーターオフィス)を開設して2ヶ月に一度全体での情報交換を行い、研究プロジェクトの企画運営から研究成果の社会還元まで一貫した研究支援、産官学連携の推進に取り組むように体制を整えた。

今年度についても引き続き、主に学内教員のシーズ調査を実施、地域企業への訪問、学内の知的財産特許化の支援、科研費等の外部資金獲得に対しての支援を行った。また、福井県内において起業家を育成し、伝統産業や地場産業の活性化に寄与することを目的として、テクノセンター2階に「アントレプレナーサポートセンター」を設置している。対象者は数年後に起業を志す、もしくは、自らのアイデアを事業に結び付けたいと考える地域の社会人や本校の学生であり、オフィススペース(定員2名)を半年契約で提供している。今年度も入居者がいない状態であるが、学生や教職員の起業支援等につながる環境づくりを行っている。

（７）地域連携アカデミアとの連携

本校の教育研究活動の振興を目的として組織された地域連携アカデミアは、今年度、計１２１社となった。今年度は、新型コロナウイルス感染症が落ち着きを見せたため、地域連携テクノセンター長及びリサーチアドミニストレーター（ＲＡ）産学連携担当が夏季に会員企業を訪問した。訪問先では、今後の人材育成や連携事業の要望についてさまざまな意見を吸い上げ、今後の連携活動について話し合った。

また、今年度のアカデミア役員会を６月２２日に本校大会議室で、アカデミア総会を７月２０日に福井商工会議所で、予定通り対面にて実施した。

さらに、会員企業とのより親密な関係を築き、共同での技術開発や研究へと発展させることを目的として、「ＪＯＩＮＴフォーラム」後に「異業種交流会」を地域連携アカデミア主催にて実施し、会員企業紹介のポスター、本校教職員の技術シーズ、本校学生の取り組み紹介とともに交流を行った。学内外のフォーラム来場者とアカデミア会員企業との間の連携を深める活動を行った。

（８）連携研究

①ふくいオープンイノベーション推進機構

県内の産官学金連携の新たな枠組みによる活動を目的として「ふくいオープンイノベーション推進機構（ＦＯＩＰ）」が平成２７年度に設立され、福井県工業技術センターの後藤基浩所長（ＦＯＩＰディレクター）を中心とした企画検討会が毎月１回のペースで開催されている。本校からは地域連携テクノセンター長が委員として参加しており、他機関との有機的な連携に努めている。

②高専機構第３ブロック研究協働共有化推進WG

高専機構第３ブロック（東海・北陸・近畿地区）における教員の研究分野の協働共有計画を策定し、高専間の研究連携を進め、共同研究の立ち上げや外部資金への共同申請を促進する活動が平成２７年度よりスタートした。現在は研究推進ボード及び拡大研究推進ボードも活動しており、研究シーズ及び研究設備のデータベースの共有化を進めるとともに、２月２８日に開催された「専攻科研究フォーラム」に積極的に参加し連携を図っている。

３．点検・評価

地域等における各種イベントへの出展、主催・共催事業について、新型コロナウイルス感染症拡大以前の状況に戻り、例年どおりの活動を行うことができた。各種イベントへの出展について、例年通り出展した。共同研究の受け入れについて、件数は微増であるが金額については増加した。さらに、ふくいオープンイノベーション推進機構や高専機構第３ブロック研究協働共有化推進WGの活動により連携研究の意識が高まり、結果としてアカデミア会員企業数の増加につながると共に、共同

研究への取り組みもこれまでと変わらず活性化した状況にある。よって、達成度評価はAと判断する。

4. 課題・方策

これまでの活動に引き続き、産学連携担当、知的財産担当、研究推進担当のリサーチアドミニストレーターも一致協力しながら地域連携アカデミアの活動の活発化を図って行くと共に、共同研究や受託研究の件数や金額の増加につながる、教職員間連携や外部との連携を深める努力を継続していきたい。また、平成27年度より実施されている福井県内大学生等の地域人材育成支援補助事業に毎年応募しており、今後も産官学金連携活動をテコにした学生の研究開発意欲や県内企業への就職意欲の向上へと結びつけていく努力を怠らないようにしたい。

表 令和5年度地域連携テクノセンター事業一覧

月	日	内容	場所	備考
6	21	広報誌 JOINT 2023 の発行		
	22	地域連携アカデミア役員会の開催	福井高専	
7	20	地域連携アカデミア総会の開催	福井商工会議所	地域連携アカデミア
9	1	第29回マグネットコンテストの作品募集		主催
	9-10	越前ものづくりフェスタ 2023 に出展	サンドーム福井	後援
	30	福井高専ビジネスアイデアコンテスト 2023	福井高専	主催
10	6	第1回高専カフェの開催	福井高専	主催
	7	第18回越前市ロボットコンテストの開催	福井高専第一体育館	共催 (越前市中学校技術・家庭科研究会)
	19-20	北陸技術交流テクノフェア 2023 に出展	福井県産業会館	協力
	19-20	ふくい IT フォーラム 2023 に出展	福井県産業会館	協力
11	17	第2回高専カフェの開催	福井高専	主催
12	8	第3回高専カフェの開催	福井高専	主催
	13	JOINT フォーラム 2023 の開催	鯖江市嚮陽会館	主催
	13	異業種交流会の開催	鯖江市嚮陽会館	協力 (地域連携アカデミア)
1	19	第4回高専カフェの開催	福井高専	主催
2	8	第29回マグネットコンテスト表彰式の開催	福井高専	主催

○ 教育研究支援センター

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 2 グループ体制をとる教育研究支援センターの組織において、引き続き技術職員間の連携強化と専門分野の裾野拡大を図るべく努力した。今年度からコロナも第5類に移行し、出張・研修等報告会もほぼ以前のように対面形式で行うことができた。特に今年度は、「R5年度東海北陸地区技術職員研修会」の主幹校として計画立案、運営を行うなど多忙な年であったが、可能な限り教育・研究・技術等の各支援業務にセンタースタッフが一致団結して取り組んだ。 以上のことより、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

(1) 基本方針

教育研究支援センターは平成16年4月に開設され、学生や教職員への教育支援業務や技術支援業務を組織的に、効率よく且つ円滑に行うことを使命としている。今年度は、専門分野の融合複合化の実質化と実効化を目的とする新教育カリキュラムに則り、生産と環境・基盤の2グループ体制に再編して4年目となり、各グループ内は勿論、グループ間の有機的連携と教育支援体制の強化を図った。さらに、これまでと同様、技術職員の技術と技能向上、活動状況の情報発信を図るとともに地域社会への貢献を趣旨として、「広報・総務」、「学外貢献」、そして「研修」の3つのワーキンググループを設けて活動した。また、当センターの組織目標として“十分な意思疎通と情報の共有化を図るとともに、報告・連絡・相談(報連相)の体制の維持・強化”、“知識の蓄積と技術・技能の能力向上”、“技術職員相互の連携の下での技術・技能の習得と伝承”と“適切な安全教育に対する取組みの継続的な実施”を掲げた。

(2) 活動状況

① 教育支援

本科では化学実験、物理実験、工学基礎物理(実験)のほか専門5学科の専門基礎、製図、実験、実習、演習、卒業研究などの支援業務に、また、専攻科では環境システム工学実験や特別研究の支援業務を担った。Jr.ドクター育成塾の講義支援業務も行った。さらに放課後には、国家資格取得等を目指す学生を対象にして実務能力向上のための支援も行った。

② 技術支援

各専門学科より依頼のキャンパスツアー（9月）、公開講座（5件、技術職員延べ17名）、出前授業（1件、技術職員2名）などの支援業務を担った。

③ ワーキンググループ

ア 広報・総務ワーキンググループ

同ワーキンググループは、本センターのサーバ管理及び情報機器管理の徹底および情報セキュリティの確保を目的に設けられている。あわせて、ホームページに公開講座の開催案内、応募状況や実施報告を逐次掲載し、本校のプレゼンス向上に貢献している。さらに、本センター業務効率の向上を図るために、コミュニケーションツールの一つであるマイクロソフトTeamsを利用して支援センターのチームに設けている「業務連絡用チャネル」を活用して諸連絡の確認徹底を図った。

この他の活動としては、労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）と、ポータルサイト構築プロジェクトと連携を図りながら、前述した公開講座や外部資金、基金関連記事など、利便性とホームページのコンテンツの質的向上等も図った。

イ 学外貢献ワーキンググループ

同ワーキンググループは、学外に対して本校及び本センターの活動状況の情報発信と教育資源の地域社会への貢献を目的に設けられている。

今年度はJSTのプロジェクト「ジュニアドクター育成塾」の支援行うとともに、支援センター独自に、公開講座を2件実施した。次年度もジュニアドクター育成塾の講座を中心に据えながら活動実施を予定している。

ウ 研修ワーキンググループ

同ワーキンググループは、個々の技術職員の専門分野を基軸とし、幅広い多様な支援を行うための技術と知識を得る機会の提供を目的に設けられている。前述した理由から例年開催されている学外での研修参加ができなかった。

次年度以降、外部研修に参加し、各技術職員の専門的知識や技術の裾野の拡大を適宜図って行く予定である。

④ 競争的資金の獲得

令和5年度科学研究費助成事業（奨励研究）に12名の技術職員が応募したところ3件が採択された。なお、同助成事業に採択された本校教員と共同研究を展開している技術職員もいる。

⑤ 労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）活動

技術職員が業務を遂行する上での危険有害要因を把握し、実験・実習の場のリスクを低減することで、より安全で且つ衛生的な作業環境を整える旨を安全衛生方針に掲げて、平成24年度から継続的に活動している。その一環として平成29年度にWBGT自動測定システムを構築した。鯖江のWBGT実測値

が気象庁等から発表されておらず、一番近い福井の値と差があるかが不明であり、学内や近隣住民へ啓蒙するため実測値のデータを取った。しかし、取得データを比較し福井と鯖江の値がほぼ同じである上、日本気象協会からWBGTの値が発信されるようになった。さらに、実習工場の改修などでエアコンが設置され環境改善ができたこと、熱中症やWBGTへの理解を十分に啓蒙でき、目的を果たしたと考えて、今後は測定しないことに決定した。

⑥ ワークライフバランスの実現を目的としたRPA等の活用による業務効率化の推進の取り組み

事務職員と技術職員が協同しながら研修会を企画・開催して、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の導入により業務の軽減・効率化に繋げ、独立行政法人国立高等専門学校機構が実施している、令和4年度国立高等専門学校機構職員表彰において、最高賞である「国立高等専門学校機構職員表彰 理事長賞」に選ばれた。今年度も引き続き業務効率化の推進に取り組んでいる。

3. 点検・評価

当センターは、平成29年度に生産と環境・基盤の2グループに再編されたが、これにより各専門分野以外の領域をも意識することが重要であり、従前とは異なる分野での教育支援を要求される機会も増える傾向にある。このため各種の研修会や「教育研究支援センター連絡会」を通して各技術職員の専門分野の裾野を徐々に広げる継続的な努力を行っている。

これらのことを踏まえ、今年度の達成度評価はAと判断する。

4. 改善課題・方策

技術職員間での情報共有と連携の下、高度化教育カリキュラムへの対応の高機能化と技術・技能の伝承等を目的に、前述してきたような各種の取組みをセンターとして実施してきた。今後は、技術職員間での意思疎通をさらに図ることが望まれる状況にある。これにより本校の教育資源を大いに活用した特徴的な取組みも期待され、学校全体の活性化に加えて技術者教育の実質化・実効化に大きく寄与できると考えられ、関係者の協力の下、緊密且つ有機的な連携強化を図りたい。

高度な教育支援、技術支援を遂行するためには技術力アップが必要であり、忙しい支援業務の合間を縫っての業務としての研究活動の奨励を行なった。その結果、昨年度よりは減ったものの科研費も3件採択された。今後も自己の能力アップのための自己研鑽を奨励していきたい。

V-4. 委員会等に関する事項

○ 教学マネジメント室

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 教学アセスメントプランに沿ったアセスメントを実施することが出来、本校の DP、CP、AP について問題のないことを確認できた。教学 IR 推進室からは、欠点科目数の変化と成績の関係等のデータが提出された。また、2つのリサーチクエスチョンを教学 IR 推進室に提出した。 P D C A サイクルは各委員会とも実施されており、アンケート等により確認されている。このため、本校の教育システム改善のための P D C A サイクルは、機能していると考えられる。 以上のことより、教学マネジメント室は、目的の業務を遂行していると考えられるため達成度評価はAと判断する。

2. 現状および点検・評価

(1) 教学マネジメント室の業務

教学マネジメント室は、本校の教育目的を達成するために行う管理運営上の意思決定及び本校の教育活動の見直し等を支援することを目的とし、今年度より組織されたものである。マネジメント室は、次に掲げる事項に関し支援を行う。

- ① 学校の管理運営上の意思決定に関すること。
- ② 学校体制の改善に係る意思決定に関すること。
- ③ 教育課程・制度等の改善に係る意思決定に関すること。
- ④ 教育の質保証に関すること。
- ⑤ 教育システムの PDCA サイクルに関する調整及びフォローアップに関すること。
- ⑥ その他上述の目的を達成するために必要な事項

(2) 令和5年度の活動

教学アセスメントプランに沿ったアセスメント結果を教学 IR 室から提示され、教学マネジメント室においてもチェックをし、本校の DP、CP、AP について問題のないことを確認できた。さらに、教学 IR 推進室からは、欠点科目数の変化と成績の関係等のデータ結果が提出さ

れた。また、リサーチクエストンとして

- 学科再選択制度に応募し、転科を希望した学生の動向調査

- 入学試験において第2志望、第3志望で合格した学生の動向調査

2つのリサーチクエストンを教学IR推進室に提出した。

教学マネジメント室は、本校のPDCAサイクルが決められたとおりの手順で回っているか、連絡、調整及びフォローアップ等を行うという認識のもと、各委員会におけるPDCAサイクルが実施されていることを確認した。PDCAサイクルは各委員会とも実施されており、アンケート等により確認されている。このため、本校の教育システム改善のためのPDCAサイクルは、機能していると考えられる。

以上のことより、教学マネジメント室は、目的の業務を遂行していると考えられるため達成度評価はAと判断する。

3. 改善課題・方策

本年度、教学マネジメント室を設置し活動を始めた。今後の課題は以下の通りである。

- 教学アセスメントプランの内容が適切かどうか検討をすること。

- 分析結果について学校内の分析のみで良いかどうか、外部委託の可能性を探ること。

- 学生カルテを利用した分析を実施すること。

- マネジメント層からのより積極的な命題提出および研修を実施すること。

○ 教学 IR 推進室

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 教学アセスメントプランに沿ったアセスメントを実施し、教学マネジメント室にその結果を提出した。欠点科目数の変化と成績の関係等のデータ、スタサプの試験結果と前期中間試験の相関関係のデータ、オープンキャンパスの結果と実際の入試倍率の関係のデータをまとめ教学マネジメント室に提出した。 2つのリサーチクエストが教学マネジメント室から提示され、現在検討中である。 以上のことより、教学 IR 推進室は、目的の業務を遂行していると考えられるため達成度評価はAと判断する。

2. 現状および点検・評価

(1) 教学 IR 推進室の業務

教学 IR 推進室は、本校の教育の質保証のための継続的なマネジメントに係る意思決定を支援するために必要な情報を収集及び分析し、その結果を教学マネジメント室に提供することを目的として、本年度より組織された。教学 IR 推進室は、次に掲げる情報の収集及び分析を行い、その結果をマネジメント室へ提供する。

- ① 教学アセスメントプランに則り収集する学生情報
- ② マネジメント室の依頼により収集する情報

(2) 令和5年度の活動

本年度は、教学アセスメントプランに沿ったアセスメントを実施し、教学マネジメント室にその結果を提出した。欠点科目数の変化と成績の関係等のデータ、スタサプの試験結果と前期中間試験の相関関係のデータ、オープンキャンパスの結果と実際の入試倍率の関係のデータをまとめ教学マネジメント室に提出した。

教学マネジメント室からリサーチクエストとして

- 学科再選択制度に応募し、転科を希望した学生の動向調査
- 入学試験において第2志望、第3志望で合格した学生の動向調査

が提示され、現在検討中である。

以上のことより、教学 IR 室は、目的の業務を遂行していると考えられるため達成度評価はAと判断する。

3. 改善課題・方策

本年度、教学 IR 推進室を設置し活動を始めた。今後の課題は以下の通りである。

- 教学アセスメントプランの内容が適切かどうか検討をすること。
- 分析結果について、そのような判断で良いか、研修会等に参加し、研鑽を積むこと。
- 学生カルテを利用した分析を実施するための検討を実施すること。

○ 学習支援室

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 主に1、2年生の成績不振者に対し、補習および学習会を継続的に実施することにより、1年間を通して学力の底上げに貢献することができた。以上のことより、達成度評価はAとする。

2. 現状

(1) 学習支援室の業務

本支援室の主たる業務は、低学年の学力の底上げを目的とし、成績不振者に対し、「授業や自学自習以外の、学習の場およびコンテンツの提供」を行うことである。

(また、これは、担任および各科目(数学、物理、化学)と連携して行う。)

以下、各項目を挙げる；

- ① 各科目(数学、物理、化学)における補習実施に対するサポート(部屋の確保、TAの募集および手配、教員の勤務管理等も含む)。なお、補習を実施する/しないについては、各科目の任意である。
- ② 学習会の企画および実施(担任と連携し、成績不振者を対象として実施する。なお、対象科目は制限しない。)

(2) 令和5年度の活動

各科目(数学、物理、化学)における補習実施の実績は、以下のようになる；

数学補習 実施状況				
実施日	対象学年	受講者数	TA 担当者数	担当教員数
7月5日	1、2	52	13	4
7月12日	1、2	47	8	4
7月19日	1、2	60	4	5
11月1日	1、2	51	2	3
11月15日	1、2	52	2	4
12月20日	1、2	53	0	5
1月31日	1、2	25	2	4
計		340	31	29

物理補習 実施状況				
実施日	対象学年	受講者数	TA 担当者数	担当教員数
6 月 29 日	1	39	0	1
7 月 6 日	1	40	0	1
7 月 27 日	1	30	0	1
10 月 19 日	1	26	0	1
11 月 2 日	1	19	0	1
11 月 9 日	1	16	0	1
11 月 16 日	1	18	0	1
1 月 18 日	1	23	0	1
1 月 25 日	1	21	0	1
2 月 1 日	1	19	0	1
計		251	0	10

化学補習 実施状況				
実施日	対象学年	受講者数	TA 担当者数	担当教員数
7 月 3 日	1	15	0	1
11 月 7 日	1	20	0	1
1 月 22 日	1	9	0	1
計		44	0	3

また、学習会の実施状況は、次のようになる。

学習会 実施状況				
実施日	対象学年	受講者数	TA担当者数	担当教員数
7月18日	1、2	24	3	9
7月25日	1、2	22	3	4
11月13日	1、2	23	0	5
11月20日	1、2	24	1	4
1月15日	1、2	25	0	1
2月5日	1、2	19	0	4
計		137	7	27

また、以下の活動も行った。

○2年生の留年生および、1年生のスタディサブリ宿題未提出者について、二日間(5/22, 5/29)の補習を行った。

○新1年生の成績不振者についても、3名の者について面談(5/18)を行った。

3. 点検・評価

補習および学習会を、年間を通して行うことにより、学生を対面で指導することのメリットを利用し、学習意欲の向上に資することができた。さらには、学力の底上げに貢献することができた。以上のことより、達成度評価はAとする。

4. 改善課題・方策

次年度からは、補習および学習会の実施について、回数、実施時期およびTAの利用方法等を再検討し、より効果があがるよう努めたい。また、補習や学習会の実施以外にも、担任との連携を深め、個々の学生の状況に応じて対応できるような体制づくりに、努めたい。

○ 情報セキュリティ推進委員会

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 福井高専教職員学生の責による重大セキュリティ・インシデントの発生はなかった。 高専相互間の外部監査により指摘されたセキュリティ・インシデントの1次対応者を複数名に拡張すること、という指摘について追加の1名に複数回外部のセキュリティ関連の研修を受講させ、複数名化を実現した。以上の実績により達成度評価はAと判断する。

2. 現状

自助努力を怠った責による重大セキュリティ・インシデントも含めて、令和5年度において重大セキュリティ・インシデントは発生しなかった。また高専相互間の外部監査により指摘されたセキュリティ・インシデントの1次対応者を複数名に拡張すること、という指摘について追加の1名に複数回外部のセキュリティ関連の研修を受講させ、複数名化を実現した。

2.1 情報セキュリティ・インシデントについて

令和3年度に発生させてしまったサーバオペレーションミスを原因とする情報漏洩の経験を踏まえ、十分な原因分析と対策を行い、今年度は十分慎重に学外への情報発信（合格発表など）と情報収集（公開講座参加者募集に伴う個人情報収集など）を実施した。またR5年度から推薦入試の発表もオンライン化され、重大行事が増えたが、システムに起因する故障もなく、これらの機能や性能を低下させることなく、行事イベントを乗り切った。

2.2 外部監査指摘事項によるセキュリティ1次対応者の複数化について

令和4年度に実施された外部監査の指摘事項に則り、セキュリティ・インシデントに対する1次対応者の複数人化を図った。新規担当者には外部機関が実施している研修を複数回受講することで基本知識の底上げを行い、既存担当者とペアでインシデント対応にあたることで経験を積ませた。これにより令和5年度末には、一方の担当者が不在でも他方が1次対応にあたる即応体制が実現できた。

3. 点検・評価

令和5年度において福井高専の教職員および学生の責による重大インシデントの発生はなかった。新1年生へのIDパスワード配布時における、パスワード管理の重要性の講演

や、教職員に対する標的型メール受信演習を含む継続的な研修を行っていることも一助であるとする。以上のことより、達成度評価はAとする。

4. 改善課題・方策

今度の方策として、令和5年度も引き続き重大セキュリティ・インシデントの発生を避けるべく、サーバサイトのオペレーションには慎重を期することとする。

また令和5年度で実施したセキュリティ・インシデントの1次対応窓口の拡充に加え2次対応窓口である福井高専独自のCSIRTの確立を今後の課題とする。

○ 遺伝子組換え実験安全委員会

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 今年度は前年度に比べて申請件数は減少したが適正に審査され厳格に管理された。よって、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

- (1) 令和5年度遺伝子組換え実験の申請について、厳正かつ慎重なる審議の結果、下記3件の実験の実施を承認した。

番号	実験の管理者		第二種使用等の名称	拡散防止措置の区分	実験実施期間
	所属・職	氏名			
R5-1	物質工学科・教授	高山勝己	レクチンを表層発現した酵母触媒の開発	P1レベル	2023.4-2024.3
R5-2	物質工学科・准教授	川村敏之	植物遺伝子組み換え	P1Pレベル	2023.4-2024.3
R5-3	物質工学科・准教授	川村敏之	遺伝子組み換えアカパンカビの使用	P1レベル	2023.4-2024.3

- (2) 文部科学省研究振興局ライフサイエンス課生命倫理・安全対策室「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」の遵守の徹底について、遺伝子組換え実験を行っている教員を含め学内に周知した。

- (3) 文部科学省高等教育局長・文部科学省研究振興局長「病原性微生物等の保管・管理の徹底及び保有状況等の調査について」の実施及びその調査報告書を提出すると共に、本校の関係研究者に対して、改めて病原性微生物等の厳重かつ適切な保管・管理のための指導を実施した。

3. 点検・評価

「2. 現状」において記載したとおり、今年度の実施・活動状況については、各申請に対して適正な審査を行った上で承認し、厳密に管理されたといえる。よって達成度評価は

Aと判断する。

4. 課題・方策

ライフサイエンスに関する生命倫理・安全対策、特に、遺伝子組換え実験等に関する安全対策について、本校においては、社会の動向や研究の進展を踏まえつつ、法令や指針の適切かつ効率的な運用及びその遵守のために必要とされる環境を整備すると共に、関係研究者への法令順守の周知徹底を継続することとする。

○ 知的財産教育委員会

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 今年度計画に掲げた(1)講習会等の開催、(2)知的財産の資産化に関する情報収集と他機関との連携、(3)知的財産教育のカリキュラムへの導入、(4)特許権及び意匠権の審議について、ほぼ当初の計画通り実施することができた。 このため、全体の達成度評価はAと判断する。

2. 現状

知的財産教育委員会は、本校における知的財産の管理や活用、並びに学生に対する知的財産教育に関する事項を扱っている。

(1) 講習会等の開催

知的財産に関する講習会等を本科、専攻科と連携して開催した。

本科5年生の「工学倫理」は全学科の学生を対象とし、現代社会において、技術者が社会的責任を問われる背景を理解し、工学倫理に関する基礎知識を修得する目的で開講されており、リサーチアドミニストレーター（知的財産担当）の蓑輪氏が企業での知的財産に関する部分の講義を担当している。今年度は7月28日に物質工学科、環境都市工学科を対象に実施し、1月31日に機械工学科、電気電子工学科、電子情報工学科を対象に実施した。

専攻科1年生の「創造デザイン演習」は、前期は3Dプリンタを利用して作成した制作物を全国高専デザコン2023へ出展することを目的として実施され、後期は地域企業の課題をグループワークで解決を目指すものであり、いずれも知的財産権と大きな関わりがある。そのため、本校リサーチアドミニストレーター（知的財産担当）の蓑輪氏に知的財産に関する支援を依頼し、創造デザイン演習の授業を利用して5月1日に知的財産に関する講習会を実施し、また特許検索に利用されるJ-PlatPatの使い方を学ぶための知的財産セミナーを次週の5月8日に実施した。講義を受けた専攻科1年生が、知的財産権を理解したうえでJ-PlatPatを利用し、「創造デザイン演習」をはじめとした、実際の課題解決に役立てるよう支援を行った。

(2) 知的財産の資産化に関する情報収集と他機関との連携

知的財産を活用した新たな事業を創出する産学官金連携活動について、「地域知財を通じた知と技の融合・連携づくり」をテーマとした「ふくい知財フォーラムセミナー」が毎年福井大学にて開催されており、本校も出席して他機関との連携を行っていた。昨年度からは「ふくい知財フォーラムセミナー」が発展的に解消され、「知財コミュニティアクト」となった。産学官連携を通じたイノベーションの創出を牽引すべく、その牽引力となる知財人材の育成や交流を目的としたものであり、引き続き本校も参加していく。

(3) 知的財産教育のカリキュラムへの導入

ものづくりコンテスト等やPBL授業を実施することで、技術者として必要な知的財産教育を行うことを目的とした取り組みを行っている。すなわち、各学科の2～4年で実施される創成系科目において、学生の製作物やアイデアを例に取った知的財産への認識を高める教育を実施した。対象となる授業は、プロジェクト演習（全学科4年）、知能機械演習（機械工学科4年）、電気回路Ⅱ（電気電子工学科4年）、ソフトウェア工学（電子情報工学科4年）、生物工学実験Ⅰ、材料工学実験Ⅰ（物質工学科4年）、環境都市工学設計製図Ⅲ（環境都市工学科4年）などである。また、本科5年必修科目である「工学倫理」1コマ（90分）では、特許法・著作権法等についての講義を行っている。

(4) 特許権及び意匠権の審議

本校が関係する特許について、本校リサーチアドミニストレーター（知的財産担当）の蓑輪氏に支援いただき、知的財産教育委員会にて審議をしている。蓑輪氏がいくつかの事項について相談、アドバイスを行っていたが、今年度は結果として特許権に関する事項、および発明届のいずれも提出がなかった。

3. 点検・評価

学生や教職員の知的財産に対する意識付けを強化する取り組みを実施し、さらに任用したリサーチアドミニストレーター（知的財産担当）の全面的な協力の下で、関係する特許に関する相談を行った。よって、今年度の達成度はAと判断する。

4. 改善課題・方策

知的財産は本校全体にとって文字通り「極めて重要な資産」であり、その位置付けはこれからも変わるものではない。今後も産学連携担当、知的財産担当、研究推進担当のリサーチアドミニストレーター（RA）と連携しながら本校教職員による発明届をさらに増加させるための支援体制の強化を行っていくと共に、学生に対する知的財産への興味関心を

さらに深化させるための教育活動に取り組んでいきたい。

○ 安全衛生委員会

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 健全な就労環境の維持に関しては適切に運営されており、支障のない環境が維持されているといえる。昨年度までの実施内容に加え、研修の充実及び能登半島地震の経験を踏まえた対応を行っている。 このため、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

安全衛生委員会は、本校教職員の健全な就労環境と健康の維持を主目的とし、その目的達成のため以下のことを行っている。

(1) 健全な就労環境維持：

- ① 新任教職員オリエンテーション時に安全衛生教育を実施した。過年度に着任した教職員に対しては、動画を作成しオンデマンドで研修を受けられるようにした。
- ② 月1回の巡視を実施し、危険箇所や不衛生なところについて、規則に適した状態を維持するように指導・助言・監督を行っている。また、指導後に改善状況の報告義務を課して、良好な安全衛生管理体制を維持できるようにしている。
- ③ 就業上のリスク管理（安全教育やマニュアルの作成など）が適切に行われているかのチェックを、学内各所と連携を取りながら行っている。
- ④ 心身にハンディキャップを持つ教職員に対して、産業医との連携の下で適切な作業負荷を考慮しつつ就労環境の改善に努めている。
- ⑤ 救急救命士を講師に招いて教職員を対象とした救命処置の講習会を実施した。新型コロナ第5類に移行し、受講者数制限がなくなったこともあり、前年度比1.64倍の参加があった。
- ⑥ 令和6年能登半島地震を契機として、改めて校内の避難経路の確保について検討され、安全衛生委員会委員が校内の点検を行った。
- ⑦ 労働安全衛生規則の一部改正（令和4年厚生労働省令第91号）に対応し、健康障害防止のために、化学物質使用による特殊健康診断受診者に対して局所排気装置の突発的な故障時の対応を目的に呼吸用保護具等を配付した。

また、同法令に基づき、退職後のがん遅発性疾病の把握強化を目的にがん原性物質購入時に使用簿を作成し、人事担当部署での保存及び管理を徹底した。

その他、化学物質のリスクアセスメントの実施により推定ばく露濃度を把握しリスクが高い場合には低減措置を検討した。対象化学物質使用者にリスクアセスメント結果及びリスク低減手法の周知を行った。

(2) 健康維持・管理：

- ① 昨年度同様、新型コロナウイルス感染症流行前と同時期に法定の健康診断（定期・特定）を実施した。異常が認められた者には、産業医との面談等を含め適切な措置を講じるよう指導を行った。
- ② メンタルヘルスに関しては、カウンセラーによる相談（随時）や高専機構の相談室の利用を勧め、必要があれば産業医のアドバイスも受けられるよう体制を整えている。また、定期健康診断時に合わせて労働安全衛生法に基づくストレスチェックを行い、過重なストレスが健康に悪影響を及ぼすことのないよう、産業医・カウンセラーと連携を取りながら各所管にフィードバックを行い、改善を促している。
- ③ 健康増進に関しては、軽作業が多い就労環境であることを考慮して、職員会館にエアロバイクやルームランナーなどを設置し、休憩時間等の散歩などを勧め、運動量を増やす工夫を行っている。また、リスク管理の観点から、感染症対策に努めており、麻疹やインフルエンザ等のワクチン接種における経費の全額又は一部を補助することで接種率の向上を図っている。
- ④ 平成23年度より一般定期健康診断の有所見の改善取組計画を策定し、改善に向けた取組を実施した結果、令和5年度の有所見率は、肝機能について前年度比4.2%の改善となった。
- ⑤ 令和5年度末に全国的に確認された麻疹に関し、当局と連携しながら対応した。具体的にはワクチン接種履歴の確認を行うとともに、同接種が不十分な教職員には資金補助を含め追加接種を奨励した。

3. 点検・評価

健全な就労環境の維持に関しては、適切に運営され、支障のない環境が維持されているといえる。また、健康の維持管理においては、絶対評価が難しい側面はあるが、サポート体制において十分な体制を整えていると考える。よって、達成度評価はAと判断する。

4. 改善課題・方策

健全な就労環境の維持に関しては現行体制を継続するとともに、近年益々顕在化しているハラスメント等に関する研修機会を改めて設けるとともに、関連制度や相談窓口の周知

等を継続的に行うよう努める。

健康維持・管理に関しては、引き続き個人意識の啓発を続け、重篤化する前に専門機関に相談するように勧奨していく。

VI. 総括

前章で行った自己点検・評価を事項ごとに、自己点検・評価委員会として総括する。

1. 全学的に関する事項

教務関係については、これまでと同様、高専教育の質保証についての方策に努めている。令和5年度の原級留置者数は、全学年で41名（内休学者7名）であった。1年生から4年生の原級留置率は4.2%、不進級率は5.1%であり、昨年度と同等程度となった。1・2年生の学生を対象に学習支援室において、成績不振の学生に対して補習・学習会を組織的な取り組みとして継続的に実施した。教育の質の保証の一環として、DP・CP・APの教学アセスメントプランに沿ったアセスメントを学校全体、各学科について実施し、問題がないことを確かめた。新教務システムについて、出席簿の電子データ化の可能性があること、成績を新教務システムに入力できることを確かめた。学際カリキュラムを改訂し、令和6年度入学生から「エンジニアリング・データサイエンスプログラム」を実施することになった。そのため、DP・CPも改訂した。データを駆使した学生指導に取り組むため、学生カルテの構成を模索した。ポートフォリオ教育の見直し、教員FDの体系化の点検、学習支援室の勉強からも逃げ出してしまう学生がいるなどの問題が課題として挙げられる。

入試関係では、推薦選抜の定員を募集人員の70%とし、推薦選抜においても第2志望での合格を可能とした仕組みの3年目であった。入試広報としてYouTube動画を配信したが、学校全体の入試倍率は1.11倍であり、前年度の1.18倍を下回り、過去最低の倍率となった。さらに、機械工学科と物質工学科で志願者については定員割れとなった。県内志望者が前年度よりも13名減少しており、高校完全無償化制度についてのアナウンスが遅れたこと、県立高校探究科に受験生が流れたことが原因と考えている。また、3名の受験辞退者、2名の入学辞退者があった。学科への応募人数の凸凹を出来るだけでなくような中学生に対する説明が必要であり、特に女子中学生に対する説明に工夫が必要であること、人口減少による受験生減に対応できていないことなど今後に多くの課題を残している。次年度も、入学生の質を向上させるために、高専で実施している探求型の授業や就学支援金制度の仕組みなどの丁寧な説明、女子学生のロードマップについてのパンフレット作成、編入学試験等についての説明の工夫、多様な入学生を受け入れる入試方法の策定などの入試広報の改善を行う。

学生指導関係については、基本方針を5つ設定し、学生指導を行っている。コロナ禍で中断していた保育ボランティアを復活させるなど、学生の自主的な活動の機会を作り、活発な活動を行えるような環境整備を継続して行っている。課外活動における教職員の負担軽減を図る制度も継続的に運用している。またガリレオコンテストも継続し、学生に発見と探求の機会を提供している。学生の精神面のケアの充実ならびに

学外機関との連携を図るため、スクールソーシャルワーカーを今年度から導入し活用している。また、学生と教職員向けに講演会を実施している。財政面で不安を抱える学生に向け奨学金・授業料減免・就学支援制度等に関する情報伝達をきめ細かく行っている。ロボコンやプロコン、デザコンに出場し、プロコンでは競技部門で初優勝を果たした。高専体育大会や高体連関連の大会に積極的に参加し、全国高専体育大会では優勝や準優勝など上位入賞を果たした。舞鶴高専との交歓試合や学生会の交流会を実施するなど高専間の交流を果たした。高専祭や体育祭の規模を従来の規模に戻しながら実施した。また、救急救命講習会も実施した。学生の活動の機会を、可能な限り確保できた。

学寮関係については、その運営が学寮関係教職員と、日々の寮監とが緊密に連携を取りながら適切に行われている。学寮の管理運営は、寮生の安心・安全の確保を的確に図るべく寮関係教職員(学寮運営委員会、寮務主事団、学寮事務室)と日々の寮監とが緊密に連携を取りながら行なっている。学寮全体の施設・設備面での改善については、毎年優先順位を検討し、それに沿って実施している。また図書室のネットワーク環境の整備等を実施することで、寮生の居住環境の向上を図っている。居室についても同様で、今年度も居室の老朽化(経年劣化)に対応すべく、出来る限りの営繕を実施している。来年度は東寮改修工事が令和5年12月末に認可されたため、各種の対応にあたっている。なお、セキュリティ対策の一環として、寮内に防犯カメラの設置及び増設を随時実施している。寮生の日常生活の充実、寮生間の交流と親睦の促進のために、寮生会が組織されているが、その自主的な運営と活動の支援を積極的行なっている。本年度も感染症予防策実施の下で寮生会活動としては、新入寮生歓迎会、寮祭、クリスマス会、地域清掃ボランティア等の多彩な寮行事が、寮生会の自主的企画を基調として実施された。コロナ禍のため、今年度もタイ王国のプリンス・オヴ・ソクラ大学工学部やキングモンクット工科大学からの短期留学生の学寮への受け入れ要請はなかった。また、他高専学生寮との交流事業については今年度再開し、12月上旬に鳥羽商船高専、鈴鹿高専との寮生交流会に寮生会役員が参加した。なお、中学生やその保護者に対するオープンキャンパスなどの学寮案内を通して、積極的に施設等の外部公開を実施した。

総務・企画関係では、将来構想に関する事項、中期目標、中期計画、年度計画及び業務運営に関する事項、男女共同参画の推進に関する事項、広報活動(入試広報を除く。)に関する事項、外部評価に関する事項等を所掌している。前年度まで開催が少なかった総務・企画委員会を、定例で5回、臨時で2回の計7回開催した。総務・企画委員会の下部組織として、既存の将来構想専門部会及び広報・外部評価専門部会に加え、新たに事業専門部会及びダイバーシティ推進専門部会を設置した。総務・企画委員会では各専門部会からの報告により情報共有が図られ、これに対し委員会が俯瞰的に評価・審議する体制を構築できた。

キャリア支援関係については、本年度の年度計画に掲げた低学年から高学年まで、学年毎に先輩講座（卒業生による進路決定までの道筋を例示）などのキャリアガイダンスを実施、進路指導担当者とキャリア支援室の連携、キャリア教育セミナー（合同企業説明会）と専攻科・大学・大学院合同説明会実施、インターンシップ事前講座と就職対策講座の実施、女子学生向けのキャリア形成講座の実施について各種イベントを概ね対面にて実施することができた。また、本校同窓会（進和会）との連携、校内ネットワークの「進路情報フォルダ」、高専キャリアサポートシステム「学内進路支援サイト」の周知と利用促進を行い、就職の状況は、コロナ禍にあっても求人倍率が高く良好な就職活動が行われている一方、進学者の割合は42%と昨年度の同様であった。第一希望の進路先に合格した割合は就職で81%、進学で87%といずれも高くなっており、進路指導が適切に行われたと言える。

研究活動関係について、教員の研究力の質的向上と科研費等外部資金獲得に向けた取り組みにより、令和5年度科学研究費助成事業（科研費）の採択結果は、新規9件（基盤研究B 1件、基盤研究C 1件、若手研究2件、奨励研究4件、研究活動スタート支援1件）と継続21件（基盤研究C 13件、若手研究7件、研究活動スタート支援1件）を合わせて採択件数は30件、直接費と間接費を合わせた配分額は32,820千円であった。この新規9件の数は全国51高専で第4位（1位富山16件、2位鶴岡・津山10件、4位小山・長岡・石川・福井・松江・香川・佐世保・鹿児島9件）であった。また、2月29日に発表された令和6年度の採択結果は、新規10件（基盤研究C 6件、若手研究1件、奨励研究3件）と継続17件（基盤研究B 1件、基盤研究C 8件、若手研究7件、研究活動スタート支援1件）を合わせて27件、直接費と間接費を合わせた配分額は34,763千円となった（6月末発表の挑戦的研究2件を除く）。採択件数と配分額ともに前年度を上回り、本校はこの数年、全国51高専の中で件数と金額ともに高い水準を維持している。科研費以外の外部資金については、獲得した件数と金額ともに前年度を下回ったが、2年前や3年前と比較すると増加した。研究紀要については、投稿区分に報告を新設し、投稿件数は前年度を上回り論文4編、報告1編の計6編を刊行した。さらに、教員の研究活動を推進するための予算的支援として、研究成果発表補助と論文投稿舗補助の2つの仕組を制定し令和6年度より実施することとした。

今年度の地域・社会貢献活動については、公開講座16件、出前授業18件を実施するなど地域社会へ本校の教育・研究資源を発信し、本校の認知度向上に資することができ、昨年と比較し公開講座が2件増、出前授業が1件増であった。それぞれの講座においては、参加者の満足度は高く、教職員及び学生と地域住民との交流が図られており、エンジニアリング・コミュニケーション能力育成や地域・社会貢献が十分に果たされていると言える。昨年度は公開講座実施時に救急搬送することがあったため、本年度の講座より公開講座時の緊急対応マニュアルを作成した。

国際交流関係について、今年度はコロナで休止となっていた海外派遣事業が再開し、トビタテ！留学JAPAN高校生コースや古岡奨学金、専攻科海外インターンシップ、海外研修、ビジネスアイデアコンテストの副賞等により、年間で40名程度の学生をベトナム、シンガポール、中国、台湾、カナダ、アメリカなど様々な国へ送り出すことができた。また、コロナ後の国際交流先を開拓するためインターンシップ先や学生・教員交流受入れ先として本校との今後の学校間協定を現地の高等教育機関に積極的に打診・交渉を行った。また、海外活動報告会等学生の海外への意識を高めるための機会を積極的に設けることができた。また、今年度も5年生の留学生全員が無事に卒業することが出来た。3年生、4年生の留学生も全員が進級を果たした。

施設整備関係について、令和5年度においては、修学・就業上の環境整備や教育研究の高度化対応等を目的としたキャンパスマスタープランに基づき、運営費交付金が年々削減される中、学生・教職員の安全・安心を最優先にして修学・就業における環境整備を計画的に行った。漏水やALC壁の落下等が確認されたが、適宜対応を取り事故なく再開を果たすことができた。令和6年度の東寮改修が予算化され、これに対応するための準備を進めることができた。

管理運営関係については、全体的に効果的な活動を行っており、適正な業務が行われている。中期計画及び年度計画の項目を踏まえて本校の総合的な状況に関して自己点検・評価が行われており、その結果は自己点検・評価報告書を作成し、本校ホームページで公表している。自己点検・評価の評価結果については、3年に1回以上開催している外部有識者会議において検証が行われ、その内容については、外部有識者会議報告書に掲載し、公表している。また、改善を必要とする評価結果については、事項ごとに担当する委員会等へ提起し、具体的な改善方策等の検討からその実施と学校運営会議への報告まで一貫した教育改善システム（PDCAサイクル）が構築され、有効に運用されている。外部評価については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の高等専門学校機関別認証評価の認定を受け、改善を要する点については対応している。危機管理体制については、迅速かつ的確に対応するために危機管理規則を定めるとともに、リスク管理室を設置し、危機管理に係る事態に迅速な対応ができる体制を整えている。広報活動は、本校の教育研究活動の状況について本校ホームページに掲載し、広く一般社会に情報発信している。また、積極的な情報発信手段として、イベントへの参加や地元メディアを利用するなどホームページだけではなく、さまざまな手段を用いて情報を広く分かりやすく社会に発信している。男女共同参画推進は、平成28年度に企画推進室を設置し、教職員への情報提供や高専機構の男女共同参画行動計画及び女性教員比率向上のためのポジティブ・アクション等を踏まえた取組みを行っている。また、高専女子ブランドを広く社会へ発信する取組のひとつとして高専機構本部が発行する「KOSEN GIRL」をオープンキャンパスに参加した女子中学生に配布している。業務運営では、教職員の資質向上のための人事交流・研修と

業務に不可欠な情報インフラの整備を計画的に行っている。また、教職員の業務負担軽減に繋がる取組みを検討・実施するなど働きやすい職場環境の整備に努めている。

財務関係については、全般的に適正な業務が行われている。令和2年度から令和5年度設備整備費補助金が措置されたことに伴い教育研究の基盤となる教育研究設備等の充実が図られ、計画どおりの成果を上げている。また、外部資金獲得や業務の効率化にあっては一層の取組・推進が行われている。

2. 各学科・教室等に関する事項

以下に、本年度の特色ある取り組み／課題を中心にまとめる。

機械工学科においては、本年度から取り組んだ、3年生：後期：メカトロニクス実習と4年生：前期：知能機械演習における科目間連携、COMPASS 5.0 ロボット分野の教材利用が注目される。初年度ということもあり、知能機械分野における内容が未実施だったが、令和6年度にこれを実施し、さらにブラッシュアップを進める予定である。今後、上記を含めた科目間連携授業の拡充を進めるとともに、教育効果を確認する計画である。

施設面の充実に関しては、令和5年3月に、令和3年度補正予算で令和4年度に実施した機械実習工場の改修が完了した。改修内容の特徴は、安全な実習環境を提供するためのレイアウト変更、トイレ、休憩所などレストスペースの増設、および、各種ものづくりプロジェクトの活動場所として、テックラボとプロジェクトラボの新設が主な特徴である。テックラボ、プロジェクトラボには、3Dプリンターを導入し、創成系授業やものづくりプロジェクトでの利用を中心に進めていく予定である。

また、資格取得の奨励については、機械設計技術者3級資格の取得を奨励しており、補講の実施、本校の試験会場としての提供を今年度も継続して行っている。

重点課題は、入学志願者の確保である。令和6年度入学試験における機械工学科の志願者倍率（推薦・学力合計）は0.85倍であった。結果として、二次募集には至らなかったものの、推薦選抜では28名の枠に対して第1志望の出願者が17名で定員割れを起こし、学力選抜では、第2志望、第3志望の出願者を含めて24名の合格者を出すこととなった。この有効対策として、高等専門学校スタートアップ教育環境整備事業で導入した協働ロボットを、従来のオープンキャンパスや公開講座に加えて、令和6年度より開催予定であるキャンパスウォークにおいても活用し、学科の魅力を伝えるという内容を検討している。また、ホームページコンテンツの拡充と学科紹介ビデオの見直しについても、検討を行う計画である。

電気電子工学科においては、福井県にある高等教育機関の電気系学科としてだけではなく、国内最大の前立地県である福井県にある高等教育機関の電気系学科としての放射線応用分野における技術者の必要性も重視している。電力会社等の原子力関連企業に就職する本校学生は毎年一定数存在しており、多数の本校卒業生が現在も在籍

している。言うまでもなく、福島原発事故後、特に原子力人材の必要性が強く求められており、非破壊検査や食品への放射性物質の混入検査などの放射線応用分野や廃炉技術者育成等の点から、放射線教育は今後も必須であると考えている。本年度は高専機構が採択した文部科学省の原子力人材育成プログラムへの連携活動を通じて放射線教育を実施した。放射線教育の更なる充実を図るため、来年度も学科としてこれらの連携活動に参加する予定である。

重点課題の一つは、入学志願者の確保である。現在の電気電子工学科において女子学生が少ないことを考え、女子学生を増やす施策として、オープンキャンパスにおける本科女子学生による説明、女子のロールモデルの提示などを行った。また、求人についても、電気系女子技術者のニーズが高まっていることを説明した。その結果、令和6年度電気電子工学科女子学生入学者数は、昨年度より増加した。推薦、学力を合わせた志願者数も32名から49名と増加し、改善が達成できたと判断できる。

電子情報工学科においては、実験環境設備の充実が特に注目される。これまでに、レーザーカッター、3次元設計製作環境、HDLによるハードウェア実験設備、汎用の教育用ロボット、ハードウェア制御と連動したタブレット実験設備、分光光度計などの導入実績があるが、令和5年度にはスタートアップ教育環境整備事業の予算より、計算機シミュレーションや機械学習に活用可能なGPUを搭載したノートパソコンと先端の3D・VR技術の習得のためのVRゴーグルなどを導入した。さらに「Society 5.0型未来技術人財」育成事業のIoT技術習得のためのセンサータグやタブレットPCなどの導入をすすめた。

また、電子情報工学科では、PBL型授業を通しての実践的技術者教育の充実に継続して取り組んでいる。4年生の「創造工学演習」では、企業技術者を非常勤講師に招きシステム開発の指導を行ってきた。これらの指導をうけ、令和5年10月に本校を主管校として開催された『全国高専プロコン』では、課題2チーム、自由2チーム、競技1チームが応募し、本選参加したチームの中で競技部門にて福井高専「蟹高専」チームが優勝、自由部門で「チャリレコ」にて敢闘賞を受賞することができた。この他にも、『ふくいソフトウェアコンペティション2023』では、ふくいソフトウェア大賞、『日本ゲーム大賞2023UI8部門』でコラボレーションプラットフォーム賞を受賞し、『全国高等専門学校ディープラーニングコンテスト2024』では本選参加が決定している。

上記に加えて、4年前期科目「創造工学演習」の中で、地域企業技術者に協力を得ながら高専プロコンや他の様々なコンテストへの積極的応募に継続して取り組んでいる。これらの対応のなか、令和6年入学生では全体で1.27倍と若干の倍率増となったのに加え、電子情報工学科だけの入試倍率は2.08倍を確保することができ、入学志願者の確保の有効な対策ともなった。

物質工学科においては、今後、高度情報化時代・グローバル化時代にマッチした教育の質的向上と高度化の観点から、特に「材料工学・生物工学両面に通じた“化学技術者”の育成」を目指す本学科独自の「コース制（材料工学コース・生物工学コースカリキュラム）」の一部再編成・改訂も視野に入れている。具体的には、「マテリアルズインフォマティクス・バイオインフォマティクス」や「計算科学（AI・数理・データサイエンス）」等を基盤とした化学教育の導入とその実践に係る具体的課題を詳細かつ慎重に検討し、技術者専門教育の更なる充実と教育の質の向上及び改善を図る計画である。

また、物質工学科における学生指導・進路指導、特に、昨年度以降も継続して大幅増となった女子学生（5～6割）に対する進路（進学・就職）指導と、女性技術者・研究者確保及び活躍促進のための方策の一環として、女子学生対象の「キャリア教育」の充実とその促進を図った。さらに、従来、「危険物取扱者」「毒劇物取扱責任者」「放射線取扱主任者」「公害防止主任管理者」等化学系の国家資格の取得を推進してきたが、知的財産管理技術や情報処理技術関連等の免許・資格取得のための教育指導においても、今後の更なる充実と一層の促進を計画している。

グローバル化・高度情報化社会ニーズを踏まえた教員の教育研究活動の活性化と学生教育への還元のためには、学科教員の研究力の高度化と教育力の質的向上及び科研費等外部研究資金獲得に向けた「産官学連携共同研究」や「地域連携教育プロジェクト」として、国際共同研究「画像診断バイオセンサシステムの開発」（福井大学・台湾成功大学）、「国際原子力人材育成イニシアティブ事業研修」（カナダマクマスター大学、8月29日～9月3日）等において、教育研究活動の活性化を推進した。

今年度「令和6年度入学選抜（推薦選抜・学力選抜）実施状況」については、物質工学科の入学志願者数は37名（内女子15名）（推薦25（13）名・学力12（2）名）、入試倍率0.93倍（全体の入試倍率1.11倍）であり、低迷化した前々年度実績（入学志願者36名、入試倍率0.90倍）よりかなりの増加・回復傾向にあった前年度実績（入学志願者49名、入試倍率1.23倍）のレベルを維持しており、来年度の更なる入学志願者の確保とその資質・学力水準の維持を重点目標としている。

環境都市工学科においては、「社会資本を持続可能にする土木・建築の分野において、基礎的知識と技術を身に付け、論理的思考能力を備えた実践的で創造性豊かな技術者を育成する」ことを教育目標の骨子とした上で、学生の自立心を高め、地域社会との連携を強化してキャリア育成を行っている。

特色ある教育実践例として、本年度も全国高等専門学校デザインコンペティションやインフラマネジメントテクノロジーコンテスト、高専防災減災コンテストや各種の建築コンペティションへの参加を通して、学生の課外活動を積極的に指導することができた。

特に、KOSEN-REIM事業では、昨年度に続き基礎編の講座だけでなく応用編の講座も開催することができた。福井県内で国土交通省の認定資格（橋梁点検技術者）が取得できるメリットを広報し地域貢献として企業技術者のリカレント教育にも力を入れて取り組むことができた。

さらに、キャリア支援室主催のキャリア教育セミナーに加えて、学科独自にフクイ建設技術フェアの見学（3年生）及び施工現場の見学（1～5年生：随時）を通して視野の拡大と適正な進路選択意識の啓発にも努めた。

9月のキャンパスツアーに参加した中学生のアンケート結果によれば、当学科志望者の数は前年度の人数（59名）から12名増加したが、5学科中4番目であった。

前述の各種対策の結果、令和6年度入学者選抜の当学科への志願者は49名となり、倍率は1.23倍となった。令和6年度入学者選抜では、第一志望のみで受験生を迎えることができた。

来年度の重点目標として、以下5つのタスクに取り組む計画である。

Task 1 : BYODを活用したプログラミング（Excel VBAの修得）

Task 2 : i-Constructionに関連した教育の導入（3次元測量と設計の体験）

Task 3 : 低学年からの研究や社会貢献活動の評価と認定

Task 4 : 地域のまちづくり支援の活動拠点となるサテライトオフィスの設置

Task 5 : 正課と正課外の成果を記録するeポートフォリオの整備と活用

一般科目教室においては、入学時の受け入れから専門学科への移行がスムーズに行われるように、教員研究室・セミナー室等を利用して、「オフィスアワーを中心とした学生支援体制の構築」として、学習や学校生活の支援及び相談を行っている。

また、改修により新設された、自主学習用のラーニングコモンズや教員の共有スペースミーティングルームなどを活用し、教員間のコミュニケーションを深め、クラス担任や教科担当教員が指導上の問題を一人で抱え込むことのないようにしている。

休退学、原級留置に対する取り組みとしては、各教科とも学級担任他と連携を取りながら、日々の学習指導を丁寧に行っている。成績不振者に対しては、学級担任教員は保護者とも密接に連絡をとりながら、最適な学習計画について継続的に指導を行なっている。特に、未提出の課題がある学生には、粘り強く提出を促し、再試験が必要な学生には、シラバスにそって適切に実施する等の各種学習支援を実施している。

上記の他に、新入生対象の一斉学力試験も実施している。数学は入学直後の授業開始前に、英語は授業開始後に実施し、春休みの課題取り組み状況なども含めて、新入生の学力把握に努め、成果を上げている。

教育的特色としては、系（教科）ごとに多様な取り組みがある。一部を以下に述べる。（物理系）低学年科目における補習、専門分野や実例との関連付けによる学習意欲向上、（化学系）検定教科書の改訂への対応、（数学系）専攻科生と本科4、5年生TA任用による補習、数学検定受験の推奨、（保健体育系）陸上競技におけるICTの活用、

団体種目におけるアクティブラーニングの活用、(国語系)読解力・文章化力向上への取り組み、(社会系)エンジニアに必要な法律や権利の体系的な修得、工学倫理の開講、(英語科)学習教材の整備と貸し出し、TOEIC オンライン講座の整備と斡旋。

さらに、中学・高校からの教育支援要請(SPP、SGH、SSH 講師依頼等)や各教育機関、教育委員会からの教員研修事業での協力要請については、生涯学習支援、SSH 研究アドバイザー、防災アドバイザーや評価委員等の職責を教室教員が担っており、十分な対応ができています。

専攻科において目標とするエンジニア像や学習・教育目標に照らして専攻科生の知識・能力のレベルアップを図っていくために必要な項目は、①研究能力の向上、②エンジニアリングデザイン能力の向上、③国際化に対応したグローバルエンジニアの育成、④専攻科入学者の質の向上に向けた本科との連携、⑤改組及び共同教育課程の検討の5点に集約されている。

特色ある教育実践例として、令和5年度前期の「創造デザイン演習」の授業では、「デザコンに参加しよう」のテーマのもと、3D プリンタを駆使してアイテムの提案を行い、その成果を3チームがデザインコンペティションのAM デザイン部門に応募した。残念ながら令和5年度は予選通過を成し得なかった。

さらに、令和5年度後期の「創造デザイン演習」では「地域の課題を解決する」のテーマのもと「農工連携」「防災・減災」「自治体」に関する3つの協働企業等(ベルテクス株式会社、明城ファーム株式会社、鯖江市役所)から課題を頂き、現場見学を経て、中間報告の場で関係教員や協働企業の方からアドバイスを得て、最終報告会の場で解決策を提案し、講評を受けた。このような特色あるPBL 教育は学生の意識向上にもつながっている。

海外学生派遣の現状としては、令和2年度から令和4年度にかけてはコロナ禍により学生の海外派遣について実施を見合わせたが、令和5年度に海外インターンシップを再開し、ベトナムの企業3社に対して3名の専攻科生を派遣した。

重点課題の一つとして、令和4年度は大学院への進学者が少なかったが、令和5年度は協定を結んでいる近隣の大学院への進学者を中心に増加した。1年次における大学院研究室訪問を復活できたことが影響していると考えられる。今後は、大学院説明会等を充実し、積極的に活用するなどして、協定校以外の大学院進学者の増加を促すための検討が今後も継続して必要である。

以上、各学科・教室・専攻科とも、設定した目標や課題に対し、相互に連携して教育研究を実施している。

3. センター等に関する事項

学生相談室は、相談室員5名(教員4名、事務補佐員1名)、看護師1名(保健室)、非常勤の専門カウンセラー2名、非常勤のスクールソーシャルワーカー1名の9人体

制で運営、活動している。令和5年度からは、スクールソーシャルワーカーを配置している。教職員のスキルアップのために、相談室員と看護師向けには研修会への参加を、校内の教職員向けには、スクールソーシャルワーカーの講演会と2つの研修会を実施している。学生に対しては、相談室カードやリーフレットの配布、ハイパーQ Uテストと高専生活アンケートを実施している。また、1年生を対象に、メンタルヘルス講習会を2回、3年生を対象に、メンタルヘルス講演会を1回とエゴグラムテストを実施した。また、学習などに困りごとを抱えている学生に対して実施しているキャンパス自立支援では、6名が対象となった。保健室は、学内の保健衛生・健康維持を中心に、心身の健康に関するあらゆる面で学生をサポートする役目を担っており、令和5年度は、カウンセラーに加えてソーシャルスクールワーカーを配置したことにより、その機能はより向上した。課題としては、合理的配慮に係る自立支援業務の急増がある（～令和4年：1～3名程度、令和4年～：6名）。また、支援会議に専門家が加わっていない点も問題であるため、来年度以降は、カウンセラーやソーシャルワーカーが支援会議に出席するなど、支援体制を強化する必要がある。また、昨年度も確認されたことであるが、学生相談体制が、専門的な教育を受けていない教員が行っている事が本質的な問題と認識している。本件については、長期的な視野で検討する必要がある。

図書館では、学習支援・研究支援・地域貢献・進路支援を行っている。学習支援としては、令和5年から、福井高専読書週間を設けた。また、来館者を増やすために、レイアウトの工夫や、福袋本、ビブリオバトルなどの催しを行っている。書籍の追加については、スタートアップ教育環境整備事業の一環として購入した起業関連図書やNHK番組アーカイブスDVDを新たに配架している。さらに、教員による学生への推薦図書を275冊購入し、図書委員が選書するブックハンティングを2回実施している。図書館が編集・発行する校友会誌『青樹』（55号）の本年度のテーマは「進化する人工知能との向き合い方」であった。学生への情報サービスとしては、総合情報処理センター演習室の時間外利用カードの貸し出し（20時まで）、Microsoft365のパスワード再発行などの業務を行っている。研究支援としては、オンライン資料の価格高騰のため、ACSの購入を中止している。情報発信・情報公開・地域連携としては、福井県地域共同リポジトリが終了したため、次号の研究紀要よりJ-STAGE掲載することとなった。進路支援としては、また、就職支援本や進学情報本を揃え、わかりやすく配架している。また、館内貸し出し用PCにオンライン会議システムをインストールし、アクティビティルームでWEB面接などができるようにしている。特殊な問題としては、書庫にカビが発生したため、業者に対応を依頼し、温湿度計を新たに設置している。課題としては、コロナ禍前に比べて利用者が減少している点があるが、令和4年に対して一割増加しているため、今後も、図書館の魅力をアピールして利用促進を図りたいとしている。

創造教育開発センターは、教育改善、FD（教員開発）、学習支援、教育課程の調査・検討、メディア教育、教員間の教育的連携など多岐にわたる業務を担当し、年度ごとにセンター報告書を刊行している。令和5年度の主な取り組みを以下に示す。教育改善・FD・学習支援については、教育と研究のバランスに関するワークショップ、教務システム運用の説明会、PROG テストの解説、WebClass 講習会など、複数の講演会や研修会を開催している。また、前期と後期に公開授業週間が実施され、両方併せて全教員の78.9%が参加している。学習支援については、昨年度設置された学習支援室との連携が強化され、学習支援に関するワークショップなど、教員へのサポートを検討中である。教育課程の調査・検討については、数理データサイエンス・AI 教育の導入を検討し、現在実施している学際カリキュラムをエンジニアリング・データサイエンスプログラムに改めた。本カリキュラムについては、ワーキンググループにおいて、具体的な実施内容を検討中である。また、工学倫理についてもワーキンググループを設置して、シラバスの共有および検討を行い、新 MCC への対応や、情報倫理の導入について検討している。また、PROG テスト、授業アンケート、卒業生・修了生アンケートについても継続的に実施し、教育改善につなげる方法について継続的に検討している。メディア教育については、CBT が数学、化学、物理、および特定の専門科目で実施された。教員間の教育的連携については、教員間ネットワーク会議を見直し、より多くの会議が開催され、教育的連携が強化した。これらの活動を通じて、教育改善や FD 活動、学習支援の質が向上し、教育課程の調査・検討が進められ、メディア教育および教員間の連携が強化されている。今後も、上記取り組みを継続的にを行い、教育改善や FD 活動、学習支援の質が向上し、教育課程の調査・検討が進められ、教員間の連携が強化していくこととなっている。

総合情報処理センターは、安定的なサービス提供、セキュリティの強化、利便性の向上の3つを中長期的な基本方針として掲げている。令和5年度の主な施策と状況は以下の通りである。新演習室の運用開始：令和4年度の改修工事により、演習室を3つから2つに統合して運用を開始したが、1年間、故障などの問題が発生しなかった。ログインパスワードの16文字化の実施：高専機構のポリシー変更に伴い、校内サービスのログインパスワード変更を16文字化し、その後、Microsoft 365 のパスワードも16文字化した。この変更は計画的に実施され、混乱なく完了された。さらに、校内サービスと Microsoft 365 のパスワードを統合した。この変更により、利用者はひとつのパスワードで両方にログインできるようになり、利便性が大幅に向上された。改善課題と方策としては、演習室 PC の起動時間が長いという問題が指摘されている。これは多くの学生が同時に電源を入れるためであり、高性能なハードウェアへの更新でも時間短縮の限界があるため、令和6年度では起動方式の見直しを検討している。

地域連携テクノセンターは、本校の対外窓口として様々な事業を展開しており、地域産業の支援を行っている。研究は「地域・文化」「環境・生態」「エネルギー」「安全・

防災」「情報・通信」「素材・加工」「計測・制御」の7部門で進められており、共同研究、広報・交流、コンテストの開催、地域社会への技術支援、起業家育成、地域連携アカデミアとの連携、連携研究などの活動を活発に行っている。共同研究については、令和5年度に15件（受入金額4,930千円）の申込みがあり、受入金額は前年度に比べて約1.5倍となっている。また、テクノセンターは先端的な分析装置や試験機を備え、学術研究や企業との共同研究に利用されている。今年度はスタートアップ教育環境推進事業を通じて新しい研究設備（レーザ顕微鏡、元素分析機能付属マイクロスコープ、顕微鏡ホットステージシステムなど）が導入された。広報・交流については、活動紹介誌JOINTの発行、越前モノづくりフェスタ2023への参加（9月9、10日）、北陸技術交流テクノフェア2023、ふくいITフォーラム2023への参加（リアル開催：10月2、3日、Web開催：10月2日～11月30日）、JOINTフォーラム2023の開催（12月13日）、高専カフェの開催（全4回。参加者84名）がある。コンテストの開催については、第29回マグネットコンテストには751件の応募が寄せられ、審査の結果20作品が入賞し、学校賞も5件入賞している。また、第18回越前市ロボットコンテストが福井高専第一体育館において開催され、小中学生25チーム67名が参加している。地域社会への技術支援については、複数件の相談や設備利用申請があり、これに応じている。起業家育成については、産学連携、知財、研究推進を担当するリサーチアドミニストレーターを3名任用し、活動の推進を行っている。地域連携アカデミアとの連携については、役員会と総会を対面で実施した。さらに、JOINTフォーラム後に異業種交流会を開催し、教員・学生と会員企業との連携を深める活動を行った。連携研究としては、ふくいオープンイノベーション推進機構、高専機構第3ブロック研究協働共有化推進WGへの参画がある。これらへの参加を通じて、他機関との連携を進めている。以上の活動において、令和5年度は通常の活動状態に戻り、各種イベントへの出展や主催・共催事業を例年通りに行うことができている。また、共同研究の受け入れ件数・金額も増加している。課題としては、地域連携アカデミア活動の活発化、共同研究や受託研究の増加について努力を続けることが求められている。また、福井県内大学生等の地域人材育成支援補助事業に引き続き応募し、学生の研究開発意欲や県内企業への就職意欲の向上に結びつける努力を行う予定である。

教育研究支援センターは、「生産」と「環境・基盤」の2グループが連携しつつ、技術職員の技術向上や情報発信、地域貢献を図るため、3つのワーキンググループを設けて活動している。教育支援としては、本科や専攻科の実験・実習、Jr.ドクター育成塾の支援、放課後の国家資格取得を目指す学生に対する支援などを行った。技術支援としては、キャンパスツアー（9月）、公開講座（5件）、出前授業（1件）などの支援を行った。ワーキンググループとしては、広報・総務ワーキンググループ（情報セキュリティの確保やホームページでの広報）、学外貢献ワーキンググループ（公開講

座や Jr. ドクター育成塾の支援)、研修ワーキンググループ (外部研修の機会提供と技術向上) が活動している。競争的資金の獲得としては、令和 5 年度科学研究費助成事業に 1 2 名が応募し、3 件が採択された。また、労働安全衛生マネジメントシステム (OSHMS) 活動では、平成 2 4 年度より WBGT 自動測定システムを構築し、熱中症や WBGT の理解について啓蒙活動を行ってきたが、実習工場の改修においてエアコンが設置されるなど、啓蒙について一定の役割を果たしたとして、令和 5 年度からは測定は行わないこととした。業務効率化については、令和 5 年度に RPA の導入で業務の軽減・効率化を図り、理事長賞を受賞した。これについては、引き続き業務効率化に取り組んでいる。以上のように、本センターでは、職員が連携しつつ特徴的な取り組みを実施している。科研費の採択数が減ってしまっているが、技術支援の遂行には技術力アップが必要であり、引き続き技術職員の自己研鑽を奨励していく。

4. 委員会等に関する事項

教学マネジメント室は、本校の教育システムを円滑に運用し、その充実を図ることを目的とした委員会である。令和 5 年度についても、本校の各種委員会の P D C A サイクルが実施されているかをアンケート等により確認している。このため、本校の教育システム改善のための P D C A サイクルは、機能していると考えられる。教学アセスメントプランに沿ったアセスメントを実施することが出来、本校の DP、CP、AP について問題のないことを確認できた。教学 IR 推進室からは、欠点科目数の変化と成績の関係等のデータが提出された。また、2 つのリサーチクエスション (●学科再選択制度に応募し、転科を希望した学生の動向調査、●入学試験において第 2 志望、第 3 志望で合格した学生の動向調査) を教学 IR 推進室に提出している。

教学 IR 推進室は、本校の教育の質保証のための継続的なマネジメントに係る意思決定を支援するために必要な情報を収集及び分析し、その結果を教学マネジメント室に提供することを目的として今年度より組織された委員会である。教学アセスメントプランに沿ったアセスメントを実施し、教学マネジメント室にその結果を提出した。欠点科目数の変化と成績の関係等のデータ、新入生対象一斉学力試験結果と前期中間試験の相関関係のデータ、オープンキャンパスの結果と実際の入試倍率の関係のデータをまとめ教学マネジメント室に提出した。

また、教学マネジメント室から 2 つのリサーチクエスション (●学科再選択制度に応募し、転科を希望した学生の動向調査、●入学試験において第 2 志望、第 3 志望で合格した学生の動向調査) が提示され、現在検討中である。以上のことより、教学 IR 推進室は、目的の業務を遂行していると考えられる。

学習支援室の主たる業務は、低学年の学力の底上げを目的とし、成績不振者に対し、「授業や自学自習以外の、学習の場およびコンテンツの提供」を行うことである。また、これは、担任および各科目(数学、物理、化学)と連携して行う。主に 1、2 年生

の成績不振者に対し、補習および学習会を継続的に実施することにより、1年間を通して学力の底上げに貢献することができた。

情報セキュリティ推進委員会は、本校の情報セキュリティ・インシデントの対応と教職員への啓発活動を行っている。令和5年度においては、重大なセキュリティ・インシデントの発生はなかった。高専相互間の外部監査により指摘されたセキュリティ・インシデントの1次対応者を複数名に拡張すること、という指摘について追加の1名に複数回外部のセキュリティ関連の研修を受講させ、複数名化を実現した。

遺伝子組み換え実験安全委員会では、今年度も遺伝子組み換え実験の申請に対して、厳正かつ慎重に審議を行い、3件の申請に対して実験実施の承認を行っている。また、関係する法律の順守についても学内に周知し、文科省の調査については、その実施と調査報告書の提出、および関係研究者に対する指導を行った。今後も、法令や指針の適切な運用、その遵守のための体制整備および関係研究者への注意喚起を継続して行うこととしている。

知的財産教育委員会では、今年度計画に掲げた(1)講習会等の開催、(2)知的財産の資産化に関する情報収集と他機関との連携、(3)知的財産教育のカリキュラムへの導入、(4)特許権及び意匠権の審議について、ほぼ当初の計画通り実施することができた。知的財産教育委員会は、本校における知的財産の管理や活用、並びに学生に対する知的財産教育に関する事項を扱っている。全学科学生対象の本科5年生の「工学倫理」において、知的財産に関する部分の講義を本校知的財産担当のリサーチアドミニストレーターが担当した。専攻科1年生の「創造デザイン演習」においても同リサーチアドミニストレーターに知的財産に関する支援を依頼し、講習会を実施し、また特許検索に利用されるJ-PlatPatの使い方を学ぶための知的財産セミナーを実施した。

安全衛生委員会は本校教職員の健全な就労環境と健康の維持のため、月1回の巡視、リスク管理のチェック等を行い、就労環境の改善に努めている。健全な就労環境の維持に関しては適切に運営されており、支障のない環境が維持されているといえる。昨年度までの実施内容に加え、研修の充実及び能登半島地震の経験を踏まえた対応を行っている。

VII. 資 料 一 覽

科学研究費助成事業（科研費）申請・採択状況一覧

年度	研究種目名 (※注2) 金額・件数等		研究成果公開促進費								
			研究活動スタート支援【助成基金】	若手研究（B）【助成基金】	若手研究【助成基金】	挑戦的萌芽研究【助成基金】	基盤研究（C）一般【助成基金】	基盤研究（B）一般【助成基金】			
	(単位：千円)	(単位：件)	申請総額	申請件数 (※注1)	採択金額	採択件数 (※注1)	申請総額	申請件数 (※注1)	採択金額	採択件数 (※注1)	
令和2年度			221,608	52(9)	2	35(5)	0	11(3)	0	4(1)	0
			25,220 (5,820)	17(8)	0	9(5)	0	6(2)	0	2(1)	0
令和3年度			154,297	49(15)	0	31(8)	2	11(5)	0	4(2)	0
			27,898 (6,438)	24(17)	0	14(8)	0	6(6)	0	4(3)	0
令和4年度			151,446	56(18)	0	36(11)	2	12(4)	0	5(3)	1
			29,350 (6,450)	29(18)	0	16(11)	0	9(4)	0	3(3)	1
令和5年度			149,587	47(22)	2	26(13)	2	13(7)	0	4(2)	0
			31,330 (7,230)	26(21)	1	13(12)	0	9(7)	0	3(2)	0

注1. ()書は、継続で内数。【申請件数と採択件数に相異があるのは、研究者の転入・転出による増減】
注2. 採択金額の () 書きは間接経費で内数。

令和5年度科学研究費助成事業（科研費）採択内訳

研究科目	所 属	職 名	氏 名	申請額		研 究 課 題	
				直接経費	間接経費		
基礎研究（B）	環境都市工学科	教授	吉田雅穂	6, 200	1, 860	木材を用いた地盤補強設計基準策定のための地中環境における飽水木材の力学特性解明	
	電子情報工学科	特命准教授	嶋田千香	0	0	和紙製造に必須な粘液生産植物トロッアオイとノリウツギの栽培と粘液保存の基礎研究	
	物質工学科	准教授	坂元知里	700	210	血中尿酸値簡易計測のための銅含有ナノファイバーによる高感度尿酸バイオセンサの開発	
	一般科目教室	准教授	藤田卓郎	900	270	タスク・ベースの英語授業が高専生の英語能力や情意面に与える効果の検証	
	機械工学科	准教授	金田直人	400	120	非接触型のオンライン糸形態検査システムを駆使した糸加工用ディस्कユニットの開発	
	一般科目教室	教授	井之上和代	900	270	関数グラフアートの創作活動による関数学習への効果の調査	
	物質工学科	准教授	古谷昌大	200	60	2位置換ピリジン類を基本骨格とする擬態分子構造を用いた新たな接着原理の構築	
	物質工学科	講師	川村敏之	600	180	エビジェネティクスの手法を用いた筋機能関連遺伝子解析	
	物質工学科	教授	松井栄樹	800	240	がんQOL向上を達成するレーザートリガー連鎖、新PDTシステムの開発	
	機械工学科	教授	加藤寛敬	700	210	巨大ひずみ誘起ナノグラデーション微細組織高機能表層の創成とトライボ特性の向上	
基礎研究（C）	電子情報工学科	教授	小越咲子	900	270	発達障害児者の個人特性に応じた動機付けを行う教育支援システムの開発研究	
	物質工学科	教授	高山勝己	500	150	レクチン（糖認識ドメイン）表層発現酵母創製技術の確立とバイオ分析技術への新展開	
	一般科目教室	准教授	青木宏樹	600	180	簡便且つ安全な児童の動的バランステストの開発	
	電子情報工学科	特命准教授	嶋田千香	1, 600	480	和紙文化の持続的発展を目指す和紙原料植物トロッアオイの栽培・粘液データベース構築	
	環境都市工学科	講師	大和裕也	0	0	科学技術（MR）と防災教育のフュージョンで実現化する体験型防災訓練システムの開発	
	電気電子工学科	教授	秋山肇	400	120	高専の専門教育向上を目的とした博物館との相互連携（博物館活動のスマート教育化）	
	機械工学科	助教	高橋奨	1, 200	360	6G通信を実現する超低誘電率・超低損失の次世代コンポジット誘電体材料の創製	
	物質工学科	助教	山脇夢彦	600	180	ウィルス受容性有機分子へのポリマー付与技術による核心的ウィルス対策材料の創製	
	環境都市工学科	助教	芹川由布子	1, 500	450	家屋傾斜による健康障害抑止のための独創的液状化対策工法の開発	
	一般科目教室	教授	東章弘	500	150	ストロボ画像のデジタルジニング解析を導入したICT活用による考える体育	
若手研究	一般科目教室	准教授	川畑弥生	700	210	合意形成力の涵養と科目間の有機的連携による高等専門学校における主権者教育の高度化	
	一般科目教室	助教	木村美幸	800	240	日本海軍の「軍神」・戦争をめぐる顕彰活動―地域社会・廃兵器に注目して―	
	環境都市工学科	講師	大和裕也	2, 400	720	複合現実(MR)を用いたホログラムが教える児童の体験型防災ラーニング教材の開発	
	環境都市工学科	助教	芹川由布子	0	0	健康障害を指標とした液状化対策の地震後性能規定化に関する研究	
	一般科目教室	助教	池田彩音	0	0	一貫して一人の女性を中心人物に据える『夜の寝覚』の和歌の物語展開における機能	
	一般科目教室	助教	松山哲士	1, 000	300	戦後日本SFにおける戦争表象の研究―1960年代～70年代の筒井康隆作品を視座として―	
	合 計			26件	24, 100	7, 230	31, 330
	研究活動スタート支援						

令和4年度科学研究費助成事業（科研費）採択内訳

研究科目	所 属	職 名	氏 名	申請額		研 究 課 題	
				直接経費	間接経費		
基礎研究（C）	電子情報工学科	准教授	小越咲子	0	0	発達障害者のための個人特性に応じた温かい家庭室内環境の開発研究	
	電子情報工学科	特命准教授	嶋田千香	500	150	和紙製造に必須な粘液生産植物トロッアオイとノリワツギの栽培と粘液保存の基礎研究	
	環境都市工学科	教授	野々村善民	700	210	実務に対応する設計雨量の解析と豪雨時の市街地における地表面水流の解明	
	機械工学科	准教授	千徳英介	500	150	フェムト秒レーザ誘起ナノ構造を有する新抗菌素材の開発	
	物質工学科	助教	坂元知里	400	120	血中尿酸値簡易計測のための銅含有ナノファイバーによる高感度尿酸バイオセンサの開発	
	一般科目教室	准教授	藤田卓郎	800	240	タスク・ベースの英語授業が高専生の英語能力や情意面に与える効果の検証	
	機械工学科	准教授	金田直人	800	240	非接触型のオンライン糸形態検査システムを駆使した糸加工用ディスキュニットの開発	
	一般科目教室	准教授	井之上和代	900	270	関数グラフィアートの創作活動による関数学習への効果の調査	
	物質工学科	准教授	古谷昌大	400	120	2位置換ピリジン類を基本骨格とする擬態分子構造を用いた新たな接着原理の構築	
	物質工学科	講師	川村敏之	600	180	エビジェネティクスの手法を用いた筋機能関連遺伝子解析	
	物質工学科	教授	松井栄樹	800	240	がんQOL向上を達成するレーザートリガー連鎖、新PDTシステムの開発	
	機械工学科	教授	加藤寛敬	1,700	510	巨大ひずみ誘起ナノグラデーション微細組織高機能表層の創成とトライボ特性の向上	
	電子情報工学科	准教授	小越咲子	1,600	480	発達障害児者の個人特性に応じた動機付けを行う教育支援システムの開発研究	
	物質工学科	教授	高山勝己	1,700	510	レクチン（糖認識ドメイン）表層発現酵母創製技術の確立とバイオ分析技術への新展開	
	一般科目教室	准教授	青木宏樹	1,200	360	簡便且つ安全な児童の動的バランステストの開発	
若手研究	一般科目教室	准教授	門屋飛央	600	180	五島列島方言の記述による日本語史の重層的研究	
	環境都市工学科	助教	大和裕也	300	90	科学技術（MR）と防災教育のフュージョンで実現化する体験型防災訓練システムの開発	
	電子情報工学科	助教	小松貴大	100	30	ワクワクを創出するポーズ入力型プログラミング教材の開発	
	電気電子工学科	教授	秋山肇	700	210	高専の専門教育向上を目的とした博物館との相互連携（博物館活動のスマート教育化）	
	機械工学科	講師	伊勢大成	400	120	all pair法によるロバスト性とコストに優れた工作機械の熱変形補正式決定法	
	機械工学科	助教	高橋奨	1,600	480	6G通信を実現する超低誘電率・超低損失の次世代コンポジット誘電体材料の創製	
	物質工学科	助教	山脇夢彦	2,000	600	ウイルス受容性有機分子へのポリマー付与技術による核心的ウイルス対策材料の創製	
	環境都市工学科	助教	芹川由布子	500	150	家屋傾斜による健康障害抑止のための独創的液状化対策工法の開発	
	一般科目教室	教授	東章弘	900	270	ストロボ画像のデジタルジニング解析を導入したICT活用による考える体育	
	一般科目教室	教授	川畑弥生	1,000	300	合意形成力の涵養と科目間の有機的連携による高等専門学校における主権者教育の高度化	
	一般科目教室	助教	木村美幸	0	0	アジア・太平洋戦争期における海軍志願兵徴募と地域－兵事資料の分析を中心になー	
	環境都市工学科	助教	芹川由布子	0	0	日本語学習者のためのノダ形式会話教材の開発に関する研究	
	一般科目教室	助教	池田彩音	800	240	一貫して一人の女性を中心人物に据える『夜の寝覚』の和歌の物語展開における機能	
	研究成果公開促進費	一般科目教室	助教	木村美幸	1,400	0	日本海軍の志願兵と地域社会
	合 計				22,900	6,450	
			29,350				

令和3年度科学研究費助成事業（科研費）採択内訳

研究科目	所 属	職 名	氏 名	申請額		研 究 課 題
				直接経費	間接経費	
基盤研究（C）	機械工学科	教授	加藤寛敬	800	240	表面超強加工による高機能ナノ組織表層の創出とトライボロジー特性の向上
	機械工学科	准教授	千徳英介	2, 100	630	フェムト秒レーザー誘起ナノ構造を有する新抗菌素材の開発
	機械工学科	准教授	金田直人	1, 900	570	高品質加工糸が生産可能なオンライン型サージング検査システムの開発および検証
	電気電子工学科	准教授	松浦徹	100	30	電荷密度波を用いた微小熱機関の構築と確率的熱力学への応用
	電子情報工学科	准教授	小越映子	600	180	発達障害者のための個人特性に応じた温かい家庭室内環境の開発研究
	電子情報工学科	特命准教授	嶋田千香	500	150	和紙製造に必須な粘液生産植物トロロアオイとノリウツギの栽培と粘液保存の基礎研究
	物質工学科	教授	松井栄樹	1, 600	480	がんQOL向上を達成するレーザートリガー連鎖、新PDTシステムの開発
	物質工学科	准教授	古谷昌大	2, 000	600	2位置換ピリジン類を基本骨格とする擬態分子構造を用いた新たな接着原理の構築
	物質工学科	准教授	川村敏之	1, 900	570	エビジェネティクスの手法を用いた筋機能関連遺伝子解析
	物質工学科	准教授	坂元知里	500	150	血中尿酸値簡易計測のための銅含有ナノファイバーによる高感度尿酸バイオセンサの開発
	環境都市工学科	教授	野々村善民	600	180	実務に対応する設計雨量の解析と豪雨時の市街地における地表面水流の解明
	一般科目教室	准教授	井之上和代	1, 200	360	関数グラフアートの創作活動による関数学習への効果の調査
	一般科目教室	准教授	青木宏樹	700	210	オープンスキル系統技選手の敏捷性を評価する新規テスト開発
	一般科目教室	准教授	藤田卓郎	1, 100	330	タスク・ベースの英語授業が高専生の英語能力や情意面に与える効果の検証
	若手研究	機械工学科	講師	伊勢大成	200	60
電気電子工学科		教授	秋山肇	600	180	高専の専門教育向上を目的とした博物館との相互連携（博物館活動のスマート教育化）
電子情報工学科		講師	川上由紀	0	0	火山噴火を想定した新たなRFID探索システムの最適設計および評価
電子情報工学科		助教	小松貴大	1, 600	480	ワクワクを創出するポーズ入力型プログラミング教材の開発
環境都市工学科		助教	大和裕也	500	150	科学技術（MR）と防災教育のフュージョンで実現化する体験型防災訓練システムの開発
研究活動スタート支援	一般科目教室	助教	門屋飛央	700	210	宇久町の方言と文献による日本語史研究
	環境都市工学科	助教	芹川由布子	1, 100	330	健康障害を指標とした液化化対策の地震後性能規定化に関する研究
	一般科目教室	准教授	市村葉子	0	0	日本語学習者のためのノダ形式会話教材の開発に関する研究
	一般科目教室	助教	池田彩音	1, 100	330	一貫して一人の女性を中心人物に据える『夜の寝覚』の和歌の物語展開における機能
	一般科目教室	助教	木村美幸	600	180	アジア・太平洋戦争期における海軍志願兵徴募と地域－兵事資料の分析を中心に－
合 計			24件	22, 000	6, 600	
	28, 600					

令和2年度科学研究費助成事業（科研費）採択内訳

研究科目	所 属	職 名	氏 名	申 請 額		研 究 課 題
				直接経費	間接経費	
基礎研究（C）	機械工学科	教授	加藤寛敬	1,800	540	表面超強加工による高性能ナノ組織表層の創出とトライボロジー特性の向上
	機械工学科	准教授	千徳英介	700	210	フェムト秒レーザ誘起ナノ構造を有する新抗菌素材の開発
	機械工学科	准教授	金田直人	0	0	高品質加工糸が生産可能なオンライン型サージング検査システムの開発および検証
	電気電子工学科	准教授	松浦徹	400	120	電荷密度波を用いた微小熱機関の構築と確率的熱力学への応用
	電子情報工学科	准教授	小越咲子	900	270	発達障害者のための個人特性に応じた温かい家庭室内環境の開発研究
	電子情報工学科	特命准教授	嶋田千香	2,400	720	和紙製造に必須な粘液生産植物トロッロアオイとノリウツギの栽培と粘液保存の基礎研究
	物質工学科	助教	坂元知里	1,500	450	血中尿酸値簡易計測のための銅含有ナノファイバーによる高感度尿酸バイオセンサの開発
	環境都市工学科	教授	野々村善民	1,800	540	実務に対応する設計雨量の解析と豪雨時の市街地における地表面水流の解明
	一般科目教室	准教授	青木宏樹	700	210	オープンスキル系競技選手の敏捷性を評価する新規テスト開発
	機械工学科	講師	伊勢大成	2,600	780	all pair法によるロバスト性とコストに優れた工作機械の熱変形補正式決定法
若手研究	電気電子工学科	教授	秋山肇	300	90	高専の専門教育向上を目的とした博物館との相互連携（博物館活動のスマート教育化）
	電子情報工学科	講師	川上由紀	600	180	火山噴火を想定した新たなRFID探索システムの最適設計および評価
	電子情報工学科	助教	小松貴大	1,300	390	ワクワクを創出するポーズ入力型プログラミング教材の開発
	環境都市工学科	助教	大和裕也	2,500	750	科学技術（MR）と防災教育のフュージョンで実現化する体験型防災訓練システムの開発
	一般科目教室	助教	門屋飛央	700	210	宇久町の方言と文献による日本語史研究
	一般科目教室	准教授	市村葉子	700	210	日本語学習者のためのノダ形式会話教材の開発に関する研究
研究活動スタート支援	一般科目教室	助教	木村美幸	500	150	アジア・太平洋戦争期における海軍志願兵徴募と地域－兵事資料の分析を中心に－
合 計			17件	19,400	5,820	
				25,220		

外部資金受入一覧

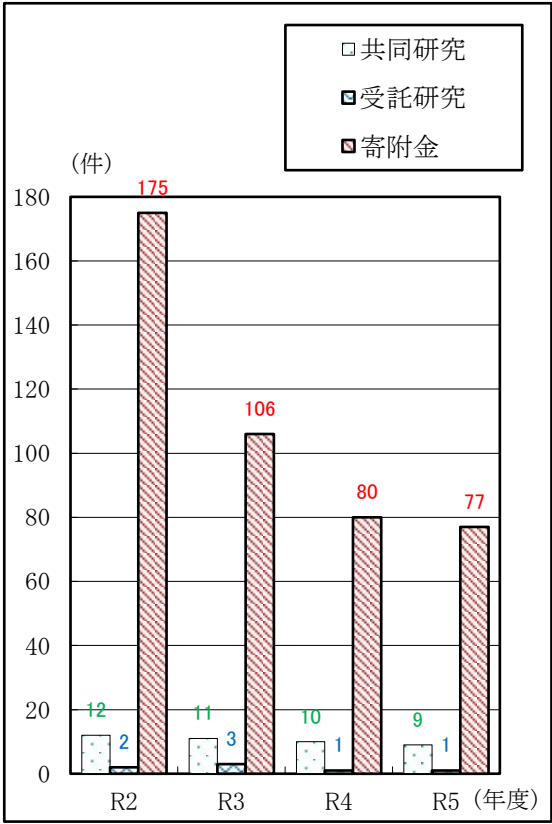
【単位：件、千円】

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
共同研究	12 (1)	3,057	11 (3)	2,857	10 (3)	5,017	9 (2)	4,005
受託研究	2	2,583	3	3,640	1	692	1	562
寄附金	175	14,664	106	14,883	80	22,388	77	17,847
計	189	20,304	120	21,380	91	28,097	87	22,414

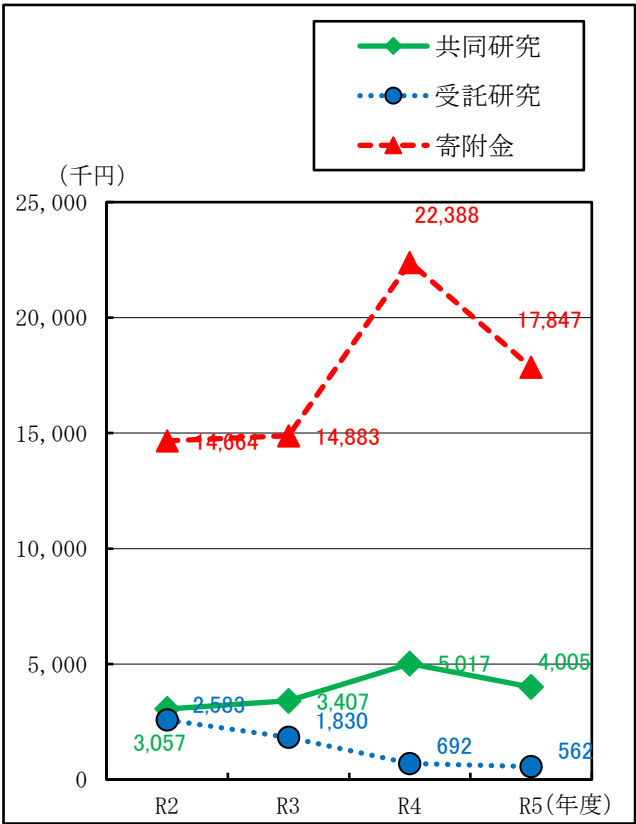
※令和6年3月31日現在

☆共同研究の件数欄（ ）内の数字は、研究費を伴わない共同研究契約件数で、内数となっています。

件数(R2～R5)



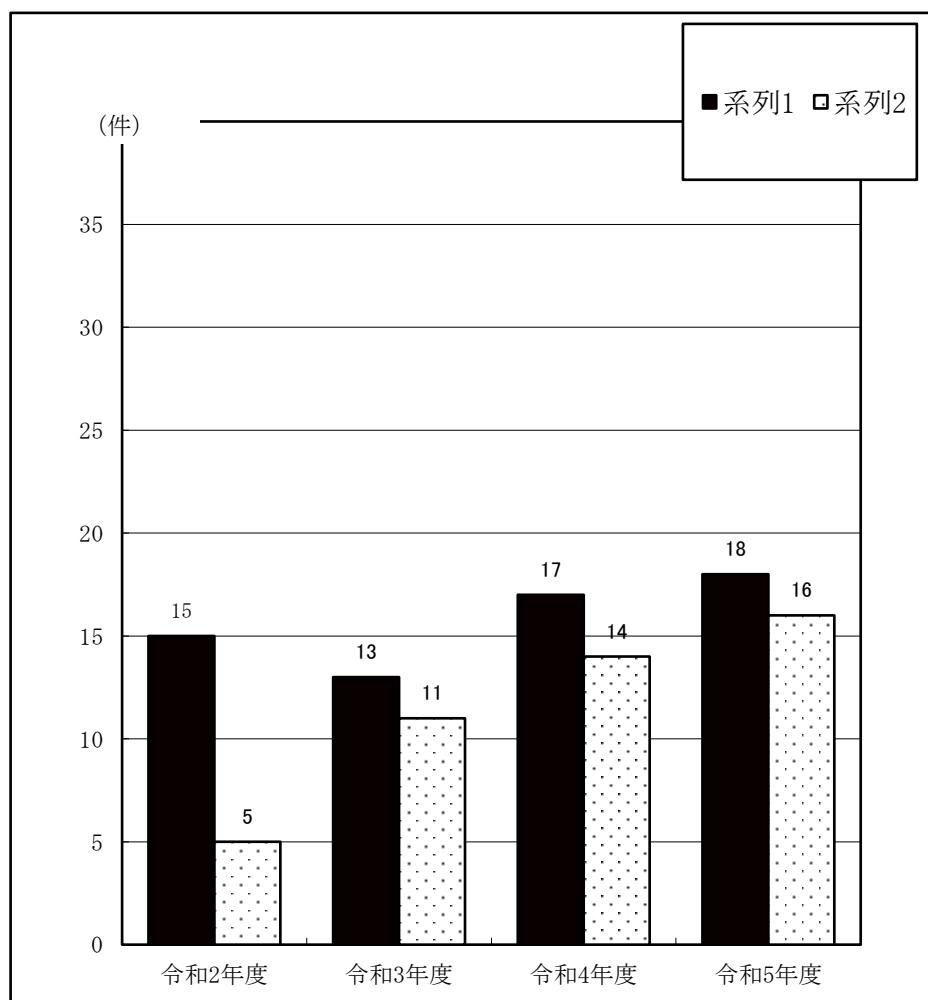
金額(R2～R5)



出前授業・公開講座実施一覧

(件)

年 度	出前授業	公開講座	合 計
令和2年度	15	5	20
令和3年度	13	11	24
令和4年度	17	14	31
令和5年度	18	16	34
合 計	63	46	109



出前授業実施内訳（令和5年度）

実施日	出前授業先	概 要	担当教職員	対象者（参加者数）
■ 機 械 工 学 科				
11月4日	大野市有終西小学校体育館	おもちゃ作りからまなぶサイエンス（紙飛行機づくりとその原理）	亀山建太郎	小学3年生28名、保護者28名、担任教諭1名
11月18日	福井市豊公民館	おもちゃ作りからまなぶサイエンス（紙飛行機づくりとその原理）	亀山建太郎、高橋奨	小学1年生～6年生20名
■ 電 子 情 報 工 学 科				
7月29日	武生第二中学校	第1回越前市ロボット製作教室	西仁司	子供37名、大人10名
■ 物 質 工 学 科				
8月21日	越前市生涯学習センター	「親子でわくわく子ども教室」実験しよう！「人エイクラ、スライム時計」	西野純一、古谷昌大、佐々和洋	小学生20名、保護者
10月25日	進徳小学校	「人エイクラとスライム作り」	西野純一、坂元知里	小学4年生45名、保護者
11月12日	永平寺町御陵小学校	「人エイクラとスライム作り」	西野純一、松井栄樹、廣部まどか、片岡裕一	小学1年生～6年生100名、保護者71名
■ 環 境 都 市 工 学 科				
4月16日	サンドーム福井会議室103, 104	防災講義「避難大作戦」	辻子裕二	防災士ネットワークさばえ会員40名
5月20日	福井市総合ボランティアセンター	取り入れてみよっさ！地域防災にみんなの声を	芹川由布子	福井市防災士の会20名
6月4日	ふれあい みんなの館・さばえ2階 研修室	防災講義「どうする堤防近くの住吉町3丁目」	辻子裕二	防災士ネットワークさばえ会員30名
6月12日	グランディア芳泉	みんなで備える地域防災－自助共助を考えよう－	芹川由布子	福井県内市町自治会連合会会長および自治会長約160名
6月24日	生涯学習センターeホール	日常から考える防災グッズ－自助・共助を考えよう－	芹川由布子	越前市民33名
6月25日	西武福井1階メインエントランス	地震防災実験ショー	吉田雅穂	歩道を通行する人や西武福井店に来店した人など約30名
9月16日	吉野公民館	吉野小学校防災教室	芹川由布子	小学生27名
10月14日	吉野小学校	防災VR	大和 裕也	小学1年生～6年生約100名
10月22日	小泉町集落センター	防災講義「水害・土砂災害について」	辻子 裕二	小泉町民約50名
10月28日	福井市防災ステーション	防災講義「防災マップの作成講座」	辻子 裕二	市内48地区の自主防災組織連絡協議会の役員27名
10月29日	越前市いまだて芸術館	子どもフェスティバル「ちちんぷいぷいひらけ～ゴマPart12」	樋口直也、辻野和彦	小学生2名、保護者1名、地域の方3名、大学生6名
2月4日	鮎川会館	日常生活から考える非日常の防災行動	芹川由布子	国見地区自主防災組織連絡協議会構成員・国見地区男女共同参画推進員 約30名
計				18 件

出前授業実施内訳（令和4年度）

実施日	出前授業先	概 要	担当教職員	対象者（参加者数）
■ 機 械 工 学 科				
6月25日	武生西小学校	おもちゃづくりから学ぶサイエンス	村中貴幸、亀山建太郎、千徳英介	小学1年生31名、保護者31名
7月23日	北郷まちづくり会館	おもちゃづくりから学ぶサイエンス	村中貴幸、金田直人	幼児～小学5年生8名、保護者5名
12月17日	長橋小学校	おもちゃづくりから学ぶサイエンス	村中貴幸	小学1年生～6年生17名、保護者12名
■ 電 子 情 報 工 学 科				
7月30日	武生第三中学校	越前市ロボット製作教室	西仁司、亀山建太郎	越前市内の小中学生73名
8月27日	福井高専	越前市ロボット製作教室	西仁司、亀山建太郎	越前市内の中学生25名
■ 物 質 工 学 科				
6月22日 6月23日	福井市立明新小学校	科学実験出前授業	西野純一、山脇夢彦、古谷昌大、片岡裕一、廣部まどか、川村敏之	小学6年生167名
7月30日	勝山市教育会館	【カラフルなビーズづくり】や【超低温】や【化学発光】を体験しよう！	西野純一、山脇夢彦、古谷昌大、片岡裕一、廣部まどか、川村敏之、坂元知里	小学生30名、保護者21名
8月24日	国高保育園	越前市国高小学生科学実験教室	川村敏之、片岡裕一、廣部まどか、後反克典、坂元知里、西野純一	小学1年生～3年生39名、職員2名
10月1日	鯖江青年の家	科学者になってみよう！	山脇夢彦、古谷昌大、松井栄樹、片岡裕一、廣部まどか、川村敏之	小学2年生～6年生19名、保護者11名
11月6日	木田公民館	親子理科実験体験	山脇夢彦、古谷昌大、片岡裕一、廣部まどか、川村敏之	小学1年生～5年生36名、保護者27名
3月27日	永平寺町社会福祉協議会	わくわく科学実験	川村敏之	小学1年生～6年生11名
■ 環 境 都 市 工 学 科				
9月11日	福井市アオッサ6階	「親子防災教室」	辻子裕二、芹川由布子	幼稚園7名、小学1年生～2年生9名、保護者16名
9月17日	あわら市湯のまち公民館	防災講義	辻子裕二	福祉推進員39名（60～70歳のあわら市民男女）
9月17日	仁愛女子短期大学付属幼稚園	親子で楽しむ防災教室	芹川由布子	幼稚園園児24名、保護者19名
12月10日	南条地区公民館	日常生活から考える非日常の防災行動～女性視点でのワークショップ～	芹川由布子	越前町民の女性12名
1月28日	福井県生活学習館	取り入れてみようさ！地域防災にみんなの声を	芹川由布子	福井市男女共同参画推進員、公民館長、自主防災組織連絡協議会員、福井男女共同参画ネットワーク会員70名
2月17日	福井市役所会議室	防災講義	辻子裕二	福井市職員40名
計 17 件				

出前授業実施内訳（令和3年度）

実施日	出前授業先	概 要	担当教職員	対 象 者（参加者数）
■ 機 械 工 学 科				
11月13日	勝山市教育会館	家族でワクワク！科学おもちゃづくり	田中嘉津彦、伊勢大成、高橋奨、村中貴幸	小学1～6年生14名とその保護者12名
11月27日	中藤島公民館	おもちゃづくりから学ぶサイエンス	村中貴幸、金田直人	小学2～5年生7名とその保護者5名
■ 電 子 情 報 工 学 科				
7月17日	武生第二中学校（越前市）	越前市ロボット製作教室	亀山建太郎、西仁司	越前市内の小中学生29名
7月24日	福井市鶉公民館	Ichi go Jamで簡単ゲーム作成体験	斉藤徹 青山義弘 清水幹郎	小学校4、5年生10人とその保護者2名
■ 物 質 工 学 科				
6月14日 6月16日	福井市立明新小学校	科学実験出前授業	川村敏之、西野純一、後反克典、古谷昌大、山脇夢彦、坂元知里、片岡裕一	小学6年生167名
7月21日	福井市成和中学校	光や色の不思議	川村敏之、西野純一、山脇夢彦	中学生（科学部）31名
3月20日	ちくちくぼんぼん（森のぼうかごがっこう）	科学実験出前授業	西野純一、山脇夢彦、古谷昌大、川村敏之、片岡裕一	小学1年生～中学3年生20名と保護者4名
■ 環 境 都 市 工 学 科				
5月23日	新横江公民館体育館	防災マップづくり	辻子裕二	BNS会員30名
6月16日	恩恵幼稚園（遠隔 Teams）	防災講座「クイズで学ぶ防災」	辻子裕二	園児9名、保護者10名
10月23日	福井市アオッサ（福井市大杉共同参画・子ども家庭センター）	「わが家の避難スイッチをさがそう」	辻子裕二	幼稚園2名・小学校1～4年生6名とその保護者7名
10月30日	森田公民館	親子防災教室	辻子裕二	小学2年～6年生8名とその保護者7名
11月14日	夢みらい館さばえ	女性による女性のためのスキルアップセミナー	芹川由布子	福井県防災士会 女性会員12名
11月19日	福井市中河公民館	「タイムラインと避難行動」	辻子裕二、芹川由布子	区長・民生委員・防災士30名
計 12 件				

出前授業実施内訳（令和2年度）

実施日	出前授業先	概 要	担当教職員	対象者（参加者数）
■ 機 械 工 学 科				
8月9日	越前市生涯学習センター（越前市）	親子でわくわく子ども教室「紙コプターと空気砲」	田中嘉津彦、芳賀正和、藤田祐介	幼稚園年中～小学6年生8名、保護者6名
11月16日	六条小学校（福井市）	3Dプリンターで作るふしぎな音の出る作品	安丸尚樹	小学6年生19名、教員・公民館関係者10名
11月21日	勝山市教育会館（勝山市）	家族でワクワク!科学おもちゃづくり	田中嘉津彦、村中貴幸、伊勢大成、高橋奨、藤田祐介	小学1～6年生16名、保護者15名
1月16日	中藤島公民館（福井市）	親子で工作講座	田中嘉津彦、芳賀正和、藤田祐介	小学1～2年生4名、保護者4名
2月14日	一乗公民館（福井市）	わくわく科学実験	田中嘉津彦、芳賀正和、藤田祐介	幼稚園年長～小学6年生25名、保護者9名
■ 電 子 情 報 工 学 科				
11月21日	中藤島公民館（福井市）	Ichi goJamで簡単ゲーム作成体験	斉藤徹、小松貴大、清水幹郎	小学5・6年生8名、保護者8名
■ 物 質 工 学 科				
10月3日	有終東小学校（大野市）	スライム時計を作ろう	川村敏之、後反克典、古谷昌大、山脇夢彦、廣部まどか、片岡裕一	小学5年生29名、保護者29名
1月7日	明新小学校（福井市）	科学実験出前授業	川村敏之、坂元知里、西野純一、山脇夢彦、古谷昌大	小学6年生134名
■ 環 境 都 市 工 学 科				
7月10日	三方中学校（若狭町）	3年総合によるハザードマップ作製の協力の依頼	辻子裕二	中学3年生5名、教員1名
9月1日	南条文化会館（南越前町）	データからコロナ禍における複合災害対応を考える	辻子裕二	一般7名
9月6日	アオッサ6階レクリエーションルーム（福井市）	親子防災教室	辻子裕二	幼稚園年中～小学3年生12名、保護者10名
11月7日	平泉寺公民館（勝山市）	家族防災教室	辻子裕二	幼稚園年中～小学5年生7名、保護者6名
11月24日	武生東高校（越前市）	防災教室	辻子裕二	武生東高校教職員48名
■ 一般科目教室（自然科学系）				
9月8日	鯖江公民館（鯖江市）	「活断層と地震」－鯖江で考えられること－	岡本拓夫	地区住民25名
12月8日	アイアイ鯖江（鯖江市）	「健康カフェさばえ」での地震の話と懇話会	岡本拓夫	地区住民17名
計				15 件

公開講座実施内訳（令和5年度）

実 施 日	講 座 名	受講対象者／募集定員	受講者数（名）
7/22(土) 9:00～12:00	金属の強さを知ろう．引張り試験	中学生/10名	8
7/22(土) 10:00～15:20	中学生のための社会講座－高専の入試問題で学ぼう－	中学3年生/30名	27
7/29(土) 9:00～12:00	ミニ四駆の組立と改造を通して工学を学んでみよう！	中学生/10名	10
7/29(土) 9:00～15:00	初めてのロボットプログラミング	中学生/8名	7
8/12(土) 9:30～12:00	スポーツカイト（凧）づくりと飛行演技	小学生，中学生/10名 (小学3年生以下は保護者同伴要)	9
8/21（月） 10:00～14:45	放電現象の実験と雷のお話	中学生/8名	7
8/25(金) 10:00～15：00	電気とエネルギーについて、深～く考えてみる講座	中学3年生/10名	5
8/26(土) 10:00～15:00	中学生のための「自分の思いを読み手に正しく伝えるように書く」作文講座	中学生(原則として3年生)/15名	14
8/26(土),27(日) 各9:00～16:30 (同じ内容の講座を2日間実施)	スマートフォン向けのWebゲームアプリを作ろう！～RPGゲームを作ってプログラミング入門～	小学4年～中学3年生・各12名	21
9/2(土) 9:00～13:30	3D－CADを用いた建築物の設計	中学生/20名	16
9/10(日) 10:00～12:00	科学実験（炎や液体などの色の変化）	小学生，中学生/12名 (小学3年生以下は保護者同伴要)	19
9/18(月・祝), 10/1（日） 各10:00～12:00	英検3級受験対策講座	英検3級受験に興味を持つ方/20名 (中学生を中心に)	7
10/1（日） 13:10～16:30	中学生のための英語講座－「高専入試問題－英語－」攻略法と「洋画・洋楽」を用いた英語学習法－	中学3年生/30名	32
11/5(日) 10:00～12:00	中学生のための数学講座－高専の入試問題で学ぼう－	中学3年生/20名	37
11/11（土）,12（日） 各10:00～15:00	中学生のための理科講座2023－高専の入試問題で学ぼう－	中学3年生/20名	18
12/16（土） 10:00～15:30	目で見える電気信号－電気と波の関係－	中学生/5名	5
合 計	16件		

公開講座実施内訳（令和4年度）

実 施 日	講 座 名	受講対象者／募集定員	受講者数（名）
6/25(土) 9:00～15:00	初めてのロボットプログラミング	中学生/8名	8
7/17(日) 13:00～15:00	超低温の世界～液体窒素を使った実験～	小学生，中学生(小学3年生以下は保護者同伴要)/20名	16
7/23（土） 10:00～12:00	中学生のための3D－CAD講座 ～コンピュータを用いた3次元設計を体験してみよう！～	中学生/20名	30
7/24(日) 10:00～15:20	中学生のための社会講座 －高専の入試問題で学ぼう－	中学3年生/30名	30
7/30(土) 9:00～11:30	小学生 夏休み親子科学教室	小学1～4年生/10組 (保護者同伴要)	5
8/13(土) 9:30～12:30 予備日 8/27(土)	スポーツカイト(凼)づくりと飛行演技	小学生，中学生/10名 (小学3年生以下は保護者同伴要)	10
8/20（土） 10:00～15:00	中学生のための「自分の思いを読み手に 正しく伝わるように書く」作文講座	中学3年生/15名	15
8/27(土),28(日) 各9:00～16:30 (土曜日から曜日を選択)	スマートフォン向けのWebゲームアプリを作ろう！ ～RPGゲームを作ってプログラミング入門～	小学4年～中学3年生・各12名	22
8/27(土) 10:00～16:00	3D-CADを用いた建築物の設計	中学生/20名	20
9/25(日) 13:00～16:30	中学生のための英語講座 －「高専入試問題」攻略法と「洋画・洋楽」を用いた英語学習法－	中学3年生/20名	20
9/25(日)，10/2(日)， 各10:00～12:00	英検3級受験対策講座	英検3級受験に興味を持つ者/20名 (中学生を中心に)	13
10/22（土） 10:00～12:00	中学生のための数学講座 －高専の入試問題で学ぼう－	中学3年生/26名	25
11/12(土),13（日） 各10:00～15:00	中学生のための理科講座2022 －高専の入試問題で学ぼう	中学3年生/20名	19
12/17（土） 10:00～15:30	目で見える電気信号 －電気と波の関係－	中学1・2年生/5名	2
合 計	14件		

公開講座実施内訳（令和3年度）

実 施 日	講 座 名	受講対象者／募集定員	受講者数（名）
7/18(日)	中学生のための社会講座 －高専の入試問題で学ぼう－	中学3年生/40名	38
7/22(木・祝)	ノーベル賞の反応を使って蛍光物質を作ってみよう！！	中学生/12名	11
7/31(土)	小学生 夏休み親子科学教室	小学3～6年生(保護者同伴要)/12組	12
7/31(土)	初めてのロボットプログラミング	中学生/9名	8
8/1 (日)	数学(算数) カレンダーを作ろう	小学4～6年生、中学生/15名	12
9/1 (水)	UAV（ドローン）を用いた三次元地形モデル作製講座	福井県内の建設技術者/6名	2
9/18(土)	中学生のための英語講座 －「高専入試問題」攻略法と「洋画・洋楽」を用いた英語楽習法－	中学3年生/20名	19
9/20(月・祝)， 10/31(日)	英検3級合格をめざして －受験対策講座－	小学生～一般(中学生を中心に)/20名	10
10/9(土),10 (日)	中学生のための理科講座2021－高専の入試問題で学ぼう	中学3年生/20名	20
10/16 (土)	中学生のための数学講座－高専の入試問題で学ぼう－	中学3年生/20名	20
12/11 (土)	目で見える電気信号 －電気と波の関係－	中学1・2年生/5名	4
合 計	11件		

※新型コロナウイルスの感染防止の為10講座中止。

公開講座実施内訳（令和2年度）

実 施 日	講 座 名	受講対象者／募集定員	受講者数（名）
9/22（火・祝），27（日），11/1（日）	英検3級合格をめざして －受験対策講座－	小学生，中学生～一般/20名	8
10/4（日）	中学生のための英語講座 －「高専入試問題」攻略法と「洋画・洋楽」を用いた英語学習法－	中学3年生/20名	19
10/11（日）	「界面活性剤は銚（かすがいい）」！生活の立役者、界面活性剤を学びましょう！	中学生/20名	9
10/24（土）	中学生のための数学講座 －高専の入試問題で学ぼう－	中学3年生/20名	19
11/21（土），22（日）	中学生のための理科講座2020－高専の入試問題で学ぼう	中学3年生/15名	12
合 計	5件		

※新型コロナウイルスの感染防止の為15講座中止。

令和5年度「公開授業週間およびFDレポート」のまとめ

創造教育開発センター

1 公開授業の目的と公開授業週間

目的：授業参観時間の拡大を図り、他の教員の授業方法等を参考とする機会を増やすことで、各教員の授業改善の参考とする。

前期：令和5年 5月15日（月） ～ 5月19日（金）

後期：令和5年12月15日（金） ～ 12月21日（木）

2 参観教員数

表1 令和5年度前期公開授業週間参観状況

学科等名	現員数	参観者数	レポート提出数
機械工学科	8	4	4
電気電子工学科	10	8	10
電子情報工学科	8	8	9
物質工学科	11	6	11
環境都市工学科	9	8	9
一般科目教室（自然科学系）	13	8	10
一般科目教室（人文社会科学系）	11	9	12
計	70	51	65
参観率（%）	51/70	72.9%	

表2 令和5年度後期公開授業週間参観状況

学科等名	現員数	参観者数	レポート提出数
機械工学科	8	1	1
電気電子工学科	10	4	4
電子情報工学科	8	4	4
物質工学科	11	7	7
環境都市工学科	9	6	8
一般科目教室（自然科学系）	13	6	7
一般科目教室（人文社会科学系）	11	6	8
計	70	34	39
参観率（%）	34/70	48.6%	

現員数は短時間勤務教員を除く常勤教員数を掲載。

○ 公開授業週間の参観者率の推移（過去4年間）については、令和2年度後期は新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者率が大幅に減少し約30%であった（前期は公開授業週間を中止）。令和3年度は前後期通して1回以上参観した教員は59.5%で2年前とほぼ同程度の参観者率となり、令和4年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の影響からか前後期通して1回以上参観

した教員は 52.8%にとどまった。令和 5 年度は前後期通して 1 回以上参観した教員は 78.9%と、平成 30 年度（75%）と比較して同程度の参加者率となった。理由としては、新型コロナウイルス感染症の影響が限定的となったことが挙げられる。

3 参観したクラス

表 3 どの学科・教室の公開授業に参加したか？（前期）

		参観した授業（学科・教室・専攻科）									合計
		機械	電気電子	電子情報	物質	環境都市	自然	人文	学際	専攻科	
参加教員の所属	機械	4									4
	電気電子	2	8								10
	電子情報			8					1		9
	物質				8		2	1			11
	環境都市					8				1	9
	自然		1		1		5	3			10
	人文						1	11			12
合計		6	9	8	9	9	8	15	1	0	65

表 4 どの学科・教室の公開授業に参加したか？（後期）

		参観した授業（学科・教室・専攻科）									合計
		機械	電気電子	電子情報	物質	環境都市	自然	人文	学際	専攻科	
参加教員の所属	機械				1						1
	電気電子		3	1							4
	電子情報			3			1				4
	物質				5		1	1			7
	環境都市					5	2	1			8
	自然				1		4	2			7
	人文			1			1	6			8
合計		0	3	5	7	5	9	10	0	0	39

○ 概ね、所属する学科・教室の授業を参観する傾向にあるが、参観された授業のうち 25%が他学科（学際含む）の授業であった。これは令和 4 年度（32.9%）と比べると減少したが、令和 3 年度（12.5%）と比べると上昇しており、センターとしても、今後も自身の専門領域に拘らずに他学科・教科の授業も積極的に参観して頂くように働きかけたい。

表5 どの学年の公開授業に参加したか？（前期）

		参観した学年						合計
		1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	
参加教員の所属	機械		1		2	1		4
	電気電子	1	1	5	2	1		10
	電子情報		1	1	3	4		9
	物質	2	2	6	1			11
	環境都市	1	1	2	2	2	1	9
	自然	4	4	2				10
	人文	3	4	4		1		12
合計		11	14	20	10	9	1	65

表6 どの学年の公開授業に参加したか？（後期）

		参観した学年						合計
		1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	
参加教員の所属	機械		1					1
	電気電子	1		1		2		4
	電子情報			1	2	1		4
	物質		2	4		1		7
	環境都市	5			3			8
	自然	3	4					7
	人文	1	5	1		1		8
合計		10	12	7	5	5	0	39

○ 参観した学年について、令和5年度は前後期を通して件数の多い順に3年生 27 件、2年生 26 件、1年 21 件、4年 15 件、5年 14 件、専攻科 1 件となった。低学年の参観数が多い傾向にある。

令和4年度「公開授業週間およびFDレポート」のまとめ

創造教育開発センター

1 公開授業の目的と公開授業週間

目的：授業参観時間の拡大を図り、他の教員の授業方法等を参考とする機会を増やすことで、各教員の授業改善の参考とする。

前期：令和4年 5月16日（月） ～ 5月20日（金）

後期：令和4年12月15日（木） ～ 12月21日（水）

2 参観教員数

表1 令和4年度前期公開授業週間参観状況

学科等名	現員数	参観者数	レポート提出数
機械工学科	9	4	4
電気電子工学科	9	5	9
電子情報工学科	9	3	3
物質工学科	11	6	8
環境都市工学科	10	3	3
一般科目教室（自然科学系）	13	10	14
一般科目教室（人文社会科学系）	11	4	6
計	72	35	47
参観率（%）	35/72	48.6%	

表2 令和4年度後期公開授業週間参観状況

学科等名	現員数	参観者数	レポート提出数
機械工学科	9	3	3
電気電子工学科	9	1	1
電子情報工学科	9	1	1
物質工学科	11	2	2
環境都市工学科	10	3	8
一般科目教室（自然科学系）	13	0	0
一般科目教室（人文社会科学系）	11	2	2
計	72	12	17
参観率（%）	12/72	16.7%	

現員数は短時間勤務教員を除く常勤教員数を掲載。

○ 公開授業週間の参観者率の推移（過去4年間）については、令和元年度は前後期通して1回以上参観した教員は60%程度であった。令和2年度後期は新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者率が大幅に減少し約30%であった（前期は公開授業週間を中止）。令和3年度は前後期通して1回以上参観した教員は59.5%で2年前とほぼ同程度の参観者率となったが、令和4年度は引き

続きコロナウイルス感染症の影響からか前後期通して1回以上参観した教員は52.8%にとどまったため、平成30年度（75%）と比較してやや低調の参加者率となった。特に、後期の参加者数が非常に少ないため、日程の変更も含め参加者が増えるように検討を行いたい。また、今後コロナウイルス感染症の影響も限定的となることが予想されることから、積極的に参観して頂くよう働きかけたい。

3 参観したクラス

表3 どの学科・教室の公開授業に参加したか？（前期）

		参観した授業（学科・教室・専攻科）									合計
		機械	電気電子	電子情報	物質	環境都市	自然	人文	学際	専攻科	
参加教員の所属	機械	2	1							1	4
	電気電子		6		1		1	1			9
	電子情報			3							3
	物質				3		3	2			8
	環境都市					2				1	3
	自然						1 3	1			1 4
	人文							6			6
合計		2	8	3	4	2	1 6	1 0		2	4 7

表4 どの学科・教室の公開授業に参加したか？（後期）

		参観した授業（学科・教室・専攻科）									合計
		機械	電気電子	電子情報	物質	環境都市	自然	人文	学際	専攻科	
参加教員の所属	機械	2				1					3
	電気電子						1				1
	電子情報						1				1
	物質				2						2
	環境都市	1				3	2	2			8
	自然										0
	人文						1	1			2
合計		3	0	0	2	4	5	3			1 7

○ 概ね、所属する学科・教室の授業を参観する傾向にあるが、参観された授業のうち32.9%

が他学科（学際含む）の授業であった。これは令和3年度（12.5％）と比較して大幅な上昇であり、センターとしても、今後も自身の専門領域に拘らずに他学科・教科の授業も積極的に参観して頂くように働きかけたい。

表5 どの学年の公開授業に参加したか？（前期）

		参観した学年						合計
		1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	
参加教員の所属	機械		1		1	1	1	4
	電気電子	3	2	2	1	1		9
	電子情報		2	1				3
	物質	2	1	3	1	1		8
	環境都市			1	1		1	3
	自然	4	7	1	2			14
	人文	1	2		1	2		6
合計		10	15	8	7	5	2	47

表6 どの学年の公開授業に参加したか？（後期）

		参観した学年						合計
		1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	
参加教員の所属	機械	1		1			1	3
	電気電子	1						1
	電子情報			1				1
	物質	1	1					2
	環境都市	1	4	2	1			8
	自然							0
	人文	1	1					2
合計		5	6	4	1		1	17

○ 参観した学年について、令和4年度は前後期を通して件数の多い順に2年生21件、1年生15件、3年12件、4年8件、5年5件、専攻科3件となった。低学年の参観数が多い傾向にある。

令和3年度「公開授業週間およびFDレポート」のまとめ

創造教育開発センター

1 公開授業の目的と公開授業週間

目的：授業参観時間の拡大を図り、他の教員の授業方法等を参考とする機会を増やすことで、各教員の授業改善の参考とする。

前期：令和3年 5月10日（月） ～ 5月14日（金）

後期：令和3年12月16日（木） ～ 12月22日（水）

2 参観教員数

表1 令和3年度前期公開授業週間参観状況

学科等名	現員数	参観者数	レポート提出数
機械工学科	10	5	5
電気電子工学科	9	2	4
電子情報工学科	9	5	8
物質工学科	13	3	4
環境都市工学科	10	5	7
一般科目教室（自然科学系）	12	5	7
一般科目教室（人文社会科学系）	11	7	9
計	74	32	45
参観率（%）	32/74	43.2%	

表2 令和3年度後期公開授業週間参観状況

学科等名	現員数	参観者数	レポート提出数
機械工学科	10	7	6
電気電子工学科	9	4	8
電子情報工学科	9	1	2
物質工学科	13	4	4
環境都市工学科	10	6	7
一般科目教室（自然科学系）	12	4	4
一般科目教室（人文社会科学系）	11	5	5
計	74	31	36
参観率（%）	31/74	41.9%	

現員数は短時間勤務教員を除く常勤教員数を掲載。

○ 公開授業週間の参観者率の推移（過去3年間）については、令和元年度は前後期通して1回以上参観した教員は60%程度であった。令和2年度前期は新型コロナウイルス感染症の影響により、遠隔授業となり公開授業が実施できなかったこと、対面授業となった後期についても授業中における感染対策等のため、授業参観に参加しづらかったことから、参加者率が大幅に減少し約30%であ

った。令和3年度は前後期通して1回以上参観した教員は59.5%（74名中57名参加）で2年前とほぼ同程度の参観者率となったが、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、参加者数が伸び悩み、平成30年度（75%）と比較してやや低調な参加者数となった。

3 参観したクラス

表3 どの学科・教室の公開授業に参加したか？（前期）

		参観した授業（学科・教室・専攻科）									合計
		機械	電気電子	電子情報	物質	環境都市	自然	人文	学際	専攻科	
参加教員の所属	機械	4		1							5
	電気電子		4								4
	電子情報			8							8
	物質				3			1			4
	環境都市					6		1			7
	自然						6	1			7
	人文							9			9
合計		4	4	9	3	6	6	12			44

表4 どの学科・教室の公開授業に参加したか？（後期）

		参観した授業（学科・教室・専攻科）									合計
		機械	電気電子	電子情報	物質	環境都市	自然	人文	学際	専攻科	
参加教員の所属	機械	4					2				6
	電気電子	1	7								8
	電子情報			2							2
	物質				3		1				4
	環境都市					6		1			7
	自然					1	3				4
	人文							5			5
合計		5	7	2	3	7	6	6			36

○ 概ね、所属する学科・教室の授業を参観する傾向にあるが、参観された授業のうち12.5%が他学科（学際含む）の授業であった。センターとしても、自身の専門領域に拘らずに他学科・教科の授業も積極的に参観して頂くように働きかけたい。

表5 どの学年の公開授業に参加したか？（前期）

		参観した学年						合計
		1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	
参加教員の所属	機械	2	1	1	1			5
	電気電子		1		1	2		1
	電子情報	1		5		2		2
	物質			1	3			4
	環境都市		3		1	3		7
	自然	2	3	1	1			7
	人文	3	2	1		2	1	9
合計		8	10	9	7	9	1	44

表6 どの学年の公開授業に参加したか？（後期）

		参観した学年						合計
		1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	
参加教員の所属	機械	1	3	1		1		6
	電気電子	1	3	3		1		8
	電子情報	1			1			2
	物質	1	1		1	1		4
	環境都市	3	1		1	2		7
	自然	3		1				4
	人文	1	1			3		5
合計		11	9	5	3	8		36

○ 参観した学年について、令和3年度は前後期を通して件数の多い順に1年生19件、2年生19件、5年17件、3年14件、4年10件、専攻科1件となった。1年～5年生までは、ほぼ万遍なく各学年の授業を参観している。

令和2年度「公開授業週間およびFDレポート」のまとめ

創造教育開発センター

1 公開授業の目的と公開授業週間

目的：授業参観時間の拡大を図り、他の教員の授業方法等を参考とする機会を増やすことで、各教員の授業改善の参考とする。

前期：新型コロナウイルス感染症への対応のため遠隔授業になったため、公開授業週間を中止。

後期：令和2年12月16日（水） ～ 12月22日（火）

2 参観教員数

表1 令和2年度後期公開授業週間参観状況

学科等名	現員数	参観者数	レポート提出数
機械工学科	10（1）	5	5
電気電子工学科	9（1）	1	1
電子情報工学科	9（1）	2	2
物質工学科	12	3	4
環境都市工学科	8（2）	6	6
一般科目教室（自然科学系）	13	2	2
一般科目教室（人文社会科学系）	10	4	4
計	71（5）	23	24
参観率（％）	23/76	30.3％	

現員数及び参観者数欄の（ ）は短時間勤務教員数を指し、外数とした。また、参観者率は参観した短時間勤務教員を現員数に加えた数を分母とした。

○ 公開授業週間の参観者率の推移（過去3年間）については、平成30年度は前後期通して1回以上参観した割合が70%を超えた。令和元年度は前後期通して1回以上参観した教員は60%程度で例年よりやや低調であった。令和2年度前期は新型コロナウイルス感染症の影響により、遠隔授業となり公開授業が実施できなかったこと、対面授業となった後期についても授業中における感染対策等のため、授業参観に参加しづらかったものと考えられ、参加率が大幅に減少し約30%となった。また2回以上参観した教員は4%と低調な結果となった。

3 参観したクラス

表2 どの学科・教室の公開授業に参加したか？（後期）

		参観した授業（学科・教室・専攻科）								合計
		機械	電気電子	電子情報	物質	環境都市	自然	人文	学際	専攻科
参加教員の所属	機械	3		1				1		5
	電気電子		1							1
	電子情報	1		1						2
	物質				4					4
	環境都市					6				6
	自然					1	1			2
	人文							4		4
合計		4	1	2	4	7	1	5		24

○ 概ね、所属する学科・教室の授業を参観する傾向にあるが、参観された授業のうち約17%が他学科（学際含む）の授業であった。センターとしても、積極的に他学科の授業を参観して頂くように働きかけたい。

表3 どの学年の公開授業に参加したか？（後期）

		参観した学年						合計
		1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	
参加教員の所属	機械		2	1	1	1		5
	電気電子					1		1
	電子情報		1			1		2
	物質		1			3		4
	環境都市		1		3	2		6
	自然		1		1			2
	人文	1			2	1		4
合計		1	6	1	7	9		24

○ 令和2年度においては、後期は5年と4年の授業を多く参観していたことがわかる。過去3年間では、2年、3年、4年の授業への参観が多い傾向にあったが、今年度は高学年の授業が特に多かったようである。

令和元年度「公開授業週間およびFDレポート」のまとめ

創造教育開発センター

1 公開授業の目的と公開授業週間

目的：授業参観時間の拡大を図り、他の教員の授業方法等を参考とする機会を増やすことで、各教員の授業改善の参考とする。

前期：令和 元年 6月24日（月） ～ 6月28日（金）

後期：令和 元年12月16日（月） ～ 12月20日（金）

2 参観教員数

表1 令和元年度前期公開授業週間参観状況

学科等名	現員数	参観者数	レポート提出数
機械工学科	8（1）	6	6
電気電子工学科	10	1	1
電子情報工学科	9（2）	7	12
物質工学科	12	2	2
環境都市工学科	10	5	6
一般科目教室（自然科学系）	13	7	7
一般科目教室（人文社会科学系）	11	6	6
計	73（3）	34	40
参観率（％）	34/76	44.7	

表2 令和元年度後期公開授業週間参観状況

学科等名	現員数	参観者数	レポート提出数
機械工学科	8（1）	4	5
電気電子工学科	10	2	6
電子情報工学科	9（2）	5	8
物質工学科	11	3	3
環境都市工学科	10	6	6
一般科目教室（自然科学系）	13	8	8
一般科目教室（人文社会科学系）	11	7	14
計	72（3）	35	50
参観者率（％）	35/75	46.7	

現員数及び参観者数欄の（ ）は短時間勤務教員数を指し、外数とした。また、参観者率は参観した短時間勤務教員を現員数に加えた数を分母とした。

○ 公開授業週間の参観者率の推移（過去3年間）については、平成28年度、平成30年度は前後期通して1回以上参観した割合が70%を超えた。平成29年度においては前期・後期共に70%を上回った。令和元年度は前後期通して1回以上参観した教員は60%程度で例年よりやや低調であった。参加した教員44名中25名（全体の約35%）の教員は前後期ともに参観しており、積極的に公開授業週間に参加している。

3 参観したクラス

表3 どの学科・教室の公開授業に参加したか？（前期）

		参観した授業（学科・教室・専攻科）									合計
		機械	電気 電子	電子 情報	物質	環境 都市	自然	人文	学際	専攻科	
参加教員の所属	機械	2					2		2		6
	電気電子		1								1
	電子情報	1		5					6		12
	物質				1		1				2
	環境都市					6					6
	自然		1				5	1			7
	人文			1				5			6
合計		3	2	6	1	6	8	6	8		40

表4 どの学科・教室の公開授業に参加したか？（後期）

		参観した授業（学科・教室・専攻科）									合計
		機械	電気 電子	電子 情報	物質	環境 都市	自然	人文	学際	専攻科	
参加教員の所属	機械	2		1	1		1				5
	電気電子			2	2			2			6
	電子情報			6	1					1	8
	物質				3						3
	環境都市					6					6
	自然				1		4	3			8
	人文		1		1			11		1	14
合計		2	1	9	9	6	5	16		2	50

○ 概ね、所属する学科・教室の授業を参観する傾向にあるが、参観された授業のうち約30%が他学科（学際含む）の授業であった。センターとしても、積極的に他学科の授業を参観して頂くように働きかけたい。

表5 どの学年の公開授業に参加したか？（前期）

		参観した学年						合計
		1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	
参加教員の所属	機械			1	5			6
	電気電子				1			1
	電子情報	1		5	4	2		12
	物質		1	1				2
	環境都市	2	2	1	1			6
	自然	1	5	1				7
	人文	1	3			2		6
合計		5	11	9	11	4		40

表6 どの学年の公開授業に参加したか？（後期）

		参観した学年						合計
		1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	
参加教員の所属	機械		4	1				5
	電気電子		3	1		2		6
	電子情報	1	4	2			1	8
	物質	2				1		3
	環境都市	1	4	1				6
	自然		2	4	1	1		8
	人文	2	3	5	2	1	1	14
合計		6	20	14	3	5	2	50

○ 令和元年度においては、前期は2年と4年の授業を、後期は2年と3年の授業を多く参観していたことがわかる。過去3年間では、2年、3年、4年の授業への参観が多い傾向にあったが、今年度は2年の授業が特に多かったようである。

教員の派遣等一覧 — 平成16年度以降 —

■海外先進教育実践支援プログラム

年度	氏名	学科等	渡航期間	渡航先国名	研究題目
平成 16 年度	常光 幸美	物質工学科	H17.3.30 ～ H18.3.29	連合王国	めっきプロセスによる金属ナノ構造材料創製
	吉田 雅穂	環境都市工学科	H17.3.25 ～ H18.3.24	アメリカ合衆国	安全なものづくりのための力学教育法の構築

■国際研究集会派遣研究員

年度	氏名	学科等	渡航期間	渡航先国名	研究集会名
平成 17 年度	吉村 忠與志	物質工学科	H17.12.15 ～ H17.12.20	アメリカ合衆国	2005環太平洋国際化学会議

■独立行政法人国立高等専門学校機構内地研究員

年度	氏名	学科等	渡航期間	派遣先大学名	研究題目
平成 18 年度	岡田 将人	機械工学科	H18.5.1 ～ H19.2.28	金沢大学大学院	CBN（立方晶窒化ホウ素） 工具を用いたハードミリング に関する研究
	田安 正茂	環境都市工学科	H18.5.1 ～ H19.2.28	長岡技術科学大学 大学院	人工構造物に作用する流体力の 数値計算法の開発およびその 現地検証
平成 22 年度	金田 直人	機械工学科	H22.5.1 ～ H23.2.28	金沢大学大学院	合繊仮燃加工における撚トルク 発生のメカニズムに関する 研究
令和 5 年度	堀川 隼世	電気電子工学科	R5.4.10 ～ R5.12.21	国立研究開発法人情報通信研究機構 未来ICT研究所神戸フロンティア 研究センター	中赤外光フェーズドアレイアンテナに関する研究

■独立行政法人国立高等専門学校機構在外研究員

年度	氏名	学科等	渡航期間	渡航先大学名	取組名称
平成 19 年度	丸山 晃生	電気電子工学科	H20.3.30 ～ H21.3.1	オーストラリア国立大学（ANU）	非古典論理に対する自動推論システムの構築とその高専教育への展開
平成 25 年度	河原林 友美	電気電子工学科	H25.4.10 ～ H26.4.9	コブレンツ（ドイツ）コブレンツ・ランダウ大学	意図推定可能な他者モデル構築とロボット開発の高専教育への展開

■独立行政法人国際協力機構教師海外研修

年度	氏名	学科等	渡航期間	研修先国名	研修コース名
平成 24 年度	山本 幸男	電気電子工学科	H24.8.19 ～ H24.8.26	フィリピン共和国（マニラ、イロイロ）	技術系グローバル人材育成コース
	江本 晃美	環境都市工学科	H24.8.19 ～ H24.8.26	フィリピン共和国（マニラ、イロイロ）	技術系グローバル人材育成コース
平成 25 年度	西 仁司	電子情報工学科	H25.8.25 ～ H25.8.31	ベトナム	技術系グローバル人材育成コース
	川上 由紀	電子情報工学科	H25.8.25 ～ H25.8.31	ベトナム	技術系グローバル人材育成コース
平成 26 年度	原口 治	一般科目教室	H26.8.31 ～ H26.9.6	フィリピン	技術系グローバル人材育成コース
平成 27 年度	西城 理志	電気電子工学科	H27.8.1 ～ H27.8.8	インドネシア	技術系グローバル人材育成コース
	内藤 岳史	教育研究支援センター	H27.8.1 ～ H27.8.8	インドネシア	技術系グローバル人材育成コース
平成 28 年度	佐々 和洋	物質工学科	H28.7.31 ～ H28.8.6	フィリピン	技術系グローバル人材育成コース
平成 29 年度	千徳 英介	機械工学科	H29.7.25 ～ H29.8.4	フィジー	一般コース（平成29年度より技術系グローバル人材育成コースはなくなる）

■教員グローバル人材育成力強化プログラム

年度	氏名	学科等	渡航期間	渡航先国名	取組名称
平成 28 年度	江本 晃美	環境都市工学科	1年間	アメリカ合衆国 マレーシア	国立大学改革強化推進補助事業による国立高等専門学校教員グローバル人材育成力強化プログラム

■海外研修（私費）

年度	氏名	学科等	渡航期間	渡航先大学名	研修目的
平成 26 年度	河原林 友美	電気電子工学科	H26.4.14 ～ H27.2.28	コブレンツ（ドイツ）コブレンツ・ラ ンダウ大学	ロボットの行動予測モデルの 開発，ベンチャー支援体制の 調査，ヨガチェアの開発等
平成 28 年度	吉田 三郎	一般科目教室	H28.6.28 ～ H28.8.12	ニューヨーク州立大 学クイーンズ校ELI	英語を非母国語とする者への 英語教育（教授法）の調査

VIII. 付 録

観点	点検項目	現状確認・根拠資料	次年度以降の改善・見直し予定事項	担当者
基準1	教育の内部質保証システム			
1-1	教育活動を中心とした学校の総合的な状況について、学校として定期的に学校教育法第109条第1項に規定される自己点検・評価を行い、その結果に基づいて教育の質の改善・向上を図るための教育研究活動の改善を継続的に行う仕組み（以下「内部質保証システム」という。）が整備され、機能していること			
1-1-①	教育活動を中心とした学校の活動の総合的な状況について、学校として定期的に自己点検・評価を実施するための方針、体制等が整備され、点検・評価の基準・項目等が設定されているか。	○自己点検・評価を取り纏める委員会として、自己点検・評価委員会を設置している。 ・自己点検・評価委員会規則に基づいて設置されている。 ○自己点検・評価基本方針を毎年度検討し設定している。 ・当該年度の自己点検・評価委員会において審議される。（令和4、5年度の第3回自己点検・評価委員会議事要旨）文部科学省独立行政法人評価委員会の項目別評価基準に準拠し定める。各担当部門が目標達成度を年度末にS、A、B、Cの4ランクで総合判定する。 ○中期計画・年度計画に基づく点検項目を設定している。 ・年度当初に各担当部署から本部中期目標計画に基づいて、本校各部署の年度計画を策定している。（令和4年度目標計画）その上で、年度中期に進捗状況報告、年度末に年度計画実績報告を行っている（令和4年度計画実績報告書）。年度計画実績報告書の記載内容は、自己・点検評価報告書に反映されている。	自己点検・評価書に記載されている各部署の点検・評価基準・項目等が適正であるかについて継続的な検討と改善を行うこと。	自己点検・評価委員長
1-1-②	内部質保証システムに基づき、根拠となるデータや資料に基づいて自己点検・評価が定期的に行われ、その結果が公表されているか。	○業務改善ループに基づく定期点検・評価 ○教学アセスメントプランに沿ったアセスメントを実施、点検・評価 令和5年度第2回教学マネジメント室会議議事要旨	データに基づいたアセスメントを実施する際、評価方法について検討が必要である。	教学マネジメント室長
		○自己点検・評価実施項目を策定している。 ・各年度の自己点検・評価項目の整合性について委員会で検討している。（各年度自己点検・評価委員会議事要旨）記載事項の信頼性を担保できる関連の裏付けデータを自己点検報告書本文中並びに巻末に添付している。 ○学校教育法第109条の規定（福井高専が教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について、自ら点検及び評価を行い、その結果を公表する）に基づいて、毎年度作成されている。 ・福井高専Webサイト上で点検書を公開している。 (https://www.fukui-nct.ac.jp/information/document-3-2/)	他の外部審査との関係を考慮した自己点検・評価報告書の点検事項や構成等の改善について検討する。	自己点検・評価委員長
1-1-③	学校の構成員及び学外関係者の意見の聴取が行われており、それらの結果が自己点検・評価に反映されているか。	○校長による学校構成員への面談を実施している。 ・学校構成員に対する校長面談が毎年1回実施されており教員からの教育・研究環境の改善要望収集手段として用いられている。 ○学外関係者の意見聴取を行っている。 ・外部有識者会議を2年に1回の頻度で開催し、学外者からの改善要望の意見聴取を行っている。 (https://www.fukui-nct.ac.jp/information/document-3-2/) ○年度計画に基づく点検項目への反映を行っている。 ・自己点検・評価報告書において明らかになった問題点や、外部有識者会議における第三者の提言に基づいて、改善対策が各担当部署で検討され、当該年度の目標達成度が評価されている。自己点検書は福井高専Webサイト上で閲覧できる。 (https://www.fukui-nct.ac.jp/information/document-3-2/)	現段階において、学校構成員並びに学外者からの意見は教育改善向上に良好に反映され機能していると判断する。	自己点検・評価委員長
1-1-④	自己点検・評価や第三者評価等の結果を教育の質の改善・向上に結び付けるような組織としての体制が整備され、機能しているか。	○組織としての体制を整備している。 ・福井高専学校要覧「組織図と福井高専教育改善システム図」に示す体制を整備し、業務改善ループに基づく定期点検・評価を実施している。 ○自己点検・評価実施計画に基づく定期点検・評価を行っている。 ・各部署は、前年度末の第三者評価からの改善要求や自己点検・評価報告書等に基づいて、年度当初に新たな改善計画を立案し実施している。進捗状況は10月期に中間報告し、年度末に自己点検・評価報告書として改善点をまとめている。（自己点検・評価報告書は毎年度、外部有識者会議は2年に1回の頻度で開催され、直近ではR4年9月に実施された。資料はいずれもWeb上に公開されている。 (https://www.fukui-nct.ac.jp/information/document-3-2/)	現段階において、自己点検・評価、第三者評価は毎年の教育の質の向上並びに改善のために十分機能しており、組織としての体制も継続的に改善されていると判断する。	自己点検・評価委員長
1-2	準学士課程、専攻科課程それぞれについて、卒業（修了）の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者の受入に関する方針（アドミッション・ポリシー）（以下「三つの方針」という。）が学校の目的を踏まえて定められていること。			
1-2-①	準学士課程の卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）が学校の目的を踏まえて明確に定められているか。	○D Pを定めている。 福井高専学校要覧、学生便覧、HP	令和5年度末に一部改正	教務主事
1-2-②	準学士課程の教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）が、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）と整合性を持ち、学校の目的を踏まえて明確に定められているか。	○D Pとの整合性を持ってC Pを定めている。 福井高専学校便覧、学生便覧、HP	令和5年度末に一部改正	教務主事
1-2-③	準学士課程の入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）が学校の目的を踏まえて明確に定められているか。	○A Pを定めている。 福井高専学校便覧、学生便覧、HP ○令和4年度にA P変更の検討を実施し、R5年度よりA Pを変更した	令和2年度一部改正 令和4年度改正（令和5年度より実施）	教務主事
1-2-④	専攻科課程の修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）が学校の目的を踏まえて明確に定められているか。	○専攻科D Pを定めている。 ・高専機構本部のD Pの改正及び本校本科D Pの改正を受け、令和3年度に本校専攻科D Pを改正した。	教学アセスメント・プランに基づき、適宜改善の検討を続ける。	専攻科長
1-2-⑤	専攻科課程の教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）が、修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）と整合性を持ち、学校の目的を踏まえて明確に定められているか。	○専攻科D Pとの整合性を持ったC Pを定めている。 ・令和3年度に本校専攻科のD P改正に合わせて本校専攻科のC Pを改正した。	教学アセスメント・プランに基づき、適宜改善の検討を続ける。	専攻科長
1-2-⑥	専攻科課程の入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）が学校の目的を踏まえて明確に定められているか。	○専攻科A Pを定めている。	本科でのA Pの改正を受けて、連続性・整合性を踏まえて専攻科での同ポリシーの見直しの検討を続ける。	専攻科長
1-3	学校の目的及び三つの方針が社会の状況等の変化に応じて適宜見直されていること。			
1-3-①	学校の目的及び三つの方針が、社会の状況等の変化に応じて適宜見直されているか。	○見直されている。 令和2年度、D P、C P改正 令和2年度、A P、一部修正 令和4年度、A P改正検討（令和5年度、A P改正） 令和6年度：D P、C Pの一部改正		教務主事

基準 2	教育組織及び教員・教育支援者等			
2－1	学校の教育に係る基本的な組織構成が、学校の目的に照らして適切なものであること。また、教育活動を展開する上で必要な運営体制が適切に整備され、機能していること。			
2－1－①	学科の構成が、学校の目的に照らして、適切なものとなっているか。	○本校の基本理念、要請すべき人材像、ＤＰに対応している構成となっており、適切である。 ○教学アセスメントプランに沿ったアセスメントを各学科ごとに実施しており、適切であることを確認している。 福井高専学校便覧		教務主事
2－1－②	専攻の構成が、学校の目的に照らして、適切なものとなっているか。	○本校専攻科の目指すエンジニア像、ＤＰに沿って専攻が構成されており、適切である。	「本校の強み・特色を活かした専攻科充実策」を将来構想に関する関係部会・委員会での提言も踏まえながら検討を続ける。	専攻科長
2－1－③	教育活動を有効に展開するための検討・運営体制が整備され、教育活動等に係る重要事項を審議するなどの必要な活動が行われているか。	○教務委員会および専攻科委員会において教育活動等に係る重要事項を審議している。 ○データに基づいたアセスメントを教学IR室において実施している。 教務委員会と専攻科委員会の要項		教務主事
2－2	教育活動を展開するために必要な教員が適切に配置されていること。			
2－2－①	学校の目的を達成するために、準学士課程に必要な一般科目担当教員及び各学科の専門科目担当教員が適切に配置されているか。	○一般科目、専門科目担当教員を法令に従い確保しており、適切に配置していることを教学アセスメントプランに沿ってアセスメントを実施し、確認した。 福井高専学校便覧		教務主事
2－2－②	学校の目的を達成するために、専攻科課程に必要な各分野の教育研究能力を有する専攻科担当教員が適切に配置されているか。	○適切な研究実績・研究能力を有する専攻科担当教員を適切に配置している。 ・令和3年度に「定年退職後に再雇用された教員における学修総まとめ科目の取扱いについて」を定めた。	「特例の適用認定を受けた専攻科における教育の実施状況等の審査」（レビュー）により、適切に配置していることが認められた。	専攻科長
2－2－③	学校の目的に応じた教育研究活動の活性化を図るため、教員の年齢構成等への配慮等適切な措置が講じられているか。	○適宜人事委員会を開催し、配慮等適切な措置が講じられている。 （改正 令和5年12月6日規則第15号「教員人事委員会規則」）		総務・企画主事
2－3	全教員の教育研究活動に対して、学校による定期的な評価が行われていること。また、教員の採用及び昇格等に当たって、明確な基準や規定が定められ、それに従い適切な運用がなされていること。			
2－3－①	全教員の教育研究活動に対して、学校による定期的な評価が行われており、その結果が活用されているか。	○定期的な評価を行い、その結果を活用している。 （平成22年6月19日校長裁定「福井工業高等専門学校教職員面談の実施について」、令和元年7月10日校長裁定「福井工業高等専門学校における教員に係る勤勉手当優秀者の評価基準に関する取扱い」）		総務・企画主事
2－3－②	教員の採用や昇格等に関する基準や規定が明確に定められ、適切に運用されているか。	○基準や規定を明確に定め、適切に運用している。 （改正 令和2年3月26日規則第55号「福井工業高等専門学校教員選考規則」、令和元年9月11日校長裁定「福井工業高等専門学校教員選考における基準について」）		総務・企画主事
2－4	教員の教育能力の向上を図る取組みが適切に行われていること。また、教育活動を展開するために必要な教育支援者等が適切に配置され、資質の向上を図るための取組みが適切に行われていること。			
2－4－①	授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究（ファカルティ・ディベロップメント）が、適切な方法で実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善が図られているか。	○創造教育開発センターにおいて、ファカルティ・ディベロップメントおよび授業見学を計画・実施している。 令和5年度 創造教育開発センター会議 議事要旨 令和4年度創造教育開発センター年次報告書 福井高専学校要覧2023	FＤ講演会、ＦＤ研修会の実施が、教育の質の向上や授業改善が図られているかを創造教育改善センターで検証し、実施方法について検討する。	創造教育開発センター長
2－4－②	学校における教育活動を展開するために必要な事務職員、技術職員等の教育支援者等が適切に配置されているか。	○教育研究支援センターにおいて実施している。		教育研究支援センター長
		○図書館協議会研修や著作権実務講習会などを受講した事務職員を配置している。		図書館長
2－4－③	教育支援者等に対して、研修等、その資質の向上を図るための取組みが適切に行われているか。	○教育研究支援センターにおいて実施している。		教育研究支援センター長

基準3 学習環境及び学生支援等				
3-1	学校において編成された教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備が整備され、適切な安全・衛生管理の下に有効に活用されていること。また、ICT環境が適切に整備されるとともに、図書、学校雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されていること。			
3-1-①	学校において編成された教育研究組織の運営及び教育課程に対応した施設・設備が整備され、適切な安全・衛生管理の下に有効に活用されているか。	○法令に従い適切に施設・設備を整備し、安全衛生管理体制の下に有効に活用している。 福井高等学校要覧		教務主事
		○年度末に学生対象の「教育環境アンケート」を実施し、実態を把握するとともに改善に繋げている。		学生主事
3-1-②	教育内容、方法や学生のニーズに対応したICT環境が十分なセキュリティ管理の下に適切に整備され、有効に活用されているか。	○パスワードを長さを16文字以上に定めセキュリティ強度を高めた。 ○認証サーバをFerecからAXILOEに更改し、学認IdPとMicrosoft365のパスワードの自動一致化を行い利便性を向上させた。		総合情報処理センター長
3-1-③	図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されており、有効に活用されているか。	○図書館設備を法令に従い整備し、各部署からの要求に基づき、教育研究上必要な資料が収集・整理・活用されている。 (令和5年度6月15日図書館運営委員会議事要旨)		図書館長
3-2	教育を実施する上での履修指導、学生の自主的学習の相談・助言等の学習支援体制や学生の生活や経済面並びに就職等に関する指導・相談・助言等を行う体制が整備され、機能していること。また、学生の課外活動に対する支援体制等が整備され、機能していること。			
3-2-①	履修等に関するガイダンスを実施しているか。	○教育を実施するうえで必要なガイダンスを本科生、専攻科生、編入学生、留学生に対して実施している。本校独自のしくみである学科再選択制度や学際科目を円滑に機能させるガイダンスも行っている。 本科1年生：登校日の説明会（教務主事・学生主事）、Teams等の説明（情報処理センター長）、新入生オリエンテーションにおける説明（教務主事・学生主事） 専攻科生：オリエンテーション、ガイダンス		教務主事
3-2-②	学習支援に関する学生のニーズが適切に把握され、学生の自主的学習を進める上での相談・助言等を行う体制が整備され、機能しているか。	○担任制により、学生のニーズの把握し、相談・助言の体制を整備するとともに、オフィスアワー、対面型相談受付体制、資格試験・検定試験等や外国への留学に関する支援体制等の整備を行い、学生が利用している。		教務主事
3-2-③	特別な支援が必要と考えられる学生への学習支援及び生活支援等を適切に行うことができる体制が整備されており、必要に応じて支援が行われているか。	○成績不振者に対する補習や勉強会を実施するための学習支援室を運営している。 ○外国人留学生委員会を設けるとともに、同一学級の寮生から選出されるチューターによる学習・生活両面にわたるきめ細かな支援を行っている。 ○障害のある学生の学習及び生活に対する支援に関しては、法令に従い、合理的な配慮を行うキャンパス自立支援室を整えている。 ○編入学生について、入学前に指導を行った。 △現在、社会人学生が在籍していないが、かつて在籍していたときには実質的な支援を行っていた。		教務主事
3-2-④	学生の生活や経済面に係る指導・相談・助言等を行う体制が整備され、機能しているか。	○学生相談室と保健室を設置し、学外カウンセラー2名や相談員、看護師を配置するとともに、学外精神科医とも連携し、学生の学校生活全般に対する相談体制を確立している。また公認心理師の資格を得た事務職員が、学内カウンセラーとして活動している。さらに令和5年度より、スクールソーシャルワーカーを設置し、学生・保護者に対する支援体制を充実させている。 ○学生主事団ならびに学生相談室が連携し、学生対象のアンケートを複数回実施することで、学生の状況を早期に把握し、対応に役立てている。 ○奨学金や授業料減免に関する体制を整備している。	・令和6年度からスクールソーシャルワーカーが変わる。今後、スクールソーシャルワーカーとの連携を強化する必要があると考える。	学生主事
3-2-⑤	就職や進学等の進路指導を含め、キャリア教育の体制が整備され、機能しているか。	○低学年の段階から一貫して行われるキャリア教育の体制が整備されている。 ○「進路のしおり」を毎年見直しし、これを元とした学内で意思統一した進路指導が機能している。 ○教員の指導、ガイダンス、インターンシップ、講演会などの実施に対し、学生のアンケートを行い、改善する仕組みが機能している。 令和5年度第1～9回キャリア支援委員会議事録	・学生の自由応募による就職活動などに対しても、担任、キャリア支援室が情報を共有し易く、適切な進路指導となるように各種申請書類やシステムの修正・更新を行う。	キャリア支援室長
3-2-⑥	学生の部活動、サークル活動、自治会活動等の課外活動に対する支援体制が整備され、適切な責任体制の下に機能しているか。	○学生主事団・部同好会指導教員会議・教育後援会が連携して学生の課外活動に対して支援を行っている。 ○顧問だけでなく、課外活動指導員、外部コーチなども活用して、課外活動の指導の充実を図っている。 ○学生会の活動に、学生主事団が連携することで支援を行っている。		学生主事
3-2-⑦	学生寮が整備されている場合には、学生の生活及び勉学の場として有効に機能しているか。	○寮生手帳を作成し、寮生会（役員区長会）を中心として、教職員の宿日直等の支援を受けながら、自立と自律の精神のもと、規律ある共同生活の場として有効に機能している。 ○自習室の整備と低学年学習指導の実施等により勉学の場として有効に機能している。	○令和6年度も引き続き教員指導と寮生会役員区長会との協働により学寮安全維持に努める。具体的には寮生からの寮生活改善等の諸提案を対話により実現できるようにする。これにより、寮生の「自立」と「自律」の精神を涵養する学寮環境設定に更に留意する。 ○令和6年度も継続して低学年学習指導会他の行事や日常的指導を通して、寮生活における学習リズムを寮生自身で確立できるような指導を心がける。 ○令和6年度は上記に加えて、環境問題への意識を高めるために具体的に寮内節電が促進されるように留意する。	寮務主事
基準4 財務基盤及び管理運営				
4-1	学校の目的を達成するために、教育研究活動を将来にわたって適切かつ安定して遂行できるだけの財務基盤を有しており、活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、履行されていること。また、学校の財務に係る監査等が適正に実施されていること。			
4-1-①	学校の目的に沿った教育研究活動を将来にわたって適切かつ安定して遂行できるだけの財務基盤を有しているか。	○財政基盤を有している。		総務・企画主事
4-1-②	学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示されているか。	○収支に係る計画等を策定し、関係者に明示している。		総務・企画主事
4-1-③	学校の目的を達成するため、教育研究活動（必要な施設・設備の整備を含む）に対しての資源配分を、学校として適切に行う体制を整備し、行っているか。	○施設に関しては施設整備委員会を中心に資源配分を適切に行っている。また、将来構想を含めた資源配分については同委員会と総務・企画委員会等関係委員会等が協調しながら対応している。		施設整備委員長
4-1-④	学校を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されているか。また、財務に係る監査等が適正に行われているか。	○財務諸表等を公表するとともに、財務に係る監査等を適切に行っている。		総務課長

4-2	学校の目的を達成するために必要な管理運営体制及び事務組織が整備され、機能していること。また、外部の資源を積極的に活用していること。			
4-2-①	管理運営の諸規程が整備され、各種委員会及び事務組織が適切に役割を分担し、効果的に活動しているか。	○諸規程を整備し、各種委員会等が役割を分担し、効果的に活動している。		総務・企画主事
4-2-②	危機管理を含む安全管理体制が整備されているか。	○リスク管理室や安全衛生委員会を中心に安全管理体制を整備している。昨今の災害を受けて、関係委員会で防災体制を強化している。 （「令和5年度1月臨時兼定例教員会議議事要旨」、「令和5年度第10回安全衛生委員会議事要旨」）		リスク管理室長
4-2-③	外部資金を積極的に受入れる取組を行っているか。	○外部資金を受けいれる取組を行っている。例えば、科研費講習会の開催や外部資金募集情報のメールによる案内など。 （令和5年5月30日第3回度研究推進委員会議事要旨）		研究産学連携主事
4-2-④	外部の教育資源を積極的に活用しているか。	○外部の技術者や行政関係者等を講師とするなど、主に人的資源を活用している。（例えば、本科4年生「プロジェクト演習」）		教務主事
4-2-⑤	管理運営のための組織及び事務組織が十分に任務を果たすことができるよう、研修等、管理運営に関わる職員の資質の向上を図るための取組（スタッフ・ディベロップメント）が組織的に行われているか。	○研修等による職員の資質向上を図る取組を行っている。（学校要覧の「開催されたFD関連行事」のページ参照、スタッフ・ディベロップメントを含む）		総務課長
4-3	学校の教育研究活動等の状況やその活動の成果に関する情報を広く社会に提供していること。			
4-3-①	学校における教育研究活動等の状況についての情報（学校教育法施行規則第172条の2に規定される事項を含む。）が公表されているか。	○学校における教育研究活動の状況についての情報を公表している。		総務課長
基準5	準学士課程の教育課程・教育方法			
5-1	準学士課程の教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、教育課程が体系的に編成されており、その内容、水準等が適切であること。			
5-1-①	教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、授業科目が学年ごとに適切に配置され、教育課程が体系的に編成されているか。	○C/Pに基づき、授業科目編成されている。 ○教学アセスメントプランに沿ってアセスメントを実施し、教育課程の編成およびその実施についても問題のないことを確認した。 学生便覧、福井高専学校要覧		教務主事
5-1-②	教育課程の編成及び授業科目の内容について、学生の多様なニーズ、学術の発展の動向、社会からの要請等が配慮されているか。	○配慮されている。 ○教学アセスメントプランに沿ってアセスメントを実施し、教育課程の編成およびその実施についても問題のないことを確認した。 ○令和6年度入学生から学際カリキュラムを改訂した。 シラバス		教務主事
5-1-③	創造力・実践力を育む教育方法の工夫が図られているか。	○学修教育目標にしたがい、工夫が図られている。 シラバス	○授業に関するワークショップを実施し、情報交換を行う。	教務主事
5-2	準学士課程の教育課程を展開するにふさわしい授業形態、学習指導法が整備されていること。			
5-2-①	教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導上の工夫がなされているか。	○講義、演習、実験、実技科目のバランスが適切であり、工夫がなされている。（福井高専学校要覧、学生便覧） ○IT機器の活用、オンライン授業の活用 ○基礎学力不足の学生に対する配慮（学習支援室） ○一般科目と専門科目の連携（教員ネットワーク会議） ○学科会議、教員相互の授業参観、授業点検シート、教員FD等を通じて工夫改善 ○教学アセスメントプランに沿ってアセスメントを実施し、授業形態についても問題のないことを確認した。	○授業および学生指導に関するワークショップを実施し、情報交換を行う。	教務主事
5-2-②	教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）の趣旨に沿って、適切なシラバスが作成され、活用されているか。	○C/Pを踏まえて適切に設定した項目に基づくシラバス作成 ○Webシラバスを導入し作成・活用 ○1単位当たり授業時間数30時間確保 ○学修単位の授業時間以外の学修等明示 ○教学アセスメントプランに沿ってアセスメントを実施し、教育課程の編成およびその実施についても問題のないことを確認した。	○授業および学生指導に関するワークショップを実施し、情報交換を行う。	教務主事
5-3	準学士課程の教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）並びに卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、成績評価・単位認定及び卒業認定が適切に行われており、有効なものとなっていること。			
5-3-①	成績評価・単位認定基準が、教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に従って、組織として策定され、学生に周知されているか。また、成績評価・単位認定が適切に実施されているか。	○C/Pにしたがって成績評価や単位認定基準を学生に周知している。 ○学生便覧、HP等で学生に周知、学生の認知状況をアンケートで確認している。 ○成績評価・単位認定について、教務委員会で適切に実施されている。		教務主事
5-3-②	卒業認定基準が、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に従って、組織として策定され、学生に周知されているか。また、卒業認定が適切に実施されているか。	○卒業要件を学生に周知しており、学生も把握している（学生便覧等）。また、教務委員会および教員会議において、卒業認定が適切に実施されている。		教務主事
基準6	準学士課程の学生の受入れ			
6-1	入学者の選抜が、入学者の受入に関する方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な方法で実施され、機能していること。また、実入学者数が、入学定員と比較して適正な数となっていること。			
6-1-①	入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な入学者選抜方法が採用されており、実際の学生の受入れが適切に実施されているか。	○受験生に対して本校のAPを周知するとともに、入学願書の調査書の中においてAPの適応状況を確認している。また、推薦選抜の面接で、APに沿った質問として確認している。		教務主事
6-1-②	入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）に沿った学生を実際に受入れているかどうかを検証するための取組が行われており、その結果を入学者選抜の改善に役立てているか。	○入学生アンケートにおいて、APの周知状況について確認 ○女子中学生向けのパンフレットを作成し、R6年度より学生応募の際に使用する。		教務主事
6-1-③	実入学者数が、入学定員を大幅に超過、又は大幅に不足している状況になっていないか。また、その場合には、入学者選抜方法を改善するための取組が行われるなど、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。	○実入学者が入学定員を大幅に超過、または大幅に不足している状況にはない。		教務主事

基準 7	準学士課程の学習・教育の成果			
7-1	卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に照らして、学習・教育の成果が認められること。			
7-1-①	成績評価・卒業認定の結果から判断して、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に沿った学習・教育の成果が認められるか。	○教学アセスメントプランに沿ってアセスメントを実施し、D Pに沿った学習・教育の成果が認められることを確認した。		教務主事
7-1-②	達成状況に関する学生・卒業生・進路先関係者等からの意見の聴取の結果から判断して、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に沿った学習・教育の成果が認められるか。	○教学アセスメントプランに沿ってアセスメントを実施し、D Pに沿った学習・教育の成果が認められることを確認した。 ○卒業時アンケートの結果から概ね成果があると判断できる。 （卒業時アンケートの結果） ○学生・卒業生・進路先関係者等へのアンケート実施		教務主事
7-1-③	就職や進学といった卒業後の進路の状況等の実績から判断して、学習・教育の成果が認められるか。	○教学アセスメントプランに沿ってアセスメントを実施し、D Pに沿った学習・教育の成果が認められることを確認した。 ○就職及び大学編入学状況から成果が認められる。		教務主事
基準 8	専攻科課程の教育活動の状況			
8-1	専攻科課程の教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、教育課程が体系的に編成され、専攻科課程としてふさわしい授業形態、学習指導法等が採用され、適切な研究指導等が行われていること。また、専攻科課程の教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）並びに修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、成績評価・単位認定及び修了認定が適切に行われており、有効なものとなっていること。			
8-1-①	教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、授業科目が適切に配置され、教育課程が体系的に編成されているか。	○C Pに基づきつつ、本校が定める「環境生産システム工学」教育プログラム（2021年3月までJ A B E E認定を受けていたプログラム）と特例認定専攻科基準に合致した教育課程となっていることを確認している。 ○専攻科委員会にて確認の上、C Pに基づいた開講科目調書を提出している。		専攻科長
8-1-③	教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導上の工夫がなされているか。	○本校が定める「環境生産システム工学」教育プログラム（2021年3月までJ A B E E認定を受けていたプログラム）と特例認定専攻科基準に照らして、授業形態のバランスを専攻科委員会にて確認している。 ○専攻科委員会にて確認の上、C Pに基づいた開講科目調書を提出している。		専攻科長
8-1-④	教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、教養教育や研究指導が適切に行われているか。	○専攻科委員会にて確認の上、C Pに基づいた開講科目調書を提出している。 ○特例認定専攻科基準に基づき、専攻科委員会にて学修総まとめ科目（特別研究Ⅱ及び技術者総合ゼミナール）の取りまとめを行っている。		専攻科長
8-1-⑤	成績評価・単位認定基準が、教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に従って、組織として策定され、学生に周知されているか。また、成績評価・単位認定が適切に実施されているか。	○専攻科委員会にて成績評価・単位認定基準の確認を行っている。 ○専攻科ガイダンスや専攻科履修の手引きによる学生への周知機会を複数回設けている。 ○アンケートにより学生への周知状況の把握（確認）を行っている。		専攻科長
8-1-⑥	修了認定基準が、修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に従って、組織として策定され、学生に周知されているか。また、修了認定が適切に実施されているか。	○専攻科委員会にてD Pに従った修了認定基準の確認を行っている。 ○専攻科委員会及び教員会議にて修了認定の確認を行っている。 ○専攻科ガイダンスや専攻科履修の手引きによる学生への周知機会を複数回設けている。 ○アンケートにより学生への周知状況の把握（確認）を行っている。		専攻科長
8-2	専攻科課程としての入学者受入に関する方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切に適用されており、適正な数の入学状況であること。			
8-2-①	入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な入学者選抜方法が採用されており、実際の学生の受入れが適切に実施されているか。	○A Pに沿った入学者選抜方法を採用している。 ○志願者全員にA Pへの適合を確認している。 ○入学者選抜方法に基づき、具体的な評価方法を定めた上で学生を受け入れている。		専攻科長
8-2-②	入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）に沿った学生を受入れているかどうかを検証するための取組が行われており、その結果を入学者選抜の改善に役立てているか。	○入学直後のガイダンスにて学生に対するA P適合度の調査を実施している。 ○必要に応じて入学者選抜方法の改善を行っている。		専攻科長
8-2-③	実入学者数が、入学定員を大幅に超過、又は大幅に不足している状況になっていないか。また、その場合には、入学者選抜方法を改善するための取組が行われるなど、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。	△令和4年度に合格判定基準を改正し、推薦選抜合格者数及び学力選抜合格者数の上限を定め、令和5年度に実施したが、想定を上回る応募状況になったことで、結果的に実入学者数が入学定員を大きく超過した。	・令和6年度に、合格者数を専攻毎の定員で管理するように改める予定である。	専攻科長
8-3	修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に照らして、学習・教育・研究の成果が認められること。			
8-3-①	成績評価・修了認定の結果から判断して、修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に沿った学習・教育・研究の成果が認められるか。	○成績評価・修了認定結果からD Pに沿った学習・教育・研究成果を確認している。	・修了要件確認シート及び大学評価・学位授与機構の新様式により冗長的に確認している。並行して、修了要件の一つである教育プログラムの認定確認も行っている。	専攻科長
8-3-②	達成状況に関する学生・修了生・進路先関係者等からの意見の聴取の結果から判断して、修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に沿った学習・教育・研究の成果が認められるか。	○学生・修了生・進路先関係者からの意見聴取結果からD Pに沿った学習・教育・研究成果を確認している。 ・3年間隔（次回は令和5年度）で、アンケートにより過年度修了生及び進路先関係者から意見聴取を行っている。	・関係部署（教務及び創造教育開発センター）と連携し、過年度修了生・進路先関係者からの意見聴取の実施方法（項目や手段）の検討を行っている。	専攻科長
8-3-③	就職や進学といった修了後の進路の状況等の実績から判断して、学習・教育・研究の成果が認められるか。	○修了後の進路状況から学習・教育・研究成果を確認している。		専攻科長
8-3-④	修了生の学位取得状況から判断して、学習・教育・研究の成果が認められるか。	○学位取得状況から学習・教育・研究成果を確認している。		専攻科長

選択A	研究活動の状況			
A－1	高等専門学校の研究活動の目的等に照らして、必要な研究体制及び支援体制が整備され、機能しており、研究活動の目的に沿った成果が得られていること。。			
A－1－①	研究活動に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。	○目的、基本方針、目標等を定めている。 （令和元年９月１１日校長裁定福井工業高等専門学校の研究活動に関する基本方針）		研究産学連携主事
A－1－②	研究活動の目的等に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。	○研究推進委員会、ヒトを対象とする研究倫理審査委員会、遺伝子組換え実験安全委員会、知的財産教育委員会、地域連携テクノセンターの支援体制を整備し、機能している。		研究産学連携主事
A－1－③	研究活動の目的等に沿った成果が得られているか。	○科学研究費助成事業（科研費）の採択を含め、外部資金の受入れ実績については、着実に成果が得られている。 （令和６年３月６日第９回度研究推進委員会議事要旨）		研究産学連携主事 地域連携テクノセンター長
A－1－④	研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。	○研究推進委員会を設置し、当委員会が中心となって改善に向けた取り組みを行っている。研究環境の改善については、研究活動推進のための予算的支援として、研究成果発表補助と論文投稿補助の二つを制度化し、令和６年度より実施することとした。 （令和６年３月１４日臨時兼定例教員会議議事要旨）		研究産学連携主事
選択B	専攻科課程の教育活動の状況			
B－1	高等専門学校の地域貢献活動等に関する目的等に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、活動の成果が認められていること。			
B－1－①	地域貢献活動等に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。	○定められている。 （福井工業高等専門学校の地域貢献に関する基本方針および目標）		地域連携テクノセンター長
B－1－②	地域貢献活動等の目的等に照らして、活動が計画的に実施されているか。	○地域貢献活動等の目的等に照らして、活動を計画的に実施した。		地域連携テクノセンター長
B－1－③	地域貢献活動等の実績や活動参加者等の満足度等から判断して、目的に沿った活動の成果が認められるか。	○地域貢献活動等を計画的に実施したものについては、アンケート結果より満足度は高く活動の成果があったと認められる。		地域連携テクノセンター長 研究産学連携主事
B－1－④	地域貢献活動等に関する問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。	○整備しており、センターが中心となって改善に向けた取り組みを行っている。 （令和５年度第１６回地域連携テクノセンター運営委員会議事要旨）	・可能などころから、改善を図っていく予定である。	地域連携テクノセンター長

令和6年7月発行

編 集 福井工業高等専門学校 自己点検・評価委員会

発行者 独立行政法人 国立高等専門学校機構
福 井 工 業 高 等 専 門 学 校
〒916-8507 福井県鯖江市下司町
TEL 0778-62-1111 (代 表)
FAX 0778-62-2597 (総務課)
URL <https://www.fukui-nct.ac.jp>

National Institute of Technology (KOSEN), Fukui College

